

日本財団パラスポーツサポートセンター

パラリンピック研究会

紀要 第19号

March 2023

パラリンピック研究会 紀要

第19号

目 次

2023年3月

寄稿論文

- 障害者スポーツに関する言葉の認知度に関する研究
—2014年～2021年度の推移に注目して—…………… 藤 田 紀 昭 1
(英文要旨) 26
- 東京2020大会を支えたボランティアに関する研究 その2
—大会・都市ボランティアの特徴から—…………… 二 宮 雅 也 29
(英文要旨) 78

研究論文

- パラリンピック・ムーブメントと「開発と平和のためのスポーツ (SDP)」
…………… 昇 亜 美 子 81
(英文要旨) 104
- 国立教員養成系大学におけるパラリンピック・パラスポーツ教育の
実施状況に関する研究…………… 永 松 陽 明 107
(英文要旨) 125
- パラアスリートとアクティビズムに関する動向と今後の研究展望
…………… 遠 藤 華 英 127
(英文要旨) 138

研究ノート

- パラスポーツにおける用具の意味の転換とパラドックス…………… 小 倉 和 夫 141
(英文要旨) 149

『日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピック研究会紀要』18号掲載論文仮訳

パラリンピック競技大会の未来…………… デイビット・レグ 151

レガシーの課題と機会：

リオ2016パラリンピック大会と東京2020パラリンピック大会を比較して
…………… リュシエナ・キラコシアン 167

執筆者 …………… 191

Journal of Paralympic Research Group

Vol.19

March 2023

Contents

Contributed Articles

Research on Word Recognition of Disability Sports: Focusing on the Transition from 2014 to 2021

..... FUJITA Motoaki 1
(English Summary) 26

Study of Volunteers Who Supported the Tokyo 2020 Games (Part 2):

From the Characteristics of Games Volunteers and City Volunteers

..... NINOMIYA Masaya 29
(English Summary) 78

Research Articles

The Paralympic Movement and “Sport for Development and Peace: SDP”

..... NOBORI Amiko 81
(English Summary) 104

Research on the State of Implementation of Paralympic and Para Sport Education in National Teacher Training Universities

..... NAGAMATSU Akira 107
(English Summary) 125

Trends and Future Research Prospects on Para Athletes and Activism

..... ENDO Hanae 127
(English Summary) 138

Research Note

Shifting Meanings and Paradoxes of Equipment in Para Sports

..... OGOURA Kazuo 141
(English Summary) 149

**Japanese Translations (tentative) of the Contributed
Articles Published in the Journal of Paralympic Research
Group Vol.18**

The Future of the Paralympic Games..... David Legg 151

Legacy Challenges and Opportunities: Comparing the Rio 2016 and Tokyo 2020
Paralympics Lyusyena Kirakosyan 167

Authors 191

障害者スポーツに関する言葉の認知度に関する研究 —2014年～2021年度の推移に注目して—

藤田紀昭

(日本福祉大学)

1. はじめに

オリンピックの遺産については、オリンピック憲章第1章第2項15に「オリンピック競技大会の有益な遺産を、開催国と開催都市が引き継ぐよう奨励する」とある。具体的なレガシーの在り方は、文化、経済、環境、イメージ、情報・教育、心理、スポーツ等非常に多様である (Leopkey & Parent 2012)¹。国際パラリンピック委員会 (IPC) は特に大会レガシーを規定してはいないが、大会開催の目的の一つが共生社会の実現にあることを考えれば、これにかかわる社会変化をパラリンピックのレガシーと考えることができる。Gratton & Preuss (2008) は多様なレガシーの在り方を、ポジティブなレガシーかネガティブなレガシーか、計画的なものか偶発的なものか、有形のものか無形のものかの三つの視点から類型化している²。これらのうち、無形のレガシーは捉えることが困難なため研究が不十分だといわれている (間野2013)³。

東京2020大会組織委員会は大会に係るアクション&レガシープランを策定し、「スポーツ・健康」「街づくり・持続可能性」「文化・教育」「経済・テクノロジー」「復興・オールジャパン・世界への発信」の五つの専門委員会を設置して取り組みを進めてきた。

Leopkeyら (2012) はレガシーの分類の中で「情報・教育」といったレガシーの一例として「知識」を挙げている。つまり、障害者スポーツの認知度とは、スポーツに関する知識の普及度合いであり、教育等の場で提供される知識もそこに含まれると考えられる。その意味で本研究はパラリンピックの無形のレガシーの一つである障害者スポーツに関する知識の広がりやを定量的に明らかにしようとする試みである。

障害者スポーツに関わる言葉の認知度に関してはこれまで2014年度、2016年度、2018年度、2019年度、2020年度と定期的に調査を実施し、報告を行ってきた (注1)^{4, 5, 6, 7, 8, 9, 10}。これらはパラリンピック国内開催によって障害者スポーツの認知度がどう変化するかを明らかにするためのものである。本論文は東京2020パラリンピック

競技大会（以下「東京2020パラリンピック」と略す）開催後初めての調査報告となる。障害者スポーツ関連の言葉の認知度の推移を過去5回の調査結果と合わせて報告する。

2. 目的

本研究は2013年9月の東京2020パラリンピック競技大会開催決定から、同大会開催後の2021年12月までの障害者スポーツに関わる言葉の認知度の推移を明らかにすることを目的とする。

本研究は日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認（2018年9月6日申請番号18-11）を受けて実施した。

3. 方法

調査はインターネットを利用して実施した。調査業務は株式会社マクロミル（本社、東京都港区）に委託した。質問内容および回答方法を筆者が指定し、ホームページ上のアンケート画面の作成、調査依頼、結果の収集を委託会社が行った。収集されたデータを受け取り、集計および統計分析をIBM SPSS Statistics27によって行った。本報告が対象とする6回の調査の概要については表1に示すとおりである。調査対象者は15歳以上の男女、回答者は各回とも2,066人、性別と年齢ごとに我が国の人口比率になるよう上限数を決めて回答を受け付けた。調査委託会社は約130万人のモニターがおり、委託会社が調査内容を示した後に希望者が調査に回答する。したがって、各回の調査回答者は重複している場合も考えられるが、新規の回答者が大半と考えられる。そのため新たな調査において認知度が下がる場合もある。

表1 全6回の調査概要

	調査実施 時期	サンプル 数	平均 年齢	SD	男性	女性	調査委託業者
2014年度調査	2014/12/01	2,066	47.3	17.2	49.4%	50.6%	(株) マクロミル
2016年度調査	2016/12/01	2,066	47.5	17.4	49.4%	50.6%	(株) マクロミル
2018年度調査	2018/12/01	2,066	47.2	17.2	49.4%	50.6%	(株) マクロミル
2019年度調査	2019/12/01	2,066	47.3	17.1	49.4%	50.6%	(株) マクロミル
2020年度調査	2021/01/01	2,066	47.2	17.1	49.4%	50.6%	(株) マクロミル
2021年度調査	2021/12/01	2,066	47.4	17.2	49.4%	50.6%	(株) マクロミル

本報告で対象とする調査対象者の属性に関する項目は性別、年齢（年齢区分）および居住地の3項目である。障害者スポーツ認知度に関する項目として「オリンピック」「パラリンピック」「デフリンピック」「スペシャルオリンピックス」（以上国際大会名）、「車いすバスケットボール」「車いすテニス」「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」（以上競技名）、「クラシファイヤー」「ガイドランナー」「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「パラリンピック教育」「共生社会」「合理的配慮」（以上障害者スポーツに関連する言葉）の計15の言葉について尋ねた。回答は「知っている」「聞いたことがある」「知らない」の三つから一つを選択してもらい、「知っている」と答えた人の割合をその言葉の認知度とした。

大会名については障害者スポーツにおいて代表的な三つの国際大会名とその比較のために「オリンピック」を抽出した。競技名については日本での歴史が比較的長く、『リアル』（井上雄彦作、集英社、単行本は2001年刊行）の出版や国枝慎吾選手等国际的に活躍している選手のメディアに登場する機会が比較的多く、2014年時点で認知度が高いと考えられた「車いすバスケットボール」と「車いすテニス」、障害者スポーツ特有の競技である「ボッチャ」と「ゴールボール」、東京2020パラリンピックで新規採用競技となった「パラバドミントン」（注2）、を抽出した。その他、障害者スポーツに関連する専門用語である「クラシファイヤー」「ガイドランナー」を取り上げた。さらにパラリンピックの国内招致が決定して以降、比較的頻繁に使われるようになった「パラリンピック教育」「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「共生社会」「合理的配慮」を抽出した。ただし「パラリンピック教育」「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「共生社会」「合理的配慮」の四語は2018年度の調査以降に加えた項目である。

本報告では各年度の調査においてその言葉について「知っている」と答えた人の割合に注目し、それぞれ単純集計を出した後に、性別（男性、女性）、年齢（10代～20代：15歳～29歳、30代～50代：30歳～59歳、60代以上：60歳以上）、居住地（関東、関東以外）別に結果を見ていく。

集計データの性格上、統計的な有意差については判定しない。2014年度調査と2021年度調査を比較し、認知度の割合が20ポイント以上増加していた場合は「大幅に増加した」、10ポイント以上20ポイント未満の増加が見られたケースは「増加した」、3ポイント以上～10ポイント未満の増加の場合は「なだらかに増加」あるいは「微増」、プラスマイナス3ポイント未満の変化の場合は「横ばい」と表記する。なお3%以上の減少は今回の調査では見られなかった。

性別、年代別、居住地別に見た結果については比較項目別に見た結果に3ポイント以上5ポイント未満の差が認められた場合は「やや差がある」とし、5ポイント以上10ポ

イント未満の差の場合「差がある」、10ポイント以上の差があった場合「大きな差がある」とし、3ポイント未満の場合は「ほとんど差はない」と表記する（表2参照）。

表2 差の表示の仕方

2014年度と2021年度の差*		独立変数の項目間の差	
20ポイント以上	大幅に増加	10ポイント以上	大きな差がある
10ポイント以上20ポイント未満	増加	5ポイント以上10ポイント未満	差がある
3ポイント以上10ポイント未満	緩やかに増加 (微増)	3ポイント以上5ポイント未満	やや差がある
±3ポイント未満	横ばい	3ポイント未満	ほとんど差はない

* 「パラリンピック教育」「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「共生社会」「合理的配慮」の4語は2018年度と2021年度の比較

4. 結果

調査した15の言葉の認知度の推移についてみていく。ここでは各言葉の単純集計結果の推移に関する図、および、性別、年齢、居住地別に見た場合は特に注目すべき結果が見られた場合の図を付す。なお図に関しては変化が読み取りやすいように縦軸の設定をしたため、各図で異なる縦軸の設定となっている。

6回の調査の調査対象者の性別、年齢区分、居住地の内訳は表3に示すとおりである。

表3 各調査における属性

	性別		年齢区分			居住地	
	男性	女性	10代~20代	30代~50代	60代以上	関東地区在住	関東地区以外
2014年度調査	1,021 (49.4%)	1,045 (50.6%)	395 (19.1%)	1,033 (50.0%)	638 (30.9%)	852 (41.2%)	1,214 (58.8%)
2016年度調査	1,021 (49.4%)	1,045 (50.6%)	395 (19.1%)	1,033 (50.0%)	638 (30.9%)	765 (37.0%)	1,301 (63.0%)
2018年度調査	1,021 (49.4%)	1,045 (50.6%)	395 (19.1%)	1,033 (50.0%)	638 (30.9%)	790 (38.2%)	1,276 (61.8%)
2019年度調査	1,021 (49.4%)	1,045 (50.6%)	395 (19.1%)	1,033 (50.0%)	638 (30.9%)	793 (38.4%)	1,273 (61.6%)
2020年度調査	1,021 (49.4%)	1,045 (50.6%)	395 (19.1%)	1,033 (50.0%)	638 (30.9%)	798 (38.6%)	1,268 (61.4%)
2021年度調査	1,021 (49.4%)	1,045 (50.6%)	395 (19.1%)	1,033 (50.0%)	638 (30.9%)	750 (36.3%)	1,316 (63.7%)

1) 障害者スポーツの大会名の認知度の推移

「オリンピック」の認知度の推移

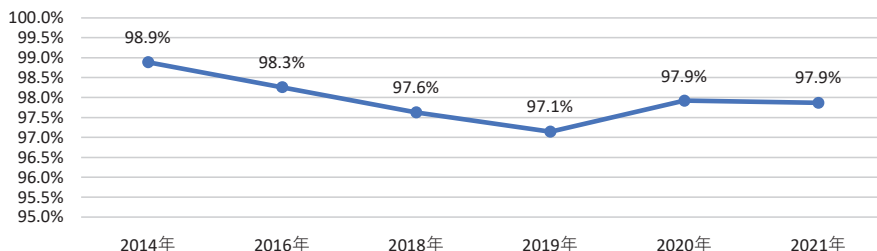


図1 「オリンピック」の認知度の推移

図1は「オリンピック」の認知度の推移を示している。各回調査において98%前後(97.1%～98.9%)と非常に高い認知度を示している。6回の調査では大きな変化は見られず、横ばいである。

性別ごとに見ると各調査において女性がやや高かった(0.7ポイント～2.5ポイント)。年齢区分別では60代以上、30代～50代、10代～20代の順に高い傾向があり、60代以上と10代～20代の間でやや差が見られた。居住地による差はほとんどなかった。

「パラリンピック」の認知度の推移

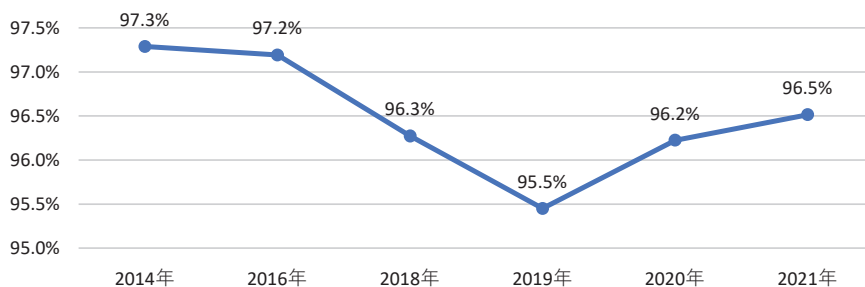


図2 「パラリンピック」の認知度の推移

図2は「パラリンピック」の認知度の推移を示している。各回調査において96%前後(95.5%～97.3%)と「オリンピック」と同様高い認知度を示しているが、6回の調査では大きな変化は見られず、横ばいであった。

性別ごとに見ると各回調査において女性の方が男性よりも高い結果であったが、その差はほとんどない場合が多かった。年齢区分別で見ると60代以上が最も高く、次いで30

代～50代，10代～20代という順であった。各回調査において60代以上と10代～20代の間でやや差が見られた。居住地による差はほとんどなかった。

「デフリンピック」の認知度の推移

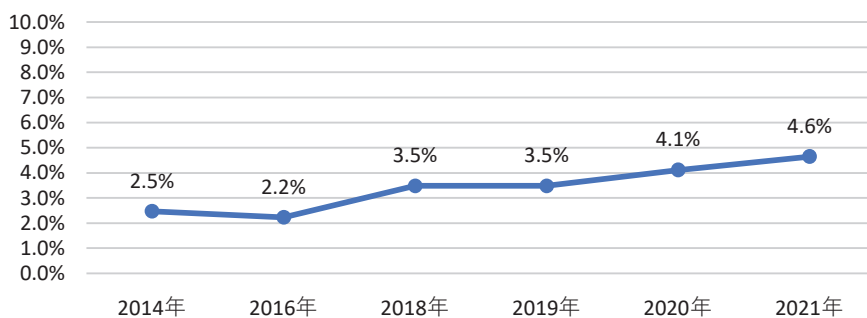


図3 「デフリンピック」の認知度の推移

図3は「デフリンピック」の認知度の推移を示している。認知度は6回の調査の平均で3.4%と非常に低い。各回調査においてわずかながら増加しているが2014年度と2021年度を比較すると2.1ポイントの増加にとどまっております、横ばいである。

性別，年代，居住地による差はほとんどなかった。

「スペシャルオリンピックス」の認知度の推移

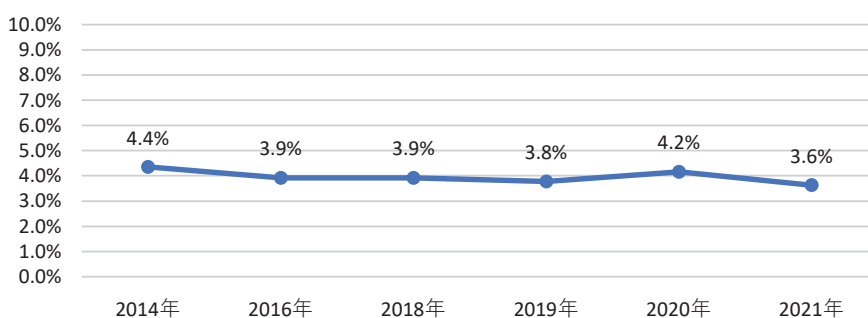


図4 「スペシャルオリンピックス」の認知度の推移

図4は「スペシャルオリンピックス」の認知度の推移を示している。各回調査とも4%前後で推移しており、認知度は非常に低く、2014年度と2021年度の比較では0.8ポイント減少しており、横ばいであった。

性別ごとに見ると男性がわずかに高い傾向が見られたが、ほとんど差はなかった。年

年齢区別、居住地別でもほとんど差はなかった。

2) 障害者スポーツの競技名の認知度の推移

「車いすバスケットボール」の認知度の推移

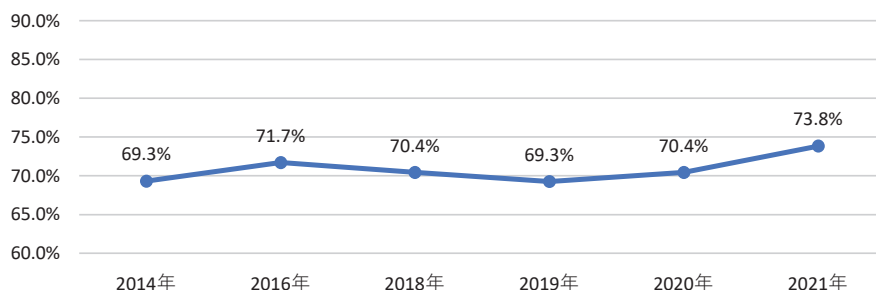


図5 「車いすバスケットボール」の認知度の推移

図5は「車いすバスケットボール」の認知度の推移を示している。2020年度までは70%前後で推移していたが、2021年度は73.8%で直近調査より3.4ポイント増えていた。また2014年度との差は4.5ポイントで、緩やかに増加していた。

性別ごとに見ると各調査において女性の方が高い傾向が見られ、男性との間で2.5～6.9ポイントの差が見られた。女性の2021年度は2014年度と比べて5.9ポイント増、男性は3ポイント増でいずれも緩やかに増加していた。

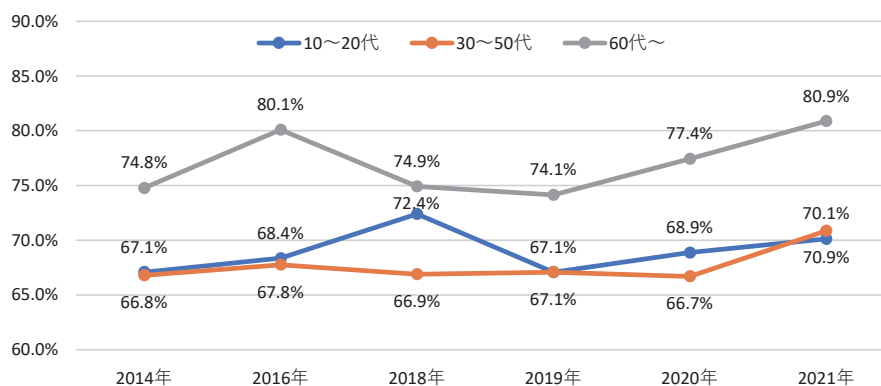


図6 「車いすバスケットボール」の年齢区別の認知度の推移

図6は「車いすバスケットボール」の年齢区別の認知度の推移を示している。60代以上が10代～20代、30代～50代と比べて高く、差が見られた。とりわけ2016年度と2021年度の調査では60代以上が他の年代よりも10ポイント以上高く、大きな差が見られた。

各年齢区分の2014年度から2021年度の増加は10代～20代が3.0ポイント、30代～50代が4.1ポイント、60代以上が6.1ポイントでいずれも緩やかに増加（微増）であった。

居住地による差はほとんど見られなかったが、関東以外の地区は68.8%から77.4%と微増していた（5.6ポイント増）。

「車いすテニス」の認知度の推移

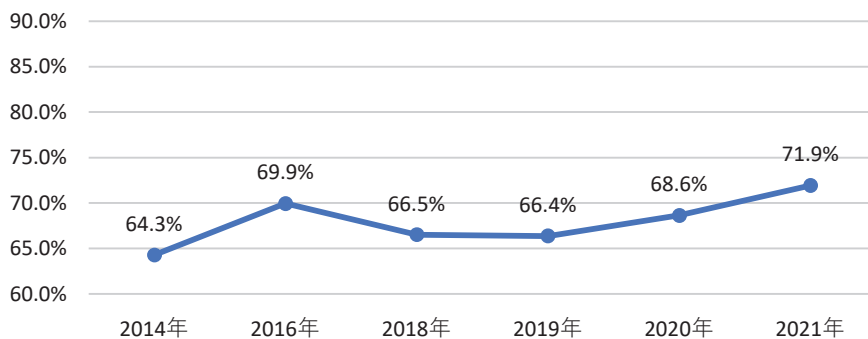


図7 「車いすテニス」の認知度の推移

図7は「車いすテニス」の認知度の推移を示している。2014年度は64.3%，2021年度が71.9%と7.6ポイント増加しており微増であった。このうち2019年からの2年間で5.5ポイント増加していた。

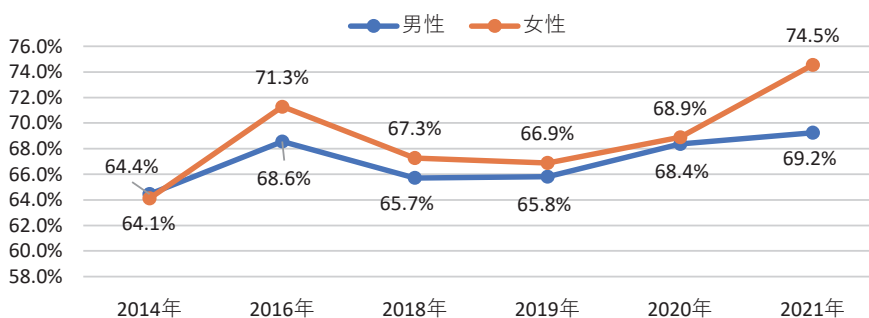


図8 「車いすテニス」の性別ごとに見た認知度の推移

図8は「車いすテニス」の性別ごとに見た認知度の推移である。2016年度以降は女性が高くなっており、男性との間にやや差が見られた。また女性は2021年度までに10.4ポイント増加していた。とりわけ2020年度からの1年で5.6ポイント増加していた。

年齢区分別では60代以上、30代～50代、10代～20代の順に高く、60代以上は2021年度では81.5%と高かった。10代～20代は年齢3区分のうち最も低い2021年までに10.6ポ

イント増加していた。30代～50代は6.1ポイント増、60代以上は8.3ポイント増とそれぞれ微増であった。

居住地別では関東地区以外で、2021年までに10.1ポイント増加していた。また、2014年度では関東地区が関東地区以外を5.1ポイント上回っていたが、2021年度は関東地区以外が関東地区を1ポイント上回った。

「ボッチャ」の認知度の推移

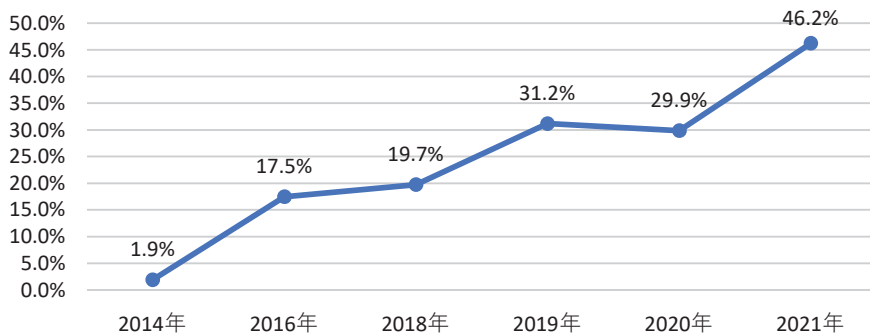


図9 「ボッチャ」の認知度の推移

図9は「ボッチャ」の認知度の推移を示している。2014年度では1.9%，その後、17.5%（2016年度、直近調査より15.6ポイント増）、19.7%（2018年度、同2.2ポイント増）、31.2%（2019年度、同11.5ポイント増）、29.9%（2020年度、同1.3ポイント減）、46.2%（2021年度、同16.3ポイント増）と、この間で44.3ポイントと大幅に増加した。特に2016年度と2021年度には15ポイント以上増加していた。

性別ごとの比較ではほとんど差が見られなかった。

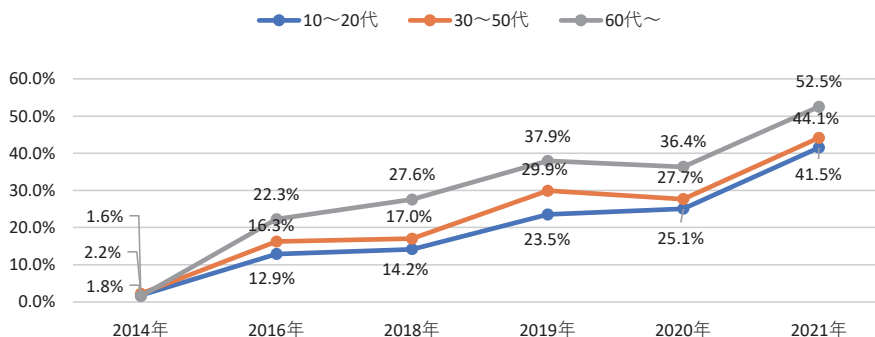


図10 「ボッチャ」の年齢区分別に見た認知度の推移

図10は「ボッチャ」の年齢区分別に見た認知度の推移を示している。60代以上，30代～50代，10代～20代の順に高く，2018年度以降，60代以上と10代～20代の差は10ポイント以上あり，大きな差が見られた。2014年度と2021年度との比較では，60代以上が50.9ポイント，30代から50代が41.9ポイント，10代～20代が39.7ポイントとそれぞれ大幅に増加していた。

居住地別では，2018年度，2019年度，2020年度と関東地区の方が5ポイント以上高くなっていたが，2021年度はその差が1.4ポイントとなり，ほとんど差がなかった。

「ゴールボール」の認知度の推移

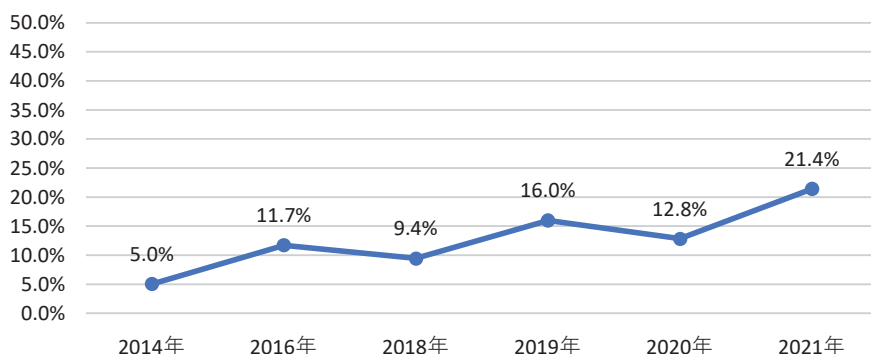


図11 「ゴールボール」の認知度の推移

図11は「ゴールボール」の認知度の推移を示している。2014年度は5.0%だったものが2021年度は21.4%と16.4ポイント増加した。2016年度に6.7ポイント，2021年度に8.6ポイントそれぞれ直近の調査結果より増加していた。

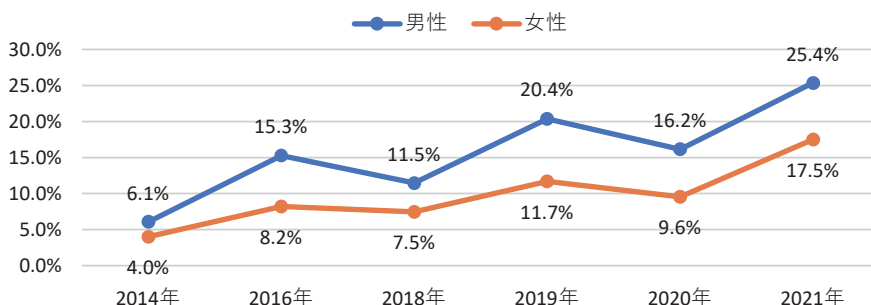


図12 「ゴールボール」の性別ごとに見た認知度の推移

図12は「ゴールボール」の性別ごとに見た認知度の推移を示している。各年度の調査とも男性が女性を2.1ポイントから8.7ポイント上回っていた。2014年度と2021年度との

比較では男性が19.3ポイント、女性が13.5ポイント増加していた。

年齢区分別では60代以上が他の年齢区分より高い傾向が見られた。30代～50代と10代～20代の差はほとんどなかった。

居住地別では2019年度を除きほとんど差はなかった。

「パラバドミントン」の認知度の推移

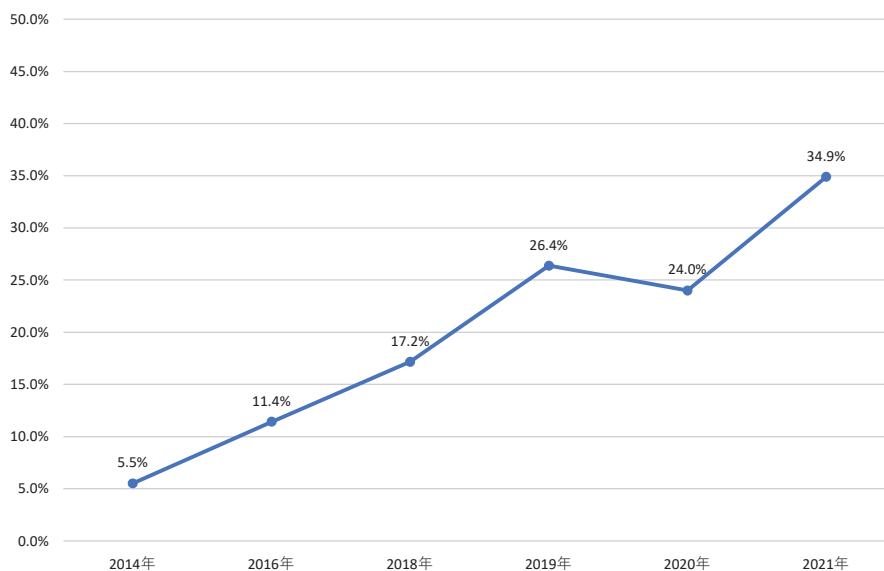


図13 「パラバドミントン」の認知度の推移

図13は「パラバドミントン」の認知度の推移を示している。2014年度には5.5%だったものが11.4%（2016年度）、17.2%（2018年度）、26.4%（2019年度）、24.0%（2020年度）、2021年度には34.9%とこの間で29.4ポイントと大幅に増加した。2019年には9.2ポイント、2021年には10.9ポイント直近の調査から増加していた。

性別ごとの比較では、平均して2.7ポイント女性の方が高いが、ほとんど差はなかった。それぞれ2014年度と2021年度の比較では男性が27.6ポイント、女性が31.1ポイント増加しており、いずれも大幅に増加していた。直近調査との比較では2019年度に男性が8.8ポイント、女性が9.6ポイント増加、2021年度に男性が10.1ポイント、女性が11.7ポイント増加していた。

年齢区分別では60代以上が他の年齢区分よりも高い傾向がある。年齢区分ごとに2014年度と2021年度の比較をすると60代以上が34.9ポイント、30代～50代が26.9ポイント、10代～20代が26.8ポイント増加しており、60代以上の増加が大きい。

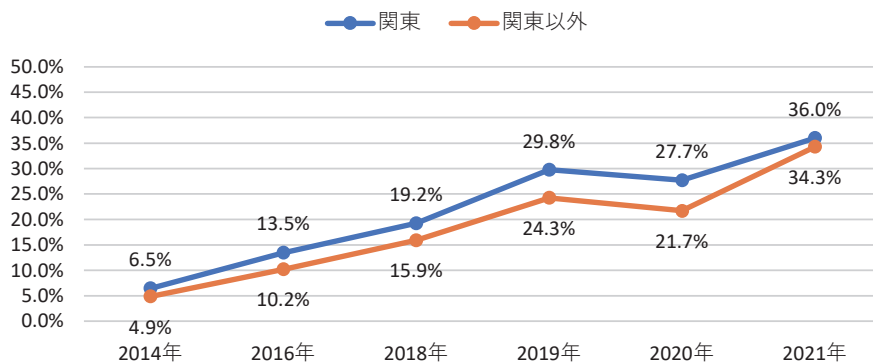


図14 「パラバドミントン」の居住地別に見た認知度の推移

図14は「パラバドミントン」の居住地別に見た認知度の推移である。2016年度から2020年度まで関東地区が高く、やや差が見られたが（3.2ポイント～6.0ポイント）、2021年度はその差が1.7ポイントとほとんど差はなかった。

3) 障害者スポーツに関連する用語の認知度の推移

「クラシファイヤー」の認知度の推移

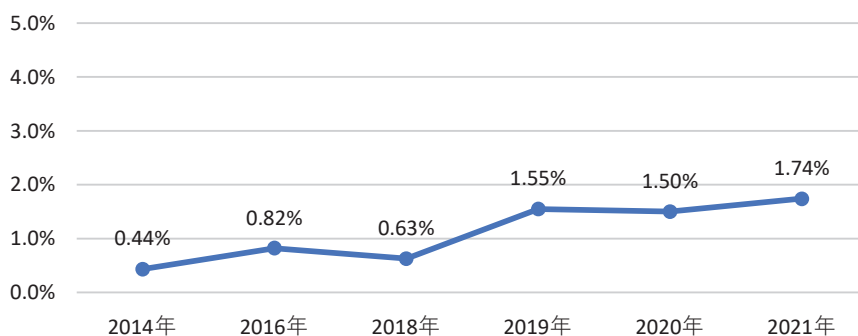


図15 「クラシファイヤー」の認知度の推移

図15は「クラシファイヤー」の認知度の推移を示している。2014年度と2021年度の比較では0.4%から1.7%へと1.3ポイント増加したが、認知度は低いままで、横ばいである。

性別ごとに見ると男性の方が女性よりも認知度は高い傾向が見られたが、ほとんど差はなかった。6回の調査で女性は1%を超えることはなかったが、男性は2019年度以降は2%以上を保っていた。年齢区分ごとに見ると、10代～20代が他の年齢区分より高い傾向が見られたが、ほとんど差はなかった。居住地別では関東と関東以外の間にも認知度

の差はほとんどなかった。

「ガイドランナー」の認知度の推移

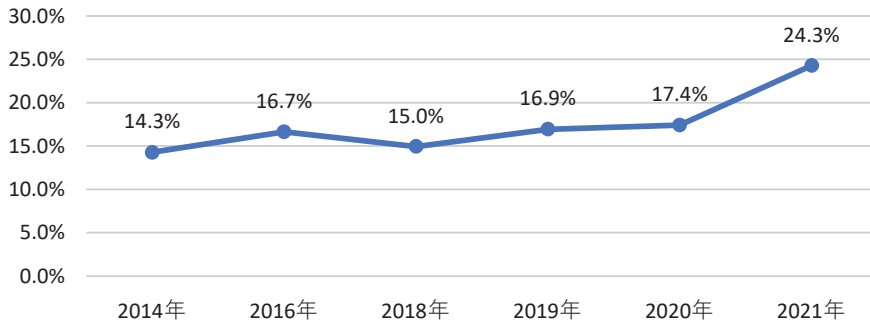


図16 「ガイドランナー」の認知度の推移

図16は「ガイドランナー」の認知度の推移を示している。2014年度と2021年度の比較では14.3%から24.3%へと10ポイント増加していた。

性別ごとおよび居住地ごとの比較ではそれぞれほとんど差はなかった。

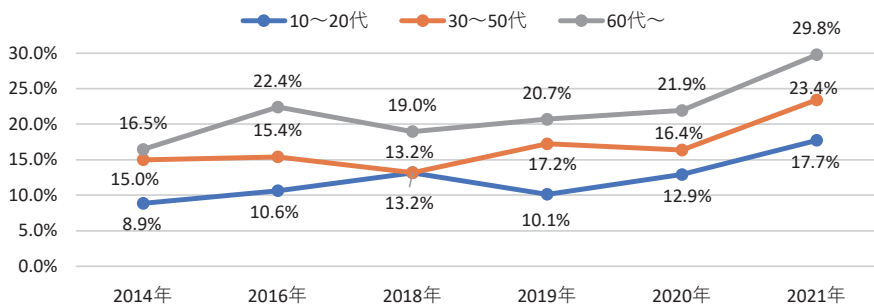


図17 「ガイドランナー」の年齢区分別に見た認知度の推移

図17は「ガイドランナー」の年齢区分別にみた認知度の推移を示している。60代以上と他の2つの年齢区分の間にやや差が見られた。また、60代以上は2014年度と2021年度の比較で16.5%から29.8%へと13.3ポイント増加していた。

「パラリンピック教育」の認知度の推移

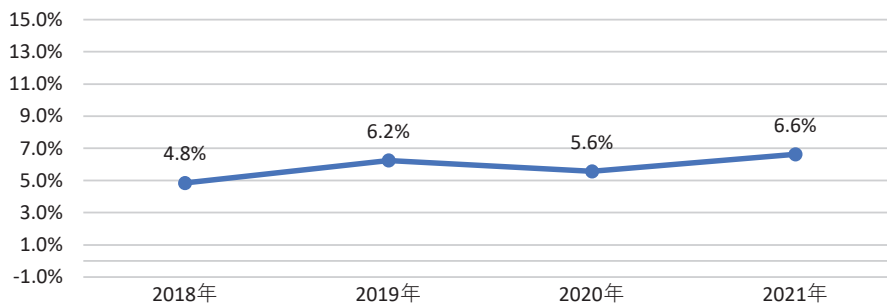


図18 「パラリンピック教育」の認知度の推移

図18は「パラリンピック教育」の認知度の推移を示している。2018年度と2021年度の比較では4.8%から6.6%へと1.8ポイントと増加していたが横ばいであった。

性別および居住地間の比較ではそれぞれの項目間にほとんど差はなかった。

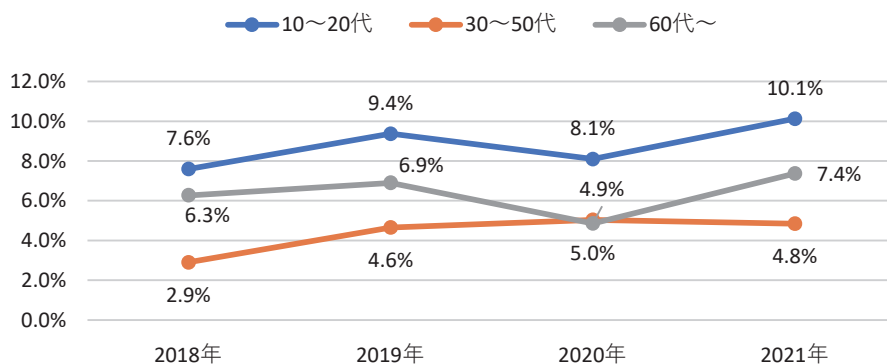


図19 「パラリンピック教育」の年齢区分別に見た認知度の推移

図19は「パラリンピック」教育の年齢区分別の認知度の推移を示している。10代~20代が他の年齢区分と比べて高く、とりわけ30代~50代との間にやや差が見られた。

「オリンピック・パラリンピックのレガシー」の認知度の推移

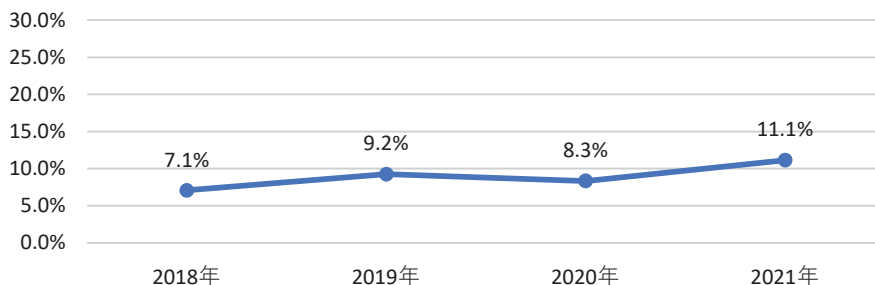


図20 「オリンピック・パラリンピックのレガシー」の認知度の推移

図20は「オリンピック・パラリンピックのレガシー」の認知度の推移を示している。2018年度と2021年度の比較では7.1%から11.1%へと4ポイント増え、緩やかに増加（微増）していた。

性別ごとの比較では男性が女性より高く、やや差が見られた。年齢区分別では60代以上が他の年齢区分よりも高い傾向が見られた。居住地別では関東地区が関東地区以外よりも高くやや差が見られた。

「共生社会」の認知度の推移

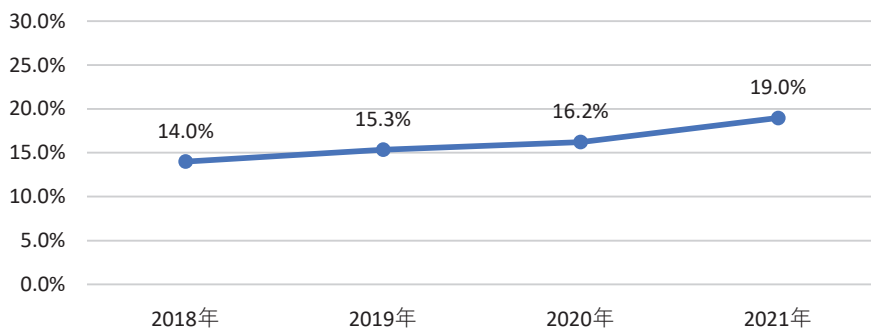


図21 「共生社会」の認知度の推移

図21は「共生社会」の認知度の推移を示している。2018年度と2021年度との比較では14.0%から19.0%へと5ポイントの微増であった。

性別ごとの比較では男性が女性よりも高い傾向があったが、その差はわずかであった。年齢区分別では60代以上が他の年齢区分よりも高い傾向にあり30代～50代との間に差があった。居住地別では関東地区が高い傾向が見られたがその差はほとんどなかった。

た。

「合理的配慮」の認知度の推移

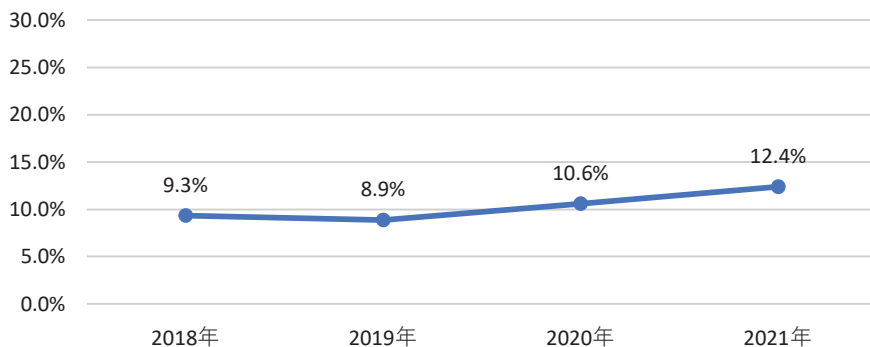


図22 「合理的配慮」の認知度の推移

図22は「合理的配慮」の認知度の推移を示している。2018年度と2021年度との比較では9.3%から12.4%と3.1ポイント上昇し、緩やかに増加（微増）していた。

性別ごとの比較では男性の方が高い傾向があったがその差はほとんどなかった。

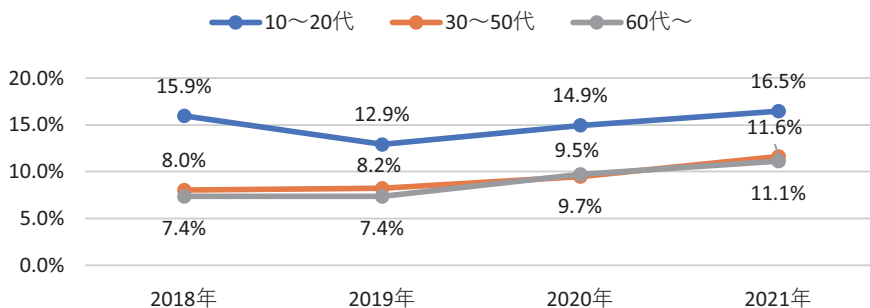


図23 「合理的配慮」の年齢区分別の認知度の推移

図23は「合理的配慮」の年齢区分別の認知度の推移を示している。10代～20代が他の年齢区分より高く、差が見られた。居住地別の比較では差はほとんどなかった。

5. 考察

2014年度から2021年度までの認知度の推移の特徴から、調査対象とした11の言葉を五つのグループに類型化することができる。第一のグループは認知度が90%を越す高いレベルで横ばいとなっていたグループで、「オリンピック」と「パラリンピック」がこれ

に入る（図24参照）。

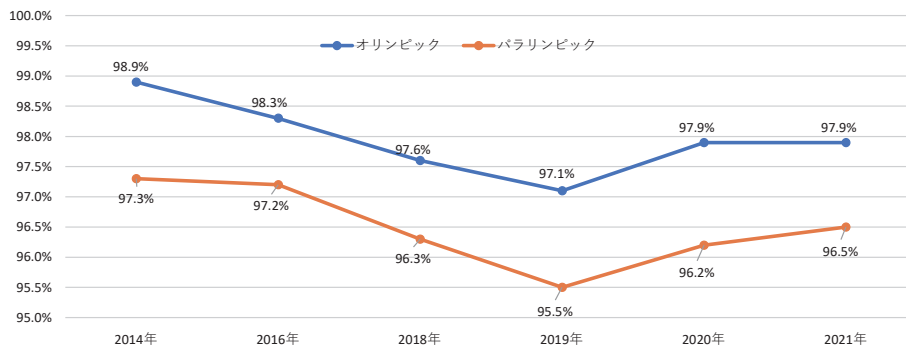


図24 「オリンピック」「パラリンピック」の認知度の推移

第二のグループは認知度が60%を超える高い水準で推移しており、認知度が2021年までに緩やかに上昇したグループで、「車いすバスケットボール」と「車いすテニス」がこのグループとなる（図25参照）。

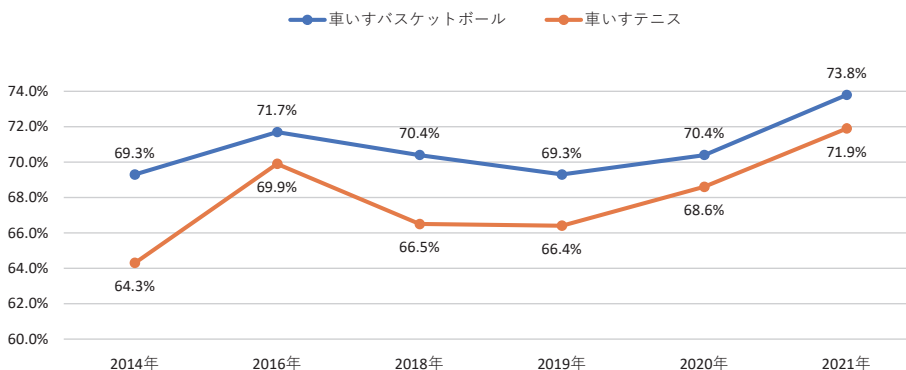


図25 「車いすバスケットボール」「車いすテニス」の認知度の推移

第三のグループはこの間に10ポイント以上増加した言葉で「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」「ガイドランナー」が入る（図26参照）。

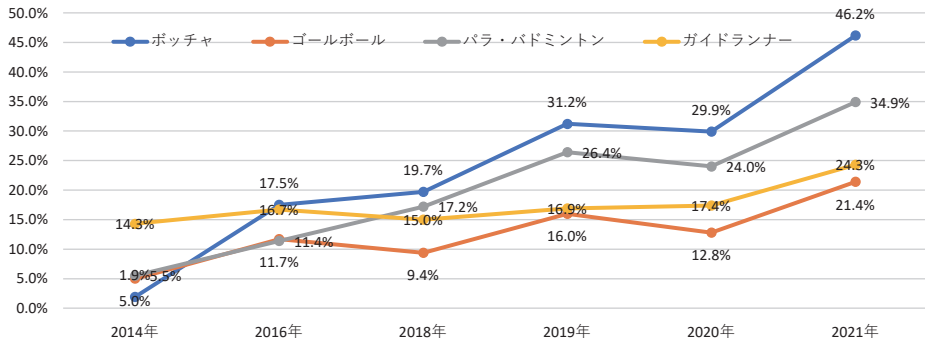


図26 「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」「ガイドランナー」の認知度の推移

第四のグループはこの間の認知度が5%未満のままで横ばいの言葉で「デフリンピック」「スペシャルオリンピックス」「クラシファイヤー」が入る（図27参照）。

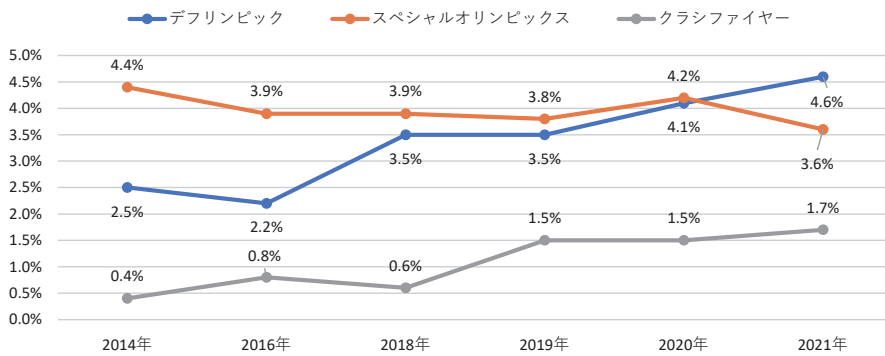


図27 「デフリンピック」「SO」「クラシファイヤー」の認知度の推移

これらに、2018年度から調査対象とした「パラリンピック教育」「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「共生社会」「合理的配慮」を第5のグループ（図28参照）として考察する。

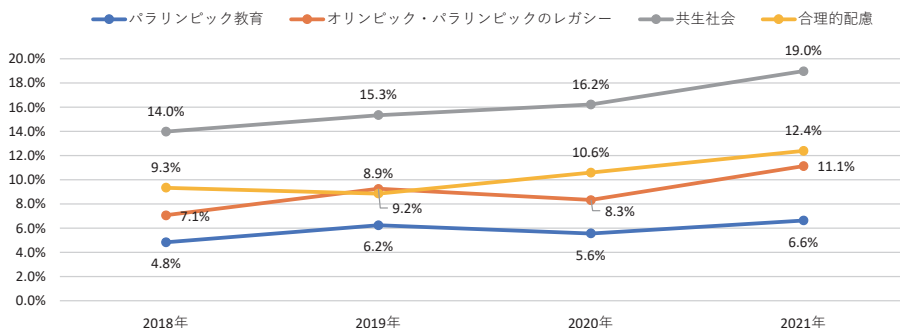


図28 「パラリンピック教育」「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「共生社会」「合理的配慮」の認知度の推移

第一のグループの「オリンピック」「パラリンピック」という言葉についてはすでに十分認知されており、佐藤（2015）の報告においても同様の内容が明らかにされている¹¹。いずれの言葉も知っている人が2014年時点ですでに95%を越えており、いわば飽和状態と言ってよい。「パラリンピック」に関しては、1998年に開催された長野パラリンピック冬季競技大会時に多くの人々の関心を集めるようになった。図29は2004年から2021年までの障害者スポーツ関連の記事数を示している。

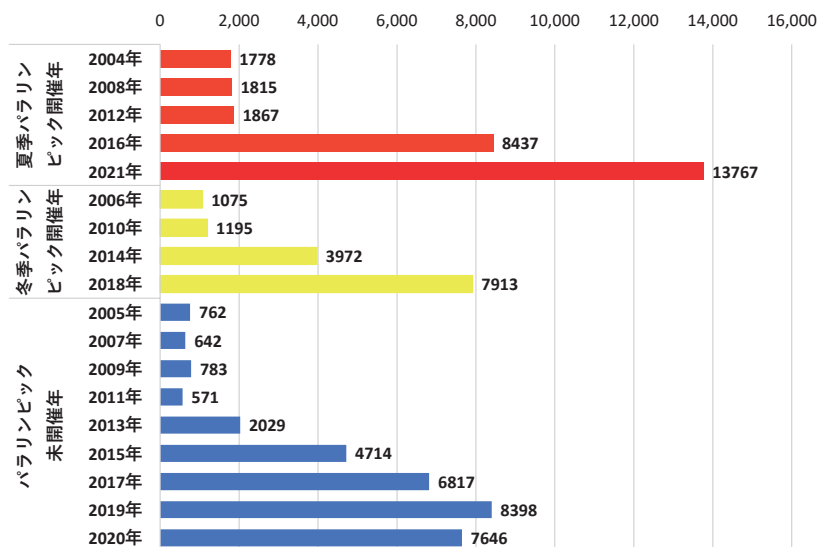


図29 2004年以降の障害者スポーツ関連の記事数

出典：2004年～2021年の朝日新聞、毎日新聞、読売新聞に掲載された障害者スポーツ関連の記事数。各社データベースにて「パラリンピック」「バラスポーツ」「障害者スポーツ」「障害者五輪」「オリ・パラ」「オリンピック・パラリンピック」「五輪・パラ」をキーワードとして検索した記事の合計。筆者作成。

長野パラリンピック後も一定の報道がなされており、夏季、冬季のパラリンピックの開催年には記事数が多くなっていることがわかる。

また、ヤマハ発動機スポーツ振興財団（2022）はリオ2016パラリンピック競技大会後にテレビパラリンピックの報道量が増加していることを明らかにしている¹²（図30参照）。このようにパラリンピックが開催されるたびにテレビ等で報道されており、パラリンピックの存在自体は多くの国民が知っている状況を反映していると考えられる。

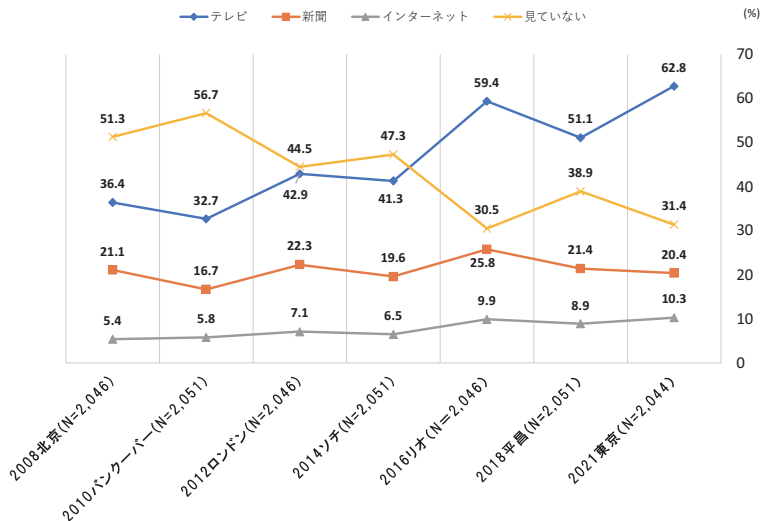


図30 メディア等でパラリンピックを見た人の割合

出典：過去の調査より筆者作成

第二のグループの「車いすバスケットボール」と「車いすテニス」については先述の通り、日本での歴史が比較的長く、『リアル』（井上雄彦作，集英社，単行本は2001年刊行）の出版や国枝慎吾選手や上地結衣選手など国際的に活躍している選手がメディアに登場する機会が比較的多かった（ヤマハ発動機スポーツ振興財団2018，2022）^{13,14}。そのため2014年時点で認知度はすでに約65%～70%あった。その後，認知度は横ばい状態であったが，東京2020パラリンピック開催が近づいた2020年度，2021年度の調査結果では2019年度に比べて10数パーセント増加している。先に示した新聞，テレビ等での報道量の増加，東京2020パラリンピックでの国枝選手の金メダル獲得，車いすバスケットボール日本チームの銀メダル獲得による注目度の高さが影響していると考えられる。

第三グループの「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」「ガイドランナー」の共通点は2014年度の認知度が比較的低いこと，2016年度，2020年度，2021年度の伸びが大きいこと，東京2020パラリンピックでメダルを獲得していることが挙げられる。認

知度の低かった言葉であるが、リオ2016パラリンピックでの選手の活躍、2019年度後のパラリンピック国内開催に向けた気運と注目度の上昇、東京2020パラリンピックにおけるメダルの獲得、それによる新聞記事等メディアでの露出回数の増加（図31参照）などが要因として考えられる。「パラバドミントン」に関しては2014年に東京パラリンピックでの採用が正式に決まり、以降、国内での国際大会開催などにより認知度が高まったと考えられる。「ボッチャ」に関しては競技の取り組み易さなどから学校でのパラリンピック教育の体験競技として人気があったこと、企業や地域の高齢者施設での取り組みが多数あり、認知度の増加に影響したものと考えられる。

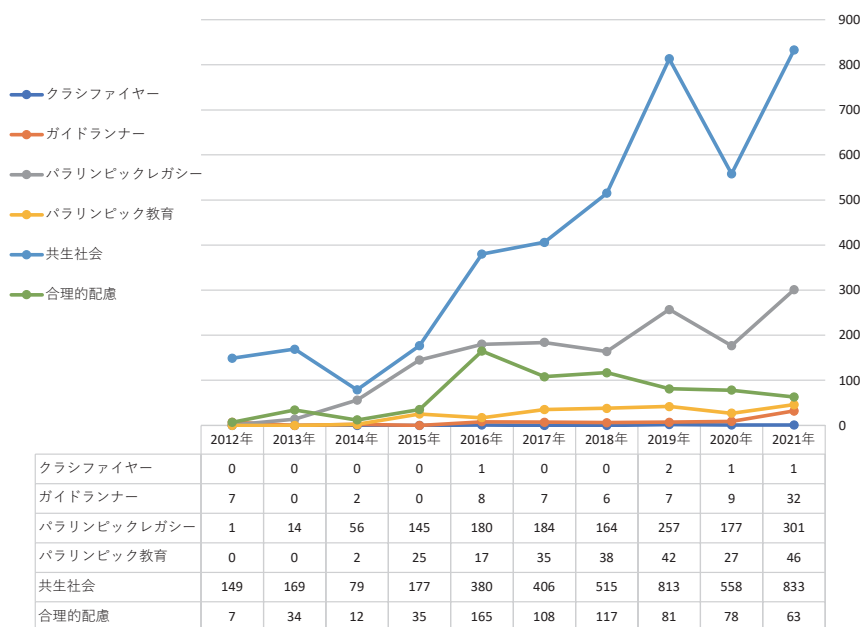


図31 関連する言葉が使用された記事数

出典：朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の各データベースを使い、各言葉を検索ワードとして抽出した結果の合計記事数。「パラリンピックレガシー」は「パラ」&「レガシー」で検索、「パラリンピック教育」は「パラリンピック教育」と「オリパラ教育」で検索した合計数である。筆者作成。

第四グループの「デフリンピック」「スペシャルオリンピックス」「クラシファイヤー」の認知度が非常に低くこの間での認知度の上昇率も小さかった。「デフリンピック」と「スペシャルオリンピックス」はもともと認知度が低かった。さらにパラリンピックとは別の大会であり、この間に新聞等のメディアに取り上げられることも多くはなかったため（図32参照）、認知度が高まることはなかったものと考えられる。「クラシファイヤー」は障害者スポーツにおいて、障害の状況や身体機能の状態に応じてクラス分けを

する人のことを指す専門用語である。パラリンピックのクラス分けにおいても重要な役割を果たす人であるが、競技を支える裏方でもあり、競技運営や選手を直接サポートする人ではないため注目されることが少なかったのではないかと推測される。パラリンピックに関する学びの中でクラス分けについては学んでも、その専門家に関して言及されることは少ないものと思われる。

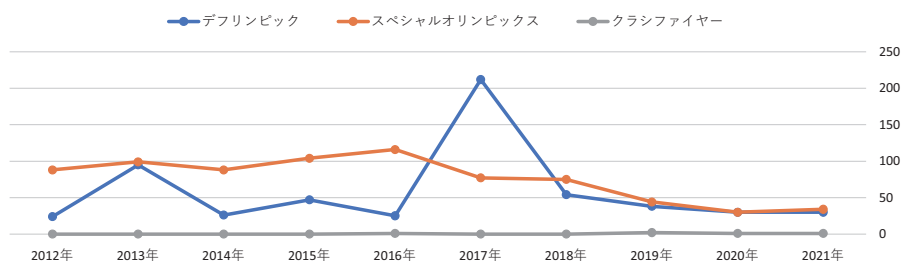


図32 「デフリンピック」「SO」「クラシファイヤー」の記事数

出典：朝日新聞，毎日新聞，読売新聞の各データベースを使い，各言葉を検索ワードとして抽出した結果の合計記事数。「デフリンピック」「スペシャルオリンピックス」「クラシファイヤー」で検索した合計数である。筆者作成。

第五のグループの「パラリンピック教育」「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「共生社会」「合理的配慮」は，調査を開始した2018年度と2021年度を比較すると「パラリンピック教育」が1.8%，「オリンピック・パラリンピックのレガシー」が4.1%，「共生社会」が5.0%，「合理的配慮」が3.0%増加していた。「パラリンピック教育」の認知度は，その対象となる小中学生においては今回の調査結果よりも高いかもしれない。しかし，本調査の対象が15歳以上ということから，対象となっていない学年が多く，増加が小さかったのではないかと考えられる。ただし，他の言葉においては，年齢区分別では主に60代以上の認知度が高いなか，10代～20代の認知度が一番高かった唯一の言葉である。パラリンピック教育を受けた一部の中学生や高校生が回答していることの影響ではないかと考えられる。このほかの「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「共生社会」「合理的配慮」は2018年度からの3年間で4%前後増加していた。これらの言葉はパラリンピック競技に直接かかわるような言葉ではない。スポーツを含めた様々な分野での使用により徐々に認知度が高まったものと考えられる。

今回調査した15の言葉のうち，「オリンピック」「パラリンピック」「車いすバスケットボール」「車いすテニス」「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」「ガイドランナー」の八つの言葉において年齢区分のうちの60代以上が高いという結果が見られた。これらの言葉は比較的認知度の高い言葉である。新聞やテレビといったメディアを

通してパラリンピックに関する報道が多くみられた（ヤマハ発動機スポーツ振興財団2022, 図29参照)¹⁵。総務省の調査では50代以下のテレビ視聴時間が年々短くなっているのに対して, 60代, 70代は長い視聴時間を保っているとされている（総務省2021)¹⁶。こうしたことの影響が表れているのかもしれない。

「車いすバスケットボール」「車いすテニス」「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」は2020年度から2021年度にかけて比較的高い伸びを示しており, パラリンピックの国内開催そして選手の活躍が影響していると考えられる。

居住地の比較では大きな差が見られない言葉が多かったが, 「車いすテニス」「ボッチャ」「パラバドミントン」に関しては2020年まで関東に住む人の認知度が高かったが, 2021年度はその差が縮まったり逆転したりしていた。パラリンピック開催により居住地に関わらず, 多くの人が競技を様々なメディアを通して目にしたことの影響ではないかと推察される。

6. まとめ

本研究では「オリンピック」「パラリンピック」「デフリンピック」「スペシャルオリンピックス」「車いすテニス」「車いすバスケットボール」「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」「クラシファイヤー」「ガイドランナー」「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「パラリンピック教育」「共生社会」「合理的配慮」の15の言葉の認知度の推移についてインターネット調査によって明らかにした。なお, 「オリンピック・パラリンピックのレガシー」「パラリンピック教育」「共生社会」「合理的配慮」の四つの言葉は2018年度調査から対象とした。調査は2014年度, 2016年度, 2018年度, 2019年度, 2020年度, 2021年度の6回実施した。各回とも調査人数は2,066人だった。

その結果, 「オリンピック」「パラリンピック」という言葉は2014年度調査から認知度が高く, 95%を越える認知度があり, 2021年度の調査まで横ばいであった。「車いすバスケットボール」と「車いすテニス」の認知度は2014年度調査から60%を超える高い水準で推移しており, 2021年までに緩やかに上昇していた。「ボッチャ」「ゴールボール」「パラバドミントン」「ガイドランナー」は2014年度調査と2021年度調査の比較では10ポイント以上増加した。特に「ボッチャ」は1.9%から46.2%に, 「パラバドミントン」は5.5%から34.9%と大幅に増加していた。「デフリンピック」「スペシャルオリンピックス」「クラシファイヤー」の三つの言葉の認知度は, 2014年度から2021年度まで5%未満のまま低いまま横ばいであった。2018年度から調査対象とした三つの言葉のうち「パラリンピック教育」は3年間で1.8%の増加で横ばい, 「オリンピック・パラリンピックの

レガシー」「共生社会」「合理的配慮」は3年間で緩やかに増加していた。

これら認知度の増加にはテレビや新聞などメディアでの報道量、パラリンピック大会でのメダル獲得など選手の活躍などが影響しているものと考えられる。こうした障害者スポーツに関わる言葉の認知度の増加から、今回のパラリンピック国内開催は無形のレガシーのうち、スポーツ、とりわけ障害者スポーツ競技種目の知識に関してレガシーを残したことが示唆された。

本研究は科学研究費18K10907「パラリンピックの無形のレガシーに関する研究」に対する助成を受けて実施したものである。

注

- (1) これまで行った報告は以下の通りである。藤田紀昭, 2016, 「障害者スポーツ, パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究」, 『同志社大学スポーツ健康科学』, 8, 1-13; 藤田紀昭, 2018, 「障害者スポーツ, パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究 第2報: 2014年と2016年の比較を中心として」, 『日本福祉大学スポーツ科学論集』, 1, 22-33; 藤田紀昭, 安藤佳代子, 兒玉友, 2020, 「障害者スポーツに関する言葉の認知度に関する研究」, 『日本福祉大学スポーツ科学論集』, 3, 11-20; 藤田紀昭, 安藤佳代子, 兒玉友, 2022, 「障害者スポーツに関する言葉の認知度および意識に関する研究: 2014年~2020年度の意識の推移に注目して」, 『日本福祉大学スポーツ科学論集』, 5, 83-86.
- (2) 2015年に競技名を「障害者バドミントン」から「パラバドミントン」に変更することになっていたことから2014年時点では認知度が低いと考えられた。

参考引用文献

- 1 Leopkey, B., and Parent. M. M., 2012, "Olympic Games Legacy: From General Benefits to Sustainable Long Term Legacy," The International Journal of the History of Sports, 29(6), 924-943.
- 2 Gratton, C., and Preuss, H., 2008, "Maximizing Olympic Impacts by Building up Legacies," The International Journal of History of Sport, 25(4), 1922-1938.
- 3 間野義之, 2013, 『オリンピック・レガシー 2020年東京をこう変える!』, ポプラ社.
- 4 藤田紀昭, 2016, 「障害者スポーツ, パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究」, 『同志社大学スポーツ健康科学』, 8, 1-13.
- 5 藤田紀昭, 2018, 「障害者スポーツ, パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究 第2報: 2014年と2016年の比較を中心として」, 『日本福祉大学スポーツ科学論集』, 1, 22-33.
- 6 藤田紀昭, 2019, 「パラリンピックに対する人々の意識に関する調査研究」, 『日本福祉大学スポーツ科学論集』, 2, 9-16.

- 7 藤田紀昭, 兒玉友, 安藤佳代子, 2020, 「障害者スポーツに関する経験の違いと障害者スポーツに対する意識に関する研究」, 『研究紀要』, 43, 21-24.
- 8 藤田紀昭, 安藤佳代子, 兒玉友, 2020, 「障害者スポーツに関する言葉の認知度に関する研究」, 『日本福祉大学スポーツ科学論集』, 3, 11-20.
- 9 藤田紀昭, 兒玉友, 安藤佳代子, 三井利仁, 2021, 「障害者スポーツの経験の違いと障害者に対する意識に関する研究」, 『日本障がい者スポーツ学会誌』, 29, 51-55.
- 10 藤田紀昭, 安藤佳代子, 兒玉友, 2022, 「障害者スポーツに関する言葉の認知度および意識に関する研究：2014年～2020年度の意識の推移に注目して」, 『日本福祉大学スポーツ科学論集』, 5, 83-86.
- 11 佐藤宏美, 2015, 「国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と感心」, 『日本財団パラリンピック研究会紀要』, 1, 45-71.
- 12 ヤマハ発動機スポーツ振興財団, 2022, 「障害者スポーツを取巻く社会的環境に関する調査研究：障害者スポーツ選手キャリア, テレビ放送, 選手認知度, ユニ★スポ体験の効果に着目して」, https://www.ymfs.jp/project/culture/survey/017/pdf/ymfs-report_20220315_full.pdf?v=20220325, (2022年10月16日).
- 13 ヤマハ発動機スポーツ振興財団, 2018, 「障害者スポーツの振興と強化に関する調査研究：テレビCF, 大学の先進的取り組み, 地域現場の実態に注目して」, https://www.ymfs.jp/project/culture/survey/010/pdf/ymfs-report_20180329_full.pdf, (2022年10月16日).
- 14 ヤマハ発動機スポーツ振興財団, 2022, 前掲書.
- 15 同上.
- 16 総務省, 2021, 「令和3年版情報通信白書：ICT白書デジタルで支える暮らしと経済」, <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/pdf/01honpen.pdf>, (2022年10月16日).

Research on Word Recognition of Disability Sports: Focusing on the Transition from 2014 to 2021

FUJITA Motoaki

(Nihon Fukushi University)

This study reveals changes in awareness of the following 15 words through internet surveys: 'Olympics', 'Paralympics', 'Deaflympics', 'Special Olympics', 'wheelchair tennis', 'wheelchair basketball', 'boccia', 'goalball', 'Para badminton', 'classifier', 'guide runner', 'Olympic and Paralympic legacy', 'Paralympic education', 'inclusive society' and 'reasonable accommodation'. The four words 'Olympic and Paralympic legacy', 'Paralympic education', 'inclusive society' and 'reasonable accommodation' were included from the 2018 survey. The survey was conducted six times: in 2014, 2016, 2018, 2019, 2020 and 2021. The number of people surveyed each time was 2,066.

The results showed that awareness of the words 'Olympics' and 'Paralympics' had been high since the first survey in 2014. Over 95% people were aware of these two words and this tendency remained unchanged until the 2021 survey. Awareness of 'wheelchair basketball' and 'wheelchair tennis' was high at over 60% since the 2014 survey, with a gradual increase in awareness by 2021. 'Boccia', 'goalball', 'Para badminton' and 'guide runner' increased by more than 10 percentage points between the 2014 and 2021 surveys. In particular, 'boccia' had increased significantly from 1.9% to 46.2% and 'Para badminton' from 5.5% to 34.9%. Awareness of the three words 'Deaflympics', 'Special Olympics' and 'classifier' remained low and almost the same at less than 5% from 2014 to 2021. Of the three words included in the survey from 2018, 'Paralympic education' stayed almost the same with an increase of 1.8% over the three-year period, while 'Olympic and Paralympic legacy', 'inclusive society' and 'reasonable accommodation' increased gradually over the three-year period.

These increases in awareness are thought to be influenced by the amount of media coverage, such as on television and in newspapers, and the success of athletes such as winning medals at the Paralympic Games.

The increase in awareness of these words related to Para sports suggests that in terms of intangible legacies, the Paralympic Games in Japan left legacies particularly in terms of knowledge of sports and especially Para sports events.

東京2020大会を支えたボランティアに関する 研究 その2

—大会・都市ボランティアの特徴から—

二宮雅也
(文教大学)

1 はじめに

2021年7月24日に開幕した東京2020大会から一年後の2022年7月、大会の招致、開催に尽力した安倍晋三元首相が銃撃され死亡する事件が発生した。また、東京2020大会組織委員会の元理事が、大会スポンサーから多額の資金提供を受けた疑惑で、東京地検特捜部が捜査を開始した。

東京2020大会は私たちの社会にどんな影響を与えたのか。この点について、社会、教育、福祉、経済、環境等、さまざまな側面からの検証が必要になる。特に、一年後というタイミングは検証のキックオフ的な位置付けでもあり、今後長期にわたってさまざまな角度からのさらなる検証が必要である。

そんなタイミングで発生した上記の二つの出来事は、その内容は全く異なるものの、東京2020大会の一年後というタイミングとも重なり、多くのメディアが関連づけて報道した。そして東京2020大会のイメージは「スポーツを通じた平和の祭典」どころか、金と政治に道具化されたイメージがますます強くなってしまった。

本稿が対象とする東京2020大会を支えた大会ボランティア、都市ボランティア（以下、「大会ボラ」「都市ボラ」と略す）は、こうした出来事とは関係なく、コロナ禍で大会を全力で支えた存在であり、ボランティアなくして大会の実施はあり得なかった。大会開催の賛否が飛び交い、不安を拭いきれない中で参加したボランティアの功績は本当に大きい。

そして、東京2020大会のボランティアレガシーは着実に定着しつつある。例えば、2022年9月17日～10月9日に開催された「楽天・ジャパン・オープン・テニス・チャンピオンシップス2022」では、多くの東京2020大会ボランティア経験者が大会を支えた。これまで各競技を司る協会関係者の動員により大会運営がなされてきた側面のある我が国において、こうした変革はまさにボランティアレガシーとして着目されるポイントで

ある。また、公益財団法人日本財団ボランティアセンター（以下、「ボラセン」と略す）が運営するボランティアプラットフォーム「ボ活」においても、東京2020大会ボランティア経験者の登録が多くあり、スポーツだけでなく、農業や環境、災害といった分野でも多くのボランティア経験者が活動を継続している（注1）。

また、二宮（2022）は、大会直後の大会ボランティアを対象とした調査結果から表1の通り特に五つの特徴を把握した。これらの結果は、笹川スポーツ財団がラグビーワールドカップ2019大会後に行った大規模なボランティア調査結果と一致している内容もあるが、特に、パラリンピックを通じて得られるものの独自性など、大会の種別にも影響されることが把握された。しかし、無観客開催によって大きな影響を受けた都市ボラの分析が行えなかったことは、課題として残された。

表1 東京2020大会ボランティアの活動から得られたことの特徴

オリンピック単一よりもパラリンピック、オリ・パラ両方の大会に参加したボランティアにおいて、障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルが身につく傾向にある。
女性は活動を通じた日常生活の変化、視野の拡大といった自己実現、ならびに人との交流や新たな友人獲得といった交流意識が高い。
若い世代は語学をはじめとする特技やスキルの発揮、日常生活の変化が高い。
10日以上、一定期間活動をしたボランティアの満足度が高い。
今後のボランティア活動意向について、普段からボランティア活動をしている人は継続意欲が高いが、東京2020大会ではじめてボランティアをした人の継続意欲はそれに比べて低い。

こうした現況を踏まえ、本研究は、大会から一年が過ぎたタイミングで、改めて東京2020大会に大会ボラ、都市ボラとして関わったボランティアのそれぞれの参加動機と活動後の実感度や、現在の活動状況など、東京2020大会がボランティアに与えた影響の側面から分析することを目的とする。オリンピック、パラリンピックといった異なる二つのイベントとそれを支えるボランティアの特性、ならびに、大会ボラ、都市ボラといった役割の異なるボランティアが支える大会であるという特殊性から、動機や達成度、あるいは今後のボランティア継続意識に関わる分析は、今後の基礎資料としても重要であると考えられる。

2 研究方法

2-1 調査概要

本研究では、ボラセンが実施した「東京2020大会『ボランティア』一年後調査」を利

用する。このデータはボラセンのメルマガ会員を対象として行った web アンケート調査から収集されたものである。調査期間は、2022年5月16日から6月29日である。得られたサンプルから、東京2020大会で活動経験のあった、大会ボランティア、都市ボランティアをそれぞれ抽出し、大会ボランティア（有効サンプル数5,643）、都市ボランティア（有効サンプル数2,019）として分析を行った。

2-2 調査項目

調査項目は、基本的属性（性別、年齢、居住地、職業、現在のボランティア活動、活動頻度、活動方法、過去のボランティア内容）を調査した。その他項目に関しては、関連する先行調査を参考に、ボランティア活動をする理由、ボランティア活動をしない理由、活動したいボランティア活動、提供してほしいサポート内容、東京2020大会に関するボランティア情報源、東京2020大会への申込状況、参加動機、活動から得られたことや感じたこと、大会後の考え方や行動の変化、ボランティアメンバーとの継続的なつながり、支給品の活用法、登録プラットフォームについて調査した。

2-3 分析方法

本研究は、上記の調査項目の中から、大会ボランティアと都市ボランティアの2つのボランティア種別、3つの大会種別（オリンピック・パラリンピック・オリパラ両方）、基本的属性別に、参加動機、活動から得られたことや感じたこと、大会後の考え方や行動の変化、現在の活動状況に絞って分析を行ったものである（注2）。なお、全ての統計処理はIBM SPSS Statistics 27を用い、クロス集計および χ^2 検定を実施した。また連関係数としてCramer's Vを使用した。

2-4 倫理的配慮

調査研究の目的を web アンケートの冒頭に記載するとともに、調査データの使用については、全体的なデータとして統計的分析を加えるため、個人が特定されないことを説明した。これらについて理解し、調査への同意が得られた者の回答のみを分析対象としている。

3 結果と考察

東京2020大会における大会ボラ、都市ボラのうち、それぞれオリンピックボランティア（以下、「オリボラ」と略す）、パラリンピックボランティア（以下、「パラボラ」と

略す), オリンピック・パラリンピック両大会ボランティア (以下, 「オリ・パラボラ」と略す) の三つのボランティア種別 (大会種別) ごとに, ボランティアへの参加動機や大会から得られたものや感じたこと, 満足度について, 大会ボラ, 都市ボラの特徴, ならびに基本的属性との連関を分析した。

3-1 回答者の基本的属性

性別をみると, 大会ボラ (男性47.3%, 女性51.9%), 都市ボラ (男性49.1%, 女性50.0%), とそれぞれ女性がやや多かった。次に, 年代別にみると, 大会ボラ (50代34.9%, 60代34.2%, 40代13.8%), 都市ボラ (60代35.2%, 50代30.5%, 40代10.2%) となっており, 大会ボラで最も多いのは50代, 都市ボラでは60代であり, それぞれ40代から60代が全体の約8割を占めた。

活動日数では, 大会ボラが「10日～20日」の割合が, 都市ボラでは「2日～5日」が最も多くなっている。

「ボランティア経験」では, 「現在も活動している」が大会ボラ, 都市ボラともに最も多かった (表2)。

表2 回答者の基本的属性

項目	区分	大会ボラ (n = 5,643)		都市ボラ (n = 2,019)	
		人数	%	人数	%
性別	男性	2,671	47.3	992	49.1
	女性	2,928	51.9	1,009	50.0
	その他 (その他・回答しない)	44	0.8	18	0.9
年齢	10代・20代	141	2.5	27	1.3
	30代	242	4.3	65	3.2
	40代	781	13.8	206	10.2
	50代	1,970	34.9	616	30.5
	60代	1,932	34.2	711	35.2
	70代以上	577	10.2	394	19.5
活動日数	1日	212	3.8	195	9.7
	2日～5日	1,147	20.3	677	33.5
	6日～9日	1,243	22.0	368	18.2
	10日～20日	2,294	40.7	541	26.8
	21日以上	747	13.2	238	11.8
ボランティア経験	現在も活動している	2,938	52.1	1,330	65.9
	1年以上前は活動していたが, 現在は活動していない	1,015	18.0	326	16.1
	東京2020大会以外, 活動したことがない	1,690	29.9	363	18.0

3-2 ボランティアへの参加動機と活動から得たもの

(1) 参加動機と活動から得られたもの

大会ボラと都市ボラの両方について、ボランティアへの参加動機と活動から得られたもの17項目について、5段階（「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「ややあてはまらない」「あてはまらない」）を3段階（「あてはまる」「どちらともいえない」「あてはまらない」）にリコードし、単純集計を行った（表3、4）。

大会ボラでは、参加動機において「あてはまる」が最も多いのは、「東京2020大会に関わりたかったから」（98.7%）で、次いで、「東京2020大会の成功の一助になりたかったから」（94.6%）、「自分の視野を広げたかったから」（90.0%）となっている。また、活動から得たものにおいて、「あてはまる」が最も多いのは、「東京2020大会に関わることができた」（95.6%）で、次いで、「人と交流することができた」（87.7%）、「自分の視野を広げることができた」（87.2%）となっている。

都市ボラでは、参加動機において「あてはまる」が最も多いのは、「東京2020大会に関わりたかったから」（98.1%）で、次いで、「東京2020大会の成功の一助になりたかったから」（94.6%）、「自分の視野を広げたかったから」（89.7%）となっている。また、活動から得たものにおいて、「あてはまる」が最も多いのは、「東京2020大会に関わることができた」（91.1%）で、次いで、「人と交流することができた」（83.7%）、「自分の視野を広げることができた」（82.2%）となっている。

表3 大会ボラの参加動機と活動から得られたもの (n=5,643)

応募動機	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	活動から得られたもの	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない
東京2020大会の成功の一助になりたかったから	94.6	3.9	1.4	東京2020大会の成功の一助になることができた	84.2	11.8	4.0
東京2020大会に関わりたかったから	98.7	0.8	0.5	東京2020大会に関わることができた	95.6	2.7	1.6
一流の選手に会いたかったから	48.2	26.4	25.4	一流の選手に会えた	51.4	17.1	31.5
コロナ禍でがんばっている選手を応援したかったから	61.1	20.6	18.3	コロナ禍でがんばっている選手を応援できた	68.5	17.0	14.5
障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルを身につけたかったから	53.3	27.8	18.8	障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルが身についた	42.9	28.5	28.6
人の役に立ったと感じたかったから	78.3	14.6	7.1	人の役に立ったと感じられた	75.4	17.5	7.1
自分の視野を広げたかったから	90.0	7.0	3.0	自分の視野を広げることができた	87.2	9.1	3.6
自分の日常生活に変化をもたらしたかったから	75.6	15.6	8.8	自分の日常生活に変化をもたらすことができた	82.8	11.8	5.4

応募動機	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	活動から得られたもの	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない
キャリアにつながる経験がしたかったから	41.5	33.6	24.9	キャリアにつながる経験ができた	43.5	32.4	24.1
語学力をいかしたかったから	45.1	24.1	30.9	語学力をいかすことができた	38.6	24.4	36.9
語学力以外のスキルや特技を生かしたかったから	40.3	30.8	29.0	語学力以外のスキルや特技を生かすことができた	37.2	30.2	32.6
興味のあるスポーツに関わりたかったから	57.4	23.8	18.9	興味のあるスポーツに関わることができた	46.0	23.6	30.3
人と交流したかったから	83.1	12.0	4.9	人と交流することができた	87.7	7.4	4.9
新たな友人を作りたいから	58.4	28.3	13.3	新たな友人を作ることができた	61.4	21.1	17.5
やりがいのあることをしたかったから	89.5	7.7	2.8	やりがいのあることができた	79.7	12.9	7.4
観光案内をしたかったから	21.3	34.3	44.4	観光案内ができた	11.9	24.3	63.8
自分の住む街を紹介したかったから	19.4	32.7	47.9	自分の住む街を紹介できた	10.6	22.9	66.5

表4 都市ボラの参加動機と活動から得られたもの (n=2,019)

応募動機	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	活動から得られたもの	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない
東京2020大会の成功の一助になりたかったから	94.6	3.6	1.8	東京2020大会の成功の一助になることができた	77.5	15.7	6.8
東京2020大会に関わりたかったから	98.1	1.1	0.7	東京2020大会に関わることができた	91.1	5.6	3.3
一流の選手に会いたかったから	38.0	28.9	33.0	一流の選手に会えた	38.1	16.9	45.0
コロナ禍でがんばっている選手を応援したかったから	60.0	21.8	18.2	コロナ禍でがんばっている選手を応援できた	58.4	19.6	22.0
障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルを身につけたかったから	57.3	25.2	17.5	障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルが身についた	45.4	26.8	27.8
人の役に立ったと感じたかったから	80.3	13.1	6.5	人の役に立ったと感じられた	68.3	20.0	11.7
自分の視野を広げたかったから	89.7	7.1	3.1	自分の視野を広げることができた	82.2	12.6	5.2
自分の日常生活に変化をもたらしたかったから	74.4	16.7	8.9	自分の日常生活に変化をもたらすことができた	78.0	14.4	7.7
キャリアにつながる経験がしたかったから	40.5	33.7	25.9	キャリアにつながる経験ができた	39.0	34.0	27.0
語学力をいかしたかったから	49.1	22.4	28.5	語学力をいかすことができた	33.0	23.7	43.3
語学力以外のスキルや特技を生かしたかったから	38.0	31.9	30.1	語学力以外のスキルや特技を生かすことができた	32.1	29.0	38.8
興味のあるスポーツに関わりたかったから	51.2	27.1	21.6	興味のあるスポーツに関わることができた	38.8	24.8	36.4

応募動機	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	活動から得られたもの	あては まる	どちらとも いえない	あてはま らない
人と交流したかったから	84.2	11.1	4.7	人と交流することができ た	83.7	9.4	6.9
新たな友人を作りたいかっ たから	57.4	28.8	13.8	新たな友人を作ることが できた	52.8	24.5	22.7
やりがいのあることをし たかったから	89.2	7.7	3.1	やりがいのあることがで きた	72.2	16.2	11.6
観光案内をしたかったか ら	44.7	31.6	23.6	観光案内ができた	19.1	25.3	55.6
自分の住む街を紹介した かったから	39.3	32.2	28.5	自分の住む街を紹介でき た	16.1	24.2	59.7

大会ボラと都市ボラの参加動機、活動から得られたものについて、特に上位項目に大きな違いはみられなかった。活動から得られたものについて、大会ボラよりも都市ボラの方が「あてはまる」への回答が若干低い傾向にあった。

さらに、参加動機と活動から得られたものについて、クロス集計および χ^2 検定を行った結果、全ての項目において有意な差が認められた（表5、6）。参加動機を期待度、活動から得られたことを実感度としてみると、それぞれの項目で期待度が強いほど実感度も大きい傾向にあった。一方、大会ボラでは「人と交流したかったから」「自分の日常生活に変化をもたらしたかったから」「自分の視野を広げたかったから」、都市ボラでは「人と交流したかったから」「自分の日常生活に変化をもたらしたかったから」について、期待度が低かった群においても、実感度が大きい傾向があった。これは、さまざまな内容のボランティア活動を通じて、参加前に想定していた以上の交流や経験を経た結果が、このような実感度の上昇に影響したと推測される。

表5 大会ボラの参加動機と活動から得られたものの連関

		東京2020大会の成功の一助になることができた			χ^2	P	V
		あては まる	どちらとも いえない	あてはま らない			
東京2020大会の成功の一助 になりたかったから	あてはまる (n = 5,341)	86.5	10.4	3.0	633.57	<0.001	0.237
	どちらともいえない (n = 221)	45.2	41.2	13.6			
	あてはまらない (n = 81)	34.6	21.0	44.4			
		東京2020大会に関わることができた			χ^2	P	V
		あては まる	どちらとも いえない	あてはま らない			
東京2020大会に関わりた かったから	あてはまる (n = 5,568)	96.2	2.4	1.4	381.27	<0.001	0.184
	どちらともいえない (n = 45)	62.2	26.7	11.1			
	あてはまらない (n = 30)	46.7	16.7	36.7			

		一流の選手に会えた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
一流の選手に会いたかったから	あてはまる (n = 2,721)	71.8	11.8	16.4	1178.20	<0.001	0.323
	どちらともいえない (n = 1,491)	38.7	29.0	32.3			
	あてはまらない (n = 1,431)	25.9	14.6	59.5			
		コロナ禍でがんばっている選手を応援できた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
コロナ禍でがんばっている選手を応援したかったから	あてはまる (n = 3,450)	84.4	9.9	5.6	1360.95	<0.001	0.347
	どちらともいえない (n = 1,162)	46.1	36.1	17.8			
	あてはまらない (n = 1,031)	40.2	19.4	40.4			
		障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルが身についた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルを身につけたかったから	あてはまる (n = 3,009)	61.8	24.2	14.0	1470.14	<0.001	0.361
	どちらともいえない (n = 1,571)	23.7	44.3	32.0			
	あてはまらない (n = 1,063)	17.9	17.1	65.0			
		人の役に立ったと感じられた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
人の役に立ったと感じたかったから	あてはまる (n = 4,417)	83.2	12.3	4.5	841.21	<0.001	0.273
	どちらともいえない (n = 826)	49.6	40.0	10.4			
	あてはまらない (n = 400)	42.3	28.0	29.8			
		自分の視野を広げることができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
自分の視野を広げたかったから	あてはまる (n = 5,076)	91.0	6.9	2.2	966.10	<0.001	0.293
	どちらともいえない (n = 395)	58.0	34.2	7.8			
	あてはまらない (n = 172)	44.2	19.2	36.6			
		自分の日常生活に変化をもたらすことができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
自分の日常生活に変化をもたらしたかったから	あてはまる (n = 4,267)	91.3	6.6	2.1	1275.70	<0.001	0.336
	どちらともいえない (n = 878)	60.8	32.3	6.8			
	あてはまらない (n = 498)	48.8	20.7	30.5			

東京2020大会を支えたボランティアに関する研究 その2
—大会・都市ボランティアの特徴から—

		キャリアにつながる経験ができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
キャリアにつながる経験が しなかったから	あてはまる (n = 2,342)	73.6	19.4	7.0	2495.65	<0.001	0.470
	どちらともいえない (n = 1,896)	29.2	54.1	16.7			
	あてはまらない (n = 1,405)	12.5	24.9	62.6			
		語学力をいかすことができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
語学力をいかしたかったから	あてはまる (n = 2,342)	71.9	15.0	13.1	3402.82	<0.001	0.549
	どちらともいえない (n = 1,896)	18.3	55.7	25.9			
	あてはまらない (n = 1,405)	5.9	13.7	80.4			
		語学力以外のスキルや特技を生かすことができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
語学力以外のスキルや特技 を生かしたかったから	あてはまる (n = 2,272)	69.1	19.4	11.5	2825.42	<0.001	0.500
	どちらともいえない (n = 1,737)	21.2	56.5	22.3			
	あてはまらない (n = 1,634)	9.9	17.3	72.9			
		興味のあるスポーツに関わることができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
興味のあるスポーツに関わ りたかったから	あてはまる (n = 2,272)	66.2	16.2	17.6	1852.74	<0.001	0.405
	どちらともいえない (n = 1,737)	22.3	48.2	29.5			
	あてはまらない (n = 1,634)	14.6	15.5	70.0			
		人と交流することができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
人と交流したかったから	あてはまる (n = 4,689)	92.2	4.8	3.0	682.27	<0.001	0.246
	どちらともいえない (n = 675)	68.3	22.7	9.0			
	あてはまらない (n = 279)	59.9	12.5	27.6			
		新たな友人を作ることができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
新たな友人を作った から	あてはまる (n = 3,294)	73.2	39.2	29.7	1223.38	<0.001	0.329
	どちらともいえない (n = 1,599)	19.9	50.2	31.6			
	あてはまらない (n = 750)	7.0	10.7	38.6			

		やりがいのあることができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
やりがいのあることをした なかったから	あてはまる (n=4,230)	83.7	10.4	5.8	595.09	<0.001	0.230
	どちらともいえない (n=213)	49.1	37.1	13.8			
	あてはまらない (n=57)	36.3	24.2	39.5			
		観光案内ができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
観光案内をしたかったから	あてはまる (n=1,202)	36.4	26.4	37.3	2154.79	<0.001	0.437
	どちらともいえない (n=1,935)	8.1	47.7	44.2			
	あてはまらない (n=2,506)	3.2	5.2	91.6			
		自分の住む街を紹介できた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
自分の住む街を紹介した なかったから	あてはまる (n=1,095)	39.3	25.5	35.3	2552.18	<0.001	0.476
	どちらともいえない (n=1,846)	6.1	48.0	45.8			
	あてはまらない (n=2,702)	2.0	4.7	93.3			

表6 都市ボラの参加動機と活動から得られたものの連関

		東京2020大会の成功の一助になることができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
東京2020大会の成功の一助 になりたかったから	あてはまる (n=1,910)	80.1	14.4	5.5	199.99	<0.001	0.223
	どちらともいえない (n=72)	37.5	43.1	19.4			
	あてはまらない (n=37)	21.6	27.0	51.4			
		東京2020大会に関わる事ができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
東京2020大会に関わりた かったから	あてはまる (n=1,981)	91.9	5.0	3.0	114.72	<0.001	0.169
	どちらともいえない (n=23)	52.2	43.5	4.3			
	あてはまらない (n=15)	46.7	20.0	33.3			

東京2020大会を支えたボランティアに関する研究 その2
—大会・都市ボランティアの特徴から—

		一流の選手に会えた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
一流の選手に会いたかったから	あてはまる (n = 768)	64.3	12.0	23.7	523.45	<0.001	0.360
	どちらともいえない (n = 584)	28.8	30.5	40.8			
	あてはまらない (n = 667)	16.2	10.6	73.2			
		コロナ禍でがんばっている選手を応援できた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
コロナ禍でがんばっている選手を応援したかったから	あてはまる (n = 1,212)	75.7	12.8	11.5	526.39	<0.001	0.361
	どちらともいえない (n = 440)	33.9	41.6	24.5			
	あてはまらない (n = 367)	30.5	15.8	53.7			
		障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルが身についた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルを身につけたかったから	あてはまる (n = 1,157)	63.4	22.6	14.0	488.16	<0.001	0.348
	どちらともいえない (n = 508)	23.8	40.9	35.2			
	あてはまらない (n = 354)	17.5	20.1	62.4			
		人の役に立ったと感じられた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
人の役に立ったと感じたかったから	あてはまる (n = 1,622)	76.0	15.4	8.6	254.93	<0.001	0.251
	どちらともいえない (n = 265)	37.7	43.0	19.2			
	あてはまらない (n = 132)	34.1	31.1	34.8			
		自分の視野を広げることができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
自分の視野を広げたかったから	あてはまる (n = 1,812)	86.5	9.9	3.5	331.14	<0.001	0.286
	どちらともいえない (n = 144)	47.9	42.4	9.7			
	あてはまらない (n = 63)	36.5	22.2	41.3			
		自分の日常生活に変化をもたらすことができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
自分の日常生活に変化をもたらしたかったから	あてはまる (n = 1,502)	87.3	8.5	4.2	1275.70	<0.001	0.336
	どちらともいえない (n = 338)	54.7	37.3	8.0			
	あてはまらない (n = 179)	43.6	20.1	36.3			

		キャリアにつながる経験ができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
キャリアにつながる経験が したかったから	あてはまる (n=817)	68.3	22.3	9.4	805.15	<0.001	0.447
	どちらともいえない (n=680)	25.0	54.7	20.3			
	あてはまらない (n=552)	11.3	25.5	63.2			
		語学力をいかすことができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
語学力をいかしたかったから	あてはまる (n=992)	59.1	19.0	22.0	941.35	<0.001	0.483
	どちらともいえない (n=452)	12.4	50.9	36.7			
	あてはまらない (n=575)	4.2	10.6	85.2			
		語学力以外のスキルや特技を生かすことができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
語学力以外のスキルや特技 を生かしたかったから	あてはまる (n=767)	63.9	21.9	14.2	918.30	<0.001	0.477
	どちらともいえない (n=645)	17.8	50.5	31.6			
	あてはまらない (n=607)	7.2	15.2	77.6			
		興味のあるスポーツに関わることができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
興味のあるスポーツに関わ りたかったから	あてはまる (n=1,034)	61.5	17.5	21.0	684.42	<0.001	0.412
	どちらともいえない (n=548)	16.4	48.0	35.6			
	あてはまらない (n=437)	13.3	12.8	73.9			
		人と交流することができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
人と交流したかったから	あてはまる (n=1,699)	88.2	6.9	4.9	180.76	<0.001	0.212
	どちらともいえない (n=225)	61.8	24.9	13.3			
	あてはまらない (n=95)	55.8	16.8	27.4			
		新たな友人を作ることができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
新たな友人を作った から	あてはまる (n=1,158)	69.1	19.3	11.7	431.14	<0.001	0.327
	どちらともいえない (n=582)	35.1	37.8	27.1			
	あてはまらない (n=279)	22.6	18.3	59.1			

		やりがいのあることができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
やりがいのあることをした なかったから	あてはまる (n=4230)	76.8	13.7	9.5	242.26	<0.001	0.245
	どちらともいえない (n=213)	36.5	44.2	19.2			
	あてはまらない (n=57)	25.8	21.0	53.2			
		観光案内ができた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
観光案内をしたかったから	あてはまる (n=903)	33.8	24.9	41.3	488.81	<0.001	0.348
	どちらともいえない (n=639)	9.5	41.6	48.8			
	あてはまらない (n=477)	4.2	4.2	91.6			
		自分の住む街を紹介できた			χ^2	P	V
		あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない			
自分の住む街を紹介した なかったから	あてはまる (n=794)	34.3	25.9	39.8	585.49	<0.001	0.381
	どちらともいえない (n=650)	5.7	39.5	54.8			
	あてはまらない (n=575)	3.0	4.3	92.7			

(2) 大会種別における特徴

参加動機について大会種別にクロス集計および χ^2 検定を行った結果、大会ボラでは17項目中9項目において、都市ボラでは7項目において有意な差が認められた(表7, 8)。

大会ボラ、都市ボラとも、特に、「障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルを身につけたかったから」という項目において、オリボラよりもパラボラ、オリ・パラボラの方が「あてはまる」の回答が多かった。

表7 大会ボラの参加動機 (大会種別)

項目	大会別	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
東京2020大会の成功の一助になりたかったから	オリボラ (n = 2,587)	94.7	3.9	1.4	9.450	0.051	-
	パラボラ (n = 748)	92.5	5.2	2.3			
	オリ・パラボラ (n = 2,308)	95.3	3.5	1.2			
東京2020大会に関わりたかったから	オリボラ (n = 2,587)	98.3	1.0	0.7	5.516	0.238	-
	パラボラ (n = 748)	98.5	0.9	0.5			
	オリ・パラボラ (n = 2,308)	99.1	0.5	0.4			
一流の選手に会いたかったから	オリボラ (n = 2,587)	51.6	25.2	23.2	29.224	<0.001	0.051
	パラボラ (n = 748)	41.7	28.3	29.9			
	オリ・パラボラ (n = 2,308)	46.5	27.2	26.3			
コロナ禍でがんばっている選手を応援したかったから	オリボラ (n = 2,587)	59.1	21.6	19.3	63.890	<0.05	0.030
	パラボラ (n = 748)	60.8	20.3	18.9			
	オリ・パラボラ (n = 2,308)	63.5	19.5	17.0			
障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルを身につけたかったから	オリボラ (n = 2,587)	40.9	34.4	24.7	301.728	<0.001	0.164
	パラボラ (n = 748)	62.7	22.7	14.6			
	オリ・パラボラ (n = 2,308)	64.3	22.1	13.6			
人の役に立ったと感じたかったから	オリボラ (n = 2,587)	77.9	14.7	7.4	5.635	0.228	-
	パラボラ (n = 748)	76.2	15.4	8.4			
	オリ・パラボラ (n = 2,308)	79.4	14.3	6.3			
自分の視野を広げたかったから	オリボラ (n = 2,587)	89.4	7.7	2.9	4.097	0.393	-
	パラボラ (n = 748)	91.2	5.9	2.9			
	オリ・パラボラ (n = 2,308)	90.1	6.6	3.2			
自分の日常生活に変化をもたらしたかったから	オリボラ (n = 2,587)	77.4	14.4	8.2	15.575	<0.05	0.037
	パラボラ (n = 748)	70.5	19.3	10.3			
	オリ・パラボラ (n = 2,308)	75.3	15.7	9.0			
キャリアにつながる経験がしたかったから	オリボラ (n = 2,587)	43.4	33.2	23.5	28.121	<0.05	0.031
	パラボラ (n = 748)	37.8	34.1	28.1			
	オリ・パラボラ (n = 2,308)	40.6	33.9	25.5			

東京2020大会を支えたボランティアに関する研究 その2
—大会・都市ボランティアの特徴から—

項目	大会別	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
語学力をいかしたかったから	オリボラ (n=2,587)	44.6	23.5	31.9	40.681	<0.001	0.060
	バラボラ (n=748)	35.8	27.4	36.8			
	オリ・バラボラ (n=2,308)	48.5	23.7	27.8			
語学力以外のスキルや特技をいかしたかったから	オリボラ (n=2,587)	39.0	31.7	29.3	30.205	<0.001	0.052
	バラボラ (n=748)	33.6	32.5	34.0			
	オリ・バラボラ (n=2,308)	43.9	29.2	26.9			
興味のあるスポーツに関わりたかったから	オリボラ (n=2,587)	58.6	23.2	18.2	7.582	0.108	-
	バラボラ (n=748)	53.5	24.7	21.8			
	オリ・バラボラ (n=2,308)	57.2	24.1	18.7			
人と交流したかったから	オリボラ (n=2,587)	82.3	12.6	5.1	4.134	0.388	-
	バラボラ (n=748)	82.2	12.3	5.5			
	オリ・バラボラ (n=2,308)	84.3	11.1	4.6			
新たな友人を作りたかったから	オリボラ (n=2,587)	58.8	28.3	12.8	14.720	<0.05	0.036
	バラボラ (n=748)	52.3	31.6	16.2			
	オリ・バラボラ (n=2,308)	59.8	27.3	12.9			
やりがいのあることをしたかったから	オリボラ (n=2,587)	89.9	7.3	2.7	3.365	0.499	-
	バラボラ (n=748)	88.4	8.0	3.6			
	オリ・バラボラ (n=2,308)	89.4	8.0	2.6			
観光案内をしたかったから	オリボラ (n=2,587)	21.1	34.4	44.5	38.093	<0.001	0.058
	バラボラ (n=748)	13.9	34.8	51.3			
	オリ・バラボラ (n=2,308)	24.0	34.0	42.0			
自分の住む街を紹介したかったから	オリボラ (n=2,587)	21.1	34.4	44.5	38.093	<0.001	0.058
	バラボラ (n=748)	13.9	34.8	51.3			
	オリ・バラボラ (n=2,308)	24.0	34.0	42.0			

表8 都市ボラの参加動機 (大会種別)

項目	大会別	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
東京2020大会の成功の一助になりたかったから	オリボラ (n=912)	94.3	3.9	1.8	4.493	0.343	-
	パラボラ (n=160)	92.5	3.8	3.8			
	オリ・パラボラ (n=947)	95.2	3.2	1.6			
東京2020大会に関わりたかったから	オリボラ (n=912)	97.7	1.8	0.5	8.800	0.066	-
	パラボラ (n=160)	97.5	0.6	1.9			
	オリ・パラボラ (n=947)	98.6	0.6	0.7			
一流の選手に会いたかったから	オリボラ (n=912)	36.7	28.5	34.8	5.834	0.212	-
	パラボラ (n=160)	33.1	34.4	32.5			
	オリ・パラボラ (n=947)	40.1	28.4	31.5			
コロナ禍でがんばっている選手を応援したかったから	オリボラ (n=912)	58.4	23.4	18.2	9.540	<0.05	0.049
	パラボラ (n=160)	51.9	25.6	22.5			
	オリ・パラボラ (n=947)	62.9	19.6	17.4			
障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルを身につけたかったから	オリボラ (n=912)	47.8	31.6	20.6	63.890	<0.001	0.126
	パラボラ (n=160)	64.4	23.1	12.5			
	オリ・パラボラ (n=947)	65.3	19.3	15.4			
人の役に立ったと感じたかったから	オリボラ (n=912)	80.2	12.4	7.5	3.246	0.517	0.028
	パラボラ (n=160)	80.0	15.0	5.0			
	オリ・パラボラ (n=947)	80.6	13.5	5.9			
自分の視野を広げたかったから	オリボラ (n=912)	88.6	8.6	2.9	8.892	0.064	-
	パラボラ (n=160)	87.5	6.9	5.6			
	オリ・パラボラ (n=947)	91.2	5.8	3.0			
自分の日常生活に変化をもたらしたかったから	オリボラ (n=912)	75.5	16.8	7.7	17.263	<0.05	0.065
	パラボラ (n=160)	63.1	20.0	16.9			
	オリ・パラボラ (n=947)	75.2	16.2	8.7			
キャリアにつながる経験がしたかったから	オリボラ (n=912)	40.1	35.0	24.9	3.671	0.452	-
	パラボラ (n=160)	35.6	34.4	30.0			
	オリ・パラボラ (n=947)	41.6	32.3	26.1			

東京2020大会を支えたボランティアに関する研究 その2
—大会・都市ボランティアの特徴から—

項目	大会別	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
語学力をいかしたかったから	オリボラ (n=912)	45.5	21.8	32.7	21.927	<0.001	0.074
	パラボラ (n=160)	43.1	24.4	32.5			
	オリ・パラボラ (n=947)	53.6	22.6	23.8			
語学力以外のスキルや特技をいかしたかったから	オリボラ (n=912)	34.0	32.5	33.6	28.121	<0.001	0.083
	パラボラ (n=160)	28.1	36.3	35.6			
	オリ・パラボラ (n=947)	43.5	30.7	25.8			
興味のあるスポーツに関わりたかったから	オリボラ (n=912)	51.1	26.5	22.4	7.639	0.106	-
	パラボラ (n=160)	41.9	34.4	23.8			
	オリ・パラボラ (n=947)	52.9	26.5	20.6			
人と交流したかったから	オリボラ (n=912)	83.8	11.4	4.8	3.980	0.409	-
	パラボラ (n=160)	81.9	15.0	3.1			
	オリ・パラボラ (n=947)	84.9	10.2	4.9			
新たな友人を作りたかったから	オリボラ (n=912)	56.8	29.1	14.1	5.753	0.218	-
	パラボラ (n=160)	50.0	31.9	18.1			
	オリ・パラボラ (n=947)	59.1	28.1	12.8			
やりがいのあることをしたかったから	オリボラ (n=912)	87.8	8.8	3.4	7.399	0.116	-
	パラボラ (n=160)	87.5	10.6	1.9			
	オリ・パラボラ (n=947)	90.8	6.2	3.0			
観光案内をしたかったから	オリボラ (n=912)	46.9	31.6	21.5	13.606	<0.05	0.058
	パラボラ (n=160)	34.4	31.9	33.8			
	オリ・パラボラ (n=947)	44.4	31.7	24.0			
自分の住む街を紹介したかったから	オリボラ (n=912)	43.1	32.3	24.6	22.699	<0.001	0.075
	パラボラ (n=160)	26.9	34.4	38.8			
	オリ・パラボラ (n=947)	37.8	31.7	30.5			

また、活動から得たものについて大会種別にクロス集計および χ^2 検定を行った結果、大会ボラ、都市ボラともに全ての項目において有意な差が認められた（表9、10）。

特に、「障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルが身についた」という項目において、オリボラよりもパラボラ、オリ・パラボラの方が「あてはまる」の回答が多かった（注3）。

大会種別にみた参加動機と活動から得られたことの両方の結果から、大会ボラ、都市ボラともに、パラリンピックを通じたボランティア活動が、障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキル獲得といったボランティア動機を達成させる傾向にあることが明らかになった。

表9 大会ボラの活動から得られたもの（大会種別）

項目	大会種別	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
東京2020大会の成功の一助になることができた	オリボラ (n=2,587)	82.9	12.7	4.4	43.909	<0.001	0.062
	パラボラ (n=748)	79.0	14.0	7.0			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	87.3	10.0	2.7			
東京2020大会に関わることができた	オリボラ (n=2,587)	94.2	3.7	2.1	38.266	<0.001	0.058
	パラボラ (n=748)	94.8	2.7	2.5			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	97.6	1.6	0.8			
一流の選手に会えた	オリボラ (n=2,587)	51.9	16.0	32.1	33.014	<0.001	0.054
	パラボラ (n=748)	42.5	20.5	37.0			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	53.7	17.2	29.0			
コロナ禍でがんばっている選手を応援できた	オリボラ (n=2,587)	63.9	18.5	17.6	56.787	<0.001	0.071
	パラボラ (n=748)	70.1	16.0	13.9			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	73.1	15.7	11.2			
障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルが身についた	オリボラ (n=2,587)	26.6	31.8	41.6	600.629	<0.001	0.231
	パラボラ (n=748)	55.1	25.4	19.5			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	57.3	25.7	16.9			
人の役に立ったと感じられた	オリボラ (n=2,587)	73.1	18.4	8.4	45.086	<0.001	0.063
	パラボラ (n=748)	70.9	19.5	9.6			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	79.4	15.8	4.9			
自分の視野を広げることができた	オリボラ (n=2,587)	85.2	10.3	4.5	26.033	<0.001	0.048
	パラボラ (n=748)	86.4	10.0	3.6			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	89.8	7.5	2.6			
自分の日常生活に変化をもたらすことができた	オリボラ (n=2,587)	82.2	11.6	6.3	22.425	<0.001	0.045
	パラボラ (n=748)	78.9	15.8	5.3			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	84.7	10.9	4.4			

東京2020大会を支えたボランティアに関する研究 その2
—大会・都市ボランティアの特徴から—

項目	大会種別	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
キャリアにつながる経験ができた	オリボラ (n = 2,587)	42.5	32.2	25.3	15.391	<0.05	0.037
	バラボラ (n = 748)	40.5	32.0	27.5			
	オリ・バラボラ (n = 2,308)	45.5	32.8	21.7			
語学力をいやすことができた	オリボラ (n = 2,587)	35.6	25.4	38.9	63.209	<0.001	0.075
	バラボラ (n = 748)	31.3	25.1	43.6			
	オリ・バラボラ (n = 2,308)	44.4	23.1	32.5			
語学力以外のスキルや特技をい かすことができた	オリボラ (n = 2,587)	35.1	30.9	34.0	46.097	<0.001	0.064
	バラボラ (n = 748)	30.6	30.2	39.2			
	オリ・バラボラ (n = 2,308)	41.7	29.4	28.9			
人と交流することができた	オリボラ (n = 2,587)	85.5	8.6	5.9	31.354	<0.001	0.053
	バラボラ (n = 748)	86.5	8.2	5.3			
	オリ・バラボラ (n = 2,308)	90.6	5.7	3.6			
新たな友人を作ることができた	オリボラ (n = 2,587)	57.4	22.0	20.6	121.002	<0.001	0.104
	バラボラ (n = 748)	50.8	27.0	22.2			
	オリ・バラボラ (n = 2,308)	69.2	18.2	12.6			
やりがいのあることができた	オリボラ (n = 2,587)	76.6	14.1	9.3	57.797	<0.001	0.072
	バラボラ (n = 748)	76.3	15.1	8.6			
	オリ・バラボラ (n = 2,308)	84.4	10.7	4.9			
観光案内ができた	オリボラ (n = 2,587)	11.7	24.5	63.7	35.748	<0.001	0.056
	バラボラ (n = 748)	6.7	21.8	71.5			
	オリ・バラボラ (n = 2,308)	13.8	24.8	61.4			
自分の住む街を紹介できた	オリボラ (n = 2,587)	10.8	23.5	65.8	24.293	<0.001	0.046
	バラボラ (n = 748)	5.9	21.9	72.2			
	オリ・バラボラ (n = 2,308)	11.9	22.6	65.6			

表10 都市ボラの活動から得られたもの（大会種別）

項目	大会種別	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
東京2020大会の成功の一助にな ることができた	オリボラ (n=912)	71.5	20.3	8.2	52.410	<0.001	0.114
	パラボラ (n=160)	71.9	15.6	12.5			
	オリ・パラボラ (n=947)	84.3	11.2	4.5			
東京2020大会に関わることが できた	オリボラ (n=912)	87.6	7.8	4.6	33.679	<0.001	0.091
	パラボラ (n=160)	88.1	7.5	4.4			
	オリ・パラボラ (n=947)	95.0	3.2	1.8			
一流の選手に会えた	オリボラ (n=912)	31.5	17.1	51.4	50.943	<0.001	0.112
	パラボラ (n=160)	31.3	15.0	53.8			
	オリ・パラボラ (n=947)	45.7	17.0	37.3			
コロナ禍でがんばっている選手 を応援できた	オリボラ (n=912)	48.5	23.8	27.7	70.030	<0.001	0.132
	パラボラ (n=160)	61.9	16.9	21.3			
	オリ・パラボラ (n=947)	67.4	16.1	16.6			
障害のある人へのサポート方法 やコミュニケーションスキルが 身についた	オリボラ (n=912)	30.5	30.3	39.3	171.451	<0.001	0.206
	パラボラ (n=160)	53.1	21.3	25.6			
	オリ・パラボラ (n=947)	58.4	24.4	17.2			
人の役に立ったと感じられた	オリボラ (n=912)	62.6	22.4	15.0	43.022	<0.001	0.103
	パラボラ (n=160)	61.9	20.6	17.5			
	オリ・パラボラ (n=947)	74.8	17.6	7.6			
自分の視野を広げることができ た	オリボラ (n=912)	77.1	15.7	7.2	36.627	<0.001	0.095
	パラボラ (n=160)	80.6	13.1	6.3			
	オリ・パラボラ (n=947)	87.4	9.6	3.0			
自分の日常生活に変化をもたら すことができた	オリボラ (n=912)	75.4	14.6	10.0	36.568	<0.001	0.095
	パラボラ (n=160)	65.6	21.9	12.5			
	オリ・パラボラ (n=947)	82.5	12.9	4.6			
キャリアにつながる経験ができ た	オリボラ (n=912)	36.4	35.2	28.4	18.212	<0.05	0.067
	パラボラ (n=160)	32.5	30.0	37.5			
	オリ・パラボラ (n=947)	42.6	33.6	23.9			

東京2020大会を支えたボランティアに関する研究 その2
—大会・都市ボランティアの特徴から—

項目	大会種別	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
語学力をいやすことができた	オリボラ (n=912)	25.5	23.0	51.4	66.860	<0.001	0.129
	パラボラ (n=160)	29.4	21.3	49.4			
	オリ・パラボラ (n=947)	40.8	24.8	34.4			
語学力以外のスキルや特技をい やすことができた	オリボラ (n=912)	26.8	29.2	44.1	43.850	<0.001	0.104
	パラボラ (n=160)	25.0	26.9	48.1			
	オリ・パラボラ (n=947)	38.5	29.3	32.2			
興味のあるスポーツに関わるこ とができる	オリボラ (n=912)	34.2	25.5	40.2	26.302	<0.001	0.081
	パラボラ (n=160)	35.6	20.0	44.4			
	オリ・パラボラ (n=947)	43.8	24.8	31.4			
人と交流することができた	オリボラ (n=912)	79.2	12.5	8.3	34.442	<0.001	0.092
	パラボラ (n=160)	80.6	8.8	10.6			
	オリ・パラボラ (n=947)	88.6	6.4	5.0			
新たな友人を作ることができた	オリボラ (n=912)	44.1	28.4	27.5	84.339	<0.001	0.145
	パラボラ (n=160)	40.6	26.3	33.1			
	オリ・パラボラ (n=947)	63.4	20.4	16.3			
やりがいのあることができた	オリボラ (n=912)	64.3	20.3	15.5	70.026	<0.001	0.132
	パラボラ (n=160)	66.3	16.9	16.9			
	オリ・パラボラ (n=947)	80.8	12.2	7.0			
観光案内ができた	オリボラ (n=912)	21.2	26.5	52.3	23.466	<0.001	0.076
	パラボラ (n=160)	6.9	23.1	70.0			
	オリ・パラボラ (n=947)	19.2	24.5	56.3			
自分の住む街を紹介できた	オリボラ (n=912)	18.4	25.8	55.8	22.474	<0.001	0.075
	パラボラ (n=160)	5.6	22.5	71.9			
	オリ・パラボラ (n=947)	15.7	22.9	61.4			

(3) 性別における特徴

参加動機について性別にクロス集計および χ^2 検定を行った結果、大会ボラでは17項目中9項目において、都市ボラでは17項目中10項目において有意な差が認められた(表11, 12)。

大会ボラでは「コロナ禍でがんばっている選手を応援したかったから」「自分の視野を広げたかったから」「一流の選手に会いたかったから」という三つの項目において、

都市ボラでは「自分の視野を広げたかったから」「コロナ禍で頑張っている選手を応援したかったから」という二つの項目において特に、男性よりも女性の「あてはまる」への回答が多かった。

表11 大会ボラの参加動機（性別）

項目	性別	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	χ^2	P	V
東京2020大会の成功の一助になりたかったから	男性 (n = 2,671)	94.9	3.8	1.2	0.978	0.613	-
	女性 (n = 2,928)	94.5	3.9	1.5			
東京2020大会に関わりたかったから	男性 (n = 2,671)	98.1	1.1	0.8	15.688	<0.001	0.053
	女性 (n = 2,928)	99.3	0.4	0.3			
一流の選手に会いたかったから	男性 (n = 2,671)	42.2	29.2	28.5	74.185	<0.001	0.115
	女性 (n = 2,928)	53.7	23.9	22.4			
コロナ禍でがんばっている選手を応援したかったから	男性 (n = 2,671)	54.0	25.0	21.0	112.853	<0.001	0.142
	女性 (n = 2,928)	67.8	16.7	15.5			
障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルを身につけたかったから	男性 (n = 2,671)	49.9	30.1	20.1	24.201	<0.001	0.066
	女性 (n = 2,928)	56.4	25.9	17.7			
人の役に立っただと感じたかったから	男性 (n = 2,671)	80.3	13.6	6.1	12.482	<0.05	0.047
	女性 (n = 2,928)	76.6	15.5	7.9			
自分の視野を広げたかったから	男性 (n = 2,671)	86.1	9.9	4.0	82.922	<0.001	0.122
	女性 (n = 2,928)	93.4	4.4	2.2			
自分の日常生活に変化をもたらしたかったから	男性 (n = 2,671)	72.5	17.9	9.6	29.985	<0.001	0.073
	女性 (n = 2,928)	78.7	13.4	7.9			
キャリアにつながる経験がしたかったから	男性 (n = 2,671)	40.8	34.5	24.6	1.692	0.429	-
	女性 (n = 2,928)	42.2	32.9	24.9			
語学力をいかしたかったから	男性 (n = 2,671)	41.5	26.0	32.5	26.352	<0.001	0.069
	女性 (n = 2,928)	48.3	22.4	29.3			
語学力以外のスキルや特技をいかしたかったから	男性 (n = 2,671)	39.9	31.6	28.5	1.790	0.409	-
	女性 (n = 2,928)	40.5	30.0	29.4			
興味のあるスポーツに関わりたかったから	男性 (n = 2,671)	58.8	24.0	17.2	8.823	<0.05	0.040
	女性 (n = 2,928)	56.1	23.6	20.3			
人と交流したかったから	男性 (n = 2,671)	82.1	13.0	4.9	5.400	0.067	-
	女性 (n = 2,928)	84.2	11.0	4.8			
新たな友人を作りたいかったから	男性 (n = 2,671)	59.2	28.5	12.2	5.400	0.067	-
	女性 (n = 2,928)	57.9	28.1	14.0			
やりがいのあることをしたかったから	男性 (n = 2,671)	87.7	9.0	3.3	3.796	0.150	-
	女性 (n = 2,928)	91.4	6.4	2.3			
観光案内をしたかったから	男性 (n = 2,671)	20.1	35.3	44.6	5.069	0.079	-
	女性 (n = 2,928)	22.4	33.5	44.0			
自分の住む街を紹介したかったから	男性 (n = 2,671)	18.2	33.6	48.2	5.088	0.079	-
	女性 (n = 2,928)	20.6	32.0	47.4			

表12 都市ボラの参加動機（性別）

項目	性別	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
東京2020大会の成功の一助になり なかったから	男性 (n = 992)	94.1	3.9	2.0	1.949	0.377	-
	女性 (n = 1,009)	95.4	3.0	1.6			
東京2020大会に関わりなかった から	男性 (n = 992)	97.2	1.5	1.3	11.492	<0.05	0.076
	女性 (n = 1,009)	99.1	0.7	0.2			
一流の選手に会いたかったから	男性 (n = 992)	33.6	30.7	35.7	16.377	<0.001	0.090
	女性 (n = 1,009)	42.3	27.3	30.4			
コロナ禍でがんばっている選手 を応援したかったから	男性 (n = 992)	53.4	25.7	20.9	35.144	<0.001	0.133
	女性 (n = 1,009)	66.4	18.2	15.4			
障害のある人へのサポート方法 やコミュニケーションスキルを 身につけたかったから	男性 (n = 992)	53.6	27.9	18.4	10.890	<0.05	0.074
	女性 (n = 1,009)	60.7	22.5	16.8			
人の役に立っただと感じた から	男性 (n = 992)	80.3	13.6	6.1	12.482	<0.05	0.047
	女性 (n = 1,009)	76.6	15.5	7.9			
自分の視野を広げなかった から	男性 (n = 992)	85.7	10.4	3.9	37.406	<0.001	0.137
	女性 (n = 1,009)	93.8	3.9	2.4			
自分の日常生活に変化をもた らしたかったから	男性 (n = 992)	72.7	17.5	9.8	3.477	0.176	-
	女性 (n = 1,009)	76.1	16.0	7.9			
キャリアにつながる経験がし たかったから	男性 (n = 992)	40.2	34.8	25.0	1.692	0.565	-
	女性 (n = 1,009)	40.7	32.7	26.6			
語学力をいかしたかった から	男性 (n = 992)	46.0	24.2	29.8	7.212	<0.05	0.060
	女性 (n = 1,009)	51.8	20.7	27.5			
語学力以外のスキルや特技を かしたかったから	男性 (n = 992)	38.0	32.0	30.0	0.002	0.999	-
	女性 (n = 1,009)	38.0	31.9	30.1			
興味のあるスポーツに関わり たかったから	男性 (n = 992)	53.0	27.6	19.4	5.971	0.051	-
	女性 (n = 1,009)	49.4	26.9	23.8			
人と交流したかった から	男性 (n = 992)	83.2	11.9	4.9	1.454	0.483	-
	女性 (n = 1,009)	85.1	10.5	4.4			
新たな友人を作りたい から	男性 (n = 992)	59.4	27.7	12.9	2.584	0.275	-
	女性 (n = 1,009)	55.9	29.6	14.5			
やりがいのあることをし たかったから	男性 (n = 992)	86.3	9.6	4.1	18.893	<0.001	0.097
	女性 (n = 1,009)	92.2	5.9	1.9			
観光案内をした から	男性 (n = 992)	41.2	33.6	25.2	8.977	<0.05	0.067
	女性 (n = 1,009)	47.9	30.1	22.0			
自分の住む街を紹介した から	男性 (n = 992)	36.2	34.6	29.2	8.725	<0.05	0.066
	女性 (n = 1,009)	42.4	29.9	27.7			

また、活動から得られたものについて性別にクロス集計および χ^2 検定を行った結果、大会ボラでは17項目中11項目において、都市ボラでは17項目中12項目において有意な差が認められた（表13, 14）。

大会ボラでは「コロナ禍でがんばっている選手を応援できた」「一流の選手に会えた」

「新たな友人を作ることができた」という三つの項目において、都市ボラでは「コロナ禍でがんばっている選手を応援できた」「新たな友人を作ることができた」という二つの項目において、男性よりも女性の「あてはまる」への回答が多かった。

表13 大会ボラの活動から得られたこと (性別)

項目	性別	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
東京2020大会の成功の一助にな ることができた	男性 (n = 2,671)	85.9	11.0	3.1	14.861	<0.05	0.052
	女性 (n = 2,928)	82.8	12.4	4.8			
東京2020大会に関わることが できた	男性 (n = 2,671)	94.9	3.2	1.9	6.635	<0.05	0.034
	女性 (n = 2,928)	96.3	2.3	1.4			
一流の選手に会えた	男性 (n = 2,671)	44.6	20.0	35.4	94.346	<0.001	0.130
	女性 (n = 2,928)	57.5	14.5	27.9			
コロナ禍でがんばっている選手 を応援できた	男性 (n = 2,671)	60.6	20.6	18.8	150.817	<0.001	0.164
	女性 (n = 2,928)	75.7	13.8	10.6			
障害のある人へのサポート方法 やコミュニケーションスキルが 身についた	男性 (n = 2,671)	41.7	29.7	28.6	4.502	0.105	-
	女性 (n = 2,928)	44.0	27.4	28.6			
人の役に立ったと感じられた	男性 (n = 2,671)	77.8	15.6	6.6	15.403	<0.05	0.052
	女性 (n = 2,928)	73.3	19.2	7.4			
自分の視野を広げることが できた	男性 (n = 2,671)	84.6	10.8	4.6	31.303	<0.001	0.075
	女性 (n = 2,928)	89.5	7.8	2.7			
自分の日常生活に変化をもた らすことができた	男性 (n = 2,671)	79.3	13.4	7.4	57.456	<0.001	0.101
	女性 (n = 2,928)	86.1	10.5	3.5			
キャリアにつながる経験が できた	男性 (n = 2,671)	44.4	32.2	23.4	1.739	0.419	-
	女性 (n = 2,928)	42.7	32.8	24.5			
語学力をいかすことが できた	男性 (n = 2,671)	36.5	26.5	37.0	15.558	<0.001	0.053
	女性 (n = 2,928)	40.7	22.5	36.8			
語学力以外のスキルや特技を いかすことができた	男性 (n = 2,671)	37.4	30.7	31.9	1.287	0.525	-
	女性 (n = 2,928)	37.1	29.7	33.2			
興味のあるスポーツに関わ ることができた	男性 (n = 2,671)	47.4	23.8	28.8	5.395	0.067	-
	女性 (n = 2,928)	45.0	23.5	31.5			
人と交流することが できた	男性 (n = 2,671)	84.1	9.8	6.1	64.789	<0.001	0.108
	女性 (n = 2,928)	91.1	5.1	3.8			
新たな友人を作ることが できた	男性 (n = 2,671)	55.6	24.4	20.0	74.173	<0.001	0.115
	女性 (n = 2,928)	66.8	18.0	15.2			
やりがいのあることが できた	男性 (n = 2,671)	80.0	12.8	7.2	0.274	0.872	-
	女性 (n = 2,928)	79.7	12.7	7.5			
観光案内が できた	男性 (n = 2,671)	12.3	27.3	60.4	26.545	<0.001	0.069
	女性 (n = 2,928)	11.6	21.8	66.6			
自分の住む街を紹介 できた	男性 (n = 2,671)	10.9	25.2	63.9	15.791	<0.001	0.053
	女性 (n = 2,928)	10.3	21.0	68.6			

表14 都市ボラの活動から得られたこと (性別)

項目	性別	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
東京2020大会の成功の一助になることができた	男性 (n = 992)	78.4	15.1	6.5	0.670	0.715	-
	女性 (n = 1,009)	76.9	16.3	6.8			
東京2020大会に関わることができた	男性 (n = 992)	89.7	6.9	3.4	6.555	<0.05	0.057
	女性 (n = 1,009)	92.8	4.4	2.9			
一流の選手に会えた	男性 (n = 992)	33.7	19.9	46.5	19.224	<0.001	0.098
	女性 (n = 1,009)	42.0	14.3	43.7			
コロナ禍でがんばっている選手を応援できた	男性 (n = 992)	52.5	21.9	25.6	28.488	<0.001	0.119
	女性 (n = 1,009)	64.1	17.6	18.2			
障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルが身についた	男性 (n = 992)	41.9	30.1	27.9	12.219	<0.05	0.078
	女性 (n = 1,009)	48.5	23.8	27.8			
人の役に立ったと感じられた	男性 (n = 992)	69.7	18.2	12.1	4.276	0.118	-
	女性 (n = 1,009)	67.0	21.9	11.1			
自分の視野を広げることができた	男性 (n = 992)	80.1	14.4	5.4	6.278	<0.05	0.056
	女性 (n = 1,009)	84.3	11.0	4.7			
自分の日常生活に変化をもたらすことができた	男性 (n = 992)	74.4	16.4	9.2	15.420	<0.001	0.088
	女性 (n = 1,009)	81.6	12.4	6.0			
キャリアにつながる経験ができた	男性 (n = 992)	40.0	34.3	25.7	1.499	0.473	-
	女性 (n = 1,009)	38.2	33.8	28.0			
語学力をいかすことができた	男性 (n = 992)	29.5	27.1	43.3	16.852	<0.001	0.092
	女性 (n = 1,009)	36.4	20.3	43.3			
語学力以外のスキルや特技をいかすことができた	男性 (n = 992)	30.7	30.1	39.1	2.254	0.324	-
	女性 (n = 1,009)	33.7	27.9	38.4			
興味のあるスポーツに関わることができた	男性 (n = 992)	40.5	27.1	32.4	13.440	<0.05	0.082
	女性 (n = 1,009)	37.3	22.7	40.0			
人と交流することができた	男性 (n = 992)	81.3	11.7	7.1	12.791	<0.05	0.080
	女性 (n = 1,009)	86.3	7.1	6.5			
新たな友人を作ることができた	男性 (n = 992)	47.8	28.7	23.5	25.282	<0.001	0.112
	女性 (n = 1,009)	58.0	20.2	21.8			
やりがいのあることができた	男性 (n = 992)	72.3	16.8	10.9	1.038	0.595	-
	女性 (n = 1,009)	72.6	15.5	11.9			
観光案内ができた	男性 (n = 992)	19.4	29.4	51.2	18.547	<0.001	0.096
	女性 (n = 1,009)	19.0	21.5	59.5			
自分の住む街を紹介できた	男性 (n = 992)	16.8	28.3	54.8	20.958	<0.001	0.102
	女性 (n = 1,009)	15.6	20.3	64.1			

(4) 年代における特徴

参加動機について年代別にクロス集計および χ^2 検定を行った結果、大会ボラでは17項目中15項目において、都市ボラでは17項目中8項目において有意な差が認められた(表15, 16)。

大会ボラ、都市ボラともに10代から50代の「キャリアにつながる経験がしたかったから」「一流の選手に会いたかったから」の二つの項目において、他の年代よりも「あてはまる」への回答が多かった。

また、活動から得られたものについて年代別にクロス集計および χ^2 検定を行った結果、大会ボラでは17項目中16項目において、都市ボラでは17項目中12項目において有意な差が認められた（表17, 18）。

大会ボラでは、10代から50代の「一流の選手に会えた」、10代から40代の「キャリアにつながる経験ができた」において「あてはまる」への回答が多かった。都市ボラでは、10代から50代の「一流の選手に会えた」、10代から40代の「語学力以外のスキルや特技を生かすことができた」、10・20代と50代の「新たな友人を作ることができた」において、他の年代よりも「あてはまる」への回答が多かった。

表15 大会ボラの参加動機（年代別）

項目	年代	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
東京2020大会の成功の一助 になりたかったから	10代, 20代 (n = 141)	89.4	7.8	2.8	21.012	p < 0.05	0.043
	30代 (n = 242)	92.1	4.1	3.7			
	40代 (n = 781)	94.4	4.4	1.3			
	50代 (n = 1,970)	94.9	3.5	1.6			
	60代 (n = 1,932)	95.2	3.8	1.0			
東京2020大会に関わりた かったから	10代, 20代 (n = 141)	100.0	0.0	0.0	9.821	0.456	-
	30代 (n = 242)	97.5	1.2	1.2			
	40代 (n = 781)	99.0	0.8	0.3			
	50代 (n = 1,970)	98.9	0.7	0.4			
	60代 (n = 1,932)	98.6	0.8	0.6			
一流の選手に会いたかった から	10代, 20代 (n = 141)	66.7	10.6	22.7	152.377	< 0.001	0.116
	30代 (n = 242)	56.6	19.0	24.4			
	40代 (n = 781)	59.5	20.0	20.5			
	50代 (n = 1,970)	50.5	26.0	23.5			
	60代 (n = 1,932)	43.3	30.2	26.4			
コロナ禍でがんばっている 選手を応援したかったから	10代, 20代 (n = 141)	59.6	18.4	22.0	42.422	< 0.001	0.061
	30代 (n = 242)	56.6	15.3	28.1			
	40代 (n = 781)	60.1	18.3	21.6			
	50代 (n = 1,970)	63.3	19.5	17.2			
	60代 (n = 1,932)	61.4	22.0	16.6			
70代以上 (n = 577)	56.7	25.3	18.0				

東京2020大会を支えたボランティアに関する研究 その2
—大会・都市ボランティアの特徴から—

項目	年代	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルを身につけたかったから	10代, 20代 (n = 141)	64.5	17.0	18.4	21.473	<0.05	0.044
	30代 (n = 242)	53.7	22.3	24.0			
	40代 (n = 781)	51.2	27.9	20.9			
	50代 (n = 1,970)	54.0	27.8	18.2			
	60代 (n = 1,932)	52.7	29.5	17.8			
	70代以上 (n = 577)	52.9	27.6	19.6			
人の役に立ったと感じたかったから	10代, 20代 (n = 141)	78.7	9.2	12.1	26.942	<0.05	0.049
	30代 (n = 242)	75.6	12.4	12.0			
	40代 (n = 781)	76.3	15.0	8.7			
	50代 (n = 1,970)	77.7	15.6	6.7			
	60代 (n = 1,932)	79.2	14.7	6.1			
	70代以上 (n = 577)	80.8	13.0	6.2			
自分の視野を広げたかったから	10代, 20代 (n = 141)	95.0	2.8	2.1	79.507	<0.001	0.084
	30代 (n = 242)	95.0	2.9	2.1			
	40代 (n = 781)	93.9	3.2	2.9			
	50代 (n = 1,970)	91.5	5.9	2.6			
	60代 (n = 1,932)	88.0	8.7	3.2			
	70代以上 (n = 577)	82.5	12.7	4.9			
自分の日常生活に変化をもたらしたかったから	10代, 20代 (n = 141)	94.3	1.4	4.3	111.484	<0.001	0.099
	30代 (n = 242)	83.1	9.5	7.4			
	40代 (n = 781)	81.4	9.7	8.8			
	50代 (n = 1,970)	76.7	14.8	8.5			
	60代 (n = 1,932)	73.4	17.7	8.9			
	70代以上 (n = 577)	63.8	24.8	11.4			
キャリアにつながる経験がしたかったから	10代, 20代 (n = 141)	79.4	13.5	7.1	223.747	<0.001	0.141
	30代 (n = 242)	58.7	23.6	17.8			
	40代 (n = 781)	50.2	29.1	20.7			
	50代 (n = 1,970)	44.1	32.8	23.1			
	60代 (n = 1,932)	33.6	38.1	28.3			
	70代以上 (n = 577)	31.0	36.4	32.6			
語学力をいかしたかったから	10代, 20代 (n = 141)	58.9	15.6	25.5	31.547	<0.001	0.053
	30代 (n = 242)	50.4	20.2	29.3			
	40代 (n = 781)	44.4	22.9	32.7			
	50代 (n = 1,970)	43.0	24.3	32.7			
	60代 (n = 1,932)	44.1	25.5	30.4			
	70代以上 (n = 577)	50.6	23.9	25.5			
語学力以外のスキルや特技をいかしたかったから	10代, 20代 (n = 141)	58.2	16.3	25.5	50.718	<0.001	0.067
	30代 (n = 242)	52.9	21.1	26.0			
	40代 (n = 781)	41.4	29.6	29.1			
	50代 (n = 1,970)	40.5	30.2	29.4			
	60代 (n = 1,932)	37.9	33.3	28.8			
	70代以上 (n = 577)	36.4	33.8	29.8			

項目	年代	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
興味のあるスポーツに関わりたかったから	10代, 20代 (n = 141)	63.1	10.6	26.2	33.214	<0.001	0.054
	30代 (n = 242)	60.7	18.6	20.7			
	40代 (n = 781)	59.8	21.1	19.1			
	50代 (n = 1,970)	58.6	23.6	17.9			
	60代 (n = 1,932)	55.5	25.3	19.2			
	70代以上 (n = 577)	53.4	28.2	18.4			
人と交流しなかったから	10代, 20代 (n = 141)	89.4	4.3	6.4	19.831	<0.05	0.042
	30代 (n = 242)	83.5	10.7	5.8			
	40代 (n = 781)	83.4	11.3	5.4			
	50代 (n = 1,970)	81.7	12.5	5.7			
	60代 (n = 1,932)	83.5	12.7	3.8			
	70代以上 (n = 577)	84.2	10.9	4.9			
新たな友人を作らなかったから	10代, 20代 (n = 141)	76.6	7.8	15.6	79.248	<0.001	0.084
	30代 (n = 242)	65.7	17.4	16.9			
	40代 (n = 781)	60.7	26.0	13.3			
	50代 (n = 1,970)	58.8	26.4	14.8			
	60代 (n = 1,932)	55.6	33.0	11.4			
	70代以上 (n = 577)	55.5	32.2	12.3			
やりがいのあることをしなかったから	10代, 20代 (n = 141)	92.9	5.0	2.1	10.607	0.389	-
	30代 (n = 242)	91.3	4.5	4.1			
	40代 (n = 781)	90.1	7.4	2.4			
	50代 (n = 1,970)	89.4	7.9	2.7			
	60代 (n = 1,932)	89.5	8.0	2.5			
	70代以上 (n = 577)	87.7	8.5	3.8			
観光案内をしたかったから	10代, 20代 (n = 141)	34.8	20.6	44.7	43.184	<0.001	0.062
	30代 (n = 242)	26.4	26.4	47.1			
	40代 (n = 781)	20.6	31.4	48.0			
	50代 (n = 1,970)	20.0	35.4	44.6			
	60代 (n = 1,932)	20.9	35.0	44.2			
	70代以上 (n = 577)	22.7	38.8	38.5			
自分の住む街を紹介しなかったから	10代, 20代 (n = 141)	24.8	20.6	54.6	21.595	<0.05	0.044
	30代 (n = 242)	23.6	25.6	50.8			
	40代 (n = 781)	19.3	31.6	49.0			
	50代 (n = 1,970)	19.0	33.5	47.5			
	60代 (n = 1,932)	18.6	33.3	48.1			
	70代以上 (n = 577)	20.5	35.5	44.0			

表16 都市ボラの参加動機 (年代別)

項目	年代	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	χ^2	P	V
東京2020大会の成功の一助 になりたかったから	10代, 20代 (n = 27)	96.3	3.7	0.0	12.878	0.231	-
	30代 (n = 65)	93.8	3.1	3.1			
	40代 (n = 206)	92.7	3.9	3.4			
	50代 (n = 616)	95.9	2.8	1.3			
	60代 (n = 711)	95.2	3.0	1.8			
	70代以上 (n = 394)	92.4	5.8	1.8			
東京2020大会に関わりた かったから	10代, 20代 (n = 141)	100.0	0.0	0.0	9.418	0.493	-
	30代 (n = 242)	96.9	1.5	1.5			
	40代 (n = 781)	99.0	1.0	0.0			
	50代 (n = 1,970)	98.7	0.6	0.6			
	60代 (n = 1,932)	98.2	1.0	0.8			
	70代以上 (n = 577)	96.7	2.3	1.0			
一流の選手に会いたかった から	10代, 20代 (n = 27)	59.3	7.4	33.3	63.311	<0.001	0.125
	30代 (n = 65)	46.2	23.1	30.8			
	40代 (n = 206)	55.3	19.4	25.2			
	50代 (n = 616)	41.2	27.8	31.0			
	60代 (n = 711)	34.2	32.9	32.9			
	70代以上 (n = 394)	28.2	31.0	40.9			
コロナ禍でがんばっている 選手を応援したかったから	10代, 20代 (n = 27)	51.9	14.8	33.3	25.253	<0.05	0.079
	30代 (n = 65)	56.9	13.8	29.2			
	40代 (n = 206)	63.1	15.5	21.4			
	50代 (n = 616)	62.8	20.5	16.7			
	60代 (n = 711)	60.2	23.5	16.3			
	70代以上 (n = 394)	54.8	25.9	19.3			
障害のある人へのサポート 方法やコミュニケーション スキルを身につけたかった から	10代, 20代 (n = 27)	63.0	18.5	18.5	14.232	0.163	-
	30代 (n = 65)	56.9	15.4	27.7			
	40代 (n = 206)	63.1	20.9	16.0			
	50代 (n = 616)	56.3	25.8	17.9			
	60代 (n = 711)	57.0	27.4	15.6			
	70代以上 (n = 394)	56.1	24.4	19.5			
人の役に立ったと感じた かったから	10代, 20代 (n = 27)	81.5	7.4	11.1	15.549	0.113	-
	30代 (n = 65)	73.8	9.2	16.9			
	40代 (n = 206)	79.6	13.1	7.3			
	50代 (n = 616)	80.8	13.8	5.4			
	60代 (n = 711)	80.0	13.4	6.6			
	70代以上 (n = 394)	81.5	12.7	5.8			
自分の視野を広げたかった から	10代, 20代 (n = 27)	88.9	7.4	3.7	24.775	<0.05	0.078
	30代 (n = 65)	90.8	4.6	4.6			
	40代 (n = 206)	95.1	2.4	2.4			
	50代 (n = 616)	91.9	5.4	2.8			
	60代 (n = 711)	89.2	8.0	2.8			
	70代以上 (n = 394)	84.5	11.2	4.3			

項目	年代	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
自分の日常生活に変化をもたらしたかったから	10代, 20代 (n = 27)	96.3	0.0	3.7	36.767	<0.001	0.095
	30代 (n = 65)	80.0	12.3	7.7			
	40代 (n = 206)	84.0	9.7	6.3			
	50代 (n = 616)	77.8	14.1	8.1			
	60代 (n = 711)	71.3	19.1	9.6			
	70代以上 (n = 394)	67.3	22.1	10.7			
キャリアにつながる経験がしたかったから	10代, 20代 (n = 27)	85.2	7.4	7.4	84.384	<0.001	0.145
	30代 (n = 65)	58.5	26.2	15.4			
	40代 (n = 206)	55.8	24.3	19.9			
	50代 (n = 616)	45.1	31.7	23.2			
	60代 (n = 711)	32.8	38.1	29.1			
	70代以上 (n = 394)	33.0	36.8	30.2			
語学力をいかしたかったから	10代, 20代 (n = 27)	63.0	7.4	29.6	10.888	0.366	-
	30代 (n = 65)	47.7	21.5	30.8			
	40代 (n = 206)	49.0	20.9	30.1			
	50代 (n = 616)	48.2	20.9	30.8			
	60代 (n = 711)	48.0	23.9	28.1			
	70代以上 (n = 394)	52.0	23.9	24.1			
語学力以外のスキルや特技をいかしたかったから	10代, 20代 (n = 27)	59.3	14.8	25.9	28.828	<0.05	0.084
	30代 (n = 65)	52.3	23.1	24.6			
	40代 (n = 206)	42.7	29.1	28.2			
	50代 (n = 616)	39.9	27.8	32.3			
	60代 (n = 711)	35.9	35.9	28.3			
	70代以上 (n = 394)	32.5	35.5	32.0			
興味のあるスポーツに関わりたかったから	10代, 20代 (n = 27)	51.9	14.8	33.3	26.924	<0.05	0.082
	30代 (n = 65)	56.9	20.0	23.1			
	40代 (n = 206)	58.3	18.4	23.3			
	50代 (n = 616)	55.2	26.0	18.8			
	60代 (n = 711)	48.7	30.1	21.2			
	70代以上 (n = 394)	44.9	30.2	24.9			
人と交流したかったから	10代, 20代 (n = 27)	77.8	11.1	11.1	9.070	0.525	-
	30代 (n = 65)	81.5	10.8	7.7			
	40代 (n = 206)	85.0	10.7	4.4			
	50代 (n = 616)	82.8	11.7	5.5			
	60代 (n = 711)	84.0	12.1	3.9			
	70代以上 (n = 394)	87.1	8.9	4.1			
新たな友人を作りたいから	10代, 20代 (n = 27)	66.7	7.4	25.9	22.082	<0.05	0.074
	30代 (n = 65)	64.6	15.4	20.0			
	40代 (n = 206)	62.1	26.2	11.7			
	50代 (n = 616)	57.3	27.3	15.4			
	60代 (n = 711)	56.0	31.6	12.4			
	70代以上 (n = 394)	55.6	31.2	13.2			

項目	年代	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	χ^2	P	V
やりがいのあることをしたかったから	10代, 20代 (n = 27)	96.3	0.0	3.7	13.137	0.216	-
	30代 (n = 65)	95.4	0.0	4.6			
	40代 (n = 206)	90.3	6.8	2.9			
	50代 (n = 616)	90.1	6.8	3.1			
	60代 (n = 711)	88.7	8.6	2.7			
	70代以上 (n = 394)	86.5	9.9	3.6			
観光案内をしたかったから	10代, 20代 (n = 27)	63.0	11.1	25.9	14.619	0.147	-
	30代 (n = 65)	44.6	27.7	27.7			
	40代 (n = 206)	48.5	25.7	25.7			
	50代 (n = 616)	44.5	30.7	24.8			
	60代 (n = 711)	42.6	35.0	22.4			
	70代以上 (n = 394)	45.7	32.2	22.1			
自分の住む街を紹介したかったから	10代, 20代 (n = 27)	48.1	18.5	33.3	8.074	0.622	-
	30代 (n = 65)	43.1	27.7	29.2			
	40代 (n = 206)	44.7	29.6	25.7			
	50代 (n = 616)	38.5	32.6	28.9			
	60代 (n = 711)	36.8	33.9	29.3			
	70代以上 (n = 394)	41.1	31.5	27.4			

表17 大会ボラの活動から得られたこと (年代別)

項目	年代	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	χ^2	P	V
東京2020大会の成功の一助になることができた	10代, 20代 (n = 141)	88.7	7.8	3.5	22.626	<0.05	0.045
	30代 (n = 242)	86.8	7.4	5.8			
	40代 (n = 781)	85.0	10.9	4.1			
	50代 (n = 1,970)	83.8	11.3	4.9			
	60代 (n = 1,932)	83.5	13.5	3.1			
	70代以上 (n = 577)	84.6	11.8	3.6			
東京2020大会に関わることができた	10代, 20代 (n = 141)	96.5	2.1	1.4	12.583	0.248	-
	30代 (n = 242)	95.5	2.1	2.5			
	40代 (n = 781)	97.1	1.9	1.0			
	50代 (n = 1,970)	95.3	2.7	2.0			
	60代 (n = 1,932)	95.8	3.0	1.2			
	70代以上 (n = 577)	94.1	3.5	2.4			
一流の選手に会えた	10代, 20代 (n = 141)	78.0	5.7	16.3	190.832	<0.001	0.130
	30代 (n = 242)	66.9	12.0	21.1			
	40代 (n = 781)	60.7	13.3	26.0			
	50代 (n = 1,970)	55.1	14.5	30.4			
	60代 (n = 1,932)	43.9	20.9	35.2			
	70代以上 (n = 577)	38.3	23.2	38.5			
コロナ禍でがんばっている選手を応援できた	10代, 20代 (n = 141)	82.3	9.9	7.8	100.714	<0.001	0.094
	30代 (n = 242)	77.3	9.9	12.8			
	40代 (n = 781)	72.9	14.6	12.5			
	50代 (n = 1,970)	72.1	14.3	13.6			
	60代 (n = 1,932)	64.5	20.0	15.5			
	70代以上 (n = 577)	56.2	24.6	19.2			

項目	年代	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
障害のある人へのサポート 方法やコミュニケーション スキルが身についた	10代, 20代 (n = 141)	53.9	22.0	24.1	51.215	<0.001	0.067
	30代 (n = 242)	55.0	21.5	23.6			
	40代 (n = 781)	44.7	24.2	31.1			
	50代 (n = 1,970)	43.4	26.7	29.9			
	60代 (n = 1,932)	40.3	31.8	28.0			
	70代以上 (n = 577)	40.2	33.8	26.0			
人の役に立ったと感じられた	10代, 20代 (n = 141)	87.9	7.8	4.3	25.011	<0.05	0.047
	30代 (n = 242)	80.2	13.2	6.6			
	40代 (n = 781)	73.8	17.9	8.3			
	50代 (n = 1,970)	74.4	18.2	7.4			
	60代 (n = 1,932)	75.4	18.4	6.2			
	70代以上 (n = 577)	75.9	15.4	8.7			
自分の視野を広げることが できた	10代, 20代 (n = 141)	95.0	2.8	2.1	79.507	<0.001	0.084
	30代 (n = 242)	95.0	2.9	2.1			
	40代 (n = 781)	93.9	3.2	2.9			
	50代 (n = 1,970)	91.5	5.9	2.6			
	60代 (n = 1,932)	88.0	8.7	3.2			
	70代以上 (n = 577)	82.5	12.7	4.9			
自分の日常生活に変化をも たらすことができた	10代, 20代 (n = 141)	92.9	5.0	2.1	43.045	<0.001	0.062
	30代 (n = 242)	86.8	8.3	5.0			
	40代 (n = 781)	85.7	9.6	4.7			
	50代 (n = 1,970)	83.7	11.0	5.4			
	60代 (n = 1,932)	81.5	13.4	5.1			
	70代以上 (n = 577)	76.1	15.8	8.1			
キャリアにつながる経験が できた	10代, 20代 (n = 141)	81.6	11.3	7.1	164.303	<0.001	0.121
	30代 (n = 242)	55.8	22.3	21.9			
	40代 (n = 781)	50.2	27.7	22.2			
	50代 (n = 1,970)	44.7	31.9	23.4			
	60代 (n = 1,932)	38.4	35.7	25.9			
	70代以上 (n = 577)	32.6	39.2	28.2			
語学力をいやすことが できた	10代, 20代 (n = 141)	56.7	15.6	27.7	53.778	<0.001	0.069
	30代 (n = 242)	47.9	19.0	33.1			
	40代 (n = 781)	42.5	21.5	36.0			
	50代 (n = 1,970)	36.6	24.0	39.4			
	60代 (n = 1,932)	35.8	27.3	36.9			
	70代以上 (n = 577)	41.6	24.4	34.0			
語学力以外のスキルや特技 をいやすことができた	10代, 20代 (n = 141)	61.0	19.9	19.1	84.176	<0.001	0.086
	30代 (n = 242)	49.6	22.3	28.1			
	40代 (n = 781)	42.1	25.0	32.9			
	50代 (n = 1,970)	37.0	29.6	33.4			
	60代 (n = 1,932)	33.3	33.4	33.3			
	70代以上 (n = 577)	33.3	34.3	32.4			

東京2020大会を支えたボランティアに関する研究 その2
 —大会・都市ボランティアの特徴から—

項目	年代	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
興味のあるスポーツに関わることができた	10代, 20代 (n = 141)	61.7	15.6	22.7	72.910	<0.001	0.080
	30代 (n = 242)	59.1	14.5	26.4			
	40代 (n = 781)	51.9	19.2	28.9			
	50代 (n = 1,970)	46.4	22.3	31.3			
	60代 (n = 1,932)	42.2	27.2	30.6			
	70代以上 (n = 577)	40.6	27.9	31.5			
人と交流することができた	10代, 20代 (n = 141)	97.2	1.4	1.4	33.869	<0.001	0.042
	30代 (n = 242)	88.4	6.2	5.4			
	40代 (n = 781)	89.8	5.6	4.6			
	50代 (n = 1,970)	87.9	6.5	5.5			
	60代 (n = 1,932)	86.8	9.1	4.1			
	70代以上 (n = 577)	84.9	8.7	6.4			
新たな友人を作ることができた	10代, 20代 (n = 141)	87.2	5.7	7.1	117.570	<0.001	0.102
	30代 (n = 242)	66.1	14.9	19.0			
	40代 (n = 781)	62.7	19.1	18.2			
	50代 (n = 1,970)	64.6	17.5	17.9			
	60代 (n = 1,932)	58.2	24.3	17.4			
	70代以上 (n = 577)	50.8	31.7	17.5			
やりがいのあることができた	10代, 20代 (n = 141)	95.0	0.7	4.3	40.351	<0.001	0.060
	30代 (n = 242)	84.7	7.9	7.4			
	40代 (n = 781)	80.9	11.9	7.2			
	50代 (n = 1,970)	79.4	12.7	7.9			
	60代 (n = 1,932)	79.2	13.7	7.1			
	70代以上 (n = 577)	75.0	17.2	7.8			
観光案内ができた	10代, 20代 (n = 141)	29.8	19.1	51.1	112.364	<0.001	0.100
	30代 (n = 242)	22.3	18.6	59.1			
	40代 (n = 781)	14.2	19.3	66.5			
	50代 (n = 1,970)	11.3	22.9	65.8			
	60代 (n = 1,932)	9.6	26.9	63.5			
	70代以上 (n = 577)	10.1	30.7	59.3			
自分の住む街を紹介できた	10代, 20代 (n = 141)	25.5	17.0	57.4	92.109	<0.001	0.090
	30代 (n = 242)	19.8	17.8	62.4			
	40代 (n = 781)	12.4	19.6	68.0			
	50代 (n = 1,970)	10.4	21.8	67.9			
	60代 (n = 1,932)	7.9	24.7	67.4			
	70代以上 (n = 577)	10.2	28.8	61.0			

表18 都市ボラの活動から得られたこと（年代別）

項目	年代	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
東京2020大会の成功の一助 になることができた	10代, 20代 (n = 27)	85.2	7.4	7.4	16.607	0.084	-
	30代 (n = 65)	72.3	16.9	10.8			
	40代 (n = 206)	78.6	11.2	10.2			
	50代 (n = 616)	78.1	14.3	7.6			
	60代 (n = 711)	77.6	17.4	4.9			
	70代以上 (n = 394)	76.1	17.3	6.6			
東京2020大会に関わることが できた	10代, 20代 (n = 27)	96.3	0.0	3.7	17.722	0.060	-
	30代 (n = 65)	87.7	4.6	7.7			
	40代 (n = 206)	94.2	3.4	2.4			
	50代 (n = 616)	92.2	4.1	3.7			
	60代 (n = 711)	90.9	6.6	2.5			
	70代以上 (n = 394)	88.6	7.9	3.6			
一流の選手に会えた	10代, 20代 (n = 27)	59.3	3.7	37.0	81.773	<0.001	0.142
	30代 (n = 65)	50.8	9.2	40.0			
	40代 (n = 206)	51.9	11.2	36.9			
	50代 (n = 616)	44.3	12.2	43.5			
	60代 (n = 711)	33.9	20.8	45.3			
	70代以上 (n = 394)	25.4	22.3	52.3			
コロナ禍でがんばっている 選手を応援できた	10代, 20代 (n = 27)	77.8	7.4	14.8	47.244	<0.001	0.108
	30代 (n = 65)	64.6	13.8	21.5			
	40代 (n = 206)	66.5	15.5	18.0			
	50代 (n = 616)	62.5	17.7	19.8			
	60代 (n = 711)	57.8	22.2	20.0			
	70代以上 (n = 394)	46.4	21.8	31.7			
障害のある人へのサポート 方法やコミュニケーション スキルが身についた	10代, 20代 (n = 27)	59.3	11.1	29.6	12.491	0.254	-
	30代 (n = 65)	47.7	23.1	29.2			
	40代 (n = 206)	48.5	21.8	29.6			
	50代 (n = 616)	45.0	26.0	29.1			
	60代 (n = 711)	46.4	28.1	25.5			
	70代以上 (n = 394)	41.1	29.9	28.9			
人の役に立ったと感じられた	10代, 20代 (n = 27)	81.5	14.8	3.7	5.128	0.882	-
	30代 (n = 65)	64.6	20.0	15.4			
	40代 (n = 206)	68.9	20.4	10.7			
	50代 (n = 616)	66.9	20.5	12.7			
	60代 (n = 711)	69.3	19.8	10.8			
	70代以上 (n = 394)	67.8	19.8	12.4			
自分の視野を広げることが できた	10代, 20代 (n = 27)	92.6	3.7	3.7	15.117	0.128	-
	30代 (n = 65)	87.7	7.7	4.6			
	40代 (n = 206)	85.4	8.7	5.8			
	50代 (n = 616)	82.1	11.4	6.5			
	60代 (n = 711)	81.3	14.8	3.9			
	70代以上 (n = 394)	80.7	14.2	5.1			

東京2020大会を支えたボランティアに関する研究 その2
—大会・都市ボランティアの特徴から—

項目	年代	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
自分の日常生活に変化をもたらすことができた	10代, 20代 (n = 27)	88.9	3.7	7.4	36.354	<0.001	0.095
	30代 (n = 65)	83.1	9.2	7.7			
	40代 (n = 206)	87.9	6.3	5.8			
	50代 (n = 616)	79.9	11.5	8.6			
	60代 (n = 711)	76.1	17.2	6.8			
	70代以上 (n = 394)	71.6	19.5	8.9			
キャリアにつながる経験ができた	10代, 20代 (n = 27)	74.1	18.5	7.4	35.106	<0.001	0.093
	30代 (n = 65)	50.8	21.5	27.7			
	40代 (n = 206)	47.6	26.2	26.2			
	50代 (n = 616)	39.0	34.9	26.1			
	60代 (n = 711)	37.6	35.7	26.7			
	70代以上 (n = 394)	32.7	36.8	30.5			
語学力をいかすことができた	10代, 20代 (n = 27)	56.7	15.6	27.7	22.552	<0.05	0.075
	30代 (n = 65)	47.9	19.0	33.1			
	40代 (n = 206)	42.5	21.5	36.0			
	50代 (n = 616)	36.6	24.0	39.4			
	60代 (n = 711)	35.8	27.3	36.9			
	70代以上 (n = 394)	41.6	24.4	34.0			
語学力以外のスキルや特技をいかすことができた	10代, 20代 (n = 27)	66.7	7.4	25.9	50.216	<0.001	0.112
	30代 (n = 65)	46.2	12.3	41.5			
	40代 (n = 206)	38.8	21.8	39.3			
	50代 (n = 616)	33.3	25.6	41.1			
	60代 (n = 711)	29.7	33.5	36.8			
	70代以上 (n = 394)	26.6	34.3	39.1			
興味のあるスポーツに関わる ことができた	10代, 20代 (n = 27)	70.4	7.4	22.2	40.906	<0.001	0.101
	30代 (n = 65)	46.2	10.8	43.1			
	40代 (n = 206)	45.6	15.0	39.3			
	50代 (n = 616)	39.4	23.9	36.7			
	60代 (n = 711)	36.1	29.8	34.0			
	70代以上 (n = 394)	35.8	25.6	38.6			
人と交流することができた	10代, 20代 (n = 27)	92.6	3.7	3.7	18.764	<0.05	0.068
	30代 (n = 65)	87.7	6.2	6.2			
	40代 (n = 206)	89.3	5.8	4.9			
	50代 (n = 616)	84.3	7.3	8.4			
	60代 (n = 711)	81.7	12.0	6.3			
	70代以上 (n = 394)	82.2	10.7	7.1			
新たな友人を作ることが できた	10代, 20代 (n = 27)	77.8	7.4	14.8	64.810	<0.001	0.127
	30代 (n = 65)	58.5	13.8	27.7			
	40代 (n = 206)	56.3	21.4	22.3			
	50代 (n = 616)	59.9	17.4	22.7			
	60代 (n = 711)	50.4	26.6	23.1			
	70代以上 (n = 394)	41.9	36.3	21.8			

項目	年代	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	χ^2	P	V
やりがいのあることができた	10代, 20代 (n = 27)	92.6	0.0	7.4	25.068	<0.05	0.079
	30代 (n = 65)	75.4	10.8	13.8			
	40代 (n = 206)	77.7	10.7	11.7			
	50代 (n = 616)	72.9	14.3	12.8			
	60代 (n = 711)	71.9	18.0	10.1			
	70代以上 (n = 394)	66.8	21.1	12.2			
観光案内ができた	10代, 20代 (n = 27)	37.0	14.8	48.1	36.913	<0.001	0.096
	30代 (n = 65)	29.2	15.4	55.4			
	40代 (n = 206)	23.8	20.4	55.8			
	50代 (n = 616)	17.5	22.1	60.4			
	60代 (n = 711)	18.3	26.3	55.4			
	70代以上 (n = 394)	17.8	33.5	48.7			
自分の住む街を紹介できた	10代, 20代 (n = 27)	29.6	14.8	55.6	32.206	<0.001	0.089
	30代 (n = 65)	24.6	16.9	58.5			
	40代 (n = 206)	19.9	18.9	61.2			
	50代 (n = 616)	15.3	20.5	64.3			
	60代 (n = 711)	14.8	25.9	59.4			
	70代以上 (n = 394)	15.7	31.5	52.8			

4 大会後の考え方や行動で変化したこと

(1) 考え方や行動の変化

大会後の考え方や行動で変化したこと9項目について、5段階（「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「ややあてはまらない」「あてはまらない」）を3段階（「あてはまる」「どちらともいえない」「あてはまらない」）にリコードし、単純集計を行った（表19）。

大会ボラでは、「あてはまる」が最も多いのは、「多様性について意識するようになった」（81.6%）で、次いで、「今まで知らなかった競技（種目）に興味を持つようになった」（77.3%）、「パラスポーツを身近に感じるようになった」（72.8%）となっている。また、都市ボラでも同様の順位であり、「多様性について意識するようになった」（81.0%）で、次いで、「今まで知らなかった競技（種目）に興味を持つようになった」（76.1%）、「パラスポーツを身近に感じるようになった」（71.7%）となっている。

表19 大会後の考え方や行動で変化したこと

項目	大会ボラ (n=5,642)			都市ボラ (n=2,019)		
	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない
街中で困っていそうな人に声をかけるようになった	57.4	30.7	11.9	61.3	26.4	12.3
多様性について意識するようになった	81.6	12.9	5.6	81.0	12.3	6.7
語学やその他スキルの向上を目指し学習するようになった	53.1	27.5	19.4	52.5	26.8	20.7
東京2020大会のボランティア仲間と一緒に活動をしている	27.8	22.2	50.0	30.3	19.8	50.0
パラスポーツを身近に感じるようになった	72.8	15.0	12.2	71.7	15.4	12.9
今まで知らなかった競技(種目)に興味を持つようになった	77.3	13.6	9.1	76.1	14.2	9.8
実際にスポーツをするようになった	22.2	33.8	44.1	22.2	32.9	44.9
スタジアムなど競技場でスポーツ観戦するようになった	26.3	33.4	40.4	26.9	31.7	41.4
テレビ・インターネットでスポーツ観戦するようになった	48.2	27.9	24.0	47.9	27.8	24.3

(2) 大会種別における特徴

大会後の考え方や行動で変化したことについて大会種別にクロス集計および χ^2 検定を行った結果、大会ボラでは9項目中8項目において、都市ボラでは全ての項目において有意な差が認められた(表20, 21)。

大会ボラ、都市ボラとも、「パラスポーツを身近に感じるようになった」という項目において、オリボラよりもパラボラ、オリ・パラボラの方が「あてはまる」の回答が特に多かった。また、「東京2020大会のボランティア仲間と一緒に活動をしている」という項目において、オリボラ、パラボラよりも、オリ・パラボラの方が「あてはまる」の回答が特に多かった。

結果から、パラリンピックにおけるボランティア活動を通じてパラスポーツがより身近に感じるようになることが把握された。また、オリンピック、パラリンピックと両方のボランティア大会の活動を長期にわたり共にすることで、大会後のボランティア仲間に発展していることが推察される。

表20 大会ボラの大会後の考え方や行動で変化したこと（大会種別）

項目	年代	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
街中で困っていそうな人に声をかけるようになった	オリボラ (n=2,587)	54.1	32.8	13.1	32.547	<0.001	0.054
	パラボラ (n=748)	55.2	31.7	13.1			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	61.8	28.0	10.2			
多様性について意識するようになった	オリボラ (n=2,587)	78.4	14.8	6.7	33.194	<0.001	0.054
	パラボラ (n=748)	82.8	12.6	4.7			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	84.7	10.8	4.5			
語学やその他スキルの向上を目指し学習するようになった	オリボラ (n=2,587)	51.1	28.0	20.8	24.634	<0.001	0.047
	パラボラ (n=748)	48.4	30.2	21.4			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	56.7	26.1	17.2			
東京2020大会のボランティア仲間と一緒に活動をしている	オリボラ (n=2,587)	22.7	23.2	54.1	168.981	<0.001	0.122
	パラボラ (n=748)	18.9	19.8	61.4			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	36.4	21.8	41.8			
パラスポーツを身近に感じるようになった	オリボラ (n=2,587)	56.7	22.4	20.9	641.681	<0.001	0.238
	パラボラ (n=748)	88.1	7.1	4.8			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	85.8	9.3	4.9			
今まで知らなかった競技（種目）に興味を持つようになった	オリボラ (n=2,587)	70.9	15.9	13.2	131.685	<0.001	0.108
	パラボラ (n=748)	82.8	12.0	5.2			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	82.7	11.4	5.8			
実際にスポーツをするようになった	オリボラ (n=2,587)	22.1	33.0	44.9	16.574	<0.05	0.038
	パラボラ (n=748)	18.1	33.2	48.8			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	23.6	34.8	41.6			
スタジアムなど競技場でスポーツ観戦するようになった	オリボラ (n=2,587)	25.6	33.7	40.6	19.870	<0.05	0.042
	パラボラ (n=748)	21.5	32.5	46.0			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	28.5	33.2	38.3			
テレビ・インターネットでスポーツ観戦するようになった	オリボラ (n=2,587)	47.5	28.3	24.2	7.161	0.128	-
	パラボラ (n=748)	45.2	28.1	26.7			
	オリ・パラボラ (n=2,308)	49.9	27.3	22.8			

表21 都市ボラの大会後の考え方や行動で変化したこと (大会種別)

項目	年代	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
街中で困っていそうな人に声をかけるようになった	オリボラ (n=912)	56.0	30.0	13.9	35.798	<0.001	0.094
	パラボラ (n=160)	51.2	31.9	16.9			
	オリ・パラボラ (n=947)	68.0	22.0	10.0			
多様性について意識するようになった	オリボラ (n=912)	76.1	14.9	9.0	32.222	<0.001	0.089
	パラボラ (n=160)	80.0	11.3	8.8			
	オリ・パラボラ (n=947)	85.9	10.0	4.1			
語学やその他スキルの向上を目指し学習するようになった	オリボラ (n=912)	47.5	27.5	25.0	33.729	<0.001	0.091
	パラボラ (n=160)	45.6	29.4	25.0			
	オリ・パラボラ (n=947)	58.5	25.7	15.8			
東京2020大会のボランティア仲間と一緒に活動をしている	オリボラ (n=912)	23.6	20.1	56.4	57.341	<0.001	0.119
	パラボラ (n=160)	22.5	18.1	59.4			
	オリ・パラボラ (n=947)	38.0	19.7	42.2			
パラスポーツを身近に感じるようになった	オリボラ (n=912)	56.1	23.2	20.6	57.341	<0.001	0.223
	パラボラ (n=160)	84.4	6.9	8.8			
	オリ・パラボラ (n=947)	84.6	9.3	6.1			
今まで知らなかった競技(種目)に興味を持つようになった	オリボラ (n=912)	69.3	17.0	13.7	49.200	<0.001	0.110
	パラボラ (n=160)	76.9	16.3	6.9			
	オリ・パラボラ (n=947)	82.5	11.1	6.4			
実際にスポーツをするようになった	オリボラ (n=912)	21.1	32.5	46.5	13.459	<0.05	0.058
	パラボラ (n=160)	14.4	31.3	54.4			
	オリ・パラボラ (n=947)	24.6	33.6	41.8			
スタジアムなど競技場でスポーツ観戦するようになった	オリボラ (n=912)	24.8	30.9	44.3	31.147	<0.001	0.088
	パラボラ (n=160)	13.8	33.1	53.1			
	オリ・パラボラ (n=947)	31.2	32.3	36.5			
テレビ・インターネットでスポーツ観戦するようになった	オリボラ (n=912)	47.0	27.9	25.1	10.542	<0.05	0.051
	パラボラ (n=160)	38.8	28.8	32.5			
	オリ・パラボラ (n=947)	50.3	27.6	22.2			

(3) 性別における特徴

大会後の考え方や行動で変化したことについて性別にクロス集計および χ^2 検定を行った結果、大会ボラでは9項目中8項目において、都市ボラでは9項目中5項目において有意な差が認められた(表22, 23)。

大会ボラでは「今まで知らなかった競技(種目)に興味を持つようになった」「語学やその他スキルの向上を目指し学習するようになった」「パラスポーツを身近に感じるようになった」という三つの項目において、都市ボラでは「今まで知らなかった競技(種目)に興味を持つようになった」という項目において、特に男性よりも女性の「あてはまる」への回答が多かった。ボランティア参加を通じて今まで知らなかった競技(種目)、パラスポーツへの興味関心が男性よりも女性の方が高まっていることが把握された。

表22 大会ボラの大会後の考え方や行動で変化したこと(性別)

項目	性別	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
街中で困っていそうな人に声をかけるようになった	男性 (n = 2,671)	56.0	31.8	12.2	4.834	0.089	-
	女性 (n = 2,928)	58.9	29.7	11.4			
多様性について意識するようになった	男性 (n = 2,671)	78.4	14.5	7.1	40.324	<0.001	0.085
	女性 (n = 2,928)	84.5	11.4	4.0			
語学やその他スキルの向上を目指し学習するようになった	男性 (n = 2,671)	45.7	31.0	23.3	114.478	<0.001	0.143
	女性 (n = 2,928)	59.7	24.6	15.7			
東京2020大会のボランティア仲間と一緒に活動をしている	男性 (n = 2,671)	27.0	25.0	48.0	24.628	<0.001	0.066
	女性 (n = 2,928)	28.8	19.5	51.7			
パラスポーツを身近に感じるようになった	男性 (n = 2,671)	66.8	17.3	15.9	98.950	<0.001	0.133
	女性 (n = 2,928)	78.2	13.0	8.8			
今まで知らなかった競技(種目)に興味を持つようになった	男性 (n = 2,671)	68.7	18.2	13.1	221.939	<0.001	0.199
	女性 (n = 2,928)	85.2	9.3	5.4			
実際にスポーツをするようになった	男性 (n = 2,671)	22.2	37.0	40.9	26.920	<0.001	0.069
	女性 (n = 2,928)	22.3	30.8	46.9			
スタジアムなど競技場でスポーツ観戦するようになった	男性 (n = 2,671)	27.4	35.9	36.7	27.924	<0.001	0.071
	女性 (n = 2,928)	25.4	31.1	43.5			
テレビ・インターネットでスポーツ観戦するようになった	男性 (n = 2,671)	44.6	30.4	25.0	29.640	<0.001	0.073
	女性 (n = 2,928)	51.7	25.6	22.7			

表23 都市ボラの大会後の考え方や行動で変化したこと（性別）

項目	性別	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
街中で困っていそうな人に声をかけるようになった	男性 (n = 992)	61.3	26.3	12.4	0.049	0.976	-
	女性 (n = 1,009)	61.6	26.3	12.1			
多様性について意識するようになった	男性 (n = 992)	79.4	13.3	7.3	3.882	0.144	-
	女性 (n = 1,009)	82.9	11.3	5.8			
語学やその他スキルの向上を目指し学習するようになった	男性 (n = 992)	47.0	29.9	23.1	22.584	<0.001	0.106
	女性 (n = 1,009)	57.6	24.2	18.2			
東京2020大会のボランティア仲間と一緒に活動をしている	男性 (n = 992)	30.2	22.6	47.2	9.833	<0.05	0.070
	女性 (n = 1,009)	30.4	17.2	52.3			
バラスポーツを身近に感じるようになった	男性 (n = 992)	66.5	18.4	15.0	25.636	<0.001	0.113
	女性 (n = 1,009)	76.7	12.5	10.8			
今まで知らなかった競技（種目）に興味を持つようになった	男性 (n = 992)	68.6	17.7	13.6	62.194	<0.001	0.176
	女性 (n = 1,009)	83.4	10.5	6.0			
実際にスポーツをするようになった	男性 (n = 992)	23.7	37.3	39.0	30.038	<0.001	0.123
	女性 (n = 1,009)	20.7	28.3	50.9			
スタジアムなど競技場でスポーツ観戦するようになった	男性 (n = 992)	29.2	36.9	33.9	46.846	<0.001	0.153
	女性 (n = 1,009)	24.7	26.7	48.7			
テレビ・インターネットでスポーツ観戦するようになった	男性 (n = 992)	46.8	30.0	23.2	4.636	0.098	-
	女性 (n = 1,009)	49.1	25.8	25.2			

（４）年代における特徴

大会ボラの大会後の考え方や行動で変化したことについて年代別にクロス集計および χ^2 検定を行った結果、大会ボラでは9項目中8項目において、都市ボラでは9項目中5項目において有意な差が認められた（表24、25）。

大会ボラでは、10代から50代の「今まで知らなかった競技（種目）に興味を持つようになった」において「あてはまる」への回答が多かった。都市ボラでは、10代から50代の「スタジアムなど競技場でスポーツ観戦するようになった」において「あてはまる」への回答が多かった。

表24 大会ボラの大会後の考え方や行動で変化したこと（年代別）

項目	年代	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
街中で困っていそうな人に声をかけるようになった	10代, 20代 (n = 141)	55.3	24.8	19.9	37.815	<0.001	0.058
	30代 (n = 242)	47.9	32.6	19.4			
	40代 (n = 781)	56.5	28.7	14.9			
	50代 (n = 1,970)	58.6	30.7	10.7			
	60代 (n = 1,932)	57.7	31.5	10.8			
	70代以上 (n = 577)	58.2	31.2	10.6			

項目	年代	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
多様性について意識するようになった	10代, 20代 (n = 141)	85.2	0.0	14.8	14.682	0.144	-
	30代 (n = 242)	76.9	10.8	12.3			
	40代 (n = 781)	78.2	14.1	7.8			
	50代 (n = 1,970)	80.0	12.5	7.5			
	60代 (n = 1,932)	83.0	11.5	5.5			
	70代以上 (n = 577)	80.7	13.7	5.6			
語学やその他スキルの向上を目指し学習するようになった	10代, 20代 (n = 141)	74.5	12.1	13.5	72.765	<0.001	0.080
	30代 (n = 242)	63.6	19.8	16.5			
	40代 (n = 781)	57.7	25.1	17.2			
	50代 (n = 1,970)	54.3	25.9	19.8			
	60代 (n = 1,932)	48.9	31.2	19.9			
	70代以上 (n = 577)	47.0	31.0	22.0			
東京2020大会のボランティア仲間と一緒に活動している	10代, 20代 (n = 141)	44.7	14.9	40.4	75.430	<0.001	0.082
	30代 (n = 242)	37.6	19.4	43.0			
	40代 (n = 781)	30.2	19.7	50.1			
	50代 (n = 1,970)	29.9	20.3	49.8			
	60代 (n = 1,932)	23.3	24.1	52.6			
	70代以上 (n = 577)	24.1	28.4	47.5			
パラスポーツを身近に感じるようになった	10代, 20代 (n = 141)	78.0	12.8	9.2	28.207	<0.05	0.050
	30代 (n = 242)	77.7	12.4	9.9			
	40代 (n = 781)	75.2	13.3	11.5			
	50代 (n = 1,970)	74.8	14.6	10.6			
	60代 (n = 1,932)	70.3	15.9	13.8			
	70代以上 (n = 577)	67.4	17.3	15.3			
今まで知らなかった競技(種目)に興味を持つようになった	10代, 20代 (n = 141)	87.9	7.1	5.0	114.276	<0.001	0.101
	30代 (n = 242)	89.3	3.3	7.4			
	40代 (n = 781)	81.9	10.6	7.4			
	50代 (n = 1,970)	80.5	11.3	8.2			
	60代 (n = 1,932)	73.0	17.0	10.0			
	70代以上 (n = 577)	66.7	19.6	13.7			
実際にスポーツをするようになった	10代, 20代 (n = 141)	39.7	24.1	36.2	88.066	<0.001	0.088
	30代 (n = 242)	30.2	29.3	40.5			
	40代 (n = 781)	27.8	28.2	44.0			
	50代 (n = 1,970)	23.2	32.4	44.4			
	60代 (n = 1,932)	18.0	37.1	44.9			
	70代以上 (n = 577)	17.2	39.0	43.8			
スタジアムなど競技場でスポーツ観戦するようになった	10代, 20代 (n = 141)	36.2	24.1	39.7	69.056	<0.001	0.078
	30代 (n = 242)	32.6	24.8	42.6			
	40代 (n = 781)	32.8	27.8	39.4			
	50代 (n = 1,970)	27.8	32.9	39.2			
	60代 (n = 1,932)	22.0	36.7	41.3			
	70代以上 (n = 577)	21.1	36.9	41.9			
テレビ・インターネットでスポーツ観戦するようになった	10代, 20代 (n = 141)	63.1	15.6	21.3	40.761	<0.001	0.060
	30代 (n = 242)	49.2	22.3	28.5			
	40代 (n = 781)	52.5	24.1	23.4			
	50代 (n = 1,970)	48.6	27.9	23.5			
	60代 (n = 1,932)	45.9	30.9	23.2			
	70代以上 (n = 577)	44.2	28.2	27.6			

表25 都市ボラの大会後の考え方や行動で変化したこと (年代別)

項目	年代	あてはまる	どちらとも いえない	あてはまらない	χ^2	P	V
街中で困っていそうな人に声をかけるようになった	10代, 20代 (n = 27)	70.4	3.7	25.9	26.336	<0.05	0.081
	30代 (n = 65)	44.6	29.2	26.2			
	40代 (n = 206)	59.2	26.2	14.6			
	50代 (n = 616)	60.6	27.6	11.9			
	60代 (n = 711)	62.7	26.3	11.0			
	70代以上 (n = 394)	62.9	25.9	11.2			
多様性について意識するようになった	10代, 20代 (n = 27)	85.2	0.0	14.8	14.682	0.144	-
	30代 (n = 65)	76.9	10.8	12.3			
	40代 (n = 206)	78.2	14.1	7.8			
	50代 (n = 616)	80.0	12.5	7.5			
	60代 (n = 711)	83.0	11.5	5.5			
	70代以上 (n = 394)	80.7	13.7	5.6			
語学やその他スキルの向上を目指し学習するようになった	10代, 20代 (n = 27)	63.0	18.5	18.5	9.901	0.449	-
	30代 (n = 65)	55.4	20.0	24.6			
	40代 (n = 206)	59.7	25.7	14.6			
	50代 (n = 616)	51.5	26.9	21.6			
	60代 (n = 711)	51.3	27.4	21.2			
	70代以上 (n = 394)	51.3	27.7	21.1			
東京2020大会のボランティア仲間と一緒に活動している	10代, 20代 (n = 27)	29.6	11.1	59.3	23.884	<0.05	0.077
	30代 (n = 65)	40.0	16.9	43.1			
	40代 (n = 206)	32.5	19.4	48.1			
	50代 (n = 616)	34.7	17.2	48.1			
	60代 (n = 711)	27.4	19.5	53.0			
	70代以上 (n = 394)	25.6	25.4	49.0			
パラスポーツを身近に感じるようになった	10代, 20代 (n = 27)	66.7	14.8	18.5	12.925	0.228	-
	30代 (n = 65)	73.8	12.3	13.8			
	40代 (n = 206)	75.2	15.5	9.2			
	50代 (n = 616)	73.2	14.0	12.8			
	60代 (n = 711)	72.9	14.8	12.4			
	70代以上 (n = 394)	65.5	19.3	15.2			
今まで知らなかった競技(種目)に興味を持つようになった	10代, 20代 (n = 27)	81.5	3.7	14.8	31.194	<0.05	0.088
	30代 (n = 65)	86.2	3.1	10.8			
	40代 (n = 206)	83.0	11.2	5.8			
	50代 (n = 616)	77.4	13.3	9.3			
	60代 (n = 711)	76.2	14.9	8.9			
	70代以上 (n = 394)	68.0	18.3	13.7			
実際にスポーツをするようになった	10代, 20代 (n = 27)	29.6	22.2	48.1	26.107	<0.05	0.080
	30代 (n = 65)	23.1	23.1	53.8			
	40代 (n = 206)	30.1	31.1	38.8			
	50代 (n = 616)	24.0	29.7	46.3			
	60代 (n = 711)	20.1	33.8	46.1			
	70代以上 (n = 394)	18.3	39.6	42.1			

項目	年代	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	χ^2	P	V
スタジアムなど競技場でスポーツ観戦するようになった	10代, 20代 (n = 27)	37.0	3.7	59.3	43.711	<0.001	0.104
	30代 (n = 65)	32.3	20.0	47.7			
	40代 (n = 206)	35.4	26.2	38.3			
	50代 (n = 616)	30.8	27.9	41.2			
	60代 (n = 711)	23.1	36.0	40.9			
	70代以上 (n = 394)	21.6	36.8	41.6			
テレビ・インターネットでスポーツ観戦するようになった	10代, 20代 (n = 27)	66.7	7.4	25.9	19.192	<0.05	0.069
	30代 (n = 65)	41.5	21.5	36.9			
	40代 (n = 206)	52.9	25.2	21.8			
	50代 (n = 616)	48.2	26.8	25.0			
	60代 (n = 711)	46.0	31.4	22.6			
	70代以上 (n = 394)	48.0	26.6	25.4			

5 現在のボランティア実施状況

ボランティア活動状況について大会種別に現在のクロス集計および χ^2 検定を行った結果、有意な差が認められた(表26, 27)。大会ボラでは、オリ・パラボラにおいて「現在も活動している」という回答が他よりも多かった。また、オリボラでは「東京2020大会以外、活動したことがない」という回答が他よりも多かった。都市ボラでは、大会ボラと同様に、オリ・パラボラについて「現在も活動している」という回答が多かった。

コロナ禍ということもあり、大会以前からのボランティア活動の継続や、大会を機にボランティア活動をはじめたりすることが社会的に難しい状況にあるが、その中でも、約半数が一年後もボランティア活動を継続していることが把握された。「現在も活動している」割合は、大会ボラと比較して都市ボラの方が高くなっている。

表26 大会ボラにおける現在のボランティア実施状況(大会種別)

大会種別	現在も活動している	1年以上前は活動していたが、現在は活動していない	東京2020大会以外、活動したことがない	χ^2	P	V
オリボラ (n = 2,587)	46.6	19.9	33.5	75.882	<0.001	0.082
パラボラ (n = 748)	50.0	18.2	31.8			
オリ・パラボラ (n = 2,308)	58.9	15.7	25.4			

表27 都市ボラにおける現在のボランティア実施状況（大会種別）

大会種別	現在も活動している	1年以上前は活動していたが、現在は活動していない	東京2020大会以外、活動したことがない	χ^2	P	V
オリボラ (n=912)	59.8	18.8	21.5			
バラボラ (n=160)	57.5	22.5	20.0	43.822	<0.001	0.104
オリ・バラボラ (n=947)	73.2	12.6	14.3			

次に、性別にクロス集計および χ^2 検定を行った結果、ともに有意な差が認められた（表28, 29）。大会ボラ、都市ボラ共に性別では男性の方が「現在も活動している」との回答が多かった。

表28 大会ボラにおける現在のボランティア実施状況（性別）

大会種別	現在も活動している	1年以上前は活動していたが、現在は活動していない	東京2020大会以外、活動したことがない	χ^2	P	V
男性 (n=2,671)	58.4	14.9	26.7	82.876	<0.001	0.122
女性 (n=2,928)	46.4	20.6	33.0			

表29 都市ボラにおける現在のボランティア実施状況（性別）

大会種別	現在も活動している	1年以上前は活動していたが、現在は活動していない	東京2020大会以外、活動したことがない	χ^2	P	V
男性 (n=992)	73.6	11.9	14.5	54.081	<0.001	0.164
女性 (n=1,009)	58.1	20.2	21.7			

次に、年代別にクロス集計および χ^2 検定を行った結果、大会ボラに有意な差が認められた（表30, 31）。大会ボラ、都市ボラ共に年代の高い方が「現在も活動している」との回答が多かった。

表30 大会ボラにおける現在のボランティア実施状況（年代別）

大会種別	現在も活動している	1年以上前は活動していたが、現在は活動していない	東京2020大会以外、活動したことがない	χ^2	P	V
10, 20代 (n=141)	27.0	29.1	44.0			
30代 (n=242)	44.2	24.8	31.0			
40代 (n=781)	45.7	20.0	34.3	117.52	<0.001	0.102
50代 (n=1,970)	50.6	19.6	29.8			
60代 (n=1,932)	55.3	14.4	30.2			
70代 (n=577)	64.3	16.1	19.6			

表31 都市ボラにおける現在のボランティア実施状況（年代別）

大会種別	現在も活動している	1年以上前は活動していたが、現在は活動していない	東京2020大会以外、活動したことがない	χ^2	P	V
10,20代 (n = 27)	44.4	33.3	22.2	23.61	<0.05	0.076
30代 (n = 65)	58.5	20.0	21.5			
40代 (n = 206)	56.8	18.4	24.8			
50代 (n = 616)	64.8	17.4	17.9			
60代 (n = 711)	68.6	14.3	17.0			
70代 (n = 394)	70.1	14.5	15.5			

次に、性別、年代別にクロス集計および χ^2 検定を行った結果、性別について有意な差が認められた。また、年代別の有意差は認められなかった。大会ボランティアと同様に、性別では男性の方が「現在も活動している」との回答が多かった。

6 まとめ

本研究は、大会から一年が過ぎたタイミングで、東京2020大会に大会ボラ、都市ボラとして関わったボランティアのそれぞれの参加動機と活動後の実感度、ならびに現在の活動状況から、東京2020大会がボランティアに与えた影響について分析することを目的とした。

まず、参加動機や活動から得られたことについては、大会ボラ、都市ボラに大きな差は無く、東京2020大会ボランティアという、通常ではなかなか得られない機会に関連する参加動機とともに、大会を通じてボランティア同士をはじめとする交流が得られたことが把握された。特に、参加動機を期待度、活動から得られたことを実感度とすると、大会ボラ、都市ボラの両方において期待度が低かった群においても実感度が大きい傾向にあった項目が、「人と交流したかったから」「自分の日常生活に変化をもたらしたかったから」であった。

また、大会種別では、先行研究同様、パラリンピックを支える動機や得られたことについては、大会特性を反映したものであり、「障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキル」ということが把握された。

性別では、大会ボラ、都市ボラともに女性の「コロナ禍でがんばっている選手を応援したかったから」「自分の視野を広げたかったから」といった、コロナ禍特有の参加動機や、自己成長意識が強いことも把握された。

年代では、若い世代での、キャリアにつながる経験についても動機が強いことが把握された。年代別の特徴としては、清宮・依田（2022）らが行った日本体育大学学生ボラ

ンティアを対象とした調査結果から、特に大学2年生、3年生において、就職を意識した動機が高いことを指摘されており、共通する側面がある。

山下・行實（2015）らは、これまでの先行研究の整理から、スポーツ・ボランティアの参加動機について、「利他心、自己成長、社会適応、技術取得・発揮、レクリエーション、利得・損失計算、規範的参加、理念の実現、テーマや対象への共感」の因子が存在していることを指摘し、それらはスポーツ以外の一般のボランティア参加動機と類似していることを指摘している。本調査の参加動機上位のものを抽出すると、東京2020大会の成功の一助や、大会に関わりたいたいといった「理念の実現、テーマや対象への共感」、自分の視野を広げたい、日常生活に変化をもたらしたい、やりがいのあることをしたいといった「自己成長」、人の役に立ちたい、障害のある人へのサポート方法やコミュニケーションスキルを身につけたいといった「利他心、技術取得・発揮」、人と交流したい新たな友人を作りたいといった「レクリエーション」への動機が高くなっている。

次に、大会後の考え方や行動で変化したことについては、大会ボラ、都市ボラに大きな差は無く、「多様性について意識するようになった」「今まで知らなかった競技（種目）に興味を持つようになった」「パラスポーツを身近に感じるようになった」項目が上位であった。

大会種別においては、オリ、パラ両方に参加したボランティアの「東京2020大会のボランティア仲間と一緒に活動をしている」「パラスポーツを身近に感じるようになった」への回答が多かった。パラリンピックを通じて変化する内容、あるいは長期の活動によって得られる内容が把握された。性別では、今まで知らなかった競技（種目）、パラスポーツへの興味関心が、男性よりも女性の方が高まっていることが把握された。

年代では、大会ボラにおいて「今まで知らなかった競技（種目）に興味を持つようになった」、都市ボラでは「スタジアムなど競技場でスポーツ観戦するようになった」において、いずれも10代から50代の「あてはまる」への回答が多かった。

次に、現在のボランティア実施状況では、大会ボラと比較して都市ボラの方が実施状況が高くなっているとともに、性別では男性、年代では年代の高い方のボランティア実施状況が高くなっている。

大会ボラと都市ボラの2種類で構成された東京2020大会であったが、大会ボラと都市ボラは、活動内容が大きく異なるものではあるが、参加動機や大会から得られたものについては大きな差はなかった。また、東京2020大会のボランティア活動がボランティア同士の非常に大きな交流を生み出したことも明らかになった。そして、パラリンピックへのボランティア参加は、障がいのある方へのサポート、コミュニケーション、並びに、パラスポーツが身近になることが把握された。

本研究によって、東京2020大会というメガスポートイベントを支えたボランティアの様相の一部が明らかになった。今後は、一年後から二年後にかけてのボランティア継続状況を含めたボランティアレガシーの詳細や、ボランティア同士の結びつき等に注目したボランティアネットワークについても引き続き分析することが課題である。

謝辞

調査にご協力いただきましたボランティアの皆さま、調査の実務を担当いただいた日本財団ボランティアサポートセンター（現：日本財団ボランティアセンター）の皆さま、統計処理にご助言頂きました水野陽介氏（文教大学生生活科学研究所）に感謝申し上げます。

注

- (1) 日本財団ボランティアセンターは、2010年にNPO法人日本学生ボランティアセンターとして設立され、2015年に一般財団法人日本財団学生ボランティアセンターへ、2017年に公益財団法人へ移行した。2022年には「日本財団ボランティアセンター」へと名称変更し、幅広い世代を対象に、ボランティアに関する事業を実施している団体である。「ほ活！」とは、ボランティア活動とのマッチングやセミナー／イベント、ボランティアライフをサポートするプラットフォームの名称である。
- (2) 尚、本稿内容以外の分析については、その一部を2022年7月22日にアンケート結果をプレスリリースにて発信している。<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000005.000098085.html>, (2022年10月22日)。
- (3) この結果は、二宮雅也, 2022, 「東京2020大会を支えたボランティアに関する研究 その1：大会ボランティアの成果と満足度に注目して」, 日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピック研究会紀要, 19, 47-73においても同様の傾向を確認している。

引用参考文献

- 1 清宮孝文, 依田充代, 2022, 『東京2020大会へのボランティア参加動機：Olympic Volunteer Motivation Scale を使用して』, 「オリンピックスポーツ文化研究」, 6, 67-78.
- 2 山下博武, 行實鉄平, 2015, 『スポーツ・ボランティアに関する研究動向：スポーツ経営学からの批判的考察』, 徳島大学人間科学研究, 23, 39-55.
- 3 二宮雅也, 2022, 「東京2020大会を支えたボランティアに関する研究 その1：大会ボランティアの成果と満足度に注目して」, 日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピック研究会紀要, 19, 47-73.

- 4 公益財団法人笹川スポーツ財団, 2020, 『ラグビーワールドカップ2019大会ボランティアに関する調査報告書』.
- 5 特定非営利活動法人日本スポーツボランティアネットワーク, 2021, 『東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会日本スポーツボランティアネットワークボランティア活動報告会報告書』.
- 6 日本財団ボランティアセンター監修, 2022, 『ボランティアたちの物語東京2020オリンピック・パラリンピックの記録』, 小峰書店.

Study of Volunteers Who Supported the Tokyo 2020 Games (Part 2): From the Characteristics of Games Volunteers and City Volunteers

NINOMIYA Masaya

(The Bunkyo University)

The objective of this study is to analyse the impact of the Tokyo 2020 Games on Games and City volunteers one year after the Tokyo 2020 Games, such as their motivation, how they felt after volunteering, and their current volunteer activities. In particular, the characteristics of the two types of volunteers, Games volunteers and City volunteers, are analyzed. The study used the “Tokyo 2020 Games ‘Volunteers’ One Year After Survey” conducted by the Nippon Foundation Volunteer Center as its data base.

The survey items include basic attributes (gender, age, place of residence, occupation, current volunteer activities, frequency of activities, how the volunteering is done, past volunteer activities) and for other items, motivation for participation, what was gained and felt from the activities, changes in attitudes and behaviour after the Games, and current activities. These items are analysed by type of volunteer (Games volunteers and City volunteers), type of event (Olympic Games and Paralympic Games), gender and age.

The results from both Games on motivation for participation and what was gained from the activities, showed that volunteering for the Paralympics enables Games volunteers and City volunteers to achieve their objectives of learning how to support people with disabilities and acquiring communication skills. The results also showed that women have a strong motivation that is specifically related to the COVID-19 pandemic and a strong sense of personal growth, in responses such as “I wanted to support the athletes who are working hard during the COVID-19 pandemic” and “I

wanted to broaden my perspective". Survey results also indicated that younger people had a strong motivation for participating in experiences that would lead to a career.

Regarding changes in attitudes and behaviour after the Games, regardless of volunteer type, the most common responses among volunteers in both the Olympic and Paralympic Games were "I am participating in activities with fellow Tokyo 2020 Games volunteers" and "I feel closer to Para sports." The results also showed what changes through the Paralympics and what is gained through long-term activities. By gender, women showed a higher increase in interest in sports (disciplines) that they did not know previously and in Para sports than men.

In terms of current volunteer activities, the City volunteers are more active than the Games volunteers. By gender, men, and by age, older people, are more active.

The content of the activities of Games volunteers and City volunteers are substantively different, but there was no significant difference in motivation for participation and in what they gained from the Games. However, experience volunteering for the Paralympic Games had an impact on motivation for participation and what was gained from the experience, as well as changes in attitudes and behaviour after the Games.

パラリンピック・ムーブメントと 「開発と平和のためのスポーツ（SDP）」

昇亜美子

はじめに

2000年以降、スポーツを広範な社会課題解決のためにツールとして用いようとする取り組みに注目が集まり、その動きは国連の「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」の採択により加速している¹。この過程で「開発と平和のためのスポーツ（Sport for Development and Peace：SDP）」という概念が、研究上の分析概念としても、また国連などにおけるプラクティスにおいても浸透していった。こうした潮流の中で、国際パラリンピック委員会（International Paralympic Committee：IPC）は、パラリンピック・ムーブメントにおいてスポーツを通じた社会課題解決に関心を払うようになった（注1）。特に、2006年の国連障害者権利条約案起草や2015年に採択されたSDGsの実現のプロセスを通じて、IPCの国際的アドボカシー組織としての存在感が大きくなりつつある。また、各国政府や国内パラリンピック委員会（National Paralympic Committee：NPC）は、とりわけパラリンピック大会開催を通じて、都市のアクセシビリティの向上や国内の障がい者に対する認識の改善を政策として推進したり、途上国のパラリンピック大会参加を支援したりするなどの取り組みを強化している。さらに、有力なパラリンピアンはその知名度を生かして、個人的にもアクティビストとして様々な社会課題への発信を活発に行うようになった（注2）。

本稿は、近年パラリンピック・ムーブメントがSDPの観点から、どのように発展してきたかについて明らかにし、その限界についても十分に考慮しながら、今後の展望について考察する。

1. 問題の所在と先行研究の整理

(1) SDP 概念が発展する国際的潮流

2000年以降、国連ではスポーツが開発と平和の担い手として認識されていった。「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals : MDGs)」の重点課題の目標を達成するための新たな手法としてスポーツを通じた国際開発が国連においても注目されるに至った。2001年にコフィー・A・アナン (Kofi Atta Annan) 国連事務総長が指示して立ち上げた「開発と平和のためのスポーツに関する国連諸機関タスクフォース (The UN Inter-Agency Task Force on Sport for Development and Peace)」は、2003年3月には報告書 *Sport for Development and Peace : Towards Achieving the Millennium Development Goals* を発表した。同報告書は、適切に設計されたスポーツ中心のイニシアティブは、開発と平和目的を達成するうえで実践的で費用効率の高いツールであること、スポーツは従来の活動を補完するものとして国連がますます考慮すべき強力な手段であることを確認した。

2004年8月には「開発と平和のためのスポーツに関する国際ワーキンググループ (Sports for Development and Peace International Working Group : SDP IWG) が発足し、各国の国際戦略の中にスポーツを位置付ける取り組みが国際的に取られることとなった。2008年には正式な組織として「国連開発と平和のためのスポーツ事務所 (UNOSDP)」が設置され、SDP IWG の最終報告書 *Harnessing the Power of Sport for Development and Peace: Recommendations to Governments* が出された。同報告書は、スポーツは、個人開発、健康促進と疾病予防、ジェンダー平等促進、社会開発と社会資本の開発、平和構築と紛争予防・解決、災害後・トラウマの救済および生活の正常化、経済開発、コミュニケーションと社会的動員に役立つと論じた²。

また、2006年に国連障害者権利条約が採択されたことは、国際社会及び各国で障がい者の権利全般を向上させる大きな推進力となっただけでなく、各国での障がい者スポーツの推進および、障がい者を支援する国際協力の増大を後押しした。同条約第30条「文化的な生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加」では、「締約国は、障害者が他の者との平等を基礎としてレクリエーション、余暇及びスポーツの活動に参加することを可能とすることを目的として」適切な措置を取ることを定めている。さらに、第32条「国際協力」は、「締約国は、この条約の目的及び趣旨を実現するための自国の努力を支援するために国際協力及びその促進が重要であることを認識し、この点に関

し、国家間において並びに適当な場合には関連のある国際的及び地域的機関並びに市民社会（特に障がい者の組織）と連携して、適当かつ効果的な措置をとる」としている。

2000年以降、障がいはジェンダーと同様に開発における分野横断的課題であり、すべての開発の取り組みに障がいの視点を組み込むことが重要という認識が広まったことは、2015年の「持続的な開発目標（SDGs）」の策定過程に影響を与えた。2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」に含まれた17の目標のうち、「障がい」および「障がい者」は、教育、雇用・不平等の是正、都市および人間居住、労働、生活環境の5つの目標に明示的に言及されている。また、国連経済社会局は、明示的に言及されていないものも含めすべての目標が、障がい者の包摂と開発を確実にすることと関連すると指摘している³。

スポーツはSDGsの17の目標で直接的に言及されていないものの、「2030アジェンダ」の本文は、スポーツの開発と平和への貢献について、以下のように明確に述べている。「スポーツもまた、持続可能な開発における重要な鍵となるものである。スポーツが寛容性と尊厳を促進することによる、開発及び平和への寄与、また、健康、教育、社会包摂の目標への貢献と同様、女性や若者、個人やコミュニティの能力強化に寄与することを認識する」⁴。また、コモンウェルス事務局が分析した報告書は以下の10の目標にスポーツが最も大きく貢献できると指摘している⁵。目標3（すべての人に健康と福祉を）、目標4（質の高い教育をみんなに）、目標5（ジェンダー平等を実現しよう）、目標8（働きがいも経済成長も）、目標10（人や国の不平等をなくそう）、目標11（住み続けられるまちづくりを）、目標12（つくる責任つかう責任）、目標13（気候変動に具体的な対策を）、目標16（平和と公正をすべての人に）、目標17（パートナーシップで目標を達成しよう）。

（2）先行研究の整理と本稿の目的

以上のような国際的潮流の下で発展してきた政策的にも学問的にも比較的新しい概念であるSDPについてBaker（2022）は、これまで刊行された国連などの報告書を参照しつつ「中低所得国、および高所得地域の恵まれないコミュニティにおいて、特定の開発目標を達成するためにスポーツ、身体活動、遊びを意図的に利用すること」が含まれると定義する⁶。またコモンウェルス事務局の報告書では「民主主義と開発というコモンウェルスの目標を含む、開発と平和の目標に貢献するための道具として、スポーツと身体活動を意図的に利用すること」と定義されている⁷。さらに、日本スポーツ振興センターと開発のためのスイスアカデミー（Swiss Academy for Development）が共同で作成した『SDGs達成へ向けたスポーツの活用ガイドブック』はSDPを、「スポーツ

に基づくアプローチを意図的に用いて、スポーツすること自体を超えた開発・平和目的やアウトカムの達成に寄与することを目指すものである」と定義したうえで、「あくまで一例であるが、健康、教育、環境保護や平和構築などそのアウトカムは多様である」と付言している⁸。

それでは、パラリンピック・ムーブメントをSDPあるいは近似する分析視角から考察した先行研究にはどのようなものがあるだろうか。Beacom & Brittain (2016) は、パラリンピックへの出場国数が飛躍的に伸び、メディアを含めた国際的関心が急速に高まる中、IPCが、障がい者に対する人々の認識を変え、公正、社会的包摂、障がい者の権利を推進する国際的なアドボカシー組織として発展していく過程を広報外交の観点から分析している⁹。Ferezら(2020)は、パラリンピック・ムーブメントの制度化と共に、障がい者の包摂が次第にその主要な目的として設定されていった過程を歴史的に分析し、障がい者コミュニティとオリンピックモデルに近接する動きとの間で、ある種の緊張関係が見られたことを明らかにしている¹⁰。また、Beacom(2012)は、パラリンピック大会は、規模の急速な拡大と障がい者の権利をはじめとする人権問題との関連性によって、主流な外交の場となっており、パラリンピズムはより広範な政治的で外交的な議論に引き込まれる可能性がある¹¹と議論する。Karageorgos & Higgs(2018)は、IPCがSDPの分野での国際的な政策決定に積極的に関与するようになっていった過程の詳細を明らかにしている¹²。さらに、小倉(2020)は、「共生」という観点から、パラリンピックの広範な社会的意義についての議論を深めている¹³。小倉(2021)は、パラリンピックが障がい者との共生社会実現に果たす効果として、①障がい者の社会参画への効果、②他の「社会的弱者」が置かれた状況およびその改善への間接的効果、③異なる障がいのある人々同士の共生への影響について考察し、②に関しては、女性、難民、性的少数者、少数民族、高齢者、傷痍軍人について議論している¹⁴。遠藤(2021)は、途上国におけるパラアスリートの存在とその社会的課題の関連性について検討している¹⁵。

SDPに含まれるテーマ分野は多岐にわたり、拡大する傾向にある。SDPに特化した学術誌であるJournal of Sport for Developmentは、同誌が扱うテーマ分野として「スポーツと障がい」「スポーツと教育」「スポーツとジェンダー」「スポーツと健康」「スポーツと暮らし」「スポーツと平和」「スポーツと社会的結束」を設定している¹⁶。これに加え、SDGsとの関連から「スポーツと環境の持続可能性」の分野も議論されるようになっている。また、多様性、公平性、包摂性(Diversity, Equity and Inclusion: DEI)への関心の高まりから、人種、民族、ジェンダー、文化、地理などの様々な社会的アイデンティティが複数重なり合うことにより、複合的な差別体験が生まれるという「インターセクショナリティ(交差性)」の問題も注目を浴びている¹⁷。

本稿は、これらの研究を参考にしながら、パラリンピック・ムーブメントがスポーツに基づくアプローチを意図的に用いて、スポーツすること自体を超えた社会課題におけるアウトカムの達成（違いや変化をもたらすこと）のためにどのような取り組みを実施しているのかについて明らかにする。また、パラリンピック・ムーブメントが社会課題と関連付けながら展開されることによってどのような問題が生じているのかについて議論する。テーマ分野は上記に述べた通り本来非常に広範にわたるが、ここでは、障がい者の社会参画および紛争解決と平和構築の問題に絞って考察する。

以下、第二節でまず、パラリンピック・ムーブメントの中心的アクターである IPC が、広範な社会課題に関心を寄せ貢献するようになった過程について述べる。第三節では、障がい者の社会参画を大会レガシーの観点から、第四節は障がい者の社会参画を途上国支援の観点から分析し、第五節は紛争解決と平和構築との関連から議論する。結論では批判的検討も踏まえた考察を示す。

2. パラリンピック・ムーブメントの発展：SDP への貢献

パラリンピック・ムーブメントの中心的アクターである IPC は1989年9月に「すべての障がい者のために初心者からエリートレベルまでのスポーツの機会を発展させる」ために、ボランティアによって運営される非営利団体として、ドイツのボンで設立された¹⁸。長い歴史を持ち、2010年からは国連総会でオブザーバーの地位を獲得している国際オリンピック委員会（International Olympic Committee：IOC）と比較すると、IPC は広範な社会課題に関する国際的役割を果たすアクターとしての歴史は浅いといえるだろう¹⁹。それでも第一節で述べた、2000年代初頭から SDP が受け入れられていく国際的潮流の中で、IPC も次第に SDP に貢献する取り組みを活発化させてきた。

2003年に、IPC 理事会は IPC のビジョンを「パラリンピック選手が、スポーツにおける卓越した能力を発揮し、世界に刺激を与え興奮させることができるようにすること」と決めた。「世界に刺激と興奮を与える」という文言の具体的な意味は、「対外的にもたらされる帰結としては、すべての障がい者にとってより良い世界になるよう貢献する。そのためには、外部組織との関係やパラリンピック・ムーブメント全体の推進が最も重要である」と付言されている²⁰。すなわち、パラリンピック・ムーブメントの中に、パラスポーツの発展のみならず、全ての障がい者の地位向上や社会的包摂といった、より大きな目標が明確にされたのである。そして、国連組織や地域組織、NGO やスポンサー企業といった外部組織との協力を積極的に推進する方向性も明示された。

2003年以降、IPC やパラリンピアンは SDP の分野での国際的な政策決定に積極的に

関与するようになっていった。2003年には、IPCの代表が第一回 Next Step 会議「スポーツにおける・スポーツを通じた開発に関する専門家会合」や第一回スポーツ・開発国際会議に参加し、障がい者にとってのスポーツの重要性について訴えた²¹。

さらに組織としてのIPCや個人としてのパラリンピアンは、国連障害者権利条約を起草する過程で、NGOなどと共に、同条約の第30条となる「文化的な生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加」という条文を含める動きにも関与した。2003年6月には、加盟国による交渉の基礎となる条約の草案を作成し、それを提示することを目的とした障害者権利条約起草作業部会を設置することを決定した。この作業部会には、国連加盟国に加えて、Landmine Survivors Network (LSN), Disabled People International (DPI), Disability Australia Limited, World Federation of the Deaf (WFD) などのNGOや国内人権機関も参加し、この時点では第24条であった「文化的な生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加」という条文に関する議論に参加した²²。この作業部会にIPCは参加していないが、LSNからの参加者はアトランタ1996パラリンピック競技大会出場経験のあるパラリンピアンであった(注3)。続いて第58回国連総会で採択された決議(A/RES/58/246)に基づき、2004年5月24日から6月4日まで開かれた特別委員会第三回会合において、作業部会が作成した文書案に基づいた条約案に関する交渉を開始した。IPCはこの第三回会合に参加しているが、その発言内容などは議事録で確認することはできない²³。

このほか、2004年9月17日、アテネ2004パラリンピック競技大会開会式当日には、IPCと国際NGOであるRehabilitation International (RI)が共催で「人権に関する国際パラリンピックシンポジウム」を開催した。このシンポジウムは、障がい者の人権や社会・スポーツにおける包摂の権利を主題とするもので、障がい者の権利に関する国連条約草案に関する各団体の活動についてプレゼンテーションが行われた²⁴。

2006年の『IPC年次報告書』では「IPCは障がい者がスポーツに対して平等な選択とアクセスを持つべきと規定した障害者権利条約第30条5項に大きく貢献した」と述べられている²⁵。

SDPに貢献する具体的な場として、IPCはロンドン2012パラリンピック競技大会以降にアギトス財団を設立した。同財団の目的は、国連障害者権利条約の履行を支援し、より包括的な社会の実現に貢献するというパラリンピックの世界的な目標を維持し、実現することである²⁶。後述の通り、IPCは同財団を通し2013年以降本格的に途上国における開発と教育に焦点を当てた助成プログラムを開始した。

さらに、創立30周年に当たる2019年7月に発表された『IPC戦略計画：2019-2022年』において、IPCは、そのビジョンをより洗練させ、すべての人にとってより良い世界を

作るためにスポーツを触媒として利用するという目的を明確に反映した新しいミッション・ステートメントを発表した。刷新されたIPCのビジョンは「パラスポーツを通じ、包摂的な世界を創造する」とされた。

2015年に採択されたSDGsとパラリンピック・ムーブメントの関連性について同戦略は明確に、以下のように述べている²⁷。

パラリンピック・ムーブメントの力を実感できるのは、すべての人にとってより良い、より持続可能な未来を実現するためのSDGsのうち、いくつかの目標をどのように推進していくかという点である。われわれの活動、スポーツ・イベント、パラアスリートの知名度を高めることで、SDGsを推進し、より多くの観客を巻き込み、障がい者に対する世界の意識を変革し、その過程で多様性と独自性を称えることができるのである。

デジタル革命によってもたらされた機会を最大限に活用し、効果的なストーリーテリングを推進するために、IOCのカウンターパート、メンバー、そして包摂への情熱を共有するその他の戦略的パートナーと緊密に連携していくつもりである。

そして、2021年12月のIPC総会で承認された新しい『IPC憲章』の第3条には、「IPCのビジョンは、パラスポーツを通じ、包摂的な世界を創造する」というミッションが明記された。第4条の「目的と目標」では、「スポーツ、とりわけ障がいのあるアスリートのためのパラスポーツの促進と開発」というIPCの目的を達成するために追及すべき目標として14の事項が示されたが、その中には下記が含まれる²⁸。

- ・パラスポーツを通して社会的包摂を促進すること。(第2節第1項)
- ・障がい、人種、肌の色、国籍、民族、社会的出自、年齢、性別、性的指向、言語、政治的その他の出自、宗教、その他の信条、出生状況、その他の不法な理由による差別なく、パラスポーツを世界的に推進すること。(第2節第3項)
- ・パラリンピック・ムーブメントの発展と普及に寄与し、障がいに対する認識を高め、社会的包摂を推進する教育・文化活動や交流を支援・奨励すること。(第2節第6項)
- ・政治的中立と公平の原則を尊重すること。(第2節第11項)

このように、近年IPCは、社会的な包摂や多様性の実現への関心を高め、さらには

障がい者が直面する貧困や社会的排除に起因する問題を解決することに深く関わるようになって²⁹。

3. 障がい者の社会参画促進：大会レガシーから

また、大会開催都市も、こうした広範な社会課題への関心を大きくしていった。2021年7月から9月にかけて開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ビジョンの一つは「多様性と調和」である。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、「組織委員会」と略す）によればその意味は「人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障がいの有無など、あらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩」および「東京2020大会を、世界中の人々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会をはぐくむ契機となるような大会とする」こととされた³⁰。

東京都では「多様性と包摂性を高める様々な取組を通じて、真の共生社会を実現」することを目的として、「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」を制定（2018年10月施行）し、東京全体のバリアフリーの改善、パラリンピック教育の促進などを実施した³¹。東京都ではこうした取り組みを、大会後のレガシーとしたいとしている。

パラリンピック大会のレガシーへの取り組みは、SDPの中核をなす障がい者の社会参画を促進するうえで、非常に重要である。2012年のロンドン大会から、開催都市として立候補する段階での大会レガシーへの言及が必要事項になっており、開催都市や国全体で、障がい者の社会包摂やアクセシビリティの向上といった、有形（tangible）、無形（intangible）のレガシーを遺す具体的な取り組みがなされるようになった^{32, 33, 34}。当初は、開催都市のインフラ整備や障がい者スポーツ関連予算の増額といった有形のレガシーにより大きな関心が集まったが、次第に、障がい者への認識のポジティブな変化といった無形のレガシーにも関心が寄せられるようになった。

SDPの観点からは、大会のレガシーには、ブラジルや中国など経済発展が進む新興国においては、取り残される傾向にあるマイノリティとしての障がい者の権利向上など、日本、韓国や欧米などの先進国においては、共生社会のさらなる発展といった効果が期待されるといえるだろう。

IPC自身は当然ながら、障がい者の社会参画を促進するという大会レガシーを積極的に評価し、発信する傾向にある。その一例を挙げれば、IPCは2018年12月には国連の国際障害者デーに合わせて「Transforming Lives Makes Sense for Everyone」というキャ

ンペーンを開始し、過去の大会のレガシーをショートフィルムの形で発表した。具体的には、2012年のロンドン大会開催が英国で100万人以上の障がい者の雇用確保にいかに関与したかを示す3本のショートフィルムが公開された。続いて2019年12月には、同キャンペーンの第二弾として、バルセロナ1992パラリンピック競技大会のアクセス可能なインフラストラクチャーのレガシーに焦点を当てた動画が公開された。ここでは、障がい者にとってアクセスしにくい街だったバルセロナが、大会によって世界で最もアクセスしやすい街のひとつになったことが強調されている³⁵。

開催都市もまた、税金の用途に関する説明責任を果たすうえで、障がい者の社会参画を促進するという大会レガシーの成果を強調する傾向が強いといえる。ロンドン大会開催後の2013年に英国政府・ロンドン市の共同報告書において、さまざまなオリンピック・パラリンピック・レガシーの成果が取りまとめられた。同報告書は、パラリンピックについては主要な成果として、①調査対象者の81%が、この大会は、英国国民が持つ障がい者像に良い影響を与えたと考えている、②障がい者のスポーツへの参加の増加、③リオ2016パラリンピック競技大会まで英国パラリンピック協会 (BPA) への資金援助の増加、④地域レベルでのスポーツへのアクセスや参加を支援するための資金の増加、⑤交通機関、会場、その他の環境におけるアクセシビリティの向上、⑥内閣委員会を支援するためのパラリンピック・レガシー諮問機関の設立を挙げている³⁶。

だが、こうしたレガシー効果については、中長期的に慎重に調査を行うべきだろう。実際、英国内では障がい者のスポーツ参加は、2012年のオリンピック後に一時的に増加した後、減少し始めたことが指摘されている。Brown & Pappous (2018) は、障がい者に対する一般市民の認識は一時的に改善したものの、定着していないとの複数の研究結果を紹介している。また、障がい者スポーツに関するメディア報道の増加は、主にパラリンピックの時期に当てはまるが、これらが終わると急激に減少することを指摘している³⁷。

特に慎重に評価しなければならないのは、障がい者を含む人権に問題を抱える権威主義国家のケースである。こうした国では、オリンピック・パラリンピック大会を開催することで、自国の人権問題から国際社会の注意をそらそうとする、いわゆる「スポーツ・ウォッシング」が見られるからである。ここでは中国について述べる。

中国の障がい者スポーツや障がい者一般をめぐる状況は、北京2008パラリンピック競技大会を契機として、2007年3月の国連障害者権利条約署名を含め、大幅に改善したという評価が、特に中国人研究者によってなされている³⁸。また、フィリップ・クレブレン (Philip Craven) IPC 会長 (当時) の名で出された文書でも、大会開催が中国の障がい者に対するアプローチと姿勢を変容させ、より包摂的な社会の実現に貢献したと評

働している³⁹。2001年に、北京での2008年のオリンピック・パラリンピック大会開催が決定すると、障がい者全体を社会に統合する取り組みや、アクセシビリティ改善のための法整備がなされ、2001年から2008年までの間に中国政府は1億5千万ドルを投じて、1万4千にのぼる中国国内全体のインフラをアクセス可能にしたとされる⁴⁰。

一方で、北京2022パラリンピック冬季競技大会開催時には、改めて2008年大会のレガシーが再検討され、確かにエリートスポーツ分野では著しい改善が見られたが、一般障がい者を取り巻く状況にはいまだ多くの問題が見られることが指摘されている⁴¹。

ニューヨーク・タイムズ紙は、パラリンピック競技会場の外での障がい者の生活は厳しく、仕事を見つけることも限定的であると指摘した。より一層のバリアフリーを促進するための法的枠組みも十分でなく、根強い偏見と戦うための活動もほとんど行われていない。さらに、専門家や活動家の中には、中国のパラリンピアンが国家からの非常に大きな恩恵を受けるありがたい存在として描かれていることに懸念を示す声も出ている。2022年の北京大会でも、中国国営メディアは、14個の金メダルを含む47個のメダルを獲得した同国選手の活躍を、障がい者に対する政府の強力な支援の証として喧伝していたが、これが国家によるプロパガンダなどの警鐘を鳴らす意見もあることが紹介された⁴²。

BBC ニュースは、自身も視覚障がいがあり、中国在住30年となる英リーズ大学のステイブン・ハレット（Stephen Hallett）客員教授が、2008年北京大会をきっかけとして見られた進歩が、予想に反して止まったと指摘していると報じた⁴³。2013年に習近平国家主席が政権を取った後、人々が変化を求めることができる市民社会は「ほとんど閉鎖された」という。最も顕著に閉鎖された組織の一つが、法的手段によって不利な立場にある人々の権利を擁護してきた人権 NGO「益仁平（Yirenping）」である。同団体は、障がい者の権利活動家のネットワークを構築し、雇用、教育、アクセシビリティのケースを支援していた。しかし、2013年以降、事務所が襲撃され、活動家は投獄され、すべての業務が停止したのである⁴⁴。

このように、パラリンピック大会の開催が開催国の障がい者の社会参画を促進するという積極的な影響としてのレガシーは、慎重かつ批判的に検討する必要がある。

4. 途上国における障がい者の社会参画

遠藤（2021）が指摘する通り、途上国のように社会経済状況が悪く、障がい者に対する偏見が色濃く残り、彼らの権利を保障する法制度が整っていない国家は、パラリンピック大会への選手派遣やメダル獲得が困難な状況にある⁴⁵。こうした状況を改善するために、IPC や各国政府、NGO などは、途上国のパラアスリートの育成支援を中心と

しながら、国際競技大会に出場するための制度的支援や大会の創設、NPCに対する運営ノウハウの提供や人材の育成、障がい当事者に対する直接的なプログラムの提供、パラスポーツの指導者育成など多様な国際支援を行っている⁴⁶。

IPCは少なくとも2003年から、アフリカ障がい者スポーツ連合（アフリカ・パラリンピック委員会）と協力しながら、アフリカにおいて障がい者スポーツ支援を実施していた⁴⁷。その後、2012年に設立されたアギトス財団では助成金支援プログラム（GSP）が開始され、NPC、国際競技連盟（IF）、国際障害者スポーツ団体（IOSD）、地域団体（RO）を対象に、毎年総額65万ユーロにのぼる助成金が主として発展途上地域に提供されてきた⁴⁸。初年度の2013年には、コロンビア、エチオピア、イラン、モンゴル、セルビア、ルワンダといった国々で29のプロジェクトを支援し、障がい者スポーツの発展に貢献した⁴⁹。2018年度までに、61のNPC、5つのRO、20のIF、3つのIOSDから179のプロジェクトに350万ユーロ以上が支援され、草の根の育成プログラムやナショナルパラリンピックデー記念イベントの実施を通し、何十万人もの人々が直接、間接的にパラリンピック・ムーブメントに触れることを促してきた⁵⁰。

助成金支援プログラム（GSP）に加えて、アギトス財団はいくつかの途上国支援を実施している。そのひとつが、2016年のリオ大会をきっかけとして、米州開発銀行（Inter-American Development Bank：IDB、コロンビア政府機関、コロンビア・エクアドル・エルサルバドル・ペルー・ニカラグアの国内パラリンピック委員会と共に起ち上げられたプロジェクトである「En sus marcas, listos…Inclusión」である⁵¹。日本語に直すと「位置について、用意…インクルージョン」を意味する名称を持つこのプロジェクトの目的は、コロンビア、エクアドル、エルサルバドル、ペルー、ニカラグアの国内パラリンピック委員会の構造と地域統合を強化し、障がい者のスポーツのトレーニングへの参加を促し、その結果、社会的、経済的な包摂を支援することである。このプログラムに参加したアスリートは、国を代表し、その行動で社会に刺激を与え、障がい者の社会的役割を再定義し、社会的包摂を促進するための障壁を取り除くことが期待されるのである。こうした包摂の仕組みを強化することで、ひいては政府や民間企業との相乗効果が生まれ、権利へのアクセスにおける機会均等を促す効果的な施策が推進されている⁵²。

2020年夏、これまでアギトス財団が実施してきた上記のプログラムなどを、IPC本体が「メンバーシップ・プログラム」として引き継ぐことが発表された。メンバーシップ・プログラム・チームは、「助成金支援プログラム」「NPC開発プログラム」「ImPOSSIBLE」「Road to the Games」「Proud Paralympian」「En sus Marcas, Listos…Inclusión」などのプログラムを引き続き提供する予定である⁵³。

IPC以外にも、各国政府が障がい者スポーツを含む、スポーツを通じた開発支援を実

施している。米国では2001年の9.11テロ後に国務省が「SportsUnited」プロジェクトを起ち上げ、アフリカ、中東、南アジアにおけるムスリムの若者たちへの働きかけを行った。現在では同プロジェクトは、国務省教育文化局内の「スポーツ外交部門」として多様なプログラムを実施している⁵⁴。またオーストラリアは2019年に「Sports Diplomacy 2030」戦略を発表している⁵⁵。日本では、オリンピック・パラリンピック大会の東京招致の過程から決定後にかけて、従来から実施していた、障がい者スポーツに関わる国際協力機構（JICA）のボランティア事業、草の根技術協力、研修事業を強化するとともに、新たに「スポーツ・フォー・トゥモロー」事業を起ち上げ、「開発途上国をはじめとする100か国以上の国において、1,000万人以上を対象に、世界のよりよい未来のために、未来を担う若者をはじめ、あらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく」と約束した⁵⁶。

また、国連機関や多くのNGOがIPCや各国政府と協力しながら、途上国におけるSDPプログラムを実施しており、その中には障がい者スポーツも含まれる。

5. 紛争と平和の問題

2018年12月3日に採択された国連決議「持続可能な開発の担い手としてのスポーツ」（A/73/L.36）が示す通り、スポーツには、持続可能な開発を促進し、社会的包摂、紛争予防、平和構築を促進することが期待されている⁵⁷。この決議は、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントが平和と発展の促進に果たした「計り知れない貢献」を指摘する⁵⁸。しかし、紛争の種を抱える当事者がスポーツ・イベントによって平和を持続できるかという大いに疑問が残る⁵⁹。例えば2002年にサッカー・ワールドカップを共催して成功裏に終えた日韓の間の歴史問題は、その後悪化してしまった。むしろ、スポーツに基づく取り組みが、特に激しく争うスポーツにおいては、暴力や対立を助長する可能性があることも指摘されている⁶⁰。Horton & Tooney（2008）は、スポーツには政治的な意義があり、歴史的に見ても、ナショナリズム的な動機によって利用されてきたと論じる⁶¹。特に、国別代表として競技が実施されるパラリンピックにおいては、オリンピック同様、愛国心が煽られたり国家同士の対立が反映される面もあることに留意しなければならない。

（1）パラリンピックと紛争

近年、ロシアによるオリンピック休戦決議違反が繰り返され、パラリンピックも国際政治の影響を直接的に受けるようになってきている。ロシアは、北京2008オリンピック競技

大会開会式当日の8月8日に隣国ジョージアに侵攻した（現地時間8月7日）。そして、ロシアが武力を背景にクリミアを併合したのは、ロシアのソチで開催されたオリンピックの閉幕直後からパラリンピック競技大会期間に至る2014年2月末から3月にかけての時期であった。ウクライナ代表チームは大会のボイコットを真剣に検討したが、最終的には開会式直前のウクライナ・パラリンピック委員会のワレリー・シシュケービチ（Valeriy Sushkevich）会長とロシアのプーチン大統領との会談を経て、出場を決定した⁶²。大会最終日に会見したシシュケービチは「パラリンピックとオリンピック・ムーブメントの歴史上初めて、開催国が参加国に対して侵略者であるという状況が発生した大会です」と述べて、ロシアを非難した⁶³。

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、翌月のパラリンピック北京大会に重大な影響を及ぼした。この事態への対応を検討していたIPCは当初、同大会にロシアとベラルーシの選手が中立の立場で出場すると発表した。この決定にあたり、理事会では、政治的中立性と公平性へのコミットメント、スポーツの力に対する揺るぎない信念など、IPCの基本原則を指針とした。これらは、3カ月前に開催された2021年IPC総会で承認された『IPC憲章』の主要な構成要素である⁶⁴。ところが各国、アスリートからの大きな批判を受けて直後にこの決定は覆され、両国は参加を禁じられた。3月4日の開会式では、アンドリュー・パーソンズ（Andrew Parsons）IPC会長がスピーチの最後に「ピース（平和）！」と力強く叫び、北京大会の反戦的なトーンを打ち出した。ウクライナ選手団は大会期間中に、選手村に「PEACE FOR ALL（全ての人に平和を）」と書いた横断幕を掲げるなどして、メディアに対してロシアを強く批判し、国際的な支援を訴えた。その後もウクライナは、インヴィクタス・ゲームズ・ハーグ大会、デフリンピック・リオ大会などに選手を派遣し、国際世論の支持やNATO諸国による武器支援などを訴える場として、障がい者スポーツの国際大会を意図的に利用した⁶⁵。

続いてIPCは2022年11月16日、臨時総会場で、IPC憲章で述べられている加盟義務を順守できていないことを理由に、ロシアとベラルーシのNPCの資格停止処分を決定した⁶⁶。同年8月24日に発効した『IPC憲章』に定められた「パラリンピック・ムーブメントにおけるパラ競技において、フェアプレーの精神が優勢であり、選手の安全と健康が守られ、基本的な倫理原則が支持されることを確実にすること」（第4条第2節第8項）、「IPCの目的または目標に反すること、および/またはIPC、パラリンピック・ムーブメント、パラスポーツの評判を落とすような危険なことを（作為または無作為によって）行わないこと」（第13条第2節26項）を根拠とする決定である⁶⁷。

SDPの観点からは紛争後の平和構築、コミュニティにおける紛争解決が期待される

はずのスポーツの場に、直接的に国家間紛争が持ち込まれてしまったのである。

(2) 傷痍軍人のパラリンピックへの参加

2014年から東部紛争が継続するウクライナは、増え続ける傷痍軍人の社会復帰と国威発揚の両方を実現するために、ウクライナ政府としてスポーツを利用したりリハビリテーションに重点を置き、また、国際大会に積極的に代表チームを派遣してその功績を大統領自らが称賛するなど、国家全体で障がい者スポーツを奨励している。東部紛争における傷痍軍人へのNATO基金を通じた支援の重要な分野に、傷痍軍人のスポーツが含まれており、この支援を通じてウクライナとNATO諸国の関係を緊密にしていきたいという外交的な意図も反映されているだろう⁶⁸。

ウクライナに限らず、紛争に関与する国家では、継続的に傷痍軍人が生み出され、そのリハビリテーションの過程ではしばしばスポーツが利用される。そもそもパラリンピックの前身は、イギリス傷痍軍人の治療と社会復帰を目的として開かれたストック・マンデビル競技大会であった。その後パラリンピックは世界各国の障がい者スポーツ選手が競技力を競う大会として発展してきた。だが、2011年9月11日に起こった米国同時多発テロ後の対テロ戦争の影響で、パラリンピックにおいて再び、傷痍軍人の参加が目立つようになってきた。Brittain & Green (2012) は、パラリンピックがそのルーツであるリハビリの場として回帰していることを示唆している⁶⁹。小倉 (2016, 2022) も、パラリンピックと戦争の関わりについて歴史的考察を行う中で、近年の新しい傾向について議論している^{70,71}。昇 (2019) が詳しく論じた通り、米国では、国防総省、退役軍人省が米国オリンピック・パラリンピック委員会と協力して、傷痍軍人のリハビリテーションから社会復帰の過程において積極的にスポーツを活用し、助成金プログラムなども実施しながらパラリンピック代表選手発掘も行っている⁷²。米国代表チームにおいては、平昌大会では16人、リオ大会では35人、東京大会では17人の傷痍軍人が選手として活躍した⁷³。

(3) IPCの難民支援

スポーツは、特に難民の社会への統合や生活向上に役立てることができると期待されており、NGOを含む多様な主体による多くのプログラムがスポーツを取り入れることで、社会的な絆を深め、難民と受け入れ地域との間の平和の推進に貢献している⁷⁴。IPCも近年、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) などの外部組織と提携しつつ、難民支援を強化している。アンドリュウ・パーソンズ会長は、パラリンピックの父であるルートヴィヒ・グットマン (Ludwig Guttman) 博士自身が、第二次世界大戦開戦前にナ

チスドイツから英国に亡命したユダヤ人医師であり難民であったという歴史に触れ、IPCが難民を支援するのに相応しい組織であると述べる⁷⁵。UNHCRは、スポーツや遊びが、障がいのあるなしにかかわらず、若者にとって安全で保護された環境と交流の場を作り出すうえで極めて重要な役割を果たすとの認識の下、「保護のためのスポーツ」アプローチに基づいたプログラムを実施しており、IOCやIPCとの協力も深めている⁷⁶。

2016年のリオ大会では、難民と難民申請者のアスリート2人による独立パラリンピックアスリートチーム（Independent Paralympic Athletes：IPA）が結成された。選手は、50メートルと100メートルのS10自由形水泳大会に出場したシリアのイブラヒム・アル・フセイン（Ibrahim Al Hussein）と、円盤投げF37に出場したイランのシャハラッド・ナサジプール（Shahrad Nasajpour）であった⁷⁷。また同年アギトス財団は、障がいのある難民にパラスポーツへのアクセスを提供するイニシアティブを初めて実施した⁷⁸。

2017年6月20日の世界難民デーを記念して、IPCはUNHCRと提携し、難民アスリートにパラスポーツの機会を提供する活動の認知度を向上させるキャンペーンを実施した。具体的には、イブラヒム・アル・フセイン選手がリオ大会に参加したことで人生がどのように変化したかについてのストーリーを共有したり、アギトス財団が助成するギリシャ・パラリンピック委員会が主催する「難民・難民申請者のためのパラリンピック教育開発」プロジェクトが紹介された。同プロジェクトは、ギリシャ、セルビアとキプロスにおいて、障がいのある難民にパラリンピックの認識とトレーニングの機会を作ることを目的としている。また、障がいのある難民がトレーニングキャンプに参加し、地元や国内の大会に出場する機会も提供した。UNHCRは、アテネとアッティカ地方に収容されている100人の障がいのある難民のリストをIPCに提供し、潜在的なパラアスリートの発掘に協力している⁷⁹。同プロジェクトは翌年以降もアギトス財団が支援し、その目的は「パラスポーツを通じた難民・難民申請者の社会的包摂を推進すること」と拡大されている⁸⁰。

2019年12月に開催されたUNHCRグローバル難民フォーラムで、IPCは難民のスポーツ施設へのアクセス、組織的なスポーツ、スポーツ・イベントへの平等な参加を促進することを約束した⁸¹。これに基づいて2021年の東京大会では、難民パラリンピックチーム（Refugee Paralympic Team：RPT）が初めて結成され、パラ陸上、パラ水泳、パラカヌー、パラテコンドーの4競技で、難民アスリートの6人（女性1人、男性5人）の選手が派遣された⁸²。IPCは難民チーム結成に際して、UNHCRとともに、パラリンピック競技を通じて、障がいのある難民の社会への積極的な参加と完全な参加を引き続き促進していく決意を明らかにしている⁸³。

むすびにかえて

これまで見てきた通り、競技大会の規模が拡大し、メディアの関心も高まる中、パラリンピック・ムーブメントの目的にも、障がい者スポーツそのものを越えた広範な社会課題の解決が含まれるようになってきた。ここでは本稿のまとめとして、SDPの観点からパラリンピック・ムーブメントを見たときに浮かび上がるいくつかの論点について取り上げる。

第一に、エリート・アスリートの活躍の場であるパラリンピック大会を中核とするムーブメントが、一般障がい者の社会包摂に貢献しうるのかという論点がある。Purdue & Howe (2012) は、パラリンピック・ムーブメントが障がい者全般のエンパワーメントに寄与したのかどうかについて批判的検討を加えた。パラリンピアンを含むパラリンピック関係者へのインタビューに基づき、パラリンピアンは確かに一般障がい者のロールモデルとしての一定の役割を果たしているものの、パラリンピック・ムーブメントによってエンパワーされた主たる対象は大会出場を果たしたエリート・アスリートであり、一般障がい者の社会化への影響は限定的であると議論する⁸⁴。Howe (2018) はまた、SDPの名のもとに行なわれる支援が、健常者の若い男性に偏っていたり、草の根レベルのスポーツや障がい者スポーツが主たる対象ではなかったりするケースが多く見られ、十分に社会的包摂が進んでいないと示唆している⁸⁵。さらに、障がい者と健常者がより統合された形式で競われるインクルーシブ・スポーツが推奨される文脈においては、パラリンピック、デフリンピック、スペシャルオリンピックスなど障がい者に限定された大会の存在が批判的に捉えられることがある。

第二に、多様な歴史、文化、政治体制を擁する世界中の国・地域において、スポーツを通じた障がい者の地位向上や共生社会の実現、平和構築への取組を実施することの難しさに留意する必要がある。現在、IPCに加盟するNPCは182に上る。国連加盟国が193であることを考えれば、IPCは限りなく普遍的な国際組織に成長しつつある。大会開催都市の文化的・経済的・政治的背景もますます多様になっている。Misener (2017) が論じる通り、具体的なレガシーの計画と実施において、開催都市、NPC、大会組織委員会の責任は非常に大きくなるが、どの程度基本的人権概念が浸透し、その文脈において障がい者理解が進んでいるかどうかは、各国、各地域の文化的・政治的文脈に大きく左右され、パラリンピック・レガシーにも影響を与える⁸⁶。包摂やアクセシビリティが人権として完全に認識されなければ、障がい者の社会参画促進というパラリンピック・レガシーは限定的なものにとどまるだろう⁸⁷。アギトス財団や各国政府、国際NGO

などによる SDP のための支援についても同様のことがいえる。

さらには、中国やロシアといった権威主義体制の国家では、国内の人権侵害状況を隠蔽したり承認したりしてしまうプロパガンダとして、国際的メガイイベントであるパラリンピック大会が利用されてしまう危険性には常に注意しておかねばならない。

第三に、スポーツそのものを越えた社会課題に関与することにより、パラリンピック・ムーブメントがナショナリズムと結びつくなど、政治色を強めていく可能性がある。Horton & Toohey (2008) は、パラリンピック大会が拡大しその影響力が増す過程で、スポーツとしての純真さを失い、政治的な意味を強めて行ったと批判的に論じる⁸⁸。ロシアの武力侵攻が国際法違反であることは明白であるとはいえ、組織運営、大会参加義務、ドーピングなど競技や大会での動きと直接関係する理由以外で、IPC が NPC の資格停止を決定するのは異例である (注 4)。スポーツに紛争解決や平和構築の役割が期待される一方で、逆に政治的対立が IPC という国際組織の場に持ち込まれてしまう危険性もはらんでいるといえよう。新しく採択された『IPC 憲章』は、第 4 条第 2 節第 11 項で、「政治的中立と公平の原則を尊重すること」と述べている。しかしながら、普遍的価値とされる「平和」や「人権」も完全に価値中立的ではあり得ず、IPC は SDP への貢献を深めようとすれば、ある種の価値判断を迫られる場面が増えるかもしれない。

最後に、そもそも、パラスポーツの発展を推進してきたパラリンピック・ムーブメントが、スポーツを越えた社会的課題にどれほど関心を払うべきなのかという根本的な論点がある。SDP 分野に、IPC や NPC がどの程度直接的に関与すべきかという問題は、長らく議論されてきた、スポーツの卓越性と障がい者の社会参画のどちらに主眼を置くべきかといったパラリンピックのアイデンティティそのものに直結する論点である。全世界的に SDGs に関連する 이슈が重視されるなか、いまや、オリンピックやサッカー・ワールドカップなどと比較されるメガ・スポーツ・イベントに成長したパラリンピックが、社会課題に配慮しないという選択肢はない。結局のところ、パラスポーツの発展、パラアスリートの利益とのバランスを考慮することが重要になるであろう。

注

- (1) 2021年12月の総会で採択され、2022年8月24日付けで発効した『IPC 憲章』によれば、「パラリンピック・ムーブメント」は「IPC、IPC 加盟団体、公認国際競技連盟、その他パラ競技に参加する者、パラ競技の普及、組織化、実施に携わる者をもって構成される」。IPC, 2021, IPC Constitution, 1。
- (2) 本稿においては、「パラアスリート」「パラリンピアン」「パラスポーツ」という用語を、IPC が発行する IPC Guide to Para and IPC Terminology (2021) の定義

に従って用いる。すなわち、「パラアスリート」は、パラリンピックに出場していない障がいのあるプロまたはアマチュアのスポーツ選手の総称。「パラリンピアン」はパラリンピックに出場経験があるアスリートを指す。「パラスポーツ」とは、障がいのある選手が参加するスポーツで、IPCアスリートクラス分けコードの遵守を含むいくつかの基準を満たすことにより、IFがIPCに承認されたものを意味する。これ以外の競技も含む、障がい者が参加するスポーツの総称としては本稿では「障がい者スポーツ」を用いている。

- (3) 議事録上匿名であるこのパラリンピアンは、「障がい者と非障がい者の国際的なスポーツ活動は統合されるべきである。(中略)代表チームは障がい者と非障がい者の両部門から構成され、別々の種目で1つの大会に参加すべきである。これは、障がい者の能力に関する意識を高め、固定観念を取り除くのに役立ち、障がい者スポーツの普及に貢献する」との意見を述べており、これは組織としてのIPCの立場とは異なっていると考えられる。United Nations, “Daily Summary related to Draft Article 24, Participation in Cultural Life, Recreation, Leisure and Sport,” <https://www.un.org/esa/socdev/enable/rights/wgsuma24.htm>, (December 9, 2022).
- (4) 政治的理由からパラリンピック競技大会への参加が禁止された例としては、南アフリカがある。南アフリカは、アパルトヘイト政策を理由に1964年の東京オリンピックと1968年のメキシコシティ・オリンピックから排除され、1970年にオリンピック・ムーブメントから追放された。一方、南アフリカは、1962年に初めてストック・マンデビル国際競技大会（オリンピックイヤーに実施された大会は後にパラリンピックとされた）に出場し、1980年と1984年のパラリンピック競技大会からは排除されたが、それ以外の年のストック・マンデビル大会には参加し、1975年以来、人種的に統合されたチームで競技を行ってきた。ストック・マンデビル大会を含めて参加禁止の決定が下されたのは1985年である。オリンピックとパラリンピックにおける決定の違いは、当時のストック・マンデビル大会およびパラリンピック大会の規模が小さく、メディア報道も非常に限定的であったことが理由と考えられる。この問題についての詳しい研究としては以下を参照。Brittain, I., 2011, “South Africa, Apartheid and the Paralympic Games,” *Sport in Society*, 14 (9), 1165-1181.

参考引用文献

- 1 日本スポーツ振興センター, 2019, 「スポーツを通じたSDGs マネジメント手法の設計プロジェクトを開始 (プレスリリース)」, <https://www.jpnsport.go.jp/corp/LinkClick.aspx?fileticket=>

- %2Bqq50i3SJT0%3D&tabid=837&mid=2091, (2022年11月20日).
- 2 Sports for Development and Peace International Working Group, 2008, Harnessing the Power of Sport for Development and Peace: Recommendations to Governments.
 - 3 United Nations Department of Economic and Social Affairs, “#Envision 2030: 17 goals to transform the world for persons with disabilities,” <https://www.un.org/development/desa/disabilities/envision2030.html>, (December 9, 2022).
 - 4 United Nations General Assembly, “Transforming Our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development,” (A/RES/71), September 25, 2015.
 - 5 Common Wealth Secretariat, 2015, Sport for Development and Peace and the 2030 Agenda for Sustainable Development.
 - 6 Baker, R. E., 2022, “History and Foundations of Sport for Development and Peace,” Baker, R. E., Esherick, C. and Baker, P. H. (eds.), Sport for Development and Peace: Foundations and Applications, Rowman & Littlefield, 8.
 - 7 Common Wealth Secretariat, Sport for Development and Peace and the 2030 Agenda for Sustainable Development, 6.
 - 8 山田悦子, Sanders. B., 2022, 『SDGs 達成へ向けたスポーツの活用ガイドブッカー スポーツを通じた社会課題解決のための政策／事業の設計・実施・モニタリング・評価方法』, 日本スポーツ振興センター.
 - 9 Beacom, A. and Brittain, I., 2016, “Public Diplomacy and the International Paralympic Committee: Reconciling the Roles of Disability Advocate and Sports Regulator,” Diplomacy & Statecraft, 27 (2), 273-294.
 - 10 Ferez, S., Ruffié, S., Joncheray, H., Marcellini, A., Pappous, S., and Richard, R., 2020, Inclusion through Sport: A Critical View on Paralympic Legacy from a Historical Perspective,” Social Inclusion, 8 (3) 224-235.
 - 11 Beacom, A., 2012, International Diplomacy and the Olympic Movement: The New Mediators, Palgrave Macmillan.
 - 12 Karageorgos, A. F. and Higgs, C., 2018, “The Paralympic Movement and the International Development Agenda,” I. Brittain and A. Beacom (eds.), The Palgrave Handbook of Paralympic Studies, 273-294.
 - 13 小倉和夫, 2020, 「パラリンピックと共生社会」, 『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 14, 95-105.
 - 14 小倉和夫, 2021, 「パラリンピックにおける『共生』の実態と課題」, 『日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 16, 83-97.
 - 15 遠藤華英, 2021, 「途上国に対するパラアスリート育成支援に関する動向と社会的期待：アスリートと社会課題との関連性に着目して」, 『日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 16, 1-15.
 - 16 Journal of Sport for Development, <https://jsfd.org/thematic-areas/>, (December 9, 2022).
 - 17 山田, Sanders, 前掲書, 57-58.
 - 18 Hums, M. A. and Pate, J. R., 2018, “The International Paralympic Committee as a Governing Body,” Brittain, I. and Beacom, A. (eds.), 2018, The Palgrave Handbook of Paralympic Studies, Palgrave Macmillan, 647-664.
 - 19 Brittain and Beacom, “Public Diplomacy and the International Paralympic Committee.”
 - 20 IPC, “Paralympic Vision and Mission,” April 2003.
 - 21 Karageorgos, A. F. and Higgs, C., 2018, “The Paralympic Movement and the International Development Agenda,” 283-287.

- 22 United Nations Department of Economic and Social Affairs, “Ad Hoc Committee on a Comprehensive and Integral International Convention on the Protection and Promotion of the Rights and Dignity of Persons with Disabilities,” <https://www.un.org/development/desa/disabilities/resources/ad-hoc-committee-on-a-comprehensive-and-integral-international-convention-on-the-protection-and-promotion-of-the-rights-and-dignity-of-persons-with-disabilities.html>, (December 9, 2022).
- 23 United Nations, “Report of the Third Session of the Ad Hoc Committee on a Comprehensive and Integral International Convention on the Protection and Promotion of the Rights and Dignity of Persons with Disabilities,” <https://www.un.org/esa/socdev/enable/rights/ahc3reporte.htm>, (December 9, 2022).
- 24 IPC, 2004, Annual Report 2004, 14.
- 25 IPC, 2006, Annual Report 2006, 28.
- 26 Beacom and Brittain, “Public Diplomacy and the International Paralympic Committee,” 281.
- 27 IPC, 2019, Strategic Plan 2019-2022, 4-5.
- 28 IPC, 2021, IPC Constitution, 1-3.
- 29 Beacom, A., 2012, International Diplomacy and the Olympic Movement: The New Mediators, Palgrave Macmillan.
- 30 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, 「大会ビジョン」, <https://www.tokyo2020.jp/ja/games/games-vision/index.html>, (2022年11月2日).
- 31 東京都, 2021, 「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組：2020のその先へ」, https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/979e9b616cf9c59c77d001f6ed3d323e_2.pdf, (2022年12月25日).
- 32 Darcy, S., Frawley, S., and Adair, D., 2017, “The Paralympic Games: Managerial and Strategic Directions,” S. Darcy, Frawley, S. and Adair, D. (eds.), Managing the Paralympics, Palgrave Macmillan.
- 33 Brown, C., and Pappous, A., 2018, “The Legacy Element ... It Just Felt More Woolly: Exploring the Reasons for the Decline in People With Disabilities’ Sport Participation in England 5 Years After the London 2012 Paralympic Games,” Journal of Sport & Social Issues, 42, 343-368.
- 34 金子史弥, 2020, 「オリンピック・パラリンピックは開催都市に何を『遺す』のか? : 2012年ロンドン大会の〈スポーツ的レガシー〉に関する考察」, 『大原社会問題研究所雑誌』, 742.
- 35 IPC, “Transforming Lives: Barcelona 1992 Infrastructural Legacy,” December 3, 2019, <https://www.paralympic.org/news/transforming-lives-barcelona-1992-infrastructural-legacy>, (December 9, 2022).
- 36 HM Government and Mayor of London, 2013, “Inspired by 2012: The Legacy from the London 2012 Olympic and Paralympic Games,” 67.
- 37 Brown, C., and Pappous, A., 2018, “The Legacy Element ... It Just Felt More Woolly,” 343-368.
- 38 Mao, A. and Sun, S., 2018, “The Rise of China as a Paralympic Superpower,” Brittain, I. and Beacom, A. (eds.), The Palgrave Handbook of Paralympic Studies, 295-320.
- 39 Craven, P., 2016, “The Paralympic Games and the Promotion of the Rights of Persons with Disabilities,” UN Chronicle, 2.
- 40 Ibid., 11.
- 41 New York Times, “Disabled Chinese Fight for Equal Rights Despite Paralympic Glory,” March 11, 2022.
- 42 Ibid.

- 43 BBC News, “Winter Paralympics: The lowdown on being disabled in China,” March 4, 2022, <https://www.bbc.com/news/disability-60539739>, (December 9, 2022).
- 44 Ibid.
- 45 遠藤, 前掲書, 3.
- 46 同上, 1-15.
- 47 Brittain and Beacom, “Public Diplomacy and the International Paralympic Committee,” 287.
- 48 IPC, “Grant Support Program”, <https://www.paralympic.org/grant-support-programme>, (December 9, 2022).
- 49 Ibid.
- 50 Insidethegames, “Agitos Foundation Grant Support Programme Hailed after Worldwide Progress in 2013,” December 24, 2013, <https://www.insidethegames.biz/articles/1017589/agitos-foundation-grant-support-programme-hailed-after-worldwide-progress-in-2013>, (December 9, 2022).
- 51 IPC, “En sus marcas, listos… Inclusión,” <https://www.paralympic.org/en-sus-marcas-listos-inclusion>, (December 9, 2022).
- 52 Ibid.
- 53 Insidethegames, “IPC Brings Para-Sport Delivery Programme Back In-House,” July 31, 2020, <https://www.insidethegames.biz/articles/1096889/ipc-bring-delivery-programme-in-house>, (December 9, 2022).
- 54 US. Department of State, “Sports Diplomacy Division”, <https://eca.state.gov/sports-diplomacy>, (December 9, 2022).
- 55 Department of Foreign Affairs and Trade, <https://www.dfat.gov.au/people-to-people/sports-diplomacy#:~:text=Sports%20Diplomacy%202030%20envisages%20closer,and%20advance%20our%20national%20interests>, (December 9, 2022).
- 56 外務省ウェブサイト, 「Sport for Tomorrow (SFT) プログラム」, 2021年6月11日, https://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/ep/page22_001221.html, (2022年12月9日).
- 57 United Nations, “UN Recognises Role of Sport in Achieving Sustainable Development,” December 4, 2018, <https://news.un.org/en/story/2018/12/1027531>, (December 11, 2022).
- 58 Ibid.
- 59 Murray, S. and Haidley, S., “Sport, Conflict Resolution and Diplomacy,” Baker, R. et. al., 2022, Sport for Development and Peace: Foundations and Applications, Rowman & Littlefield, 82.
- 60 山田, Sanders, 前掲書, 54.
- 61 Horton, P. and Toohey, K., 2008, “It Comes with the Territory: Terrorism and the Paralympics,” Gilbert, K. and Schantz, O. J. (eds.), The Paralympic Games: Empowerment or Sideshow?, Meyer and Meyer, 192.
- 62 Insidethegames, “Sochi 2014 Has Prevented Further Russian Invasion, Claims Ukrainian Paralympic Chief,” March 16, 2014, <https://www.insidethegames.biz/articles/1018917/sochi-2014-paralympics-has-prevented-further-russian-invasion-claims-ukrainian-paralympic-chief>, (December 11, 2022).
- 63 Ibid.
- 64 IOC ホームページ, 「RPC およびベラルーシ NPC に関する IPC の決定」, 2022年3月3日, <https://olympics.com/ja/news/ipc-makes-decisions-regarding-rpc-and-npc-belarus> (2022年12月10日).
- 65 昇亜美子, 2022, 「ウクライナにおける障がい者スポーツの発展」, 『日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 18, 75-95.

- 66 IPC, "NPC Russia and NPC Belarus Suspended at IPC Extraordinary General Assembly," November 16, 2022, <https://www.paralympic.org/news/npc-russia-and-npc-belarus-suspended-ipc-extraordinary-general-assembly>, (December 9, 2022).
- 67 Ibid.
- 68 昇, 2022, 前掲書.
- 69 Brittain, I. and Green, S. 2012, "Disability Sport is Going Back to its Roots: Rehabilitation of Military Personnel Receiving Sudden Traumatic Disabilities in the Twenty-First Century," *Qualitative Research in Sport, Exercise and Health*, 4 (2), 244-264.
- 70 小倉和夫, 2016, 「パラリンピックの原点を探って：主に戦争とパラリンピックとの関連について」, 『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 6.
- 71 小倉和夫, 2022, 「傷痍軍人のスポーツ大会とスポーツ活動の意義」, 『日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 18, 155-176.
- 72 昇亜美子, 2019, 「パラリンピックと傷痍軍人：米国のケース」, 『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』, 11, 17-39.
- 73 U. S. Department of Defense, "19 Military Athletes to Represent U. S. at Tokyo Olympics," July 12, 2022, <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2690855/19-military-athletes-to-represent-us-at-tokyo-olympics/>, (December 9, 2022).
- 74 山田, Sanders, 前掲書, 53.
- 75 Insidethegames, "IPC President Parsons Attends UN Sustainability Workshop Addressing Refugee Sport," April 5, 2021, <https://www.insidethegames.biz/articles/1106280/ipc-andrew-parsons-unhcr-sustainability>, (December 9, 2022).
- 76 UNHCR, "Sport Programming" <https://www.unhcr.org/sport-programming.html>, (December 9, 2022).
- 77 IPC, "Two to form Independent Paralympic Athletes Team," August 26, 2016, <https://www.paralympic.org/news/two-form-independent-paralympic-athletes-team>, (Accessed December 9, 2022).
- 78 IPC, "Grant Support Program"
- 79 IPC, 2017, *Annual Report 2017*, 59.
- 80 IPC, 2018, *Annual Report 2018*, 31.
- 81 IPC, "UNHCR Releases Powerful Video in Support of Refugee Paralympic and Olympic Teams," April 6, 2021, <https://www.paralympic.org/news/unhcr-releases-powerful-video-support-refugee-paralympic-and-olympic-teams>, (December 9, 2022).
- 82 UNHCR, "IPC to create and support a Refugee Paralympic Team at the Tokyo 2020 Paralympic Games," October 28, 2020, <https://www.unhcr.org/news/press/2020/10/5f9968b94/ipc-create-support-refugee-paralympic-team-tokyo-2020-paralympic-games.html>, (December 9, 2022).
- 83 Ibid.
- 84 Prudue, D. E. J. and Howe, P. D., 2012, "Empire, Inspire, Achieve: (Dis) Empowerment and the Paralympic Games," *Disability & Society*, 27 (7), 903-916.
- 85 Howe, P. D., 2018, "SDP and Disability," Collison, H., Darnell, S. C., Giulianotti, R. and Howe, P. D. (eds.), *Routledge Handbook of Sport for Development and Peace*, Routledge, 275-284.
- 86 Misener, L., 2017. "Managing Legacy and the Paralympic Games," Darcy, S. et al. (eds.), *Managing the Paralympics*, 98.

87 Ibid., 109.

88 Horton, P. and Toohey, K., "It Comes with the Territory: Terrorism and the Paralympics."

The Paralympic Movement and “Sport for Development and Peace (SDP)”

NOBORI Amiko

Since 2000, there has been a growing focus on using sport as a tool to solve a wide range of social issues, a trend accelerated by the adoption of the Sustainable Development Goals (SDGs) by the UN. In the process, the concept of Sport for Development and Peace (SDP) became prevalent both as an analytical concept in research and in practice at the UN and elsewhere. In the context of this trend, the International Paralympic Committee (IPC) began to pay more attention within the Paralympic Movement to solving social problems through sport. The IPC's presence as an international advocacy organisation is growing, particularly through the drafting of the UN Convention on the Rights of Persons with Disabilities in 2006 and through the process of realising the SDGs adopted in 2015. Furthermore, through hosting the Paralympic Games, national governments and National Paralympic Committees (NPCs) have strengthened their efforts, such as in promoting policies to improve urban accessibility and perceptions of people with disabilities in their countries, and in supporting the participation of developing countries in the Paralympic Games. In addition, influential Paralympians have begun to use their high profile to become active in communicating on various social issues as activists on an individual level.

Looking at the Paralympic Movement from an SDP perspective, several issues emerge.

First, is whether a movement centered on the Paralympic Games, a place for elite athletes to be active, can really contribute to the social inclusion of people with disabilities in general.

Second, it is important to note the difficulties of implementing initiatives to improve the status of people with disabilities, to realise an inclusive society and build peace

through sport in countries and regions around the world with diverse histories, cultures and political systems.

Furthermore, there is always the need to be aware of the danger of an international mega-event such as the Paralympic Games being used as propaganda to conceal or approve situations of human rights violations in authoritarian regimes such as China and Russia.

Third, by engaging with social issues beyond sport itself, the Paralympic Movement could become increasingly political, for example by being linked to nationalism.

Finally, there is the fundamental issue of how much the Paralympic Movement, which originally has been promoting the development of Para sport, should pay attention to social issues beyond sport. The question of the extent to which the IPC and NPC should be directly involved in the SDP field is a long debated issue on whether the main focus should be on sport excellence or on the social inclusion of persons with disabilities, and directly linked to the Paralympics’ identity itself. Ultimately, it will be important to consider the balance with the development of Para sport and the interests of Para athletes.

国立教員養成系大学における パラリンピック・パラスポーツ教育の 実施状況に関する研究

永松陽明

はじめに

国内のパラリンピック及びパラスポーツ教育は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に合わせて注力されてきた。

スポーツ庁は2015年から「オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議」を開き、2016年7月には学校教育・社会教育での取り組みについて最終報告書をまとめている¹。

また、東京都では2016年から6年間、都内全公立学校・園において「東京都オリンピック・パラリンピック教育」が実施され、2022年からは「学校2020レガシー」が推進されている²。具体的には（1）ボランティアマインド、（2）障害者理解、（3）スポーツ志向、（4）日本人としての自覚と誇り、（5）豊かな国際感覚の五つを重点的に育成してきたとされている。こうした取り組みが行われた都内公立学校・園は、区市町村の小学校（1,265校）、中学校（602校）、高等学校（186校）などで構成される（カッコ内は2022年4月1日現在値）。学校数や生徒数の多さから初等中等教育は量的に中心となっているといえよう。

日本財団パラスポーツサポートセンターでも2016年から「あすチャレ！」と呼ばれるパラアスリート講師による教育・研修プログラムを展開している。このプログラムは、「あすチャレ！スクール」「あすチャレ！ジュニアアカデミー」「あすチャレ！Academy」「あすチャレ！運動会」「あすチャレ！メッセンジャー」の五つで構成され、学校教育（小・中・高・特別支援学校）向けには表1に示す四つのプログラムが提供されている³。

表1 「あすチャレ！」のプログラム概要

プログラム	内容
あすチャレ！スクール	パラスポーツ体験型授業
あすチャレ！ジュニアアカデミー	パラアスリートから共生社会を学ぶワークショップ型授業
あすチャレ！運動会	パラスポーツ体験をする運動会プログラム
あすチャレ！メッセンジャー	パラアスリート・指導者による講演

出典：日本財団パラスポーツサポートセンター，2022，「あすチャレ！学校関係者向けご案内資料」，https://www.parasapo.tokyo/asuchalle/wp-content/uploads/2022/10/13103351/あすチャレ！学校関係者向けご案内資料_20220518.pdf，（2022年10月25日）を基に作成

以上の取り組みを見ていくと、学校教育現場においては、前述した学校数や生徒数が多い初等中等教育において注力されている。

その初等中等教育の分野においては、国立教員養成系大学が多くの卒業生を教員として輩出している。全44校の教員養成課程を卒業した学生のうち、令和3年では59%が教員となっている。そのうち、母数から卒業生のうち大学院等に進学、保育士になった学生を除くと、65.2%の学生が教員となっている⁴。次に表2に全国の公立学校教員の学歴を示す。表2から、国立教員養成系大学は小学校では31%、中学校では23%と卒業生を公立学校の教員として送り出している。国立教員養成系大学・学部の占める比率は年々減少基調ではあるが、上越教育大学、大分大学、鳴門教育大学、福岡教育大学、長崎大学では7割以上の卒業生が教員となっており、地方では国立教員養成系大学の学校教育に対する影響は未だに大きいと推測できる⁴。

表2 公立学校教員採用試験の採用者学歴別内訳（2021年（令和3年度））

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
国立教員養成系大学・学部	31.2%	23.1%	15.7%	23.9%
一般大学	61.7%	66.1%	65.0%	66.8%
短期大学等	2.9%	1.5%	0.6%	2.6%
大学院	4.5%	9.3%	19.3%	6.7%

出典：文部科学省，2022，「令和3年度（令和2年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況について（参考資料1）令和3年度公立学校教員採用選考試験の実施状況（第6表）」，https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzaio1-000020139-2.pdf（2022年12月11日閲覧）を基に作成

また、文部科学省は私立も含めた教員養成系大学に対して「教員養成フラッグシップ大学」制度を創設し、2022年3月9日に国立教員養成系大学4校（東京学芸大学、福井

大学、大阪教育大学、兵庫教育大学)を指定した。指定校は教師育成の牽引役としての役割が期待される。具体的には、教育職員免許法施行規則等に定める一部の科目に代えて新たな科目を開講し、免許を取得することができる特例措置が適用される。この制度を活用し、優れた研究・人材育成拠点として全国的な教員養成の高度化に貢献することが求められている⁵。こうしたことから、これらの国立教員養成系大学では先進的な教員育成がなされているとも考えられる。

そこで本稿では、パラリンピック・パラスポーツ教育の中核ともいえる初等中等教育の人材を多数輩出している国立教員養成系大学でのパラリンピック及びパラスポーツ教育の現状を分析する。分析を行うねらいは、初等中等教育を担う人材におけるパラリンピック及びパラスポーツ教育を通じた共生社会理解の教育の受講機会の有無を確認するためである。

既存研究としては、藤田ら(2014)において、保健体育教員取得免許が取得可能な大学におけるパラスポーツ授業の実施状況を調査した研究がある⁶。調査対象154大学160学部に対してアンケート調査を実施し、121の回答を得ている。結果は、パラスポーツ関連授業を57学部が実施していた。同調査の対象は本稿の調査対象と全て重複すると考えられるが、本研究では国立教員養成系大学の教育の特徴を抽出することが目的である。

加えて、「教員養成フラッグシップ大学」制度において指定校4大学では先進的な教育が実施されていると推測できるため、パラリンピック及びパラスポーツにおいても充実した授業が実施されると考えられる。それらを対象として、関連授業の授業概要を調査する定性分析を行う。加えて、指定校のほかにもパラリンピック及びパラスポーツ教育を多数開講している大学に対するカリキュラムの調査も実施する。

以上の定量、定性分析により、国立教員養成系大学におけるパラリンピック及びパラスポーツ教育を通じた共生社会理解の教育の実態を確認する。

1. 分析対象およびその手順

1.1 分析対象

前述したが文部科学省は国立教員養成系大学を44校としている⁷。それに従い、本稿では分析対象をまずは44校とする。国立教員養成系の大学におけるパラリンピック及びパラスポーツ教育の現状分析にあたっては授業内容の確認が必須であるが、これは講義を担当する教員が作成するシラバスに記載されている。シラバスのイメージサンプルを

図1に示す。図1中の項目は大学によって異なることがあるが概ね類似する項目が設定されている。また、内容についてはサンプル以上に情報量は多く、記載する際にどの程度書くべきと指導する大学もある。なお、全ての大学は当該年度のシラバスをインターネット上で公開している。

項目	内容
授業名	パラリンピックの歴史と技術
担当教員	〇〇 〇〇
単位数	2
期間・曜日・時限	前期 金曜日 2時限
課程・専攻・コース	初等教育教員養成課程 体育コース
学習到達目標	パラリンピックの歴史や技術を通じて、インクルーシブ社会を理解できていること。
講義概要	パラリンピックの歴史と技術の変遷及び政策を解説する。
成績評価方法	毎回の授業での課題作成・提出(40%)と第14回に実施する知識確認(60%)で評価する。
授業計画 (週単位)	第1回 イン트로ダクション 授業のねらいを説明したうえで、関連トピックスを解説する。 (以降 第2回～第14回の内容を記載) 第15回 授業総括 これまでの授業を総括する。

※サンプル内容を記載

図1 シラバスのイメージサンプル

44大学のうち8校はPDFファイルでの公開となっている。PDFではファイルに保護がかかり検索ができないなどの課題がある。そのようなデータのアクセシビリティを考慮して、8校以外の36校を分析対象とする。全44校及び対象となる大学を表3に示す。表3の項目「検索ができるWebシラバスの有無」が無となっている(表中の灰色で示す)大学は対象外である。

表3 教員養成大学一覧

No.	大学名	教育学部以外の名称	教育学部入学定員数 (22年度)	検索ができる Web シラバスの有無
1	北海道教育		1,185	有
2	弘前		160	無
3	岩手		160	有
4	宮城教育		345	有
5	秋田	教育文化学部	290	無
6	茨城		275	有
7	宇都宮	共同教育学部	170	有
8	群馬	共同教育学部	190	有
9	埼玉		380	有
10	千葉		390	有
11	東京学芸		1,010	有
12	横浜国立	教育人間科学部	200	有
13	新潟		180	有
14	上越教育	学校教育学部	160	有
15	金沢	人間社会学域学校教育学類	85	有
16	福井		100	有
17	山梨		120	有
18	信州		240	無
19	岐阜		220	有
20	静岡		260	有
21	愛知教育		859	有
22	三重		200	有
23	滋賀		230	有
24	京都教育		300	無
25	大阪教育		900	有
26	兵庫教育	学校教育学部	160	有
27	奈良教育		255	無
28	和歌山		165	無
29	島根		130	有
30	岡山		280	有
31	広島		445	有
32	山口		180	有
33	鳴門教育	学校教育学部	100	有
34	香川		160	有
35	愛媛		160	有
36	高知		130	有
37	福岡教育		615	有
38	佐賀		120	有
39	長崎		180	有
40	熊本		220	有
41	大分		135	無
42	宮崎		120	有
43	鹿児島		190	無
44	琉球		140	有

出所：文部科学省（2022）〔7〕及び各大学ホームページを基に作成

1.2 分析手順

分析手順を図2に整理する。以降に3つのフローを説明する。

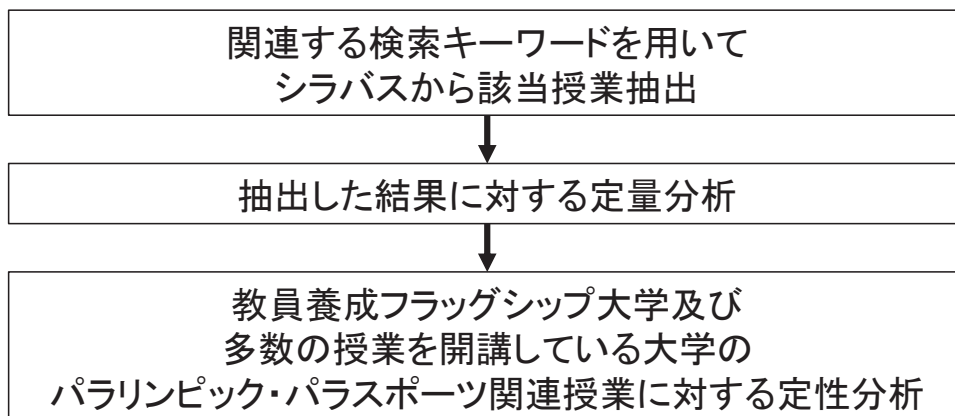


図2 分析手順

(1) 関連する検索キーワードを用いてシラバスから該当授業抽出

シラバスから授業内容を把握するために、パラリンピック及びパラスポーツに関連する検索キーワードを設定し、各学校のシラバス検索システムで該当授業を抽出する。

検索キーワードとした語彙を表4に整理する。パラスポーツに関連する検索キーワードとして、「パラリンピック」「パラスポーツ」「障害者スポーツ」「障がい者スポーツ」「障害者スポーツ」「アダプテッドスポーツ」を設定する。この中で「パラリンピック」を除くキーワード群を「パラスポーツグループ」とする。また、パラリンピックと比較するためのキーワードとして「オリンピック」も含めることとした。

以上の検索キーワードが含まれていれば、パラリンピック及びパラスポーツ教育に関連する共生社会の教育がなされているとの仮定をおく。

表4 パラリンピック及びパラスポーツ教育を把握するための検索キーワード

検索キーワード種類	検索キーワード
パラリンピック関連	パラリンピック
パラスポーツ関連 (パラスポーツグループ)	パラスポーツ, 障害者スポーツ, 障がい者スポーツ, 障害者スポーツ, アダプテッドスポーツ
比較関連	オリンピック

授業を抽出するにあたり、以下をルールとする。

- ① 検索する範囲は教育学部、それに相当する学部のもののみとするが、学部間で共通となっている科目も含める。
- ② 授業のカウントは2単位を一つの授業として把握する。開講時期が前期と後期に別れるものは二つの授業とする。
- ③ カリキュラム変更などにより授業名が変わる場合があるため、異なる授業名でも担当教員及び開講時限が同じものは一つの授業とする。開講時間が異なるが担当教員、授業内容が同じものも同じ授業とする。
- ④ 「パラスポーツとパラ・スポーツ」、「アダプテッドスポーツとアダプテッド・スポーツ」の表記のゆれ（同じ意味にもかかわらず表現が違うという意味）も含めて抽出を行う。2件は4つの語彙を検索し、それぞれ「パラスポーツ」、「アダプテッドスポーツ」として取り扱う。
- ⑤ パラスポーツグループ間の重複処理は行わない。つまり、グループのキーワードを含む授業は同一のものであったとしても、そのままカウントする。

(2) 抽出した結果に対する定量分析

36校のシラバスに対して、表3のキーワードを用いて抽出できた講義に対して、相関分析や回帰分析の定量分析手法を用いて、パラリンピック及びパラスポーツグループに関して傾向を把握する。

(3) 教員養成フラッグシップ大学視点でのパラリンピック・パラスポーツ授業に対する定性分析

先進的な教育の推進を期待されている東京学芸大学、福井大学、大阪教育大学、兵庫教育大学の4校のカリキュラムを定性的に分析する。分析するにあたって具体的な開講授業の体制などをポイントとして検討する。また、(1)において抽出した結果が特筆すべきとみられた大学については定性分析も併せて行う。

2. 分析結果

図2で示した手順に沿って抽出した結果を表5に整理する。

2.1 全体結果サーベイ

表5 分析結果

No.	大学名	検索キーワード						
		オリンピック	パラリンピック	パラスポーツ	障害者スポーツ	障がい者スポーツ	障害者スポーツ	アダプテッドスポーツ
1	北海道教育	7	4	1	5	7	1	4
2	弘前	分析対象外						
3	岩手	0	0	0	0	0	0	0
4	宮城教育	0	0	0	0	0	0	0
5	秋田	分析対象外						
6	茨城	1	0	0	0	0	0	1
7	宇都宮	0	0	0	0	0	0	0
8	群馬	2	0	0	0	0	0	0
9	埼玉	2	0	0	2	2	0	2
10	千葉	2	1	0	1	1	0	0
11	東京学芸	10	4	2	1	1	0	0
12	横浜国立	0	0	0	0	0	0	0
13	新潟	2	0	0	1	0	0	0
14	上越教育	0	0	0	0	0	0	0
15	金沢	0	0	0	0	0	0	0
16	福井	0	1	0	0	1	0	0
17	山梨	0	2	0	1	0	0	0
18	信州	分析対象外						
19	岐阜	0	0	0	0	0	0	0
20	静岡	1	0	0	0	0	0	0
21	愛知教育	1	0	0	0	0	0	1
22	三重	3	3	0	0	0	1	1
23	滋賀	0	0	0	0	0	0	0
24	京都教育	分析対象外						
25	大阪教育	10	4	1	1	1	0	0
26	兵庫教育	2	0	0	1	1	0	0
27	奈良教育	分析対象外						
28	和歌山	分析対象外						
29	鳥根	2	0	0	1	1	0	0
30	岡山	1	2	0	2	0	0	0
31	広島	3	0	0	2	1	1	1
32	山口	2	1	0	0	0	0	0
33	鳴門教育	4	0	0	1	1	0	0
34	香川	1	0	0	0	0	0	0
35	愛媛	3	0	0	0	1	0	0
36	高知	1	0	0	0	0	0	0
37	福岡教育	6	3	0	0	1	0	0
38	佐賀	0	0	0	0	0	0	0
39	長崎	0	0	0	0	0	0	0
40	熊本	0	0	0	0	0	0	0
41	大分	分析対象外						
42	宮崎	0	0	0	0	0	0	0
43	鹿児島	分析対象外						
44	琉球	2	0	0	1	1	0	1

表5に示したデータを基に全体の傾向を検討する。その傾向を図3に示す。

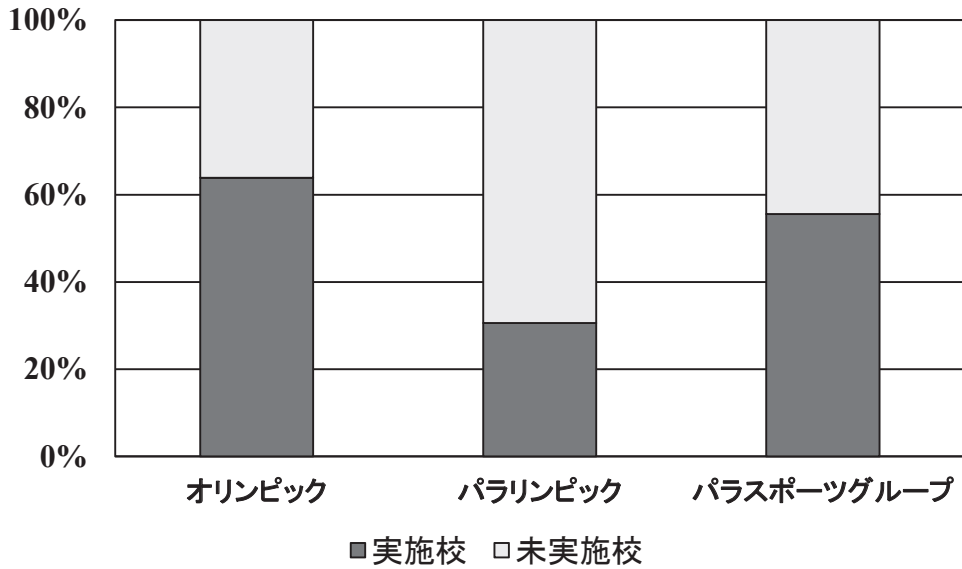


図3 「オリンピック」「パラリンピック」「パラスポーツグループ」授業実施傾向

図3より、オリンピックは63.9%、パラリンピックは30.6%、パラスポーツグループは55.6%の大学で実施されている（100% = 36）。

続いてオリンピックとパラリンピックの授業実施傾向を確認する。図4にその傾向を示す。ルールに記載しているが、この図以降、授業数はシラバスに記載されている単位の授業を指す。

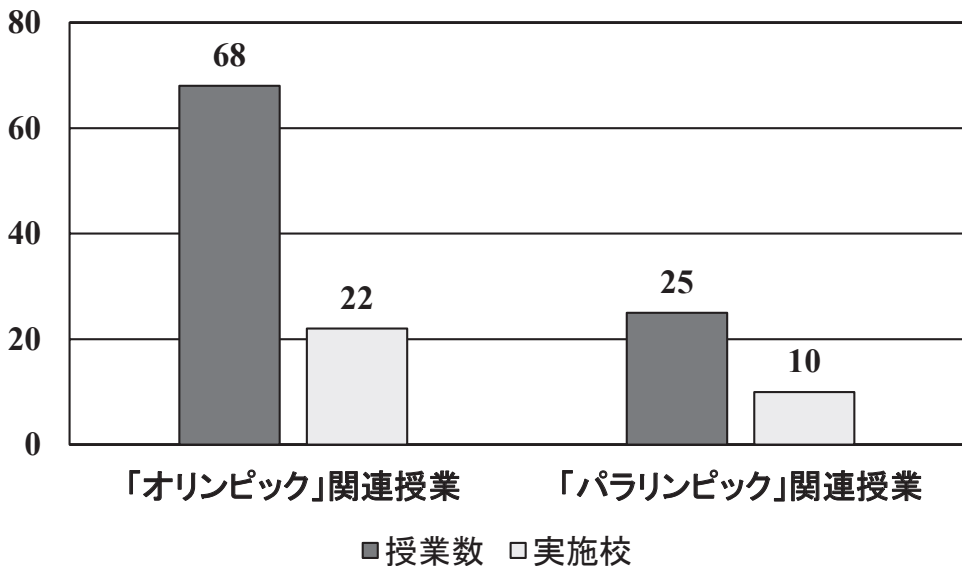


図4 「オリンピック」「パラリンピック」関連授業実施傾向

オリンピックとパラリンピックと比較すると、オリンピックに関連する授業が多く行われていると同時に実施校も多い。

パラスポーツグループの実施傾向を検討する。図5にその傾向を示す。

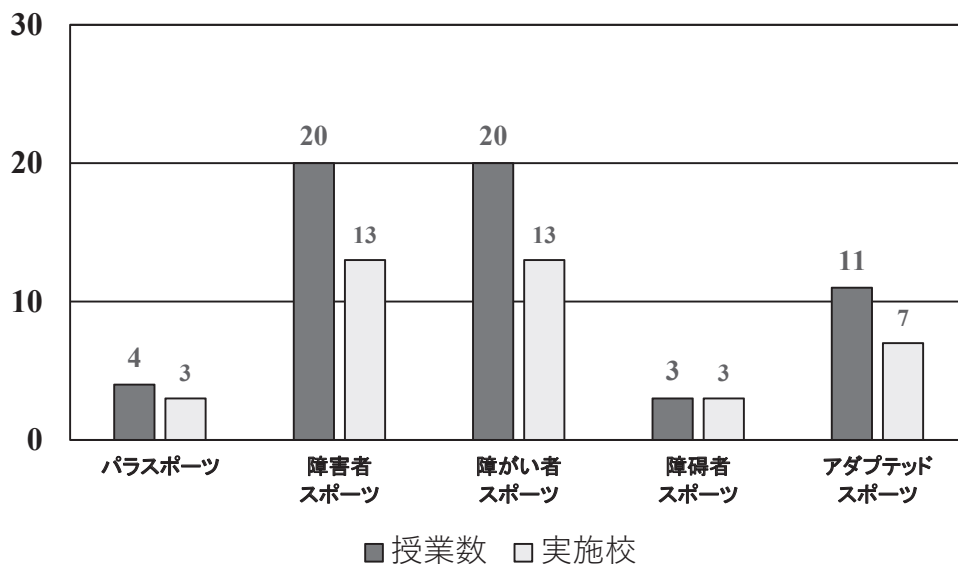


図5 「パラスポーツ」関連授業実施傾向

「障害者スポーツ」「障がい者スポーツ」が「パラスポーツ」「障害者スポーツ」「アダプテッドスポーツ」よりも使用頻度が高いことがわかった。ただし、「障害者スポーツ」と「障がい者スポーツ」を含む授業が同一の場合もあるため、二つのキーワードの総和が該当する授業の総数ではない。それぞれの実施状況は表5に示すが、北海道教育大学では「障害者スポーツ」を含む授業は5、「障がい者スポーツ」は7である。

2.2 定量分析結果

次に表5の項目のデータに関して定量分析を行う。まずオリンピックとパラリンピックの各関連授業数、パラリンピック関連授業数とパラスポーツグループを含む授業数について相関分析を行う。結果を表6に示す。

表6 各検索キーワード間の相関分析結果

相関分析を行った検索キーワード	相関係数
オリンピック関連授業数とパラリンピック関連授業数	0.788
パラリンピック関連授業数とパラスポーツグループを含む授業数	0.469

オリンピック関連授業数とパラリンピック関連授業数の相関分析結果（相関係数）は0.788であるため、オリンピック関連授業を多く行っている大学はパラリンピック関連授業も行っていると考えられる。

また、パラリンピック関連授業数とパラスポーツグループを含む授業数との相関分析結果は、相関係数0.469との結果になっているため、それほど相関は高くない。これはパラスポーツグループ間の重複処理を行っていないこと及びパラリンピック関連の授業を行ってなくてもパラスポーツ関連を行っていることによると推測される。前者はグループのキーワードを含む授業は同一のものであったとしてもそのままカウントしていることを指し、後者は従来から行われている障害児教育にスポーツ教育が含まれているためである。

続いて、オリンピックと教育学部入学定員、パラリンピックと教育学部入学定員についての相関分析を行う。結果を表7に整理する。

表7 オリンピック，パラリンピック関連授業数と教育学部入学定員数との相関分析結果

相関分析を行った検索キーワード	相関係数
オリンピックと教育学部入学定員	0.764
パラリンピックと教育学部入学定員	0.707

大学の教育学部入学定員とオリンピック及びパラリンピックとの相関係数を見ると、共に0.7を超える。つまり、教育学部入学定員とオリンピック、パラリンピック関連授業数は大学の規模と関係すると想定される。その結果を踏まえ、回帰分析を行う。

回帰分析結果を下記に示す。(1)式はオリンピック関連授業数と教育学部入学定員、(2)式はパラリンピック関連授業数と教育学部入学定員を分析したものである。

$$OC = 0.007AC - 0.288 \quad adj.R^2 \ 0.572 \quad (1)$$

(6.908) (-0.679)

OC：オリンピック関連授業数 AC：教育学部入学定員

$$PC = 0.003AC - 0.314 \quad adj.R^2 \ 0.485 \quad (2)$$

(5.824) (-1.348)

PC：オリンピック関連授業数 AC：教育学部入学定員

(1)(2)式とも修正済決定係数 ($adj.R^2$) の有意性は高いとは言えないが、(1)(2)

式とも教育学部入学定員におけるカッコ内で示した t 値の有意性は高い。また、それぞれの係数 (0.007と0.003) はプラスの値であるため、教育学部入学定員数はオリンピック及びパラリンピック関連授業数に正の影響を与えていると判断できる。ただ、つまり、大学の規模が大きければ大きいほど開講されるオリンピック及びパラリンピック関連授業数が多いと言える。

2.3 定性分析結果

「はじめに」で触れたように、文部科学省では「教員養成フラッグシップ大学」を指定している。その4校について個別の取り組みについて分析する。

まず、東京学芸大学を取り上げる。表8から表11までパラリンピック、パラスポーツ一連の授業を示す。これらの表も含め、以降の表において示す授業の順番は、シラバス検索によって抽出した結果に依拠する。

表8 東京学芸大学における「パラリンピック」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
障害児の運動	渡辺 雅之	特任教授	保健体育
生涯スポーツと教育支援	目黒 拓也	兼任	保健体育
スポーツ政策学	鈴木 智幸	兼任	保健体育
生涯スポーツ論	目黒 拓也	兼任	保健体育

表9 東京学芸大学における「パラスポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
スポーツ哲学	田中 愛	兼任	保健体育
スポーツ政策学	目黒 拓也	兼任	保健体育

表10 東京学芸大学における「障害者スポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
障害児の運動	渡辺 雅之	特任教授	保健体育

表11 東京学芸大学における「障がい者スポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
障害児の運動	渡辺 雅之	特任教授	保健体育

表8において挙げている「生涯スポーツと教育支援」「スポーツ政策学」「生涯スポーツ論」ではオリンピックも取り扱われている。オリンピックを含む授業は上記3件を含めて10件である。

表9よりパラスポーツは二つの授業で取り扱われていることがわかる。

表10及び表11では同じ授業が抽出されている。東京学芸大学では、NTTデータ九州製の教務システムを使用しているのだが、本システムの検索機能では同類単語も抽出結果として示される仕組みとなっている。具体的には「障害」と「障がい」は同じものとして表示する。一方で「障害」と「障碍」は同じものとして認識しない。本稿の分析には以上のようなシステムによる限界がある。

「障害児の運動」では、「障害者スポーツ」の語彙使用はなく、「障がい者スポーツ」と一貫して使用している。

以上まとめると、東京学芸大学では、五つの「パラリンピック」「パラスポーツグループ」の授業を実施している。分野は保健体育のみ、兼任教員が多い状況である。

次に福井大学を取り上げる。表12に結果を整理する。

表12 福井大学におけるパラリンピック教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
アウトドアスポーツとバリアフリー	水沢 利栄	教授	保健体育

表12に示した授業は教育学部のみではなく共通教養科目となっている。また、オリンピックは国際地域学部「国際文化交流論」のみにおいて扱われている。以上の授業のみが福井大学では実施されている。

続いて、大阪教育大学を取り上げる。パラリンピック、パラスポーツグループの授業を挙げると表13から表16のようになる。

表13 大阪教育大学における「パラリンピック」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
スポーツ教育原理	林 洋輔	講師	保健体育
教育協働実践デザイン演習	オムニバス		教育全般
スポーツコーチング論	生田 泰志	教授	保健体育
障害者とスポーツ	谷川 哲朗	兼任	保健体育

表14 大阪教育大学における「パラスポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
保健体育科教育法Ⅲ	貴志 泉	特任准教授	保健体育

表15 大阪教育大学における「障害者スポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
障害者とスポーツ	谷川 哲朗	兼任	保健体育

表16 大阪教育大学における「障がい者スポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
障害者とスポーツ	谷川 哲朗	兼任	保健体育

表13において挙げた「スポーツ教育原理」「教育協働実践デザイン演習」「スポーツコーチング論」ではオリンピックも取り扱われている。オリンピックを含む授業は上記を含めて10件である。

表14よりパラスポーツは一つの授業のみで取り扱われていることがわかる。

表15及び表16では東京学芸大学と同様に、「障害者スポーツ」と「障がい者スポーツ」の授業は、同じものが抽出されている。

以上まとめると、大阪教育大学においても五つの「パラリンピック」「パラスポーツグループ」の授業が実施されている。分野は保健体育のみであり、兼任教員が多い状況である。

続いて、兵庫教育大学を取り上げる。表17に結果を整理する。

表17 兵庫教育大学における「障害者スポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
社会ボランティア体験学習Ⅰ	森田 啓之	教授	保健体育

これまでの大学とは違いボランティアの枠組みの中で障害者スポーツを取り扱っている点特徴的である。しかし、パラリンピック、パラスポーツグループ関連の授業はこの授業のみとなっている。オリンピックについては、保健体育分野「体育・スポーツ文化論Ⅱ」と社会科分野「政治学概説」の二つの授業で取り扱われている。

次に北海道教育大学を取り上げる。本大学は国立教員養成系大学44校の中で最も入学定員が多いだけでなく、抽出した度数が最も多かったため取り扱うこととした。表18か

ら表23までパラリンピック，パラスポーツグループの授業を挙げる。

表18 北海道教育大学における「パラリンピック」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
知的障害児の余暇と健康	安井 友康	教授（札幌校）	障害児教育
スポーツ・ジャーナリズム論	黒田 伸	兼任	－
アダプテッド・スポーツ概論	大山 祐太	准教授(岩見沢校)	保健体育
アダプテッド・スポーツ特別演習	大山 祐太	准教授(岩見沢校)	保健体育

表19 北海道教育大学における「パラスポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
体育と特別支援	小谷 克彦	准教授（旭川校）	保健体育

表20 北海道教育大学における「障害者スポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
知的障害児の余暇と健康	安井 友康	教授（札幌校）	障害児教育
身体活動支援臨床Ⅰ	安井 友康, 池田 千紗	教授（札幌校） ほか	障害児教育
視覚障害教育	石川 大, 三浦 哲	兼任	障害児教育
アダプテッド・スポーツ概論	大山 祐太	准教授(岩見沢校)	保健体育
現代社会と障害児・者【2Q】※1単位	安井 友康	教授（札幌校）	障害児教育

表21 北海道教育大学における「障がい者スポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
初等体育B	山本 悟	准教授（釧路校）	保健体育
初等体育A	山本 悟	准教授（釧路校）	保健体育
初等体育C	山本 悟	准教授（釧路校）	保健体育
アダプテッド・スポーツ概論	大山 祐太	准教授(岩見沢校)	保健体育
初等体育D	山本 悟	准教授（釧路校）	保健体育
アダプテッド・スポーツ論	大山 祐太	准教授(岩見沢校)	保健体育
体育と特別支援	小谷 克彦	准教授（旭川校）	保健体育

表22 北海道教育大学における「障害者スポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
多様性	オムニバス		教育全般

表23 北海道教育大学における「アダプテッドスポーツ」教育

授業名	担当教員	専任等区分	分野
知的障害児の余暇と健康	安井 友康	教授 (札幌校)	障害児教育
体育と特別支援	小谷 克彦	准教授 (旭川校)	保健体育
スポーツ指導法 (アダプテッド・スポーツ)	大山 祐太	准教授 (岩見沢校)	保健体育
スポーツ指導演習 (多世代・アダプテッドスポーツ)	奥田 知靖, 大山 祐太	教授 (岩見沢校) ほか	保健体育

北海道教育大学の特徴は、教員養成課程のある札幌校、旭川校、釧路校、国際地域学科の函館校、芸術・スポーツ文化学科の岩見沢校の五つのキャンパスで構成されることである。そのため、各拠点で授業が実施されているため開講科目は他校に比べて多い傾向にある。

本研究において特筆すべき点としては、札幌校の安井友康教授による障害児教育分野からの障害者スポーツ教育である。この点は他の「教員養成フラッグシップ大学」には見受けられない。

表18から表23をまとめると、北海道教育大学においては16もの「パラリンピック」「パラスポーツグループ」の授業が実施されている。分野は保健体育、障害児教育の両方からの教育もあり、常勤教員の担当が多い状況が見て取れる。

オリンピックについては「スポーツ経済学」など七つの授業で取り扱われており、「スポーツ・ジャーナリズム論」ではオリパラ両方を取り扱っている。

以上、「教員養成フラッグシップ大学」及び北海道教育大学におけるパラリンピック及びパラスポーツ研究を定性分析してきたが、大学間に明確な差があることがわかった。入学定員（大学規模）が大きい北海道教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学の方が小さい福井大学、兵庫教育大学の2校よりもオリンピック、パラリンピック、パラスポーツグループに関連する授業が充実していることである。

また分野については、保健体育だけでなく障害児教育（特別支援）分野の授業も多いと想定されたが、北海道教育大学を除く4大学においては障害児教育分野の授業は開講

されておらず、保健体育分野の教員のみが調査対象の授業を担っていた。一方で、北海道教育大学では障害児教育分野の安井友康教授の担当授業が三つ開講されていた。障害児教育からスポーツを行う授業の開講は、特筆すべきことである。

3. 結論

本稿では国立教員養成系大学におけるパラリンピック・パラスポーツ教育の実施状況を明らかにするため、大学が公開しているシラバスを対象に研究を行った。研究のねらいとしては、初等中等教育を担う人材となりうる学生達のためのパラリンピック及びパラスポーツ教育を通じた共生社会理解の教育の受講機会の有無を確認するためである。

抽出したデータを基に全体傾向の把握、定量分析を行った上で、先駆的な教育を実施していると想定される「教員養成フラッグシップ大学」4校及び抽出した度数が最も多かった北海道教育大学について具体的な授業を抽出し定性分析を行った。

結果としては対象とした36校中、オリンピック関連授業は63.9%、パラリンピック関連授業は30.6%、パラスポーツグループ関連授業は55.6%の大学で実施されていた。オリンピックに関する授業はパラリンピックのそれよりも多くの大学で実施され、授業数も多かった。またパラスポーツグループとした「パラスポーツ」「障害者スポーツ」「障がい者スポーツ」「障害者スポーツ」「アダプテッドスポーツ」のうち、「障害者スポーツ」「障がい者スポーツ」の語彙が授業名として使用される頻度が高いこともわかった。

定量分析においては、入学定員つまり大学の規模がオリンピック、パラリンピックの授業数を決めていることが明らかになった。

「教員養成フラッグシップ大学」及び北海道教育大学の定性分析については、規模の大きい北海道教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学におけるオリンピック、パラリンピック関連授業が充足していることがわかった。この傾向は定量分析で明らかにしたことを裏付けるものであろう。また、授業を担っている教員の分野は保健体育であること、担当教員は兼任が多いことも改めて明らかになった。ただし、北海道教育大学札幌校においては、障害児教育分野での障害者スポーツ教育が実施されている。

以上、国立教員養成系大学のパラリンピック・パラスポーツ教育の現状を分析してきた。今後、共生社会教育の充実化はますます社会ニーズと合致していくと考えられる。そのため、常勤教員による授業の充実化は必須と考えられる。また、北海道教育大学だけでなく障害児（特別支援）教育分野からのアプローチは幾らか散見された。こうした動きが大きくなることも期待される。

今後の研究課題としては、下記が挙げられる。

- ① 本稿ではシラバスを PDF で提供していた 6 校を研究対象外としたが、それらを含めた分析の実施。
- ② 関連する検索キーワードを広げ、より幅広い精緻な分析の実施。

参考引用文献

- 1 依田充代, 清宮孝文, 門屋貴久, 2017, 「オリンピック・パラリンピック教育の現状と課題」, 『オリンピックスポーツ文化研究』, 2, 31-45.
- 2 東京都教育委員会, 2022, 「東京都オリンピック・パラリンピック教育」, < https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/content/o_p_edu.html >, (2022年10月25日).
- 3 日本財団パラスポーツサポートセンター, 2022, 「あすチャレ! 学校関係者向けご案内資料」, https://www.parasapo.tokyo/asuchalle/wp-content/uploads/2022/10/13103351/あすチャレ!学校関係者向けご案内資料_20220518.pdf, 2022年10月25日.
- 4 文部科学省, 「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和3年3月卒業者及び修了者の就職状況等について 国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和3年3月卒業者及び修了者の就職状況等のポイント」 < https://www.mext.go.jp/content/20220126-mxt_kyoikujinzai01-000020177_1.pdf > (2022年12月11日).
- 5 文部科学省, 「教員養成フラッグシップ大学について」, < https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/mext_01646.html >, (2022年10月31日).
- 6 藤田紀昭, 金山千広, 河西正博, 2014, 「保健体育教員免許の取得可能な大学における障がい者スポーツ関連科目の実施状況に関する研究」, 『同志社スポーツ健康科学』, 6, 29-37.
- 7 文部科学省, 2022, 「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和3年3月卒業者及び修了者の就職状況等について 資料2 令和3年3月卒業者の大学別就職状況」, < https://www.mext.go.jp/content/20220126-mxt_kyoikujinzai01-000020177_2.pdf >, (2022年10月25日).

Research on the State of Implementation of Paralympic and Para Sport Education in National Teacher Training Universities

NAGAMATSU Akira

There has been a focus on Paralympic and Para sport education in Japan in timing with the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games. Specific initiatives include the activities of the Japan Sports Agency, the Tokyo Metropolitan Government and the Nippon Foundation Parasports Support Center, which are mainly focused on school education. In school education, the large number of primary and secondary schools makes them an important venue for Paralympic and Para sport education.

Therefore, to clarify the implementation of Paralympic and Para sport education in national teacher training universities, which are the main source of human resources for primary and secondary education, this paper conducted research on the syllabuses made available by the universities. The aim of the research was to identify opportunities for primary and secondary school education personnel to take part in classes on education in inclusive society understanding through Paralympic and Para sport education.

Based on the extracted syllabus data, the following were conducted: (1) an understanding of the overall trend and (2) quantitative analysis. Specific classes were extracted from four “teacher training flagship universities” (Tokyo Gakugei University, University of Fukui, Osaka Kyoiku University and Hyogo University of Teacher Education), which are considered to provide pioneering education, and Hokkaido University of Education, which had the highest extraction frequency. (3) Qualitative analysis was conducted on the data of classes from these five universities.

(1) In terms of understanding the overall trend, of the 36 targeted universities, 63.9% had Olympic-related classes, 30.6% had Paralympic-related classes and 55.6% had classes related to Para sport groups. Classes on the Olympics were offered at more universities and had a larger number of classes than on the Paralympics. Of the

terms identified for the Para sport groups — “Para sport”, “Disability Sports” including several ways of writing “disability” in Japanese (障害者, 障がい者 and 障碍者) and “Adapted Sports” — “Disability (障害者) Sports” and “Disability (障がい者) Sports” were found to be used frequently.

(2) In the quantitative analysis, correlation and regression analyses were conducted between “university enrolment capacity” and “Olympics” and “Paralympics”. The results of the correlation analysis showed a positive relationship between the ‘number of university places’ and the respective number of relevant classes. The results of the regression analysis also showed that the ‘number of university places’ and the respective number of relevant classes are positively related as in the correlation analysis, and that the relevant statistics are also significant. The above results show that the ‘number of university enrolments’ is a determining factor in the number of classes respectively.

(3) In the qualitative analysis, the four ‘teacher training flagship universities’ and Hokkaido University of Education were analysed and it was found that Olympic and Paralympic Games-related classes at Hokkaido University of Education, Tokyo Gakugei University and Osaka University of Education, which are larger in size (number of university enrolments), were filled. This trend would confirm what the quantitative analysis revealed. It was also clear that the field is carried by health and physical education and that personnel are often concurrently employed. However, sports education for the disabled in the field of education for children with disabilities is being implemented at the Hokkaido University of Education, Sapporo.

In the future, the enrichment of convivial education is expected to be increasingly in line with social needs. Therefore, it is considered essential to enhance classes by full-time teachers. In addition, some approaches from the field of education for children with disabilities (special needs) as well as the Hokkaido University of Education were observed. It is hoped that this trend will grow.

パラアスリートとアクティビズムに関する動向と 今後の研究展望

遠藤華英

はじめに

近年、著名人による社会啓発や政治的な発言・行動，そして世論など社会に与える影響が注目されている。特に，ソーシャルメディアが発達し，誰しもが発信者となりうる現在では，スポーツ界でも，社会的または政治的な抗議行動や啓発活動を行うアスリートも増えたことで，世論を形成する影響力も拡大している。アスリートの啓発活動や抗議行動の目的は多岐に渡るが，スポーツ界におけるひとつのアクティビズムとして障がいのあるアスリートたちの活躍が挙げられている。そこで，本論ではアスリートとアクティビズムに関する研究動向を踏まえ，特にパラアスリート（注1）がどのような啓発や抗議行動を取ってきたのか，またなぜそのような行動に至る経緯とは何か，そしてこれらのアクティビズムの限界性や可能性について先行研究を整理し，今後求められる研究の方向性について検討した。

1. アスリートとアクティビズムに関する動向

アクティビズムとは一般的に，社会をより良いと考える方向へ変化させたり，改革を促進したり，望まない変化を阻止したり介入したりする行動を指している¹。アクティビズムにおけるアスリート・アクティビストは，アスリートとしての存在価値を通じて，社会全体や政治の変化を促す人物であると定義されている²。

アスリートによる社会政治的な行動に関する是非論や調査研究は，長年に亘り取り組まれてきた。近年では，2016年に米国における人種的不公正と警察の横暴に抗議するため，国歌斉唱時に跪くという象徴的な抗議行動を取ったナショナルフットボールリーグ（NFL）のクォーターバック，コリン・キャパニック（Colin Kaepernick）が記憶に新しい。彼の行動は，他の選手が同様の抗議活動を行うきっかけとなり，監督やオーナー，ファン，メディアからの反発を相次いで招いた³。影響の大小はあるものの，今やこう

した社会的な行動を行うのはプロアスリートやオリンピックアスリートに限定されず、大学や高校などアマチュアレベルで競技に取り組むアスリート間にも広がっている⁴。このようにアスリートの積極的なアクティビズムへの関与が増加している背景のひとつには、Facebook（フェイスブック）やTwitter（ツイッター）のようなソーシャルメディア上のプラットフォームが構築され、政治的見解を広めやすくなった現代社会の構造があると考えられる⁵。ソーシャルメディアは、社会問題に関する多様な視点や情報を個人に提供するだけでなく⁶、特定の問題分野に関して関心を寄せるコミュニティを構築する⁷。このコミュニティを形成する力に加え、ソーシャルメディア特有のインタラクティブな情報伝達網の発達とも相まって、特定の問題分野に関するアクションを誘発する個人と集団のアイデンティティが形成されるのである⁸。こうした従来のメディアにはないソーシャルメディアの特異性が、アスリートを中心とした集団的な抗議行動の形成につながっていることが窺える。

スポーツに基づくアクティビズムは、スポーツ界の変化を求めるものと、スポーツというプラットフォームを使ってより広い社会の変化を求めるものの二つに分類されてきた⁹。しかしながら、スポーツ界の問題に対するアスリートの抗議行動や啓発が、より広範な社会的な意味を包含することもあるため、これらのカテゴリーは全く別の現象であると切り離すことはできないとされる。

スポーツ界へ変化を促すアクティビズムの例としては¹⁰、性別による報酬の格差への抗議¹¹、ドーピング、汚職、人種差別、性差別、同性愛嫌悪などスポーツ界に存在するあらゆる差別意識への反抗や権利擁護が挙げられているが^{12,13}、いずれもスポーツ界のみで生じている課題ではなく、一般的な社会問題と共通する場合が多い¹⁴。このようなアクティビズムの一例として、障がいのあるアスリートによる行動が挙げられる。次節では、パラアスリートに論点を絞って研究動向を整理したい。

2. パラアスリートとアクティビズム

パラアスリートによるアクティビズムは、パラスポーツの文脈やより広い社会で、障がい者を社会的に抑圧しうる態度や構造に抵抗し、それを変革するためにパラアスリートが取る行動と定義されている¹⁵。同時に、パラリンピックの大会そのものが、障がい者の生活を向上させるための社会的アクティビズムのプラットフォームであるともされる。1988年以降、パラリンピックとオリンピックは同じ都市で開催されることが慣例化され、その後2001年に制度化された経緯も、そのような流れの一つの表れである。このようなパラリンピックに関する制度変化も背景にあるが、国際、国家、地方レベルの障

がいに関する法制度の変化も様々な形でパラスポーツにおけるアクティビズムの展開に寄与してきた。

国際レベルでは、国連で採択された障害者権利条約（UNCRPD）¹⁶が、障がい者を取り巻く社会の構造的な障壁の撤廃を目指し、パラスポーツの発展に寄与してきた¹⁷。この条約では、障がい者の身体活動やレクリエーション、スポーツの権利の保障もうたわれている。国家レベルでは、例えば1990年に成立した米国障害者法（The Americans with Disabilities Act：ADA）は、障がいを理由としたあらゆる差別を禁止しており、このことが米国内のパラスポーツ振興の一助となった。地方レベルの法制度変化については、2005年にパラリンピアンタチアナ・マクファーデン（Tatyana McFadden）が高校のスポーツ活動から排除されたことでアメリカ・メリーランド州を相手に訴訟を起こした事例が挙げられる¹⁸。彼女の行動は2008年の「障がいのある生徒が体育プログラムに参加する機会を平等にする州法（通称：タチアナ法）」の可決につながり、メリーランド州の障がいのある生徒が体育に参加し、アスレチックプログラムに挑戦する機会を保障した。この障がいのある生徒のスポーツ環境に関する制度改革は全米にも波及した。このような国際・国家・地方レベルにおける障がいとスポーツ活動に関する制度変化と、パラリンピック自体の国際的な競技大会として価値づけが相互作用を生み、パラスポーツやパラアスリートたちによるアクティビズムは経年的に拡大してきた¹⁹。パラアスリートらによるアクティビズムの拡大に呼応するような形で、国際パラリンピック委員会（IPC）は、パラアスリートのアクティビズムを促進する取り組みとして、『IPC Strategic Plan 2019 to 2022』（2019）²⁰を発表している。この戦略プランにおいて、パラアスリートが有する社会的なプラットフォームとその発言力を活かし、障がい者を取り巻く社会的障壁の撤廃を推進する方針を出している。さらに、パラスポーツに限らず、アスリートが政治や社会問題に言及する場面も増えてきたことから、IPCアスリート委員会がパラリンピックにおける抗議活動や社会的メッセージの発信に関するパラアスリートを対象とした調査結果に基づいた提言も発表した²¹。

一方で、Shakespeare（2016）は個々のアスリートが「自分の限界を克服し、困難に打ち勝っている」というメディアやパラスポーツの一般的なマーケティング言説が、障がいに関わる困難を誤って伝え、能力主義を助長している点を指摘する²²。実際、ロンドン2012パラリンピック競技大会を契機に英国の障がい者の生活が向上したと大会関係者が主張する一方、障がい当事者団体（DPO）の調査からはそれと相反する結果が示されている²³。また、「障がい」に関する日常的な経験がパラリンピアンイメージと乖離しており、パラリンピアンは障がい者問題の擁護者としてふさわしくないケースがあるとの主張もされている²⁴。これは、パラリンピックがオリンピック同様にエリート・

スポーツとしての地位を確立し、一般の障がい者にとって遠い存在になったことが要因として挙げられている²⁵。Howe & Silva (2016) は、多くの障がい者は、レクリエーションレベルであったとしてもスポーツに参加するには様々な困難が立ちはだかるという実態を指摘しながら、パラスポーツを巡る現実的な格差や差異が、障がいに関するアクティビズムの目的に対する負の影響につながる懸念を示した。加えて、現代社会におけるメディア表現が、より「健常者」のイメージに近いパラアスリートを選好するため、パラリンピアンは、一般社会における障がい者が受ける抑圧を訴えるための作用が低いとの指摘もしている²⁶。

上述のような懸念が示されつつも、パラスポーツ界に存在する障がいを理由とした不平等は、一般社会における障がいに関する政策や法制度とも密接に関連しているため²⁷、多くの場合パラアスリートが社会的な啓発を行うことを歓迎し、近年ではパラアスリートがどのような経緯、または条件下において差別的慣行に反対する運動を行うのか事例研究が行われてきた。一連の研究では、パラアスリートがアクティビストとなる動機を、競技生活を送る上で生じた問題と、広く一般社会に共通する問題に分けて論じられている。

前者は、スポーツ環境の改善が主たる目的となる。イギリスにおいて36人のパラアスリートを対象とした調査では、研究参加者全員が競技生活を送る上で制限となる政策、慣習、組織を変革することを目的として抗議行動や啓発活動を行ったことが明らかになった。パラアスリートが競技を継続するために変革が必要だと実感する場面は多くあるが、この多くは暗黙裡に社会から受ける抑圧や能力主義的な構造による影響だと指摘されている。スポーツ界およびメディアを介して構築された能力（主義）に対する文化的・規範的な優遇が、パラアスリートにも抑圧的な経験をもたらしている²⁸。Reesら(2017) は、障がい者は、障がいを起因とした世間の軽蔑的な態度やステレオタイプな扱いに直面しているが²⁹、競技生活の中で一部のコーチや指導者、競技団体に障がいそのものやパラスポーツならではのニーズが理解されていないと感じていることが社会・政治的な行動意図に繋がると結論付けている。

その他、資金的なサポートの必要性から生じた啓発活動も、パラスポーツについては能力主義的イデオロギーの影響とされている。すなわち、パラアスリートは用具の維持管理費や競技大会出場のための遠征費など資金的なニーズが発生した際には、非障がい者スポーツを優先したリソースの分配が障壁となる³⁰。また、女性アスリート、自身の障がいの程度が重いことにより人的な支援ニーズが高いアスリートがパラスポーツへ参加する障壁の軽減や³¹、一貫性や透明性が担保されたクラス分け制度を求めると³²動機となる問題は多岐に渡る。

他方、スポーツ界ではなく、日常生活において人々を社会的に抑圧する世論、態度、政策、社会構造に対する抗議を行う、より政治的なアイデンティティを持つパラアスリートの存在を明らかにした研究もある³³。具体的な活動内容は、障がい以外の社会問題を対象とした署名活動への参加や抗議集会への参加、政治家との接触や協働などだ。この研究では、なぜこれらのパラアスリートが政治的な行動を志向するようになったのか背景要因の解明がなされている。英国のパラアスリートを対象とした調査から、自らを障がいのある「アスリート」であると認識している、つまりアスリートとしてのアイデンティティ認知が高いアスリートは、一般的な生活者と異なる競技者としての生活を送っているため、政治活動を敬遠する傾向にあることが明らかになった。これに対して、自らを「アスリート」である以前に「障がい者」であると定義するアスリートは、政治的な活動家としてのアイデンティティを強調したとする。この研究結果から、こうしたパラアスリートのアイデンティティの認識の違いが、彼らの社会啓発や抗議行動に差を生むことを示した。

さらに、スポーツに直接関連しない政治的な行動を取るケースは、競技生活の引退後に多い傾向があることも明らかになった。パラアスリートが引退後の雇用や生活に対する懸念、特に社会による障がい者に対する差別に直面することで自ら社会や組織に意思を示す必要性が生じることを示した³⁴。Braye (2016) は、調査対象とした競技生活を引退したパラリンピアン6人のうち5人は、障がい者の権利運動を明確に意識しておらず、自らが「政治的な活動家」であると認識していなかったものの、障がいの有無による差別の撤廃、共生社会の実現に資する活動に結果的に貢献していることを指摘した³⁵。つまり、競技生活を終えて経験する様々な社会活動を経て、障がいの問題に特化した社会政治的なアクションを起こす動機づけになることを示した。以上をまとめると、パラアスリートのアクティビズムはパラアスリート自身のアイデンティティ、ライフステージ、そして引退後の社会活動など諸要因によって受動的あるいは能動的な形で現れるのである。

Choiら(2019)は³⁶、投票行動や抗議行動、ボイコットなど社会政治的な行為の積極性について、韓国のパラアスリートおよび健常アスリートに対して活動志向性尺度を用いて比較研究を行った。結果として、パラアスリートは健常アスリートよりも社会政治的な活動志向性が高いことが明らかになった。特に活動志向が強いパラアスリートは、自らが持つ社会的影響力、そして平昌2018パラリンピック冬季競技大会への世間の高い注目を認識しているという特徴を有していた。一方、活動志向が低いパラアスリートは、競技生活を送る上で社会政治的な行為によって自身が感じる心理的な負担や不利益への懸念を示す傾向にあった。

Haslettら(2020)は、パラアスリートのアクティビズムは³⁷、受動的であるが公の場で求められた際に障がいに関する発言を行う事例、障がいに関する問題を強調するために単発的な行動を取る事例、そしてスポンサー離れなど一定のリスクを背負いながら啓発活動の先頭に立ち公的な役割を担う事例など様々な行動パターンがあることを示した。そしてこの行動パターンはパラアスリートのキャリアや生活基盤を置く地域、そして周囲の環境によって影響を受けるため、パラアスリートのアクティビズムを画一化する困難性を示した。この指摘にある通り、本稿で挙げた先行研究の調査対象となる国・地域は異なる。パラアスリートによるアクティビズムを研究する際は、対象とするパラアスリートが置かれる社会環境にも視野を広げる必要があるといえる。

3. アスリートが発信するメッセージとその信頼性に関する研究

最後に、アスリートのアクティビズムに対し、アスリートが発信したメッセージを受け取るファンや国民の視点でどのような研究がなされてきたかを整理したい。パラリンピックやパラスポーツに限定し、パラアスリートの発信するメッセージと受け手である世間の反応に関する研究はほとんど存在しないため、本節では非障がい者アスリートに関する先行研究をレビューし、パラスポーツやパラアスリートにも反映される論点を整理する。

人々が情動的信頼性を判断する材料は複雑であるが、そのひとつに情報の送り手と受け手の関係性が挙げられる。そのため、情報発信者のパーソナリティなどが受け手にとってどのように映っているかという認知レベルが情報の信頼性にも影響するのである³⁸。情報源の発信者に対する受け手の認識は、信頼性、専門性、魅力性の3側面に影響される。信頼性は情報提供者の正直さや誠実さ、専門性は、情報提供者の能力や特定の分野の知識であり³⁹、魅力性は情報提供者が知覚した身体的魅力を示す⁴⁰。アスリートが発信するメッセージに対する情動的信頼性については、特にマーケティング分野において研究が進められ、アスリートが宣伝するブランドの広告効果⁴¹、消費者態度や行動変容について解明されてきた⁴²。また、情動的信頼性の高低は、メッセージの受け手である消費者の行動有無に影響を与えることも指摘されている⁴³。つまり、受け手にとっての納得材料となるだけでなく、情報の信頼性を高めることによって、受け手側のポジティブな態度や行動変容に繋がる可能性が示されている。

このようなマーケティング分野で発展してきた社会心理学的な研究が、アスリートの社会的行動に対する人々の反応に関しても応用され始めている。アスリートの抗議行動に対する世間の反応を調査した研究では、「スポーツと政治」は根本的に相容れないと

いう考えが広まっていることが示されている。これは、エンターテインメントの対象としてのアスリートという一般の人々の認識から、社会政治に関しては専門家ではないアスリートが行う抗議行動に対して反発的な感情を抱く人々が一定数存在する点に影響を受けている。政治的抗議はアスリートの仕事や責任の範疇を超えており、場合によってはスポーツマンシップやプロ意識の欠如として映ると指摘されている⁴⁴。しかしながら、黒人の差別問題の事例においては、抗議活動を行ったアスリート自体への信頼性および専門性の欠如という認識が不支持に繋がるとされているが、この不支持の前提条件として黒人に対する根本的なスティグマの影響も指摘されている⁴⁵。つまり、同様の問題について、誰が発言するかという発信者に対する認識が世論の反応を規定するともいえる。

上述のようなパラアスリートが行う抗議行動や社会啓発に対する世論の形成メカニズムに焦点を当てた研究はほとんど見られないが、パラアスリートも社会啓発や政治的なメッセージを発信する場合に社会からの賛否を踏まえた上で戦略的に発信スタイルを選定しているとされており（例：友好的で静かな変化を提案する方法から、より対立的なスタイル、包括的な政策を要求し、権利を主張する方法、そして友好的なスタイルと対立的なスタイルの混合）、アクティビズムに関する研究はこうした発信者と受信者の相互作用についても十分考慮しなければならないであろう。

4. 今後の研究展望

本稿ではパラアスリートとアクティビズムを主眼とした動向、啓発や抗議行動に至る背景要因や特徴、便益や限界性について先行研究のレビューを進めた。パラリンピックの参加国・地域数の拡大やブランドイメージの向上により、今後さらにパラアスリートが社会に訴える力は大きくなると予想される。IPCもパラアスリートが社会変革の一翼を担うことを期待し、現在では南半球の途上国を対象としたパラアスリートの育成、そしてパラリンピックの放送圏拡大に取り組んでいる。この取り組みは、障がいを取り巻く社会政治的な障壁が相対的に高いとされる途上国でもパラリンピック・ムーブメントを普及させたいという意思の表れである。しかしながら、パラアスリートとアクティビズムについては、地域の特性や社会状況によって一般化できない領域があることも指摘されている。障がいやスポーツに関する価値意識や社会的な受容は、国家や地域、政治体制によって影響を受けるため世界的な一般化は不可能である。特に、アクティビズムに関する研究はメディア媒体の普及やその変化にも多大な影響を受けることもあり、アスリートならびに国民のメディアへの接触機会やリテラシーが異なる地域における解釈

には慎重でいなければならない。

加えて、パラアスリートのアクティビズムについては、どのような経緯でアクティビストとなり、また目的意識に影響する要因とは何か、というパラアスリート個人と周囲の環境に関する調査に留まり、世論や社会との相互作用については研究が十分なされていない。アクティビズムに関する研究では、メッセージが発信され、メディアを媒介して人々に届けられ、また人々がどのような態度を示し、行動を変容させうるのかという情報伝達の一連の過程を含めた議論がなされている。既存研究で解明されてきた人々の受け止め方を左右する要因のほか、アスリートの競技生活上のキャリアや知名度、そして政府との関係性など様々な要素も含め、パラアスリートのアクティビズムについて検討する必要があるといえよう。

注

- (1) 本稿におけるパラアスリートおよびパラリンピアン の定義はIPCの公式見解を参考とする (IPC Guide to Para and IPC Terminology)。よって、本稿におけるパラアスリートは、障がいのある競技者を指し、パラリンピアンはパラリンピックに出場経験のある競技者を指す。

参考引用文献

- 1 Agyemang K., Singer J. N. and DeLorme J., 2010, "An exploratory study of Black male college athletes' perceptions of race and athlete activism," International Review for the Sociology of Sport, 45, 419-435.
- 2 Kaufman P. and Wolff E. A., 2010, "Playing and protesting: Sport as a vehicle for social change," Journal of Sport & Social Issues, 34, 154-175.
- 3 The Root, "Michigan state police director's pay docked after she calls NFL protesters 'ungrateful, anti-American degenerates' ." "October 20 2017.
<https://www.theroot.com/mich-state-police-directors-pay-docked-after-calling-n-1819707411>. (December 15 2022).
- 4 Frederick, E., Sanderson, J., and Schlereth, N., 2017, „Kick these kids off the team and take away their scholarships: Facebook and perceptions of athlete activism at the University of Missouri," Journal of Issues in Intercollegiate Athletics, 10, 17-34
- 5 Ragas, M. W. and Kioussis, S., 2008, "Intermedia agenda-setting and political activism: Moveon.org and the 2008 presidential election," Mass Communication & Society, 13, 560-583.
- 6 Maireder, A. and Ausserhofer, J., 2014, "Political discourses on Twitter: Networking topics, objects, and people." In Twitter and society (pp. 305-318). New York, NY: Peter Lang.
- 7 Bruns, A., 2012, "How long is a tweet? Mapping dynamic conversations on Twitter using Gawk and Gephi", International Journal of Sport Communication, 5, 503-521.
- 8 Dalton, R. J., Sickler, A. V., and Weldon, S., 2009, "The individual-institutional nexus of protest behaviour," British Journal of Political Science, 40, 51-73.
- 9 Bundon, A. and Clarke, L. H., 2015, "Honey or vinegar? Athletes with disabilities discuss

- strategies for advocacy within the paralympic movement,” Journal of Sport and Social Issues, 39, 351-370.
- 10 Smith, B., Bundon, A. and Best, M., 2016, “Disability sport and activist identities: A qualitative study of narratives of activism among elite athletes with impairment,” Psychology of Sport and Exercise, 26, 139-148.
 - 11 The New York Times, “In fight for equality, U.S. Women’s Soccer Team leads the way.” March 4 2018.
<https://www.nytimes.com/2018/03/04/sports/soccer/us-womens-soccer-equality.html>. (December 15 2022).
 - 12 Darnell, S. C., 2012, “Paying the price for speaking out: Athletes, politics and social change,” International Council of Sport Science and Physical Education (Special bulletin), 63, 1-5.
 - 13 Kaufman, P. and Wolff, E. A., 2010, „Playing and protesting: Sport as a vehicle for social change,” Journal of Sport and Social Issues, 34, 154-175
 - 14 Smith, B., Bundon, A. and Best, M., 2016, “Disability sport and activist identities: A qualitative study of narratives of activism among elite athletes with impairment,” Psychology of Sport and Exercise, 26, 139-148.
 - 15 Brittain, I. and Beacom, A., 2016, “Leveraging the London 2012 Paralympic Games: What legacy for disabled people?,” Journal of Sport and Social Issues, 40(6), 499- 521.
 - 16 United Nations, “United Nations Convention on the Rights of Persons with Disabilities (UNCRPD)”.
<https://www.un.org/development/desa/disabilities/convention-on-the-rights-of-persons-with-disabilities.html>. (December 15 2022).
 - 17 Devine, A., Carrol, A., Naivalu, S., Seru, S., Baker, S., Bayak-Bush, B. and Marella, M., 2017, “‘They don’t see my disability anymore’ - The outcomes of sport for development programmes in the lives of people in the Pacific.” Journal of Sport for Development, 5(8), 4-18.
 - 18 Mascarinas, A. and Blauwet, C., 2018, “Policy and advocacy initiatives to promote the benefits of sports participation for individuals with disability,” Adaptive Sports Medicine, 371-384.
 - 19 Mascarinas, A. and Blauwet, C., 2018, “Policy and advocacy initiatives to promote the benefits of sports participation for individuals with disability,” Adaptive Sports Medicine, 371-384.
 - 20 IPC website, “International Paralympic Committee Strategic Plan 2019 to 2022.”
<https://www.paralympic.org/>. (December 15 2022).
 - 21 昇亜美子, 2022, 「Black Lives Matter (ブラック・ライヴズ・マター) 運動とオリンピック・パラリンピック大会におけるアスリートの抗議行動」, 『日本財団パラリンピック研究会紀要』, 17, 137-178.
 - 22 Shakespeare, T., 2016, “The Paralympics- superhumans and mere mortals” The Lancet, 388 (10050), 1137-1139.
 - 23 Brittain, I., 2016, “A critical perspective on the legacy of the London 2012 Paralympic Games,” Journal of Paralympic Research Group, 5, 23-42.
 - 24 Braye, S., 2017, “Tanni Grey- Thompson - ‘The one that got away’: A theological analysis of foeticide, infanticide and the deviant Paralympic success story,” Sport in Society, 1-14.
 - 25 Howe, D. and Silva, C. F., 2016, “The fiddle of using the Paralympic Games as a vehicle for expanding [dis] ability sport participation,” Sport in Society, 21(1), 125-136.

- 26 Haslett, D., Choi, I. and Smith, B., 2020, "Para athlete activism: A qualitative examination of disability activism through Paralympic sport in Ireland," Psychology of Sport and Exercise, 47, 1-9.
- 27 Bundon, A. and Hurd Clarke, L., 2014, "Honey or vinegar? Athletes with disabilities discuss strategies for advocacy within the Paralympic movement," Journal of Sport and Social Issues, 39(5), 351-370.
- 28 Campbell, F. A. K., 2008, "Exploring internalized ableism using critical race theory," Disability & Society, 23(2), 151-162.
- 29 Rees, L., Robinson, P. and Shields, N., 2017, "Media portrayal of elite athletes with disability - A systematic review," Disability and Rehabilitation, 1-8.
- 30 Brittain, I., Biscaia, R. and Gérard, S., 2019, "Ableism as a regulator of social practice and disabled peoples' self-determination to participate in sport and physical activity," Leisure Studies, 1-16.
- 31 Slocum, C., Kim, S. and Blauwet, C., 2018, "Women and athletes with high support needs in Paralympic sport: progress and further opportunities for underrepresented populations," In The Palgrave handbook of Paralympic studies (pp. 15-34). London: Palgrave Macmillan.
- 32 Smith, B., Bundon, A. and Best, M., 2016, "Disability sport and activist identities: A qualitative study of narratives of activism among elite athletes with impairment," Psychology of Sport and Exercise, 26, 139-148.
- 33 Smith, B., Bundon, A. and Best, M., 2016, "Disability sport and activist identities: A qualitative study of narratives of activism among elite athletes with impairment," Psychology of Sport and Exercise, 26, 139-148.
- 34 Bundon, A., Ashfield, A., Smith, B. and Goosey-Tolfrey, V., 2018, "Struggling to stay and struggling to leave: The experiences of elite para-athletes at the end of their sport careers," Psychology of Sport and Exercise, 37, 296-305.
- 35 Braye, S., 2016, "I'm not an activist: an exploratory investigation into retired British Paralympic athletes' views on the relationship between the Paralympic games and disability equality in the United Kingdom," Disability & Society, 31(9), 1288-1300.
- 36 Choi, I., Haslett, D. and Smith, B., 2019, "Disabled athlete activism in South Korea: A mixed-method study," International Journal of Sport and Exercise Psychology, 19(4), 473-487.
- 37 Haslett, D., Choi, I. and Smith, B., 2020, "Para athlete activism: A qualitative examination of disability activism through Paralympic sport in Ireland," Psychology of Sport and Exercise, 47, 1-9.
- 38 Ohanian, R., 1990, "Construction and validation of a scale to measure celebrity endorsers' perceived expertise, trustworthiness, and attractiveness," Journal of Advertising, 19(3), 39-52.
- 39 McGinnies, E. and Ward, C. D., 1980, "Better liked than right: Trustworthiness and expertise as factors in credibility," Personality and Social Psychology Bulletin, 6, 467-472.
- 40 Ohanian, R., 1990, "Construction and validation of a scale to measure celebrity endorsers' perceived expertise, trustworthiness, and attractiveness," Journal of Advertising, 19(3), 39-52.
- 41 Kunkel, T., Walker, M. and Hodge, C., 2019, "The influence of advertising appeals on consumer perceptions of athlete endorser brand image," European Sport Management Quarterly, 19, 373-395.
- 42 Kwak, D. H., Kim, Y. K. and Zimmerman, M. H., 2010, "User-versus mainstream-media-

- generated content: Media source, message valence, and team identification and sport consumers' response," International Journal of Sport Communication, 3(4), 402-421.
- 43 Ferle, C. L. and Choi, S. M., 2005, "The importance of perceived endorser credibility in South Korean advertising," Journal of Current Issues and Research in Advertising, 27(2), 67-81.
- 44 Sanderson, J., Frederick, E. and Stocz, M., 2016, "When athlete activism clashes with group values: Social identity threat management via social media," Mass Communication and Society, 19, 301-322.
- 45 Smith, D. M. and Martiny, S. E., 2018, "Stereotype threat in sport: Recommendations for applied practice and research," The Sport Psychologist, 1-35.

Trends and Future Research Prospects on Para Athletes and Activism

ENDO Hanae

In recent years, social awareness raising and political statements and actions by public figures and their impact on society, including on public opinion, have attracted increasing attention. Today, in particular, with the development of social media and the ability of anyone to disseminate information, the number of athletes who engage in social or political protests and awareness-raising activities both within and outside the sporting world is increasing, and their influence in shaping public opinion is expanding. Athletes' awareness-raising activities and protests have a wide range of objectives, but one form of activism in sports has been the work of athletes with disabilities. Therefore, based on research trends on athletes and activism, this paper reviews previous research on what kind of awareness-raising and protest actions Para athletes in particular have engaged in, what are the circumstances leading to such actions as well as the limitations and possibilities of these examples of activism, and examines what direction future research needs to take.

Activism by Para athletes is described as actions taken by Para athletes to resist and transform attitudes and structures that can socially oppress people with disabilities in the context of Para sports and in wider society. At the same time, as the Paralympics, seen as a platform for social activism to improve the lives of people with disabilities, has expanded in scale as an international sporting event and gained greater social recognition, the social outreach of Para athletes has also strengthened. On the other hand, the risk of the media transmitting the message that individual Para athletes are "overcoming the limitations and challenges they each face" has also been raised. Concerns have also been expressed that this has contributed to the misrepresentation of the everyday challenges related to disability, and encouraged a

merit-based way of thinking.

As discussed above, the expectations and concerns about Para athletes and activism is a recurring debate. In many cases, inequalities based on disability in the world of Para sports are also closely linked to policies and legislation on disability in wider society. Therefore, Para athletes transmitting information that is socially relevant is welcomed by society, and case studies of how and under what conditions Para athletes campaign against discriminatory practices are being conducted. With the expansion of the number of countries and regions participating in the Paralympic Games and the enhancement of its brand image, the impact that Para athletes have on society is expected to grow even more in the future. The IPC also hopes that Para athletes will play a role in social change, and is now working to train Para athletes in developing countries in the southern hemisphere and to expand the Paralympic broadcast area. This initiative is an expression of their aim to spread the Paralympic Movement in developing countries, where socio-political barriers surrounding disability are considered relatively high. However, the messages that Para athletes transmit, and how those messages are received by society, vary according to local characteristics and social conditions. In particular, research on activism has been heavily influenced by changes in media, notably social media. Therefore, it is necessary to conduct a multilayered study, focusing not only on the position of Para athletes in society, but also including the media used by the public as well as media literacy.

【研究ノート】 パラスポーツにおける 用具の意味の転換とパラドックス

小倉和夫

プロローグ

パラリンピック競技、あるいは、いわゆるパラスポーツは、主として身体障がい者のためのリハビリの一環としてのスポーツ活動から出発し、次第に競技性を増し、パラリンピック競技大会に象徴される高度な競技スポーツへと発展していった。その結果、パラスポーツにおいて使用される用具の意味に転換が起こり、そこにパラスポーツをめぐるパラドックスともいえる現象が生じている。

第一に、用具の機能の変化があり、第二に、身体障がいとの関連で用具が有していた象徴的意味の変化があり、第三に、用具の利用能力や利用の態様如何によって、身体能力の意味や能力評価の理念の変化が生まれて来ると考えられる。以下、この三つの側面から、パラスポーツの用具をめぐるパラドックスを考察してみたい。

1. 機能の変化

(a) フェアな競争条件を作り出すための用具

パラスポーツにおける用具は、元来、肉体的障がいの補完あるいは補償的機能を持つものであった。しかし、パラスポーツにおける競技性、競争性が高まり、それに伴って、公平な競争条件の設定が重要になるにつれて、用具の意味と機能に微妙な変化がみられるようになった。すなわち、パラスポーツの中には、特定の用具が、障がいの補償、補完のためではなく、むしろ、障がいを「人為的に作り出す」ことによって、競争条件を均一にするために用いられる例が生じている。例えば、ブラインド・サッカーやゴールボールにおいて、いわゆる目隠し（アイ・シェード）が用いられるのは、全盲者、弱視者など、視覚障がいの程度の差異が、競争条件に影響しないよう「見えない」程度を均一化するためである。ここでは、用具は、障がいを補償あるいは克服する手段としてで

はなく、むしろ障がい者を均一化するものとして利用されている。言ってみれば、障がい者の用いる用具は、通常、障がいの軽減、補完機能を持つもので、それが故に障がいのシンボルともなるが、ここでは、用具が、機能的には障がいを人為的に作り出すものとなっており、その意味で、障がい者本人の元来の身体能力とは直接関係ないものになっている。言い換えれば、ここでは、用具は、障がい者スポーツという独自の競技を成り立たせるための人為的手段となっており、障がいの象徴でありながら、実は、各選手の障がいとは離れた存在になっているというパラドックスが生じているといえる。

さらにいえば、こうした用具の使い方は障がい者をいわば画一化する一助となっており、障がい者の障がいの個性を剥奪している点で、障がい者に対する社会的イメージを画一化させかねないという問題を提起する要素があるが、他方、健常者にも同一の用具を使用させること（一種のユニフォーム的機能をもたせること）により、健常者が障がい者と共に競技し得る条件を作りだしているという面では、社会的に積極的な意義（例えば、健常者と障がい者が共に同じスポーツを楽しむことによって連帯感が生ずる効果）をもち得るといえる側面があり、この意味でもいわば二面性が生じているともいえる。

（b）独自のスポーツを形成するための用具

上記（a）の事例は、ある意味では、アイ・シェードを着用した「新種のスポーツ」の誕生を意味するといってもよい（なぜならば、健常者もアイ・シェードをつけ、「障がい者」となって競技できるからである）が、この点が、一層はっきりと感じられる競技もある。

例えば、車いすバスケットボール、車いすテニス、ウィルチェアラグビーなどは、元来、車椅子使用者が、バスケットボール、テニス、ラグビーなどを楽しめるように開発された競技に他ならない。しかしながら、車いすバスケットボールにおけるドリブルについての独特の規則（2回連続してのドリブルを可とする規則）、車いすテニスにおけるツーバウンドまでの打ち返しなど、これらの競技には独特のルールがあり、またそれだけに、通常のテニスやバスケットとは異なった戦術、そしてそれに相応する楽しみ方や見方が存在し、障がい者スポーツというよりも、独自の競技であるとみることできる¹。事実、これらの競技は、健常者も参加可能であり、また、現に、車いすバスケットボールの場合は選手の障がいの程度によって点数がつけられ、チーム全体のポイント制限の範囲内であれば、ごく軽い障がいの者も参加できる。他方、ウィルチェアラグビーでは、女子選手の参加を奨励する特別のポイント制度が設けられており、ここにおいても、車椅子は、「ウィルチェアラグビー」という独特のスポーツを成り立たせるための道具であり、単に、障がい者の移動を容易にする用具という概念を越えたものとなっていると

もいえる。言い換えれば、本来身体障がい者の移動を便利にするための用具であった車椅子が、新しい形の競技を行うために不可欠な用具になり、いわば、テニスボールやバスケットボールの球に近い意味をあたえられているといえ、ここでも、障がい者用の道具が、身体機能補助用具というよりも、むしろ単なる運動用具化しているといえることができる。その意味では、ここでも障がい者用の用具が、一方で障がい者のためのものでありながらも、同時に、必ずしもそうでないものになっているというパラドックスが生じている。

なお、車いすバスケットボールやボッチャが、障がい者のスポーツから脱皮し、独自の競技となって発展していることの一つの証左は、2019年に千葉県浦安市で開催された第18回全日本車椅子バスケットボール大学選手権大会、あるいは、2021年9月に長野県安曇野市で開催された第19回同大会に出場した大学チームのメンバーは殆ど健常者であったことであろう²。同様の傾向は、ボッチャの西日本大学選手権大会や、東日本大学選手権にも見られるところである³。

因みに、障がい者スポーツが、障がい者に限定されず独自のスポーツに発展し得る例としては、上記の各競技の他に、例えば、ハンドサイクルなどが考えられよう。

2. 用具の象徴的意味の変化

(a) 障がいの象徴から障がいの克服の象徴へ

日常生活においては、車椅子、義足など、障がい者の用いる用具は、障がい自体を象徴するものともいえる。しかしながら、パラスポーツ、とりわけパラリンピックレベルの高度な競技において選手の用いるそうした用具は、障がいの象徴というよりも、むしろ、選手が障がいを克服した象徴に転化しているともいえる。

この点とも関連して、水上勉の小説『くるま椅子の歌』において、足に障がいのある主人公の女性はりハビリに励み、何とか自分で歩けるようになったが、その過程で、彼女にとっては、車椅子の使用は自らの足で歩けないという障がいの象徴であったことが想起される⁴。

このように、水上の小説では、車いすは、障がいあるいは障がいに負けたことの象徴とされているが、車椅子を使用するパラリンピック選手においては、車椅子はむしろ障がいの克服の象徴たり得るのであり、スポーツ活動、それも高度の競技活動によって、用具が依存と補完のための用具でありながらも、それが見事に使いこなされることによって、障がいを克服したシンボルになるという逆説が生じているともいえよう。この

ように、高度な競技用の用具が、それを上手に使いこなす競技者の出現によって、障がいの克服のシンボルになる側面は、たとえば、義足のランナーなどにおいても観察されるところである⁵。

(b) 補完を越えた用具の意味

上記(a)の点は、運動用具の機能が、肉体的能力の補完をこえて、健常者以上の能力を発揮する手段となり得ることを暗示している。この点については、有名な陸上選手のアスカー・ピストリウスを想起させる。

ピストリウスが、高度の義足を使って健常者と共に競争することが許されるかという問題が生じた際、議論の焦点の一つは、高度な義足が、身体の行動能力の補完、向上をこえて、健常者には不利となるような、義足使用者だけに特別の有利な条件を作り出すのではないかという点であった。

これについては、スポーツ仲裁裁判所(CAS)が、2008年に下した裁定に引用された、学術的実験結果が注目される。この裁定においては、一つには、ドイツのケルン体育大学での研究(ケルン・レポート)が引用された。それによれば、400メートル走において、高機能な義足使用者は、健常者に比べて、酸素などの消費量が25%低くて済むという利点があるとされた⁶。他方、この裁定は、米国ヒューストン大学での研究(ヒューストン・レポート)を引用し、ケルン・レポートは、走るスピードが一定の早さに達した後の状況における比較であり、スタートや助走段階も含めて計測すると、健常者は腿などからエネルギーを得るのに対して、義足にはそうした循環はなく、全体としてみると、高機能な義足使用者が有利であるとは必ずしもいえないとの見解を示した⁷。その結果、仲裁裁判所は、ピストリウスの使用する高機能な義足が、健常者と比較して特別に有利な条件を作りだしているとはいえないとの結論を出した。

いずれにしても、トラック競技における高機能な義足の有利さは、競走の距離、コースが直線か否か、天候如何などによって変化するものと考えられ、精密な検証は今後の課題として残されているといえよう。

ピストリウスのケースと並んで有名なケースは、走り幅飛びの選手マルクス・レームのケースであろう。レームは、欧州陸上選手権大会などで、健常者の記録を凌駕する成績を上げ、五輪への出場意欲を示したため、国際的議論を呼んだ。このレームのケースにおいても、高機能な義足の使用が、健常者と比べ有利性を持つかが議論された。ドイツのケルン体育大学を中心とする国際チームの研究によれば、走る速度に関しては、義足使用者は不利であるが、ジャンプのテクニックの使用にあたっては有利性が働くとし、総合すると、スポーツ義足の使用者が健常者と比べ有利となるとは一概に言い

難いとされた⁸。(しかし、国際陸上連盟は、言わば証拠不十分として、レームの五輪参加を認めていない)。

以上のようなケースにおいては、「障がい者の用いる用具が、健常者並みの身体能力を補完、代替する事は許されるが、それを越えて特別の能力を付加するようなものは、いわば、技術的ドーピングに等しいものとして、試合での使用は認められない」という考え方での有利性の検証が問題となっていたといえる。しかし、より基本的には、技術的に高機能な用具の使用がもたらす効果が、それを使用する肉体的な訓練あるいは運動能力によるところが大きいのか、それとも、用具の性能自体によるものなのかという点が問題となっているともいえる。

この点と関連して、たとえば、幼少期から特別な栄養剤を与えられて身体能力を高めることは禁止されていないにもかかわらず、高機能な用具の使用にのみ制限がかけられる考え方については、いろいろな意見があり得るところであろう。

例えば、高機能な義足を駆使して成績を挙げた者の場合、義足の使用は「訓練によって鍛え上げられた身体能力の発揮」とみなすという考え方もありえよう⁹。言い換えれば、高度の技術によって、健常者の能力を越えられるような用具(たとえば義足)が開発された際、その用具は、身体の一部とみなされる(すなわち、その道具の上手な使用には、特別な身体的訓練が必要であり、その意味で身体の一部とみなす)という考え方もあり得るところであろう。

(c) 人間化あるいは人体化された用具

高度な運動能力を発揮し得る用具は、その形、材質など、使用者本人と競技特性にあわせた独特の配慮が行われている場合が多く、ここにおいては、道具の使用者と道具の制作者の間に、不断の接触、交流が不可欠となっており、ここでは、いわゆる「人間中心の設計」モデルが生じている¹⁰。このように、多くのパラスポーツにおいては、用具は、単なる道具あるいは機械から、「人体化された」あるいは「人間化された」道具に変化しているといえる。いわば、道具は、高度な道具となりそれを使いこなすことに高度な技術を要するようになればなるほど、逆に人間の一部分となってくるともいえるのである。

このことは、高度に専門化、個人化された義肢が、人間の身体に関する知覚に及ぼす影響について、新しい問題を提起するともいえる。例えば、杖という用具は、その使用者に、障害物の発見などにおいて、人体の足や手と同じような知覚を感じさせることができるとしても、杖は、身体から離れて杖掛けに掛けられれば単なる用具であり、人間の身体の一部ではない。ところが、精巧な義足や義肢の場合、それを身体から外すこと

ができるといっても、それによって知覚されるものは、はずされた「用具」においても「感じられている」ことは十分考えられる。言ってみれば、ここにおいては、用具は、物理的に身体から外れても、心理的にはある程度身体と一体化されているとも考えられる。

この点とも関連し、知覚現象学の上では、よく「切断されてしまった手や足は、それだけではもはや身体の一部をなしているとはみなしえない」といわれるが、人間の生身の肉体ではなく、精巧な義足や義手が取り外された際の知覚がどのようになるかについては、微妙な問題があるように思われる。言い換えれば、いわゆる、ラバーハンド錯覚（人工的に作られたゴムの腕と実際の腕と同じような触覚刺激を与えるとゴムの腕にも触覚を感じる現象）¹¹や腹話術¹²において、物体が知覚の身体化現象あるいは知覚のマルチモダリティ現象を生ぜしめているとすれば、障がい者の用いる精緻な用具において知覚の転移がどのように行われるのかという問題も検討されねばならないであろう。

3. バーチャル空間との融合

(a) eスポーツと身体的スポーツ能力の関係

上記の高度な競技用具の使用の是非の問題は、その根底に、そうした用具の有効な使用能力は、人間の肉体的（知的も含む）能力とみなすのか、あるいは、そうした用具そのものの特質によるとみるべきかという問題でもある。

選手に対して人為的に加えられた能力（たとえば薬物の使用）は、本人の本来の運動能力とは認め難いとしても、精巧な義足の使用は、その使用の仕方に肉体的訓練や工夫が必要であり、従って、人間の肉体的能力の発揮とみなすとの考え方もあり得よう。また、人体の一部の機能をロボットが代替するとき、どこまでの代替であれば「肉体」とみなし得るのかの問題もありえよう。ここでは、スポーツにおける身体的能力とは何かが問われてくる。

昨今、いわゆるeスポーツをスポーツ競技として認める動きがあるが、ここでは、スポーツが現実の空間から離れ、バーチャルな空間で、行われており、現実と架空の空間が融合しているともいえ、同時に、身体的スポーツ能力とは何かについての理念が問われているともいえる。

(b) バーチャルスポーツ空間への転換

技術の発達は、選手が使用する用具だけでなく、テニスのライン判定におけるホーク

アイ（審判補助システム）の使用のように、試合の判定にも大きな影響を与えている。ホークアイの場合、野球のチャレンジ制度によるビデオ判定や、競馬の着順における写真判定のように、ビデオという道具を人間が判定に活用するのではなく、カメラとAIが、自動的に判定を下す。言ってみれば、機械が判定し、そこに人間は干渉しない。従って、ここでは、ある意味で試合が機械の創造した空間、バーチャル空間でゲーム化している¹³。なぜならば、テニスコートのラインとテニスボール接触をAIが数ミリ単位で判定するためには、（現実のコート上ではコートや球の空間的境界が数ミリ単位では明確にし難いにもかかわらず）バーチャル空間上では、明確な形の球とラインを作り上げる必要があるからである。なおホークアイは、パラリンピックでも、東京2020大会の車いすテニスの試合で初めて導入されている¹⁴。

エピローグ

このように、パラスポーツにおける運動用具は、技術の発達と競走性重視の傾向によって、パラスポーツの在り方に大きな影響を及ぼしつつあり、ひいては、スポーツの在り方自体にも影響するものといえ、社会的観点からの考察が今後さらに必要であろう。

参考文献

- 1 矢部京之助, 草野勝彦, 中田英雄, 2004, 「アダプテッド・スポーツの科学」, 市村出版, 139.
- 2 日本車椅子バスケットボール大学連盟 (GBP-JCWBF), <https://www.facebook.com/GBP.JCWBF/>, (2022年7月27日).
- 3 一般社団法人日本ボッチャ協会, 「ボッチャ東京カップ2022 大会要項 (1008再掲)」, <https://japan-boccia.com/tournament/%E3%83%9C%E3%83%83%E3%83%81%E3%83%A3%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E3%82%AB%E3%83%83%E3%83%972022%E3%80%80%E5%A4%A7%E4%BC%9A%E8%A6%81%E9%A0%85.html>, (2022年7月27日).
- 4 水上勉, 1973, 『くるま椅子の歌』, 中公文庫.
- 5 佐藤次郎, 2013, 「義足ランナー」, 東京書籍.
- 6 Institute of Biomechanics and Orthopaedics, German Sport University Cologne, Human Informatics Research Institute, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology and Applied Biomechanics Lab, University of Colorado Boulder, 2016, "Biochemical comparison of the long jump of athletes with hand without a below kneed amputations."
- 7 Court of Arbitration for Sport, Arbitration CAS 2008/A/1480 Pistorius v/ IAAF, award of 16 May 2008, <https://jurisprudence.tas-cas.org/Shared%20Documents/1480.pdf>, (26 December, 2022).
- 8 Ibid.
- 9 村田純一編, 2013, 「知の生態学的転回 2 技術」, 東京工業出版会, 260.

- 10 同上, 269.
- 11 村田純一, 2019, 「味わいの現象学」, ふねうま書房, 27.
- 12 同上, 26.
- 13 村田純一編, 前掲書, 219-224.
- 14 公益財団法人東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, 「東京2020大会の振り返り」, 27, <https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/c23c8b5cd5a9f719a1042a6ecd58c8d6.pdf>, (2022年12月26日).

[Research Note] Shifting Meanings and Paradoxes of Equipment in Para Sports

OGOURA Kazuo

As many Paralympic sports become more widespread and more competitive, there have been subtle changes in the meaning or function of the equipment used in the sports.

For example, the use of eyeshades in goalball equalizes the level of visibility and thus the degree of disability, ensuring fairness in competition. The equipment here does not complement physical ability, but rather is a means of creating a new sport by artificially creating a disability.

In wheelchair basketball, the wheelchair functions to complement physical ability, but it is also a means of creating a new sport in which able-bodied people can participate through using the wheelchair. In other words, the equipment is not a symbol of disability, but a symbol of disabled and able-bodied people enjoying sports together.

In addition, the success of some athletes has shown that prostheses for competitive sports can go beyond complementing physical abilities, and can be a means of demonstrating abilities beyond those of able-bodied athletes. In these cases, the question of how to evaluate the relationship between the effectiveness of the equipment and the athlete's own physical abilities has arisen, with new questions about the significance of equipment used by disabled people.

Thus, with the development of para sports, equipment that was originally used to complement the physical abilities of people with disabilities and that was a symbol of

disability, has changed in terms of its meaning and function, creating a kind of paradox.

【仮訳】パラリンピック競技大会の未来

デイビット・レグ

(カナダ・マウント・ロイヤル大学)

2019年、筆者は、バージニア大学において開催されたアダプテッド身体活動国際シンポジウム（IFAPA）において、国際アダプテッド身体活動連盟（IFAPA）の次期会長としてG・ローレンス・ラリック記念講演を行った。「オリンピック競技大会とパラリンピック競技大会：一体化か現状維持か」の演題の下、パラリンピック・ムーブメントに関わってきた自身の25年間を振り返り講演した。講演内容は後に『Palaestra』に掲載された（Legg, 2021）。

パラリンピック競技大会の未来に関する本稿の目的上、上記講演を土台に、2019年以降の様々な変化を検討し、さらに自身の考えを積み上げていきたい。

メガスポーツ・イベントは言うまでもなく、いかなるものについても、その未来を予測することは、最適の時機や機会であっても難題である。筆者も例外ではなく、未来のことは分からないが、だからと言って、物事が今後どのように変わるのか、またその理由について、考えを巡らすことができないわけではないだろう。私たちは、未来についてオープンに議論することによって、自分たちの今日の行動を検証し、その行動がもたらし得る未来の結果（意図するものであるかどうかを問わない）がどのようなものかを予測して検討することができよう。また、人間には未来がどのようなものを夢見る能力や願望があるという点で、未来を予測することはおそらく、他の種とは大きく異なる人間の差別化要因の一つと言えよう。

パラリンピック競技大会の未来を考える時、数多くの影響要因があり得るが、しかしまず取り上げたい点、そして本稿の要点ともなるのは、オリンピック競技大会との相互作用である。国際オリンピック委員会（IOC）と国際パラリンピック委員会（IPC）は2001年に正式に合意書を交わしたが、障がい者とオリンピック競技大会とムーブメント

が接点を持ったのは、1902年、そして第2回近代オリンピック競技大会にまで遡ることができる (Legg, 2021)。同オリンピックには、木製の義足を使っていたジョージ・エイゼル (George Eyser) 選手が出場し、体操で複数のメダルを獲得した。以後、オリンピックに出場した障がいのある選手は他にも少数おり (Legg, Burchell, Jarvis, & Sainsbury, 2009)、最近の例では2008年夏季オリンピック競技大会に出場した南アフリカのナタリー・デュトワ (Natalie Du Toit) 選手と、2012年夏季オリンピック競技大会に出場した南アフリカのオスカー・ピストリウス (Oscar Pistorius) 選手、2010年冬季オリンピック競技大会のカナダ代表に選ばれたブライアン・マッキーバー (Brian McKeever) 選手などが挙げられる。

米国で盛んなスポーツでも、様々な障がい者選手が最高レベルで活躍している。例えば、ナショナル・フットボールリーグ (NFL) のシアトル・シーホークスで活躍したシャクム・グリフィン (Shaquem Griffin) 選手、バスケットボールチームのフロリダ・ゲーターズでプレイしたザック・ホッドスキンス (Zach Hodskins) 選手、アリゾナ州立大学のレスラー、アンソニー・ロブレス (Anthony Robles) 選手などがおり、いずれも一肢切断者である。

健常者と一緒に競技する障がい者の数は、とりわけオンラインeスポーツ、VR (バーチャルリアリティ)、AR (拡張現実) を含めると、今後は増加する一方だろう。テクノロジーは、障がいのある人々が健常者と対等に参加して競い合うことのできる機会を実現することによって、健常者と障がい者が競い合うことのできる場所の境界を曖昧にするだろう。

パラリンピックとオリンピックの歴史の融合

本稿の大半の読者も既に承知のとおり、障がい者とオリンピック・スポーツの接点は1902年に端を発するが、障がい者スポーツの発展、さらに厳密に言えばパラスポーツの発展が本格的に進み始めたのは、第二次世界大戦後に退役軍人のための理学療法が発達してからのことである。また、これと同様に本誌の多くの読者が既に知っているとおり、第1回パラリンピック競技大会が開催されたのは1960年のことである (第2回パラリンピックは1964年に東京で開催された)。

このパラリンピックの黎明期においてさえ、障がい者／パラリンピック・ムーブメン

トと健常者／オリンピック・ムーブメントの間には様々な関係性が進んでいった。パラリンピック競技大会発祥の地と言われているのは、英国ストック・マンデビル病院であり、同病院のリハビリテーション医であるルートヴィヒ・グットマン博士（Dr. Ludwig Guttman）が、1948年にロンドンから数キロの地で開催されたオリンピックの開会式と同じ日に病院の前庭の芝生で退役軍人のためにアーチェリー競技会を開いたことで、おそらく最もよく知られている。その時グットマン博士は、彼の小規模な車椅子スポーツ競技会がいつの日かオリンピック競技大会と同じようなものに進展するかもしれないことを前提に考えていた。数年後博士は、既に計画されていたローマオリンピック競技大会と並行して類似の競技大会を開催するようIOCに働きかけた。その提案をIOCからすげなく断られた博士は、ローマで自ら競技大会を主催することを決心し、これが発端となり、一つは健常者の競技大会、そしてもう一つは身体障がい者の競技大会を、多くの場合は同じ都市もしくは同じ国で並行的に開催するパターンが出来上がっていった。ただ、オリンピックとパラリンピックは、1988年の韓国ソウル大会以前までは、相互関係や接点が比較的少ないまま進展した。しかしソウル1988大会では、大会組織委員会が、両方の競技大会を順次ではあるものの同じ会場で、そして両大会とも同じレベルの関心や注目を集めるように図って、開催することを決定した。これが先例となって、ソウル大会以降は、各開催都市は、夏季競技大会も冬季競技大会も、オリンピックとパラリンピックの両方を開催することに同意するに至った。この協力体制は、前述のとおり、2001年にIOCとIPCの間で将来の開催候補都市は全てオリンピックとパラリンピックの両方を開催「しなければならない」旨を正式に合意したことで、強化され正式なものとなった。IOCとIPCの合意書の直近の更新では、当初の合意が2032年まで延長され、マーケティングに関して明確化と関連性の強化がなされ、パラリンピック競技大会の認知度が増し、パラリンピックのブランドも強化された（IOC, 2018）。すなわち現在では、オリンピックスポンサーシッププログラムの最高位を構成する全てのIOC企業及び法人は、自動的にパラリンピック競技大会のメインスポンサーになる（Morgan, 2018）。これらのスポンサーには、例えば、コカ・コーラ（Coca-Cola）、アトス（Atos）、パナソニック（Panasonic）、サムスン（Samsung）、トヨタ（Toyota）、ビザ（Visa）、アリババ（Alibaba）、ブリヂストン（Bridgestone）、ダウ（Dow）、GE、インテル（Intel）、オメガ（Omega）、P&Gなどのグローバル企業が含まれる。

2001年の当初の合意以降、このマーケティングの変更に加えて、オリンピック大会とパラリンピック大会は、看板・標識やメッセージなどの領域で一本化が進んだ。例えば、バンクーバー2010冬季競技大会では、初めて両大会用にカウントダウン時計が製作さ

れ、市庁舎にはIOCとIPCの両方の旗が翻り、開催国組織委員会の委員がパラリンピック・ムーブメントの代表を務めた。ロンドン2012夏季競技大会では、両大会用に類似のロゴが採用され、唯一の相違点はパラリンピックではスリーアギトスが、オリンピックでは五輪マークが上隅に入れられたことである (Legg & Gilbert, 2011)。一方パリ2024夏季競技大会のロゴは、両大会とも同一であり、東京では同一のフランスチーム名— Nous sommes l'Equipe de France — #UneSeuleEquipe を用いてフランスのオリンピック界とパラリンピック界のさらなる統合が図られた。

オリンピック競技大会における障がいのあるアスリートのインクルージョン

オリンピック・ムーブメントとパラリンピック・ムーブメントの間に接点を持たれた二つ目の形は、障がいのあるアスリートがオリンピック競技大会に直接参加するものであった。ただし、出場はデモンストレーション（公開競技）やエキシビションでのパラリンピック固有の競技に限られた。これは、サラエボ1984冬季オリンピックから始まり、ロサンゼルス1984夏季オリンピックに引き継がれた。冬季の公開競技やエキシビションはカルガリー1988冬季オリンピックでも行われた一方、夏季の公開競技やエキシビションはさらに1988年から2004年まで実施された (Legg, Fay, Hums & Wolff, 2009)。IPCはこのモデルを多くの種目にも拡大するよう要請したが、IOCは断り、最終的に協力体制を終わらせることが決定された。しかしおそらくこれは、時代に先駆けたモデルだったのだろう。このモデルは、カナダ競技大会やコモンウェルスゲームズなどの他の競技会で正式種目として行われているからだ。

各国のオリンピック委員会とパラリンピック委員会のインクルージョン

パラリンピック競技大会とオリンピック競技大会がどのように融合してきたかの三つ目の例は、各国レベルでのことである。一部諸国では、国内のオリンピック委員会とパラリンピック委員会の統合が図られた。その一例が米国で、米国オリンピック・パラリンピック委員会 (USOPA) となった (Pavitt, 2021)。一方カナダなど他の諸国では、委員会はそれぞれ別々のままだが、プログラム作成や時に資金調達に関連する幾つかのイニシアティブは共同で行なっている。どちらのモデルがより適切かは議論の余地がある。議論の余地がないのは、統合モデルを選んでいる国が増えている点である。カナダ

でも、1976年トロント身体障害者オリンピックアード（これは、いずれパラリンピック競技大会として認識されるだろう）開催後に整備された障がい者スポーツの運営体制が、大幅に縮小されてきたことは、おそらく注目に値するだろう。1976年、カナダ国内でパラスポーツの運営支援と主導を行うため、次の六つの組織が設立された。カナダ車いすスポーツ協会（CWSA）、カナダ視覚障害者スポーツ協会（CBSA）、カナダ脳性麻痺者スポーツ・レクリエーション協会（CCPSRA）、カナダ切断者スポーツ協会（CASA）、カナダ障害者スキー協会（CADS）、カナダ障害者スポーツ団体連盟（CFSOD）である。現在では、CWSAは車いすラグビーに、CCPSRAはボッチャに、CADSは草の根のアダプテッドスキー・スノーボードに、それぞれもっぱら重点を置いている。他方CFSODは、カナダパラリンピック委員会（CPC）に改称した。すなわち、健常者スポーツのシステムが、45年前に整備されたパラスポーツのシステムの責任を徐々に引き継いでいるということである。こうした状況は世界的にも起こっており、健常者スポーツが、従来のパラスポーツ／障がい者スポーツのシステムに対しますます責任を負うようになってきた。

エクイティ、ダイバーシティ&インクルージョン

オリンピック競技大会とパラリンピック競技大会の一本化に影響を及ぼすと筆者が予測する四つ目の動向は、エクイティ、ダイバーシティ、インクルージョン（EDI）に関するグローバルな動向である。ジェンダー、性的指向、人種など、EDIに関する話で言及される他の周縁化されたグループはいずれも、オリンピック競技大会においてはインクルージョンがかなり進んでいる。完璧であると言っているわけではないが、動向を見ると、改善が進んでおり、筆者の考えでは、次は障がい者について実現するだろう。

例えば、オリンピック競技大会への女性の参加が大幅に増加している。まさにその一例として、オリンピックで女子マラソン競技が始まったのはようやく1984年のことだ。2022年の北京大会は「女子選手比率が45%と過去最高を記録し、史上最もジェンダーバランスのとれた冬季オリンピックとなった」と言われた（IOC, 2022）。東京2020夏季オリンピック競技大会も「女子選手の参加が48.8%を占めた史上初のジェンダーバランスのとれたオリンピック競技大会」であり、「とりわけ女子選手が初めてオリンピックに出場した1900年大会では女子選手はおよそ1,000人中わずか23人であったことから、長い時間を経てようやく実現した節目の大会となった」（DW, 2021）。

女性スポーツへの参加と関心の増加は、オリンピック以外でも見られている。例えば米国では、女子バスケットボールが、より多くのブランドサポートと視聴者数を得て、全米大学体育協会（NCAA）の最も人気の高いスポーツかもしれない（Christovich, 2022; Rigdon, 2022）。また、特記すべきこととして、増加は単に賞賛され、進歩として評価されてきたわけではなく、むしろ、議会議員3人が最近、男子選手と女子選手の「長年にわたる全く異なる」待遇に対する取り組みについて「進展が不十分」であるとしてNCAAを非難する書面を同協会のマーク・エマート（Mark Emmert）会長に送っている（Associated Press, 2022）。また、女性スポーツが男性スポーツよりもスポンサーの獲得が進んでいる事例は世界的にも数多くあり、オーストラリアにおける女子サッカーのプログラムはその一例にすぎない（Lewis, 2022）。「プライスライン・ファーマシー（Priceline Pharmacy）、キャドバリー（Cadbury）、パンテーン（Pantene）、レベル・スポーツ（Rebel Sport）、コモンウェルス銀行（Commonwealth Bank）：これらは、女子サッカー——Wリーグとオーストラリア女子代表チームの『マチルダス』の両方——がこの6カ月間に関心を惹きつけた有名ブランドの一部にすぎない」（Lewis, 2022）。全米女子プロゴルフ協会（LPGA）は、ツアー全体の賞金総額を2019年の6,700万ドルから本年は9,000万ドルに増額する動向を見せている（Associated Press, 2021）。また会計会社KPMGと保険会社エーオン（Aon）が最近、インクルージョンの取り組みの一環として女子ゴルフ界に参入した。女性スポーツの成長を物語る最後の事例は、英国の放送局スカイスports（Sky Sports）が二つのチャンネルで女子のクリケット、サッカー、ゴルフ、ネットボール及びボクシングと、女性スポーツ専門で24時間放映している（Sky Sports, 2022）。また、ニールセンスポーツ（Nielsen Sports）の報告によると、一般的スポーツファンの84%が男性スポーツよりも女性スポーツの方がより「感動的」（inspiring）で「先進的」（progressive）であると感じており、男性スポーツはより「金儲け主義」（money driven）だと多くのスポーツファンが見ている。しかし、2018年のスタティスタ（Statista）の報告によれば、女性スポーツが獲得したスポンサーシップはスポーツ・スポンサーシップ全体のわずか0.4%である。総額1,068億ドルに上るグローバル・スポーツ・スポンサーシップ市場において、女性スポーツに投じられているのは4億2,700万ドルにすぎない。この報告の1年後、2019年女子サッカーワールドカップの広告収益は、2018年の男子ワールドカップを10%上回ったと報告された。変化は起きつつあるが、しかしさらになされるべきことが多いことは明らかだ。とはいえ、スポンサーと選手の双方にとって成長の可能性は大きいと思われる（Legg, 2021）。

アウトスポーツ（Outsports）によれば、LGBTQS+コミュニティにとって、「東京

オリンピックでは少なくとも185人の選手がLGBTQであることを公言し、これは過去の夏季及び冬季競技大会での人数を合計してもそれを上回る史上最多の数となった」(Outsports, 2021)。

アボリジニ／先住民／ファースト・ネーションの人々も、オリンピック・ムーブメントの中でプレゼンスを増している。バンクーバー／ウィスラーの2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致活動は、先住民ファースト・ネーションが主導している(Larson, 2022)。「Lilwat7úl (Lilwat7úl リルワット), x^wməθk^wəyám (Musqueam マスケアン), Skwxwú7mesh (Squamish スコーミッシュ) 及び səlilwətał (Tsleil-Waututh ツレイル・ウォウトゥス) の各ネーションの代表は、開催立候補を推進する実現可能性について協議することに合意したと述べた。カウンセラーに選任されたスコームッシュ・ネーションのウィルソン・ウィリアムズ (Wilson Williams) は、カナダオリンピック委員会とカナダパラリンピック委員会のサポートを得ることがインクルーシビティ (包摂性) と『自分達の土地で目に見えない存在ではないこと』における一歩前進であると話した。『[立候補] は、今までに類を見ないものとなるが、また…これほどに長く私たちが暮らしてきた土地に関していえば…私たちが誰であるか、私たちが四つのネーションの先住民としてどこからきたのか、そして敬意を込めて言うが、カナダ中の全ての [ファースト] ネーションのストーリーでもある』とウィリアムズは語った」(Larson, 2022)。

前述のとおり、障がいのあるアスリートは、とりわけ上記の他の周縁化されたグループと比較すると、彼らと同じようにはオリンピック・ムーブメントに受け入れられ、注目を得るには至っていないと思われる。とはいえ、こうした状況も、オリンピック・ムーブメント以外のハイパフォーマンス・スポーツでは変わりつつある。まさにその一例として、スポーツペディア (Sportspedia) は、総合的に最も優れたアスリートをリストアップしようと、世界の最優秀スポーツ選手を比較し、最終的な「ワールド・スポーツ・ランキング」を作成する方式を生み出した。また、2020年には障がいのあるアスリートも対象とした (<http://sportspedia.net/world-sport-ranking/>)。大手企業も、自社のマーケティングキャンペーンにおいて障がいのある人々に注目しつつある。これについては後半で論じたい。

オリンピック・パラリンピック競技大会の開催立候補都市の減少

オリンピック競技大会とパラリンピック競技大会の一本化に影響を及ぼすと思われる五つ目の動向は、これらの競技大会の開催に立候補する都市が大幅に減少している点である（The Economist, 2021）。その結果、開催に関心を示す1都市が両大会を順次開催するのではなく、両大会を一緒に開催することを求める可能性があると言えるのではないか。そうした決定がなされれば、実際、費用の節約が可能になるだろう。両競技大会を同時に開催することにより、開催都市と組織委員会にとっては開会式と閉会式がそれぞれ1回で済むからである。また、1カ月半にもわたり都市や地域の活動を停止する必要がないというメリットもあるだろう。スケジュールの調整に問題が生じることは明らかだろうが、しかしそれも、後に論じるように、解決可能であると考えられる。

この立候補都市の減少問題は、2004年のオリンピックの開催に対しては12都市が立候補したのに対し、2020年の大会は5都市、2022年冬季大会はわずか2都市であったことから見てとれる（Ludacor, 2018）。2024年と2028年の大会の選考は同時に行われたが、その理由の一つはおそらく、パリとロサンゼルスのみがいずれかの大会開催に最後まで関心を示したためであろう。筆者の主張に対しては、反対意見として、立候補都市の減少は、立候補都市にはパラリンピック競技大会の開催も「義務付け」られることになった時間軸に沿ったものだという指摘がなされるだろうが、しかし開催都市は既に1988年から、正式な要件なく両競技大会の開催を始めている。また、障がい者スポーツを主催することの経済的可能性がますます認識されつつあると思われる。例えば、米国におけるアダプテッドスポーツは、インパクトとして年最大1億3,400万ドルを生み出すことが明らかになっており（Callahan, 2022）、都市はメガイベントを開催するインパクトとベネフィットについて有権者を説得する方法を求めていることから、アダプテッドスポーツを主催するベネフィットを論じることは大きな影響を与えると考えられる。

ハンディキャピタリズム（Handicapitalism）

この最後のコメントは、おそらく最もインパクトの大きな、最終的な動向につながるものである。すなわち、障がい者と経済の結びつきである。これはさらに、国連の持続可能な目標である「経済成長」「イノベーション」、そしておそらく「不平等の縮小」に細分化できる。

経済成長に関しては、健常者スポーツのシステムはパラスポーツのシステムの経済的潜在力を認識しつつあることから、オリンピックとパラリンピックは互いにさらに歩み寄るだろうと考える。既に述べたように、パラスポーツのシステムはおそらく、数十年の遅れはあるものの、女性スポーツと同じ成長軌道を辿っており、IOCはこうした動向の出現に気付いて、今パラスポーツに投資することは価値観に基づく賢明な投資戦略だと認識しているかもしれない。これは、ビジネス界の現状と似ているものだろう。ビジネス界では、総運用資産2.8兆ドルのグローバル・インベスター・グループ (Global Investor Group) が企業各社にインクルーシビティの向上を訴えている (Disability: IN, 2022)。

エビデンスを見ても、パラリンピック競技大会への一般市民の関心が高まっていること、そして将来の成長が大きいことが示唆されるだろう。2018年のニールセンのデータからは、関心を示している人の数、ならびにパラリンピックを観戦したい人及びパラリンピック・ムーブメントについてより詳しく知りたいという人の総数が増加していることは明らかである (Legg, 2021)。

IPC マーケティング・アンド・メディア・サミット2018 (IPC Marketing and Media Summit 2018) において、「パラリンピック (パラリンピック競技大会／パラリンピック冬季競技大会)／オリンピック (オリンピック競技大会／オリンピック冬季競技大会) に関し、以下の特性のそれぞれについてどの程度同意しますか」という質問に対する答えについて、ニールセンのリサーチの考察が発表された。回答したのは、オーストラリア、日本、英国及び米国の16歳から69歳の一般市民1,000人である。パラリンピック競技大会の方がオリンピック競技大会よりも肯定的に見られていると評価された例には、「感動的」(impressive)、「尊敬」(respectful)、「友情」(friendship)、「本物」(authentic)、「唯一無二」(unique)、「公正」(fair)、「平和」(peace)などのキーワードが含まれていた。また、パラリンピックがオリンピックよりも評価点が低かった例もいくつかあるが、しかしこれらは肯定的見方として受け取ることができるだろう。例えば、競技大会が「政治的」(political)で「商業的」(commercial)と考えられるかどうかの質問に対するものである。ニールセンのリサーチではまた、「パラリンピック (パラリンピック競技大会／パラリンピック冬季競技大会) について次の記述にどちらかといえば賛成か反対かを考えてください」という質問に対する肯定的な反応により、パラリンピック競技大会は「価値志向性」(value orientation)との関係が強いことが明らかにされた。肯定的な反応には、「パラリンピックは正しい価値観を伝える」や「パラリンピックは

スポーツの真の精神を象徴する」などの記述が含まれた。また、「パラリンピックに関わる企業はそれらが社会的に責任ある企業であることを示す」や「パラリンピックのスポンサーとなる企業にはより好感が持てる」などの記述に対して強い反応があった (Legg, 2021)。

したがって、ニールセンのリサーチ結果からは、パラリンピックスポーツは、企業にとって、信頼が置ける企業として、またコミュニティ重視の企業としての評価を得る機会となることが示唆されよう。データからも、消費者は社会的に責任ある企業の生産した製品に対してよりお金を使うことが示唆されている。「2017年2月23日から3月13日に実施された『ニールセン 企業の社会的責任及び持続可能性に関するグローバル調査』(Nielsen Global Survey of Corporate Social Responsibility and Sustainability)では、アジア太平洋、欧州、ラテンアメリカ、中東、アフリカ及び北米の60カ国において3万人余りのオンライン消費者を対象にアンケート調査が行われた。調査結果からは、消費者の66%は実際の社会・環境課題に真剣に取り組むブランドに進んでより多くのお金を払うことが示唆された」(Legg, 2021)。この調査からはまた、より好感が持てると企業を評価した人たちは、他者に薦めると同時に、自分でもこれらの企業の製品を購入する傾向が高いことが明らかにされた。したがって、パラリンピック競技大会のスポンサーになることは、とにかくビジネスとして優れており、おそらく私たちは、こうした展開を既に目にしている。オリンピック・ムーブメントとは必ずしも関係のない企業数社が広告で障がい者を取り上げている。例えば、マテル (Mattel)、トミーヒルフィガー (Tommy Hilfiger)、ターゲット (Target)、ナイキ (Nike)、ガーバー (Gerber) などである。「実際のところ、スポーツと社会の関係はこれまでになく急速に変化を遂げており、ブランドは真の目的を探し求めている。スポーツもまた、スポーツが象徴するものは何かを再考しており、スポーツにおけるダイバーシティが加速している。まだ完璧とは言い難く、トークニズム (tokenism) や感動ポルノ (inspiration-porn) の例も根強く残っている」(Legg, 2021) が、しかし変化は起きている。

こうした変化を最も代表するグローバル規模の取り組みは The Valuable 500 (<http://www.thevaluable500.com>) だろう。「スイス・ダボスでの世界経済フォーラム年次総会において2019年に発足した Valuable 500は、社会、ビジネス、経済において障がい者が自らの潜在的な価値を発揮できるような改革を促進することをビジネスリーダーに求めている」(Valuable 500, 2019)。Valuable 500は、ビジネスにおいて障がい者のインクルージョンに取り組むグローバルビジネスのCEOのコミュニティであり、31カ国の

340社を超すトップ企業が自社のリーダーシップアジェンダに障がい者のインクルージョンを据えることに真剣に取り組んでいる。Valuable 500のメンバーの総収益は45億米ドル（38億ユーロ）以上に上り、総従業員数は1200万人を超え、エアビーアンドビー（Airbnb）、アトス、チャンネル4（Channel 4）、シティ（Citi）、コカ・コーラ・ヨーロッパ・パートナーズ（Coca-Cola European Partners）、電通（Dentsu）、オットボック（OttoBock）など数多くのIPCパートナー・サプライヤーが既に参加している（Valuable 500, 2019）。

様々な世界的ブランドがアクセシビリティとインクルージョンに配慮するようになってきたが、まだ注目されていない他の例としては、イケア（IKEA）とThisAblesプロジェクトがある。このプロジェクトは、特別なニーズのある人々もIKEAの製品が提供する生活の質（QOL）を享受できるようにするため、また「できるだけ多くの人々のため、より良い日常生活を創り出す」という同社のビジョンの一環として、構想されたものである。これを実現するため、同社は、非営利団体Milbat及びAccess Israelと協力し、「IKEAの既存の製品と、特別なニーズや障がいのある人々の特別なニーズとのギャップの一部を埋める」製品ラインを生み出した（IKEA, 2022）。スターバックス（Starbucks）は、障がいのある顧客のためにアクセシビリティ基準の引き上げに取り組んでおり、例えば、スタッフのための手話指導がある（Fantozzi, 2022）。もう一例はズイフト（Zwift）で、障がい者アスリート財団（Challenged Athletes Foundation）との大規模な調査研究を終了後、プラットフォームに障がい者アスリートのレプリゼンテーションを加えた（Dabbs, 2022）。この例は、障がいの有無を問わずアスリートの競い合う力を強化することができるテクノロジーの能力についての前述のコメントを補完するものでもある。「Zwiftの調査からは、レプリゼンテーションにとっては実物そっくりの機材とアバターの統合が不可欠であり、製品を成功させるためにアプリ内で必要とされるハンドサイクル、三輪車、切断者のアバターのカスタマイズも全て備わっていることが不可欠であることが明らかとなった。安全・安心という理由からZwiftなどのバーチャルプラットフォームをもっぱら活用しているアダプティブアスリートの数が増加する中、最大手であるZwiftは、インクルージョンを求める声の高まりに直面している」（Dabbs, 2022）。最後に挙げたいのは、障がい者とプロの健常者スポーツのつながりであり、ナショナル・ホッケー・リーグ（NHL）のシアトル・クラークンがその一例である。このプロチームは、気候変動に対する先進的な姿勢と行動で有名だが、「インターセクショナルリティ・コンサルタント」としてシャネル・キーナン（Chanel Keenan）を雇っている。彼女自身障がい者で、その役割は、チームが障がいのあるファンについて

理解を深める手助けをすることである。「ホッケーで、従来の形では受け入れられていないコミュニティに、どのようにしたら光を当てることができるでしょう？わかっているのは、私一人がこのスポーツの障がいのあるファンであるはずがないことです。もっといるはずです」(Sachdeva, 2022)。

テクノロジー企業はとりわけ、障がいのある人々のアクセスの問題に取り組む準備は整っているようである。サムスン、グーグル (Google)、マイクロソフト (Microsoft) は既にこれに関してリーダーとして自社の差別化を図ろうとしているようである。アマゾン (Amazon) CEO のジェフ・ベゾス (Jeff Bezos) は、「Day 2 (2日目) は停滞である。それに続くのが見当違いであり、それに続くのが耐え難く辛い衰退である。だからこそ常に Day 1 (1日目) なのだ」と述べたと伝えられている。こうした訳で、企業は、平等や多様性重視が原動力となるイノベーションがもたらす「ハンディキャピタリズム」の便益を認識し、また、社会的貢献活動から根本的な社会変革への移行を認識していることから、テクノロジー、パラリンピックスポーツ、そしてインクルージョンのつながりは今後も継続すると言えるだろう。

オリンピック競技大会とパラリンピック競技大会は一本化するか？

本稿の冒頭、オリンピック競技大会とパラリンピック競技大会は一本化するのか、現状のままなのか、あるいはそれぞれに独立するのかという問いを提起した。さまざまな動向を見ると、両大会の関係はより緊密になり、融合することが示唆されていると言えるだろうが、しかし実際には可能性としていかなる形で現れてくるだろうか。

第一に、スペシャルオリンピックス／ユニファイドゲームズのモデルに類似したイベントを開催する可能性があるかもしれない。スペシャルオリンピックス／ユニファイドゲームズでは、一定数の選手は健常者、他は障がいのある選手でなければならない。車いすバスケットボールやパラアイスホッケーなどのパラリンピックスポーツは、このアプローチに簡単に適応できるだろうし、これはまた、ジェンダー参加を義務付けるまで拡大し得るものである。水泳や陸上競技のリレー競争もこの形式の参加に対応可能だろう。競技大会の運営管理の観点から言えば、両競技が融合し得ない理由に関する論点の一つは、両競技大会の純然たる規模である。ここで一つ可能性があるとするれば、おそらく、融合したオリンピック／パラリンピック競技大会を2部構成にして開催し、1部と2部の間に設けた2日間で開催都市への選手の出入り移動を行うという方法があろう。

そうすれば、選手、要人、役員は開会式か閉会式のいずれかに参加できる。カナダ競技大会はこのモデルを用いており、このモデルでは、選手及び役員が全員そろって開催コミュニティにいることは決してないので、比較的小規模なセンターでも競技大会の開催が可能になる。

カナダ競技大会はまた、オリンピック競技大会とパラリンピック競技大会の融合に興味深いモデルを提示している。カナダ競技大会は、健常者アスリートに加えて、知的障がいのあるアスリート（スペシャルオリンピックスの管轄下）及び身体／運動障がいのあるパラアスリートのための種目を開催している。例えば、陸上及び水泳では、3クラス全ての試合が行われている。この3クラスがお互いに競い合うことは決してないが、順次行われるレースに参加する。カナダ競技大会は、夏季競技大会では1993年に、冬季競技大会では1995年に、初めてパラアスリートのための種目を実施した。一方スペシャルオリンピックスの種目は、2001年と2003年に加えられた。コモンウェルスゲームズも同様のモデルを用いており、身体障がいのあるアスリートを対象に五つの競技種目を用意しており、これらは、以前は健常者アスリートのみを対象としていたマルチスポーツイベントの会期中に開催されている。このプロセスは1994年にカナダで始まり、マンチェスターで開催された2002年コモンウェルスゲームズで義務化された。仮に融合が実現されることになった場合、協議の必要があるのは、種目の数であろう。とはいえ、筆者は競争の機会が失われることを支持しているわけではない。

もう一つ実践上の変更があるとすれば、アスリートをどのように呼ぶかであり、パラリンピアン及び／またはパラリンピック競技大会という用語はなくなる可能性があるだろう。より哲学的な観点から言うと、筆者の友人であるエリ・ウォルフ (Eli Wolff) は、女性オリンピック選手と男性オリンピック選手を対比した話はしないと論じる。私たちはまた、文化や性的指向が異なるオリンピック選手を話題にしない。彼らは皆「オリンピック選手、オリンピアン」だ。ではなぜ障がいのある人々だけが、自らをオリンピアンと名乗ることができないのか（わずかな例外はあるが）。一方で筆者は、多くのパラリンピアンがその称号をとっても誇りにしており、オリンピック・ムーブメントを模倣することには関心がないことは承知している。実際のところ、現状に変化をもたらすあらゆる可能性を実現させるには、賛否両論があり、反対者、賛成者がいるだろう (Legg, 2019)。筆者はまた、ここで想定されることは、より大規模なオリンピック競技大会がより小規模なパラリンピック競技大会を包摂することであることも認める—しかしおそらく、そうはならないだろう。今回のパンデミックで私たちが何よりも学んだことは、

私たちはいくつかの思い込みをしていたのではないか、ということである。

おそらく両競技大会の融合によって、さらなる多様化や全く新しいスポーツモデル、そして用語が生じるかもしれない。体育のインクルージョンに関するマーティン・ブロック (Martin Block) の論文 (1999年)「Did we jump on the wrong bandwagon?」(私たちは間違った時流に乗ってしまったのか?) が、スポーツにおけるインクルージョンについての私たち自身の想定に異議を唱える際の議論の雛形になるだろう。障がい者のインクルージョン、そして前述のテクノロジーの融合は、従来のスポーツの「RedBullification」(レッドブル化:プロモーターが新しく興味深い革新的な経験を生み出す方法を絶えず探す状況)を一段と強める可能性がある。これに対しては、大きな抵抗と敵意が生じる可能性があることを認める。また、健常者である筆者が、この潜在的な未来を偏見と盲点を伴う「ablest」(健常者)の視点から見ていることも認める。

こうした限界を認識しつつもなお、オリンピック・ムーブメントとパラリンピック・ムーブメントは融合し続けるとの仮説を支持する。この選択に課題がないわけではないことは認める。筆者の希望するところは、私たちが今後も自分達の想定を疑い、説明を求め続け、最終的には、障がいのある「全ての」人々に試合や競争に参加する適切な機会が与えられることを確保することである。

注

当翻訳は仮訳であり、正文は日本財団パラスポーツサポートセンター紀要18号掲載の原文『The Future of the Paralympic Games』を参照 (<http://para.tokyo/18-DavidLEGGeng.pdf>)。

参考引用文献

- Associated Press (2021). *LPGA Reveals 2022 Schedule with Record Prize Money Close to \$90 Million*, Retrieved April 6, 2022 from, <https://www.si.com/golf/news/lpga-reveals-2022-schedule-with-record-prize-money-close-to-90-million>
- Associated Press (2022). *Lawmakers rip Emmert, demand more progress on NCAA equity*, Retrieved April 6, 2022 from, <https://apnews.com/article/march-madness-business-sports-basketball-college-sports-79b42c3d9e312ff711058b73b181278b>
- Callahan, D. (2022). *Study: Adapted Sports Generate Up to \$134 Million in Annual Impact The new economic survey is one of the first of its kind to study adapted and para sports*, Retrieved April 6, 2022 from, <https://allinsportconsulting.com/study-adapted-sports-generate-up-to-134-million-in-annual-impact-the-new-economic-survey-is-one-of-the-first-of-its-kind-to-study-adapted-and-para-sports/>

- Christovich, A. (2022). March Madness Ratings, Attendance Up Ahead of Final Fours, Retrieved April 6, 2022 from, <https://frontofficesports.com/march-madness-ratings-attendance-up-ahead-of-final-fours/>
- Dabbs, R. (2022). Zwift will add disabled athlete representation to platform after completing large research study, Retrieved April 6, 2022 from, <https://www.cyclingweekly.com/news/zwift-will-add-disabled-athlete-representation-to-platform-after-completing-large-research-study?>
- Disability:IN (2022). Disability Equality Index, Retrieved April 6, 2022 from, <https://disabilityin.org/what-we-do/disability-equality-index/>
- Dunkerley, J. (2016). The Paradox of Integration: Building a Panacea or Exacerbating a Partition? Retrieved April 6, 2022 from, <https://sirc.ca/blog/the-paradox-of-integration-building-a-panacea-or-exacerbating-a-partition/>
- DW (2021). Tokyo 2020: IOC claims Games to be gender-balanced, but equality is not so simple, Retrieved April 6, 2022 from, <https://www.dw.com/en/tokyo-2020-ioc-claims-games-to-be-gender-balanced-but-equality-is-not-so-simple/a-58573147>
- Fantozzi, J. (2022). Starbucks commits to a higher standard of accessibility for disabled Americans, Retrieved April 6, 2022 from, <https://www.nrn.com/quick-service/starbucks-commits-higher-standard-accessibility-disabled-americans>
- International Paralympic Committee (2021). Tokyo 2020 Paralympics set to break all broadcast viewing records, Retrieved April 6, 2022 from, <https://www.paralympic.org/news/tokyo-2020-paralympics-set-break-all-broadcast-viewing-records>
- IKEA (2022). How did it all begin, Retrieved April 6, 2022 from, <https://thisables.com/en/about/>
- IOC (2018). IOC and IPC to partner until 2032, Retrieved April 6, 2022 from, <https://www.olympic.org/news/ioc-and-ipc-to-partner-until-2032>
- IOC (2022). Beijing 2022 sets new records for gender equality, Retrieved April 6, 2022 from, <https://olympics.com/ioc/news/beijing-2022-sets-new-records-for-gender-equality>
- Larson, K. (2022). First Nations-led Olympic bid moves forward — but will the IOC accept it? Retrieved April 6, 2022 from, <https://www.cbc.ca/news/canada/british-columbia/b-c-first-nations-olympic-bid-1.6335328>
- Legg, D. (2021). G. Lawrence Rarick Memorial Lecture: ISAPA Conference 2019, Palaestra, 35 (4): 7-11.
- Legg, D. Burchell, A., Jarvis, P., & Sainsbury, T. (2009). The Athletic Ability Debate: Have we reached a tipping point? Palaestra, 25(1): 19-25.
- Legg, D., Fay, T., Wolff, E. & Hums, M. (2014). The International Olympic Committee-International Paralympic Committee Relationship: Past, Present, and Future, Journal of Sport and Social Issues, 1-25.
- Legg, D., Fay, T., Hums, M., & Wolff, E. (2009). Examining the Inclusion of Wheelchair Exhibition Events within the Olympic Games: 1984-2004. European Journal of Sport Management, 9(3): 243-258.
- Legg, D. & K. Gilbert (2011). Paralympic Legacies, Commonground Publishing, Illinois, USA.
- Lewis, S. (2022). How women's football is shaping the game's financial future in Australia, Retrieved April 6, 2022 from, <https://www.espn.com/soccer/australian-w-league/story/4377860/how-womens-football-is-shaping-the-games-financial-future-in-australia>
- Ludacor, R. (2018). No one wants to host the Olympics anymore — will they go away? Retrieved

- April 6, 2022 from, <https://www.businessinsider.com/future-olympics-no-country-wants-to-host-games-2018-2>
- Morgan, L. (2018). Top-tier Olympic partners to become sponsors of Paralympics from 2021, Retrieved April 6, 2022 from, <https://www.insidethegames.biz/articles/1067457/top-tier-olympic-partners-to-become-sponsors-of-paralympics-from-2021>
- Morgan, L. (2021). Tokyo 2020 Paralympics led to better understanding of people with disabilities, survey claims, Retrieved April 6, 2022 from, <https://www.insidethegames.biz/articles/1115185/tokyo-2020-paralympics-disabilities-poll>
- Outsports (2021). At least 186 out LGBTQ athletes at the Tokyo Summer Olympics, by far a record, Retrieved April 6, 2022 from, <https://www.outsports.com/olympics/2021/7/12/22565574/tokyo-summer-olympics-lgbtq-gay-athletes-list>
- Pavitt, M. (2021). USOC announces name change to United States Olympic and Paralympic Committee, Retrieved April 6, 2022 from, <https://www.insidethegames.biz/articles/1080967/usoc-announces-name-change-to-united-states-olympic-and-paralympic-committee>
- Rigdon, J. (2022). ESPN sells out NCAA Women's Tournament ad inventory, Retrieved April 6, 2022 from, <https://awfulannouncing.com/espn/espn-sells-out-ncaa-womens-tournament-ad-inventory.html>
- Sachdeva, S. (2022). I'm trying to leave it better than I found it, Retrieved April 6, 2022 from, <https://www.sportsnet.ca/longform/why-the-seattle-krakens-chanel-keenan-is-exactly-what-hockey-needs/>
- Sky Sports (2022). Sky Sports to showcase bumper 24 hours of live women's sport, Retrieved April 6, 2022 from, <https://www.skysports.com/more-sports/news/12123/12579726/sky-sports-to-showcase-bumper-24-hours-of-live-womens-sport>
- The Economist (2021). Why do so few cities want to host the Olympics? Retrieved April 6, 2022 from, <https://www.economist.com/the-economist-explains/2021/07/22/why-do-so-few-cities-want-to-host-the-olympics>
- Valuable 500 (2019). Closing the disability inclusion gap with business leadership, Retrieved April 6, 2022 from, <https://www.weforum.org/our-impact/closing-the-disability-inclusion-gap-through-the-power-of-business-leadership>

【仮訳】レガシーの課題と機会： リオ2016パラリンピック大会と 東京2020パラリンピック大会を比較して

リュシエナ・キラコシアン

(米国・バージニア工科大学政策研究所)

はじめに

スポーツ・メガイメントに関する文献において、オリンピック・パラリンピックを開催することは、開催都市及び開催国において経済、社会、スポーツ、環境、政治面でのレガシーを含め、長期的な便益をもたらす可能性があることを示唆している。しかし、有益なレガシーは当然のものではなく、開催都市の長期的な開発ビジョンを伴う計画立案と統合戦略を必要とする。

パラリンピック競技大会の成功とプランを成果であるレガシーに転換するには、これまでの大会それぞれに固有の課題と機会があった。本稿では、リオ2016パラリンピック競技大会と東京2020パラリンピック競技大会のそうした状況を比較考察する。本研究の動機は、様々なコンテキスト（文脈・背景）にわたってレガシーを調査し、コンテキストの特性がレガシーの創生プロセスの実現と抑制にどのように作用するかを検討する必要性である。Bocarro, Byers & Carter (2017) の考えによれば、そうした分析により、レガシープロセスとそのコンテキストの要素について理解をさらに強固なものにできる可能性がある。

本稿は、5部構成となっている。第一章では、パラリンピック・レガシーを中心に、スポーツ・メガイメントのレガシーを巡る批判的議論を概説する。第二章では、リオ2016パラリンピック競技大会の主要な状況を要約し、リオ大会固有のパラリンピック・レガシーに関係する大会後の課題と機会の展開を明らかにする。第三章では、東京2020パラリンピック競技大会のパラリンピック・レガシーの明確な課題と機会に焦点を当て、東京2020大会が関連する詳細を明らかにする。第四章では、両大会の事例を比較分析し、各パラリンピックの意義とそれぞれのレガシーについて理解を深める上で役立つと思われる洞察を明らかにする。最後に、メガイメントであるパラリンピック競技大会とそのレガシー創生のあらゆる側面に関して透明性の高い参加型の政策策定に関心のあ

る実務家と研究者にとって幅広い関連性のある教訓を見極めることに取り組む。

レガシー，レバレッジング，パラリンピック

Girginov & Hills (2008) によれば、スポーツ・メガイベントのレガシーの概念は、世界的な評価を得ること (global recognition)、セルフプロモーション (self-promotion)、影響力を及ぼすこと (power projection) の強化を追求してきたオリンピック・ムーブメントから生まれたものである。レガシープランの策定は、招致プロセスにおいて不可欠なものとなり、開催都市、開催地域または開催国に持続的なインパクト (効果・影響) を残すことを目指す (Harris & Dowling, 2022)。アナリストらは、レガシーの定義、カテゴリー及び枠組みについて、またどのインパクトを優先すべきかについて議論するが、その一方で、これらのレガシーの多くがこれまでのところ実現していないことを示すエビデンスは山のようにあり、費用のかかるスポーツ・メガイベントは、ほとんど政策学習がなされないまま繰り返され続けている (Grix et al., 2017; Harris & Dowling, 2022)。また Chalip (2017) は、レガシーに関する問題は、多分、どのようにレガシーを追求し、レガシープランをイベントの実施に組み込むべきかについて私たちが完全に把握していないことにあると指摘している。おそらく、レガシーの数を絞って重点を置き、一層持続的な努力と投資を行えば、より優れた成果を生むだろう。

しかしながら、Brittain, Bocarro & Byers (2018) が論じているように、レガシーは、優れたプランニングと適切な資金調達さえなされれば実現されるわけではない。オリンピック・パラリンピックの招致を勝ち取るのは、大会開催年の7年前であり、したがって、将来における世界、地域、地元の政治的、社会的、経済的な変化を予測し、それに備えて計画することは実行不可能なことである。そのため、いかなるレガシーも保証することは困難である。以下に詳細に論じるリオ2016大会と東京2020大会の事例は、様々な要因のこうした複雑な相互作用とコンテキストの重要性を例証するものである。それでもなお、レガシーを語って説得すること (レトリック) は、イベントの開催を通じて実現されるより良い未来に向けたビジョンを推進することから、今なお極めて重要な広報の手段である。

一部の研究者は、レガシーの定義、カテゴリー及び枠組みを論ずる代わりに、イベントの様々な機会を開催地のコミュニティにおけるレガシーの可能性と改善に活用 (レバレッジ) する戦略的プロセスに重点を置くことを提案している (Chalip, 2017; Knott & Swart, 2017; Misener, 2017)。レバレッジは、スポーツ大会の主権を担当するイベント主催者ではなく、開催地のコミュニティにおいて開発を管理運営する者に責任を課すも

のである (Chalip, 2017)。しかし評論家は、レバレッジを組み込むことは、レガシーの決定要因としての合理的なプランニングや具体的なメカニズムに重点が置かれることから、レガシーの理解に役立ってきたものの、それは依然として限定的なものだと指摘しており、さらに、レバレッジは、なぜレガシーを創生する必要があるのか、なぜ特定のレガシーが発生し得るのか、そして異なる種類のレガシーはどのように相互に関連するのかについて認識を深めることを阻害すると強く主張している (Bocarro, Byers & Carter, 2017)。さらに、メガイベントの主催者は、プランニングの段階でレガシーに関連した相反する優先事項 (例えば、経済的レガシーvs 環境的レガシー) に直面する 경우가多く、プロジェクトの優先順位を考え直すように求めるスポーツ運営団体、地方自治体、スポンサー、メディア、活動家及び地元住民からの圧力に対処しなければならない (Kellison & Casper, 2017)。最後に、以下に説明するリオの事例が顕著に示すように、国際オリンピック委員会 (IOC) やその他の開催都市契約を授与する組織の要求も、開催都市の実際のニーズと相容れない可能性がある。

レガシーのカテゴリー

研究者及び実務家は、レガシーをテーマ別のカテゴリーにまとめるための多くの類型を提示している。Harris & Dowling (2022) が分析した最近の IOC のレガシー戦略は、次の七つのレガシーの類型を概説している。すなわち、組織的なスポーツ開発、スポーツを通じた社会開発、人間のスキル・ネットワーク・イノベーション、文化的・創造的發展、都市開発、環境向上、経済価値である。国家の威信及び国際的な威信/ソフトパワーを加えて同じように分類したメガイベント・レガシーのカテゴリーを概説している学術文献もある (例えば、Grix et al., 2017; Gratton & Ramchandani, 2017)。

また、国際パラリンピック委員会 (IPC) は、そのハンドブックでレガシーを大きく次のように四つのカテゴリーに分類している (2013, p.37)。

- スポーツ施設及び総合的な都市開発における利用しやすいインフラストラクチャー
- 草の根 (一般) レベルからエリートレベルまで、障がいのある人々のためのスポーツ機構/組織の開発
- 障がいのある人々の地位や能力に対する認知における態度変容及び障がいのある人々の自尊心における態度変容
- 障がいのある人々が社会生活に完全に統合され、スポーツを超えて人生の様々な局面において自らの力を最大限発揮できる機会

しかしながら、Misener (2017) が指摘しているように、オリンピックとパラリンピックの両競技大会を担当する単一の組織委員会は、パラリンピックとそのレガシーの開発を二の次にする場合が多い。したがって、Misener は、競技大会の計画・開発のあらゆる側面においてパラリンピック・ムーブメントの適切なレプリゼンテーションを確保することによって、すべての立候補都市の開催アジェンダの中心にパラリンピック・レガシーを据えることを提言している。

パラリンピック・レガシーの創生における課題と機会

パラリンピック競技大会とそのインパクトに関する体系的な研究は限られている (Adair, Darcy & Frawley, 2017; Brown & Pappous, 2018; Darcy, 2016; Misener et al., 2013)。その一方で、研究者らは、パラリンピック競技大会がもたらす有益な社会的変化の機会について、また、持続的なインパクトの創出・探求に関連する課題について論じている。

機会の側面に関しては、研究者ら (Brittain & Beacon, 2016; Goh, 2020; Misener, 2017) は、障がい者のスポーツの機会におけるインクルージョン (包摂) と平等を目指す広範なパラリンピック・ムーブメントの一環として、パラリンピック競技大会は、基本的人権に関するレガシーの可能性を提供し、よって社会的変化の余地を広げるものと論じている。地域社会生活への完全な参加に対する様々な障壁、中でも、利用しにくいインフラ、障がい者に対する不適切な態度・考え方、社会的スティグマ、必要な用具の不足、不十分な交通手段などは、パラリンピック競技大会などの舞台で浮き彫りにされる可能性がある。しかしながら、これらの機会は、多くの開催都市がイベントそれ自体が当然のこととして望ましい成果を生むだろうと引き続き思い込んでいることで、十分に活用されず、過小評価され、多くの場合十分にリソースが投じられないままとなっている。例えば、一般のスポーツ参加率の増加に関して言えば、そうした考え方は、主催者の優先事項と利用可能なリソースを草の根スポーツからエリートスポーツへとシフトさせてしまう (Brown & Pappous, 2018; Grix et al., 2017)。メガイベントが一般のスポーツ参加と健康のレガシーを生み出すためには、組織的なレバレッジ、障がいのある人々にスポーツへの参加の機会を提供する上での経験と知識、ならびに障がい者のスポーツ参加を制限する社会的・構造的制約や障がいに関連する制約についての認識が必要とされる (Adair, Darcy & Frawley, 2017; Brown & Pappous, 2018)。結局のところ、Weed (2021) が論じているように、パラリンピック競技大会が身体活動やスポーツを通じた健康に関連するレガシーを実現できないのは、これらのレガシーの可能性をさらに探れるようにエビデンスに基づく戦略を提供できない政策の失敗に他ならない。

課題に関しては、パラリンピックのレガシーは、とりわけ次を含む一連の要因のために測定が難しい。すなわち、パラリンピック競技大会開催の理由はオリンピック競技大会開催の理由と大きく異なること、IPCのIOCへの依存の結果として、レガシーの開発に対するIPCの権限が限定的なものとなること、エビデンスに基づく確固たるレガシー測定法がないこと、前回の競技大会からのインパクトのモニタリングが欠けていること、パラリンピック競技大会固有のレガシーを特定する際の問題などである (Misener et al., 2013; Ogura, 2018; Pappous & Brown, 2018)。さらに、スポーツ・メガイベントが開催都市及び開催国の既存の開発戦略に適切に統合されないことで、有意義で持続可能な便益を生み出す上で新たな課題が生じている (Chalip, 2017)。

次の二つのセクションでは、パラリンピック・レガシーを中心に、リオ2016大会と東京2020大会においてレガシーの創生を実現及び／または抑制した要因を検討する。リサーチは、レガシー、とりわけパラリンピック・レガシーは、コンテキスト固有のものであることを示唆しており (Brittain, 2016; Misener, 2017)、具体的なコンテキストでレガシーを理解することが比較分析につながり、共通テーマを引き出すことになろう。

リオ2016大会

招致活動のコンテキスト

2009年10月にリオデジャネイロが2016オリンピック・パラリンピック競技大会の開催の権利を得た当時、ブラジル経済は好況であった。こうした経済情勢を背景に、ブラジル政府とリオ2016組織委員会は、極めて成功裡にこれらの競技大会を開催することができ、リオデジャネイロ及びブラジル全土に数多くの有益なレガシーを創生できるとの自信を得ていた (Brittain & Mataruna, 2018)。招致に成功したことにより、リオデジャネイロは、1960年にブラジルアに移転して失った一国の首都としての状況を取り戻し、インフォーマルな成長とプランニングの両立、社会的に同質な都市を目指した自然と都市開発の両立を再考しようとした (Canales, 2011)。

国レベルでは、ブラジル政府は、様々な規模の国際スポーツイベントを、観光、都市再開発及び経済投資を促進するための経済開発戦略の一部として活用してきた。例えば、2007年パン／パラパンアメリカン競技大会、2011年ミリタリーワールドゲームズ、FIFA コンフェデレーションズカップ2013及び2014FIFA ワールドカップ、ならびにリオ2016オリンピック・パラリンピック競技大会などである (Almeida, 2016; Brittain & Mataruna, 2018; Millington & Darnell, 2014)。

2009年において、2016年競技大会の招致時に示されたリオデジャネイロの予算額は、

立候補4都市の中でも最も高いものだった。最多の競技会場の新設や、費用のかかる広範囲にわたる交通幹線道路を含む都市介入への設備投資に対する当初予算は111億米ドルにのぼった。招致委員会は、立候補だけで1億ブラジルレアルを使ったと伝えられている (Barbassa, 2017a)。招致文書では、リオ2016大会の成功のため次の四つの主要戦略に重点を置くことが提案された。若者の参加を得ること、スポーツを通じた社会変革、地域社会の支援活動、及びグローバルプロモーションである (Rio 2016 Bid Committee, 2009)。ブラジルが2016年大会の開催を希望した主な動機の一つは、開催によって「居住し、ビジネスを行い、訪問するのが楽しみで満足できる場所」として高まるブラジルの評判がさらに長期的に向上することを願ってのものであった (同上, p.19)。

リオ2016大会の開催前の課題と機会

2016年大会の直前、ブラジルは、大会とそのレガシープランに悪影響を及ぼしていたいくつかの課題に取り組んだ。第一に、ブラジルは、2009年当時とは異なり、もはや好況期にはなかった。それどころか、過去最悪の政治・経済危機の一つに直面していた。ジルマ・ルセフ (Dilma Rousseff) 大統領の弾劾に伴う政治危機の最中、ミシェル・テメル (Michel Temer) 暫定政権が投資を削減すると脅した他、汚染に対する環境・健康懸念やジカウイルス感染症などの新たな問題の報道が相次ぎ、ブラジルの無能な対応への非難が高まった (Azzi, 2017)。ジカ熱の憂慮すべきニュースに、著名な医師と科学者の国際グループが競技大会の開催地変更または延期を求める要望書に署名するに至り、多くのスター選手がオリンピック競技への出場辞退を選んだ (Zimbalist, 2017a)。だが、ジカウイルスの不安からリオ大会を辞退したパラリンピック選手についての記事は一切なかった (Brittain & Mataruna, 2018)。

第二に、2014FIFA ワールドカップ及びリオ2016オリンピック競技大会の準備・開催期間中、世界は、ワールドカップとオリンピックの建設契約や招致活動の資金調達などの収賄事件 (Zimbalist, 2017a) とともに、前例のない汚職事件 (*Lava Jato*, すなわちカーウォッシュ (洗車) 事件) に注目した。ワールドカップの開催を受けて、メディアの報道や専門家は、メガイベントは国の潜在力や政治的・経済的卓越性への意欲を示す代わりに、汚職を促し、最終的には腐敗が蔓延るブラジルのシンボルとなったと批判を表明した (Barbassa, 2017a; Koenigstorfer & Kulczycki, 2017)。

第三に、オリンピック開催のちょうど7カ月前、リオデジャネイロ州は、史上最悪の財政危機の一つに直面し、公衆衛生及び公共部門全体に影響が及び、結果として2015年クリスマス前に非常事態に陥った (Puff, 2016)。リオデジャネイロ州政府の財務不祥事と、主な財源である石油収入の連邦配分の変更が、重大な経済問題を生み出した (Neri,

Hecksher & Osorio, 2020)。Neri & Osorio (2020) は、開会式の直前に発表されたリオデジャネイロ州の財政破綻の責任はオリンピックにはないと論じている。結局のところ、リオデジャネイロの経済状態は開催による負担に起因するものではない一方、それによって悪化したことは明らかだ (Neri & Osorio, 2020; Zimbalist, 2017b)。

第四に、ブラジル及びリオデジャネイロ市は、とりわけ2016年のオリンピック前に、軍の動員を強化して安全な都市としてリオを世界に示すという国内治安の課題も抱えていた (Azzi, 2017)。2008年、FIFA が2014FIFA ワールドカップのブラジル開催を発表した直後、連邦政府とリオデジャネイロ州政府はともに、リオデジャネイロ市の新たな治安プログラムである「治安維持警察部隊」(UPPとして知られる)の実施を発表した。UPPは、ブラジルでのワールドカップ、そしてそれに続くオリンピック・パラリンピックの開催に備えて、主要なファベラ (スラム街) に特別な訓練を受けた警察部隊を配置した。さらに、リオ2016大会では、ロンドン2012大会の治安要員の2倍以上に当たる8万5千人の文民警察と軍警察が同市をパトロールした (Boykoff, 2017)。

第五に、急増するリオ2016大会の費用がもう一つの大きな懸念事項となった。当初予算が140億米ドルであったのに対し、2016年までに200億米ドル以上が使われたと推定された。Zimbalist (2017b) は、リオオリンピックの予算超過 (都市インフラを抜きにして) を51%、218億米ドル (2008年のドルレート) とするオックスフォード大学の調査に言及している。オックスフォードの調査は、予算超過の推定が控えめすぎるものかもしれない。144億ドルの招致予算が承認された後で、IOCがゴルフとラグビーの二つをオリンピック競技に追加したため、当初予算では考慮されていなかった追加の施設の費用と人件費が必要となった (Zimbalist, 2017b)。別の調査では、リオ競技大会の費用は、それまでの大会と比較して最も少ないだけでなく、最終予算が立候補ファイルにある当初提案を下回った唯一の事例でもあるとの主張がなされている (Ainbinder, 2020)。

第六に、費用の肥大化に伴い、組織委員会は、30%の予算削減を発表し、パラリンピック競技大会の取り止めという代償を伴う可能性もありながら、利用可能な資金を全てオリンピック競技大会の開催を確保するために転用した (Brittain & Mataruna, 2018)。組織委員会は、各国パラリンピック委員会 (NPC) に期日までに旅費助成金を支払うことができなかった。NPCの多くが、競技大会へのチーム派遣をこの助成金に頼っていた。その結果として、リオ大会には176チームの参加が期待されていたが、157チームと独立パラリンピック選手団が参加したにすぎなかった (同上)。また、パラリンピック直前に連邦資金が支給されたことで大会の前進が確保されたものの、サービス予算が大幅に削減されたため、ボランティア部隊を含め、大会全体が縮小された (同上)。

最後に、組織委員会のオリンピック競技大会とパラリンピック競技大会に対する取り

組み方の違いや、明らかなオリンピック競技大会重視は、チケット販売の促進にも見てとれるだろう。オリンピック開会式前の時点で、パラリンピック競技大会のチケットはわずか12%しか売れていなかった (Duarte, 2016)。最終的には、リオパラリンピックのチケット販売数は(250万枚中)200万枚を超え、270万枚のチケット販売を記録したロンドン2012大会に次いで成功を取めたパラリンピック競技大会となった (IPC, 2016a)。

リオ2016大会のレガシー

ブラジルの深刻な経済・政治危機は、オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシープランを実行する組織委員会の能力に悪影響を及ぼした (Mataruna et al., 2015)。さらに、先行研究では、持続可能なレガシーの達成は、不平等、貧困、犯罪率及び腐敗が深刻な社会ではより困難であることが明らかにされている (Grix et al., 2015)。

都市開発。リオデジャネイロ市は、1960年代のブラジルへの首都移転の後長期にわたり経済的・文化的停滞に苦しみ、同市が抱えていた問題は、数十年にわたる連邦政府、州政府及び市の自治体の間の政治的な不整合によってさらに深刻化した (Nobre, 2016)。いくつかのメガイベントの開催により、官民セクターからリソースが動員され、同市にとって一連の新たな機会がもたらされた。

南米初のオリンピック・パラリンピック開催国としてブラジルは、大会準備に200億米ドル以上を投じ、リオデジャネイロ市だけで少なくとも130億米ドルを負担した (CFR, 2018)。同市は、スポーツ施設その他の四つの施設群を建設し、新しいハイウェイや交通路線でそれらを結び、その大半は予算を超過した。例えば、州監査役によれば、同市の30億米ドルの地下鉄延長は少なくとも25%の予算超過であった (同上)。

リオデジャネイロのエドゥアルド・パエス市長の野心的な事業 *Morar Carioca* (リオの暮らし) は、2020年までに260のファベラ (スラム街) の都市インフラを整備するというものだったが、ほとんど進展を見ることはなく、また同様に、オリンピックの建設に関連する環境破壊の埋め合わせに3千4百万本の木を植えるという市の提案事業もほとんど進まなかった (Nobre, 2016)。その上リオデジャネイロでは、2016年までにスラム街などの大規模な高級化 (ジェントリフィケーション) と住民およそ7万7千人にのぼる広範囲の立ち退きが行われた (Boykoff, 2017)。1990年代にファベラの統合を課題に掲げたリオデジャネイロ市だったが、市は実質的にその政策から離脱して、ワールドカップ及びオリンピックが都市部の不平等対策の進展を妨げることを許したのである (McGuirk, 2016)。犯罪と治安の問題については、UPPは、スラム街社会を市に統合してリソースとサービスにつなぐ手段ではなく、主として、他者のニーズに対応する

ことを目的とする警察業務であった (Barbassa, 2017b)。概して、全住民の30%が不安定な状況で暮らす都市においては、スラム街の都市化に重点を置く公共政策は抑圧的となり、インクルーシブとは程遠いものであった (Nobre, 2016)。

障がい者に関する意識向上とアクセシビリティ。競技大会の18カ月前、ブラジル・パラリンピック委員会幹部は、障がい者に対する態度変容のためのプランをすでに断念し、代わりにパラリンピック競技大会のスポーツ・レガシーに重点を置いていることを認めた。これは、スポーツ・メガイメントのレガシーに関する主張の脆弱性を示すものである (Brittain & Mataruna, 2018)。

障がい者に関する意識向上のための大半の活動は、リオ州立学校の5万人の生徒を対象として重点的に行われ、組織委員会は生徒たちをパラリンピックの試合観戦に招待し、3万3千枚のチケット、交通手段、おやつ、Tシャツ、そして世界中からのパラリンピック選手と会う機会を提供した (IPC, 2016b)。もう一つ注目に値する取り組みは、リオ2016大会、IPC 及び英国王室のハリー王子が支援した国際的なクラウドファンディングキャンペーン #FillTheSeats である。このキャンペーンは45万米ドルを集め、低所得の家庭の子ども1万5千人がパラリンピック競技観戦に招待された (IPC, 2016a)。

リオデジャネイロにおけるアクセシビリティ向上の対策も限られたものとなった。リオデジャネイロ市役所は、*Bairro Maravilha* (素晴らしい近隣地区) プログラムの一環として、市内各所8千箇所にスロープを設置した。当初は、2016年12月までに1万5百箇所以上にスロープの設置が計画されていた (Rezende, 2016)。さらに、リオデジャネイロ近郊鉄道スーパーヴィーアの102の駅のアクセシビリティを改善するという2011プランは、わずか22の駅にとどまった。また、1,500校ある市立学校のうち、障がいのある生徒に対応するアクセシビリティが整備された学校は584校のみだった (O Globo, 2016b)。

スポーツ・インフラストラクチャー。立候補ファイルには盛り込まれなかったものの、リオ2016大会の最大のパラリンピックのスポーツ・レガシーは、2016年開設のブラジル・パラリンピック・トレーニングセンターである (Dilascio, 2017a)。同センターは、連邦政府及びサンパウロ州政府から資金と支援を得て、ブラジル・パラリンピック委員会が管理運営を行なっている。また、15種のパラリンピック競技のブラジル内外の選手にトレーニング施設を提供し、数多くの地方・全国・国際レベルの若者や成人の競技会を開催している (Dilascio, 2017a; Dilascio, 2017b)。

スポーツ参加。リオ2016大会の開催は、スポーツ開発の公式政策の策定を支援する役割を果たしたものの、主にエリートスポーツに重点が置かれた (Rocha & Mazzei, 2021)。

Tahir (2016) の報告にあるように、スポーツ参加のレガシーのため、市自治体は、とりわけ低所得の若者を対象とするいくつかのプログラムを立ち上げ、中でも最も注目を集めたプログラムはリオデジャネイロの五輪村 (*Vilas Olimpicas*) である。これは、リオ市内の22カ所の低所得地域にスポーツや運動のための公共スペースを設けたものである。14万人を対象とする18カ所の五輪村については、当局は、スポーツを通じた社会的包摂の促進を目指して米州開発銀行、FCバルセロナ財団及びブラジル・バスケットボール連盟と資金提携を結んだ。結局のところ、*Vilas Olimpicas* 事業は、スポーツ・インフラの維持と継続的運用のための長期的な計画立案と持続可能な資金調達を犠牲にしたスポーツ・インフラ投資に対する政府のスポーツ参加政策の深刻な偏向を明確に示すものであり、健康便益と社会的便益のためにスポーツや活動的な生活スタイルを促進する長期的なビジョンの必要性を無視したのもでもあった。

Rocha & Mazzei (2021) が結論に述べているように、草の根のスポーツ参加を促進するための公共政策と資金調達が欠如すれば、より長期的な便益につながることはほとんどないだろう。参加者（主に子どもと若者）の広い基盤なくして、ブラジルが国際レベルで成功を持続できる可能性は低い。

東京2020大会

招致活動のコンテキスト

東京は、5回にわたるオリンピック競技大会開催招致活動のうち1940年大会（第二次世界大戦のため中止）、1964年大会、2020年大会と3回招致を勝ち取った (Liu, 2017)。東京は失敗に終わった2016年大会の招致活動に1億5千万米ドルを費やし、成功した2020年大会の招致活動ではそのおよそ半分を使った (CFR, 2018)。2016年大会の招致活動が失敗したにもかかわらず、日本政府は、東京都の2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会の招致活動を1964年大会と同じような勢いを生み出すことが期待できる国家事業として取り組んだ (Yuan, 2013)。2020年の開催の主な目的の一つは、2011年の東日本大震災による経済的打撃からの回復であった (Kaneko, 2021)。招致当初71億米ドルとしていた2020年大会の開催費用は、ある試算によれば、前例のない延期の費用としての28億米ドルを含め、154億米ドルに達し、史上最高額になると予想された (Kato, 2021)。予想費用300億米ドルとの試算もあった (Zirin & Boykoff, 2019)。

立候補ファイルでは、東京2020大会招致委員会は、模範とすべき東京1964大会とロンドン2012大会の歴史的な重要性を次のように強調した。

1964年東京オリンピック大会は日本および世界にとって時代を画すものであり、日本の経済発展と社会再建のきっかけとなった。また、国民が誇りを持ち、団結し、自信を持つターニングポイントとなった。昨夏の2012年ロンドン大会は、主要な成熟都市が非常に大きなプラスの世界的影響力を今でも有することを証明した。2020年東京大会もまた、オリンピックに向けた共通のビジョンのもとに団結し、確立されたインフラ、情熱的であると同時に礼儀正しい観客、安定した社会から生まれるあらゆる恩恵を示すことになるだろう。(Tokyo 2020, 2013, p. 4)

2回目の夏季パラリンピックを開催する世界初の都市となるための招致活動において、立候補ファイルは、東京2020大会の目指すところは「包摂と差別禁止、そして障がいのある人々のニーズと関心を十分配慮することを通じて、いかにしてより良い世界が生み出され、社会全体にとってより明るい未来が提供できるのかを示すパラリンピック競技大会を実現することである」と宣言した (Tokyo2020, 2013, p.66)。競技大会の準備が進むに伴い、日本のステークホルダーは、パラリンピックが、意識啓発に役立ち、障がいのある人々の生活改善につながるものと期待した (Frost, 2021)。

東京2020大会の開催前の課題と機会

スポーツに配分されたリソースは、東京が開催都市に選ばれた2013年以降劇的に増加する一方で、予算の大半は競技スポーツの発展に充てられ、コミュニティスポーツに充当されたのは10%にすぎなかった (Kaneko, 2021)。日本では障がい者スポーツはあまり知られていなかったものの、東京2020パラリンピックは、日本国民に最高レベルの障がい者スポーツを観る素晴らしい機会を提供した。新型コロナウイルス感染症パンデミックのために大会が延期される前の時点で、東京パラリンピックのチケットはおよそ280万枚が既に販売済みで、メディアの報道も飛躍的に増えた (van der Veere, 2020)。

東京大会は、日本の技術革新を促進した。オリンピックの聖火トーチと聖火台の燃料には水素が採用され、選手村の電力供給は水素エネルギーを活用し、競技会場間の移動は水素燃料電池で動くバスが使われた。さらに、ロボット工学、5G技術、自動運転技術などの技術成果や関連政策改革は、交通渋滞、時間、高齢化による労働力の減少などの日本社会の現在及び将来の社会的課題に解決策を提示した (Wang & Jiang, 2021)。

パンデミックによる東京2020大会の2021年までの延期は、前例のない難題を突きつけ、選手と指導者に失望、落胆、困惑そして安堵の気持ちをもたらした (Taku & Arai, 2020)。さらに、日本の会計年度は4月1日から翌年の3月31日までであるため、1会計年度中に、2021年8月～9月の東京大会と2022年2月～3月の北京大会の2回のオリ

ンピック・パラリンピック競技大会が開催されることになり、日本人にとっては財政負担が増大した(同上)。このことは、各選手、各チーム、各競技、各試合に割り当てられた予算に影響が及んで、選手や指導者に新たな懸念をもたらした可能性がある(同上)。

東京2020大会のレガシー

組織委員会は、物理的なこと(例えば、新設会場、1964年大会の会場の改修、選手村の新設)、社会的及び環境的な持続可能性のレガシー(例えば、社会的、生態学的及び経済的な持続可能性の実践の新しい基準)の重要性を強調した(Tokyo 2020, 2013)。東京2020大会は、旅行及びビジネスの目的地としての日本の国際的な魅力の向上、東日本大震災からの復興の促進、そして全国的なスポーツ振興の強化のための新たな広範囲にわたるスポーツ政策の策定という3方面からの社会経済再生の機会として予告された(Kaneko, 2021)。

東京パラリンピックのレガシーがどの程度までオリンピックのレガシーと無関係であるかを判断することは難しいことから、Ogura (2018) は、「高齢化」社会における社会的包摂のより広いコンテキストの中に位置付けて、高齢者と障がい者の積極的な社会参加を検討することを提案している。したがって、その意義は、アダプティブスポーツにおける日本の競争力向上の可能性にあるというよりは、障がい者の福祉と社会的環境への潜在的インパクト、すなわちアクセシビリティとコミュニケーションの向上及びより包摂的な社会心理学的環境にある(同上)。

障がい者に関する意識向上とアクセシビリティ。Frost(2021)が説明しているように、東京大会は、パラリンピック大会が果たし得る意識啓発の可能性を示すモデルを提示した。第一に、日本の報道機関は、障がい者スポーツの報道を拡大すると同時に、障がいとともに生きる平均的日本人の経験についての物語を添えながら、それらを定期的に補完した。第二に、障がい者政策、用語、差別、アクセシビリティについて、新聞の社説、オンラインチャット、テレビ番組、学校の授業などで議論が行われ、パラリンピックと関連して障がい者問題に対する反応を反映していった。パラリンピックは無観客で開催されることになったが、組織委員会は、スポーツの生観戦経験を通じてより包摂的な社会の種がまかれることを期待して、一部のパラリンピック種目については学校の子どもの観戦を認めた(Rich & Hida, 2021)。

アクセシビリティ向上の東京の取り組みは、パラリンピックが開催国にもたらす有益なインパクトの模範的な事例の役割を果たした。Ogura (2018) は、オリンピックとは別にパラリンピックの経済効果を評価したみずほ総合研究所による調査を引用してい

る。その調査報告書では、交通機関におけるアクセシビリティ向上の経済効果は、2020年までにおよそ800億円にの上的だろうと試算している。

組織委員会ならびに東京都及び日本政府は協力して、日本における社会的・物理的障壁及びコミュニケーションの障壁をなくすための「バリアフリー」アクションプランを策定した。より具体的には、新たなバリアフリー建築条例や国の宿泊施設基準の改正などの行政上の変更に対しては、民間の取り組みも同時に行われた。例えば、日本の有名な鉄道網のアクセシビリティの向上、トヨタが開発した車いすでの乗車可能な「ユニバーサルデザイン」のJPN TAXI（ジャパントクシー）のなどである（Frost, 2021）。しかし東京の車いす利用者は、車いすの乗降用スロープを引き出して設置するのがタクシー運転手にとっては手間がかかるため、タクシーを拾おうとしても停まってくれなかったり、割増料金を請求されたりする機会が多いと不満を漏らしている（Rich & Hida, 2021）。

東京2020パラリンピック以前の日本におけるアクセシビリティと社会的包摂の進展は、数十年に及ぶ障がい者運動（障がい者のための積極的行動）により徐々に進行したものである。こうした行動は、厚生労働省により障がい者に分類されている日本人960万人（日本の総人口の7%強）、そしてそうした便宜の恩恵を同様に受けることになる増加する高齢住民にも利益をもたらすだろう（Rich & Hida, 2021; Sneep, 2020）。

最後に、東京2020パラリンピックは、大きな国際的インパクトを与えた。キャンペーンWeThe15（世界人口の15%を占める障がい者の人権向上を目指したムーブメント）は、パラリンピックをキャンペーン開始の出発点として活用した（Carty et al., 2021）。また、IPC、スペシャルオリックス、インヴィクタスゲームズ財団、国際ろう者スポーツ委員会（デフリンピック）、ヴィルトゥス（Virtus：国際知的障がい者スポーツ連盟の名称）、ユネスコ、The Valuable 500が、障がい者のために意識啓発、行動変容、そしてより多くの機会創出を目指して、初めて結集した。

都市再生。東京では、一部のパラリンピック競技用に必要な改良を加えれば、大半の競技をオリンピックと同じ会場で行うことが可能であったため、パラリンピック競技大会用に大規模な会場の新設は計画されなかった（Ogura, 2018）。とはいえ、会場の建設、とりわけ新しい国立競技場の建設は、立ち退きを引き起こした。ホームレスたちは暮らしていた場所から排除され、都営霞ヶ丘アパートは取り壊されて、アパート住民は転居を余儀なくされた（Ichii, 2019）。この団地に暮らしていた多くの高齢者は、1964年の東京夏季オリンピック競技大会の際にも都市再開発で立ち退きを強要された人たちであった（同上）。

スポーツ・インフラストラクチャー。ブラジルとは異なり、障がいのあるアスリート

専用の国立のトレーニングセンターの建設については、アスリートの間で特に支持を集めなかった。代わりに、東京都は、障がいのあるアスリートも利用できるよう既存のナショナルトレーニングセンターの改修と拡充を計画した (Ogura, 2018)。東京都の施設管理計画では、大規模な全国的・国際的スポーツ大会 (年間10大会の開催を目指す) のためや、スポーツを楽しむ東京都民のために、競技会場を東京2020大会後のレガシーとして活用することを示していた (Bureau, 2017)。

スポーツ参加。 van der Veere (2020) が論じているように、東京2020大会のコンテキストでパラリンピックのレガシーを創生するには、障がい者、障がい者スポーツ、そして日本の地域社会についての理解が必要であった。したがって、2020年大会開催の招致を成功させるに当たって、日本のステークホルダーは、とりわけ障がい者スポーツにおける日本の障がい者サービスの評価を行うことを余儀なくされることとなった。社会がどのように障がい者を理解して、それを日本の国や地方の政策に組み込んでいるのかという実態と、IPCのパラリンピックの価値観の間には大きな乖離がある (van der Veere, 2020)。例えば、Kaneko (2021) は、エリートスポーツに比べてコミュニティスポーツにおいては、政策の重点と資金提供にアンバランスが認められると指摘している。レガシーに関する議論では、東京2020大会の不可欠な部分としてコミュニティスポーツの振興と発展が強調されたものの、政策綱領や資金提供からはエリートスポーツ優遇が見てとれる。同時に、近年においては、コミュニティスポーツ施設の数も一般のスポーツ参加も、ともに大きく減少している (Kaneko, 2021)。

Ogura (2018) は、東京2020パラリンピックのレガシーの一つの可能性として、障がい者競技団体と主流スポーツとの連携や統合を検討している。最近のデータによれば、日本においては、障がい者選手と非障がい者選手の競技団体を (少なくとも法的形式上) 統合した競技団体は、トライアスロン、テコンドー、ボートの3団体にとどまる (Ogura, 2018; Japan Rowing Association, 2016)。このような統合がなかなか進まないのは、障がい者スポーツに関する考え方の根底にある相違によるところが大きい。国レベルの政策立案ではパラリンピックスポーツをスポーツ活動とみなす一方で、県レベルにおいては多くの自治体が障がい者スポーツを一般福祉政策のコンテキストで見ている。スポーツ庁の2020年の調査では、47都道府県中17の自治体が障がい者スポーツの管轄を福祉部局から移して、スポーツ政策部局に統合した (Japan Sports Agency, 2020, p.74)。

ソフトパワーと知識の交流。 Ogura (2018) によれば、東京2020大会の組織委員会は、同競技大会を活用してスポーツマネジメントにおける国際交流を促進し、リソースの少ない国のスポーツ活動の強化を支援した。これは元々、25カ国において2013年から2016

年までにおよそ35の障がい者スポーツ事業を支援してきた「スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム」の設立趣旨であった。これらの事業は、ドイツで開催された車いすバスケットボールのクラス分けに関する国際セミナーや、カンボジアの障がいのある子どもたちへのサッカーボールの提供から、ラオスで実施された障がい者スポーツ指導者の志望者を対象とする連続講義に至るまで、多岐にわたった。

比較分析：レガシーの課題と機会

このセクションでは、東京2020大会とリオ2016大会の両事例の比較分析を行うことで、両開催都市がパラリンピック・レガシーを実現する上で課題と機会にどのように対応したのか、またコンテキストの要素がどのようにそうした行動を形成したかについて考えるのに役立つと思われるいくつかの洞察を明らかにする。

第一点として、競技大会の招致から開催までを通じて、両開催都市は、過去と現在のスポーツ・メガイメントの継続性を強調し、それを開催都市と開催国にとって更なる発展につながるレガシーを創生するまたとない機会として位置づけた。例えば、リオでは、大会組織委員会は、継続性を論ずる上で、2007年パンアメリカン競技大会及び2014 FIFA ワールドカップのレガシーの活用（レバレッジ）を試みた一方で、実際のところは何も有益な成果はなかった。ワールドカップでは、ブラジルは、五つの新スタジアムの建設と七つの既存スタジアムの改修に総額36億米ドルを使ったが、そのうち幾つかは結局「ホワイトエレファント」（無用の長物）と化している（Solberg, 2017）。さらに、2007年パンアメリカン競技大会のために建設された多くの施設が放置されるか民营化され、それほど地元住民の役に立っていない（Sousa-Mast et al., 2013）。したがって、過去のメガイメントのレガシーを積み上げるといった言葉は実現されておらず、結果としてリオ2016大会にとっては機会損失となった。

東京の場合、1964年大会は、日本の戦後復興を示す場となり、日本を高度経済成長期に導く助けとなった一方で、東京2020大会は、景気を刺激し、東日本大震災からの復興を後押しし、そして前回の東京大会と同じように日本におけるスポーツを振興するために、成熟した大都市、日本文化、さまざまなテクノロジーを披露した（Kaneko, 2021; Sneep, 2020）。さらに、包摂的な社会に向けて前進し、障がいのある人々を労働力に統合し、スポーツを通じた国際交流と協力を促進する手段として、パラリンピック競技大会の重要性が強調された（Kaneko, 2021; Takeo, Hagiwara & Mori, 2021）。

第二点として、研究者及び実務家は、メディアに対し、パラリンピックスポーツ及びパラリンピック競技大会を広報し、障がい者に対する社会の認識を変える上で重要な役

割を果たすものと期待している (Santos et al., 2018)。しかし、リオ2016大会においても東京2020大会においても、メディアは、パラリンピック競技大会、パラリンピアンそして自国及び世界の広範な障がい者問題を質的に公平・公正に報道する機会を逸した。例えば、リオのパラリンピック大会の報道における主要メディア・フレームを分析すると、ブラジルのメディアは、多くの場合運動競技成績を阻害する障がいを克服したという話を添えて、庇護者目線で見つめた犠牲者や被害者あるいはスーパーヒーローという既成概念でパラアスリートを捉えていることが明らかになった (Kirakosyan, 2021a)。同様に日本でも、メディアは、超人的な努力で障がいを克服した人たちとしてパラリンピアンを描き出しており、これは、日本で障がいとともに生きている他の個人々の努力と経験を傷つけるものである (van der Veer, 2020)。さらに、日本のメディアは競技大会開催までの期間に障がい者スポーツを取り上げていたが、そうした短期間という点が阻害要因の一つになった可能性があると思われる。というのは、メディアでの報道が増えること自体で長期的な便益が生まれるとは推測し難いからである (同上)。最終的に、東京2020大会のメダル獲得数を見ると、オリンピックとパラリンピックそれぞれのアスリート間の認知の差、スポーツのヒエラルキーが実証されていると言えよう。メダル獲得数で、日本はオリンピックでは3位、パラリンピックでは15位だった (Takeo, Hagiwara & Mori, 2021)。これらの考察は、開催権を得たことで、日本における障がい者と非障がい者の統合に測定可能な効果がもたらされたわけではない可能性を指摘した Shiota's (2018) の従前の結論と一致するものである。

第三点として、「バリアフリー」デザインは東京2020パラリンピックのレガシーの一つとして大いに強調されたが、組織委員会は都市の広範なアクセシビリティを確保することはできなかった。人気の最も高い観光名所に近接したバリアフリー施設の戦略的整備に当たっては、障がいのある地元住民の生活交通のニーズ (モビリティニーズ) はあまり配慮されなかった (Sneep, 2020)。また、パラリンピックの会期中に障がいのある観光客や観客がいなかったことで、会場や都市のアクセシビリティについて経験後にフィードバックがなされたり、可能な改善点が提案されたりする機会も失われた (Rich & Hida, 2021)。リオでは、パラリンピックはアクセシビリティ改善の機会と考えられたが、リオデジャネイロ市もパラリンピックも、不十分なアクセシビリティに対し、車いす利用者から批判を受ける結果となった (Kirakosyan 2021b; O Globo, 2016a)。

第四点として、スポーツ参加の促進は、リオ2016大会及び東京2020大会の組織委員会にとって重要な課題であった。事例証拠に基づき、Dilascio (2017a) は、リオ2016大会後パラリンピックスポーツへの参加が増加していると主張している。しかしながら Rocha & Mazzei (2021) は、リオ2016大会のレガシーとしてのスポーツ参加促進の観

点から見るとブラジルはいくつかの間違いを犯したことを確認している。第一に、組織委員会は、レガシーは自然発生的に生まれるものだと思ひ込み、具体的なレバレッジ戦略を策定しなかった。第二に、組織委員会は、スポーツ参加のための効果的な長期政策を策定しなかった。その理由はおそらく、一般のスポーツ参加はリオ2016大会の優先的レガシーだったことが一度もなかったからだろう。最後に、上述のとおり、ブラジルのスポーツ開発政策は圧倒的にエリートスポーツに重点を置いてきた。Kaneko (2021)によれば、日本においても同様に、スポーツに関する政策と資金提供はエリートスポーツを優先し、コミュニティスポーツの促進をなおざりにしている。しかし東京2020大会の組織委員会は、日本において障がい者スポーツを普及し、競技大会の便益を維持しようと、戦略的レバレッジにおいてパラリンピックを活用した (van der Veere, 2020)。

第五点として、リオ2016大会も東京2020大会も、組織委員会は、競技大会の中止もしくは延期の問題に直面した。リオ大会の中止の要請理由は、上述のとおり、ジカウイルスと財政危機にあった。大規模な予算削減と連邦政府による緊急援助により、リオ2016パラリンピックは開催にこぎ着けたが、計画されたパラリンピック・レガシーが大幅に限定されることになった。東京2020大会の組織委員会は、パンデミックに関連して競技大会を1年延期したことを学習の機会に転じさせ、包括的なパンデミック予防管理策とハイテク対策がいかにして世界に優れた教訓を残すかを示した (Taku & Arai, 2020)。とりわけ、北京2022冬季競技大会の組織委員会は、東京のパンデミック予防管理の経験を取り入れて、適時のデータ収集と解析技術に基づき、防疫プロセスを引き継いで実行した (Wang & Jiang, 2021)。

最後に、都市開発の観点から言えば、両開催都市とも、スポーツ・メガイメントの準備でさらに悪化した既存の社会的不平等やジェントリフィケーションの問題に取り組む機会を逸した。Barbassa (2017b) が論じているように、コミュニティとその住民の長期的なニーズがメガイメントの開催に関連した短期的なニーズと衝突した場合、後者が優先され、コミュニティの関与と忠誠義務を犠牲にして何千という立ち退きとジェントリフィケーションが行われた。程度はかなり小さいが、東京でもとりわけ新国立競技場近隣の霞ヶ丘町では、住民がジェントリフィケーションに直面した (Zirin & Boykoff, 2019)。

この議論は、それぞれのパラリンピック競技大会で組織委員会が対処した課題と機会の対比を行ったものである。明らかなこととして、リオ2016パラリンピック競技大会の場合、東京大会とは異なり、開催前、開催中及び開催後において組織委員会側によるレバレッジ計画やその実施は限定的なものであった。そのことが、コンテキストの特性と相まって、レガシー創生のプロセスを抑制した。

結論

パラリンピック競技大会の招致活動から計画立案、実施に至るまで、レガシーは、とりわけ社会的変化と障がいのある地元住民の生活向上に関して、議論に欠かせぬ要素である。しかしながら本稿は、パラリンピック・レガシーの達成においてレトリックと現実の間に「レガシー・ギャップ」がある場合が多いことを示唆し、場所固有の、またメガイベントに起因する類似点を指摘するものである。こうした所見は、パラリンピック競技大会及びそのレガシー創生のあらゆる側面に関してコミュニティ参加、透明性、アカウントビリティを重視した政策策定と政策学習に向けてエビデンス基盤を構築するための教訓を見極める手立てとなる。

教訓1：メガイベントとそのレガシープランの策定と実施には、地元社会のニーズを考慮することが必要である。 Zimbalist (2017) は、発展途上国であればあるほど、IOCの要件を満たすために交通、通信、ホスピタリティ、安全及びスポーツ・インフラストラクチャーへの投資が必要とされるが、それは多くの場合、都市の開発ニーズと一致するものでないと説明している。例えば、McGuirk (2016) が説明しているように、リオデジャネイロ市は、スラム街の改善プログラムとしてコンプレックス・ド・アレマンの大規模なケーブルカーシステムに7千万米ドルを投じたが、定期的な利用者は人口のわずか17%にとどまる。地元住民は、意見を求められた際、下水設備の整備資金の方を希望すると答えた。しかし、参加プロセスが不十分な状態にあったため、住民のニーズは無視された。同じくスラム街のロシーニャの住民も、高価で人目を引く観光客向けの頂上行きケーブルカーの新設よりも基本的な公衆衛生を要望し、ケーブルカーの阻止に動いた (Barbassa, 2017a; McGuirk, 2016)。リオ競技大会は閉会して久しいが、レガシーはいまだに未完成で予算超過のインフラストラクチャーのままであり、立ち退きと不十分なアクセシビリティの結果である。

一方、日本は、東京を「バリアフリー」の高齢者に優しい都市にすることを目指してバリアフリーデザインを披露する機会として、パラリンピック競技大会を活用した。バリアフリーの実施は、その範囲が限られていたことで批判を集めたものの、戦略はコミュニティのニーズを考慮して策定され、東京2020パラリンピック・レガシーに組み込まれた (Sneep, 2020)。

教訓2：メガイベントとそのレガシープランの策定と実施には、スポーツ参加のレガシーに向けた支援的な環境とレバレッジ投資が必要である。 上記の議論が示しているよ

うに、メガスポーツイベントの開催に固有の効果はない。一方では、リオの場合も東京の場合も、競技大会は公式なスポーツ開発政策の強化において重要な役割を果たしたものの、大半の政策と資金提供はエリートスポーツとインフラ投資に重点を置くものだった。しかし、一般のスポーツ参加を促進するための公共政策と資金提供の欠如は、大規模な参加者基盤の発展を阻害する可能性があるだろう。これは、ひいては、国際的なスポーツの成功を維持する国の能力に影響を及ぼしかねないだろう。したがって、オリンピック及びパラリンピックのレガシーの発展には、一般のスポーツ参加、及び健康便益と社会的便益のための活動的なライフスタイルを奨励し維持するための長期的なビジョンと資金提供を備えた効果的な政策を伴う必要がある。

教訓3：競技大会の長期的便益は、透明性、アカウントビリティ及びレプリゼンテーションで評価することが必要である。この教訓は、二つの広範な課題に関するものである。すなわち、パラリンピック・レガシーの研究と評価の欠如、そして透明性とアカウントビリティである。シドニー2000大会以降、立候補都市にはオリンピックとパラリンピックの両大会の開催が求められるようになったにもかかわらず、パラリンピックの成果、レガシー、及びこれらの大会によって生み出されたイベントレバレッジの評価に重点を置いた研究はほとんどなされていない (Darcy, 2016)。さらに、オリンピックとパラリンピックのレガシーの検討は、概して大会前に行われ、詳細なレガシープランが策定されるが、メガイベントのインパクトに関する研究は、一般的に、大会後には勢いを失う。したがって、このギャップに対応するためパラリンピックの研究と評価のアジェンダをさらに策定することが極めて重要である。

その一方、Misener (2017) が指摘しているように、レガシープランの策定のトップダウン型アプローチは、招致から長年招致アジェンダに組み込まれている最終評価に至るまで、透明性とアカウントビリティを確保するための制度的メカニズムが欠けている。組織委員会は、パラリンピック競技大会のレガシーの発展・評価に必要なリソースを明確に確保しておく必要がある。さらに、開催地のコミュニティは、レガシーが本当に効果的に実現されることを監視でき、確保できる必要がある。そのため、パラリンピック・ムーブメントと障がい者権利運動には、競技大会とそのレガシー創生のあらゆる側面において適切なレプリゼンテーションが必要である。

注

翻訳は仮訳であり、正文は日本財団パラスポーツサポートセンター紀要18号掲載の原文『Legacy Challenges and Opportunities: Comparing the Rio 2016 and Tokyo 2020

Paralympics』を参照 (<http://para.tokyo/18-LyusyenaKirakosyan.pdf>)。

参考引用文献

- Adair, D., Darcy, S., and Frawley, S., 2017, "Paralympic Paradigm: A Research Agenda." In Darcy, S., Frawley, S., and Adair, D. (Eds.), *Managing the Paralympics*, Palgrave Macmillan, pp.289-293.
- Ainbinder, R., 2020, "An Urbanistic View of Rio2016: Aspiration, Planning and Legacy." In Neri, M. (Ed.), *Evaluating the Local Impacts of the Rio Olympics*, Routledge, pp. 25-63.
- Almeida, B.S., 2016, "Megaeventos Esportivos, Política a Legado: O Brasil como Sede da Copa do Mundo FIFA 2014 e os Jogos Olímpicos e Paralímpicos Rio 2016." [Sports Mega-events, Politics and Legacy: Brazil as a Host of the 2014 FIFA World Cup and the Olympic and Paralympic Games Rio 2016], *Espacio Abierto: Cuaderno Venezolano de Sociología*, 25(2): 68-81. <https://ludopedio.org.br/biblioteca/megaeventos-esportivos-politica-e-legado-o-brasil-como-sede-da-copa-do-mundo-fifa-2014-e-os-jogos-olimpicos-e-paralimpicos-rio-2016/>
- Azzi, V.F., 2017, "Security for Show? The Militarisation of Public Space in Light of the 2016 Rio Olympic Games," *Contexto Internacional*, 39(3) 589-607. DOI: 10.1590/S0102-8529.2017390300007
- Barbassa, J. 2017a, "Brazil's Olympic Rollercoaster," In A. Zimbalist (Ed.), *Rio 2016: Olympic Myths, Hard Realities*. Brookings Institution Press, pp. 35-56.
- Barbassa, J. 2017b, "Safety for Whom?: Securing Rio for the Olympics." In A. Zimbalist (Ed.), *Rio 2016: Olympic Myths, Hard Realities*. Brookings Institution Press, pp. 153-178.
- Bocarro, J., Byers, T., and Carter, L., 2017, "Legacy of sporting and non-sporting mega event research: What next?" In I. Brittain, J. Bocarro, T. Byers and K. Swart, (Eds.), *Legacies and Mega Events: Fact or Fairy Tales*. Routledge, pp.7-24.
- Boykoff, J., 2017, "The Olympics in the Twenty-First Century: Where Does Rio 2016 Fit In?" In A. Zimbalist (Ed.), *Rio 2016: Olympic Myths, Hard Realities*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press, pp. 13-34.
- Brittain, I., 2016, "A Critical Perspective on the Legacy of the London 2012 Paralympic Games," *Journal of Paralympic Research Group*, 5, 23-42.
- Brittain I., Beacom A., 2016, Leveraging the London 2012 Paralympic Games: What Legacy for Disabled People? *Journal of Sport and Social Issues*, 40(6):499-521. DOI:10.1177/0193723516655580
- Brittain, I. and Mataruna dos Santos, L.J., 2018, "The Rio 2016 Paralympic Games," In I. Brittain, A. Beacom (Eds.), *The Palgrave Handbook of Paralympic Studies*, Palgrave Macmillan, pp. 531-553.
- Brittain, I., Bocarro, J. and Byers, T., 2018, "Conclusion." In I. Brittain, J. Bocarro, T. Byers and K. Swart, (Eds.), *Legacies and Mega Events: Fact or Fairy Tales*. Routledge, pp.259-262.
- Brown, C. and Pappous, A. S., 2018, "' The Legacy Element... It Just Felt More Woolly': Exploring the Reasons for the Decline in People with Disabilities' Sport Participation in England 5 Years after the London 2012 Paralympic Games," *Journal of Sport and Social Issues*, 42(5), 343-368. DOI: 10.1177/0193723518781237.
- Bureau of Tokyo 2020 Preparation, 2017, "Facility Management Plan for New Permanent Venues," https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/631b5dbe0479cbb9c65933750ca29a99_1.pdf
- Canales, F., 2011, "The Olympic Games And The Production Of The Public Realm: Mexico City

- 1968 and Rio De Janeiro 2016.” *Architectural Design*, 81 (3), 52–57. DOI:10.1002/ad.1238
- Carty, C., Mont, D., Restrepo, D. S., and Salazar, J. P., 2021, “Wethe15. Leveraging Sport to Advance Disability Rights and Sustainable Development,” *Sustainability*, 13(21), 11738–11738. DOI:10.3390/su132111738
- Council on Foreign Relations – CFR, 2018, “The Economics of Hosting the Olympic Games,” <https://www.cfr.org/background/economics-hosting-olympic-games>
- Chalip, L., 2017, “Trading legacy for leverage.” In I. Brittain, J. Bocarro, T. Byers and K. Swart, (Eds.), *Legacies and Mega Events: Fact or Fairy Tales*. Routledge, pp. 25–42.
- Craven, P., 2016, “The Paralympic Games and the promotion of the rights of persons with disabilities,” *UN Chronicle*, 2, 10-13.
- Darcy, S., 2016, “Paralympic Legacy - Learning from Sydney 2000 to Prepare for Tokyo 2020,” *Journal of the Nippon Foundation Paralympic Research*, 4(1), 43-61. <http://para.tokyo/english/Simon%20Darcy.pdf>
- Dilascio, F. “Legado Paralímpico: CT Brasileiro Reaproveita Material Utilizado na Rio 2016.” [Paralympic Legacy: Brazilian Training Center Reutilizes the Rio 2016 Materials], *Globoesporte*, March 21, 2017a. <https://globoesporte.globo.com/paralimpiadas/noticia/legado-paralimpico-ct-brasileiro-reaproveita-material-utilizado-na-rio-2016.ghtml>
- Dilascio, F. “Um Ano Depois: Esporte Paralímpico Cresce no País Embalado pelo Sucesso da Rio 2016.” [A Year Later: Paralympic Sport Grows in the Country Thanks to Rio 2016 Success], *Globoesporte*, September 9, 2017b. <https://globoesporte.globo.com/paralimpiadas/noticia/um-ano-depois-esporte-paralimpico-cresce-no-pais-embalado-pelo-sucesso-da-rio-2016.ghtml>
- Duarte, F. “Rio 2016 Corre Contra o Tempo por ‘Paralimpíada Da Superação’” [Rio 2016 Races Against Time for the ‘Paralympics of Overcoming’], *BBC Brasil*, August 22, 2016. <https://www.bbc.com/portuguese/brasil-37146489>
- Frost, D.J., 2021, “Lessons from Tokyo: The Impact of the Paralympics in Japan,” In D. Jackson D. et al., (Eds), *Olympic and Paralympic Analysis 2020: Mega Events, Media, and the Politics of Sport*, Centre for Comparative Politics and Media Research, Bournemouth University, p.17.
- Virginov, V., and Hills, L., 2008, “A Sustainable Sports Legacy: Creating a Link Between the London Olympics and Sports Participation,” *The International Journal of History of Sport*, 25, 2091–2116.
- Goh, C. L., 2020, “To What Extent Does the Paralympic Games Promote the Integration of Disabled Persons into Society?” *The International Sports Law Journal*, 20, 36–54, DOI:10.1007/s40318-020-00164-w
- Gratton, C., and Ramchandani, G., 2017, “Economic Legacy to Cities of Hosting Major Sports Events: A Case Study of London 2012.” In I. Brittain, J. Bocarro, T. Byers and K. Swart, (Eds.), *Legacies and Mega Events: Fact or Fairy Tales*. Routledge, pp. 117-133.
- Grix, J. Brannagan, P.M., Wood, H. and Wynne, C., 2017, “State Strategies for Leveraging Sports Mega-Events: Unpacking the Concept of ‘Legacy.’” *International Journal of Sport Policy and Politics*, 9(2), 203-218, DOI: 10.1080/19406940.2017.1316761
- Harris, S., and Dowling, M., 2022, “Conclusion.” In S. Harris and M. Dowling, (Eds.), *Sport Participation and Olympic Legacies: A Comparative Study*, Routledge, pp.182-201.
- Ichii, Y., 2019, “‘Creative Reconstruction’ and the 2020 Tokyo Olympic Games: How Does the 2020 Tokyo Olympic Games Influence Japan’s Neoliberal Social Reform?” *International Journal of Japanese Sociology*, 28, 96-109. DOI: 10.1111/ijjs.12102

- International Paralympic Committee – IPC, 2013, “Handbook Paralympic Games chapter,” https://www.paralympic.org/sites/default/files/document/141113151011315_2014_10_07+Sec+i+Chapter+3+Paralympic+Games+Principles.pdf
- IPC, 2016a, “#FilltheSeats Campaign Closes - 15,000 Brazilian Youngsters to Attend Rio 2016.” <https://www.paralympic.org/news/filltheseats-campaign-closes-15000-brazilian-youngsters-attend-rio-2016>.
- IPC, 2016b, “Paralympics Ticket Sales Exceed Two Million.” <https://www.paralympic.org/news/paralympics-ticket-sales-exceed-two-million>.
- Japan Rowing Association, 2016, “Pararowing. History of Pararowing.” <https://www.jara.or.jp/para/about.html>
- Japan Sports Agency, 2020, “Department in charge of para-sports in local governments.” A Survey by the Office for Promote of Para-Sports, Sports for Health Division, Japan Sports Agency. https://www.mext.go.jp/sports/content/20210426-spt_sseisaku01-000014466_16.pdf
- Kaneko, F., 2021, “Tokyo 2020 (+1): United by Emotion.” In S. Harris and M. Dowling, (Eds.), Sport Participation and Olympic Legacies: A Comparative Study, Routledge, pp.153-181.
- Kellison, T.B., and Casper, J. M., 2017, Environmental Legacy Of Mega Sport Events. In I. Brittain, J. Bocarro, T. Byers and K. Swart, (Eds.), Legacies and Mega Events: Fact or Fairy Tales. Routledge, pp.135-156.
- Kirakosyan, L., 2021a, “Media Portrayal of the Rio 2016 Paralympics: Narrative Patterns in the Brazilian Online News Outlets,” The International Journal of Sport and Society 12(1). DOI: 10.18848/2152-7857/CGP/v12i01/71-90
- Kirakosyan, L. 2021b, “Journalistic Narratives about the Rio 2016 Paralympics: (Re) producing Cultural Values and Social Identities,” The Journal of Communication and Media Studies 6 (3). DOI: 10.18848/2470-9247/CGP/v06i03/29-43
- Knott, B., and Swart, K., 2017, “Mega-events and Place Branding Legacy for Emerging Economies.” In I. Brittain, J. Bocarro, T. Byers and K. Swart, (Eds.), Legacies and Mega Events: Fact or Fairy Tales. Routledge, pp.159-170.
- Koenigstorfer, J. and Kulczycki, W., 2017, “The Legacy of Corruption in the Context of the 2014 FIFA World Cup: Short-Term and Long-Term Consequences for Sponsorship Perception.” In I. Brittain, J. Bocarro, T. Byers and K. Swart, (Eds.), Legacies and Mega Events: Fact or Fairy Tales. Routledge, pp.171-187.
- Liu, E., 2017, “Branding Ideas for the Tokyo Olympics 2020.” In I. Management Association (Eds.), Advertising and Branding: Concepts, Methodologies, Tools, and Applications, IGI Global, pp. 326-345.
- Mataruna, L., Range, D., Guimaraes, A., and Melo, T., 2015, “Rio 2016 and Disability – An Analysis of the Sport-For-Development Discourse and the Legacies for Disabled People,” Journal of Sport for Development, 3(5). <https://jsfd.org/2015/12/04/rio-2016-and-disability-an-analysis-on-the-sport-for-development-discourse-and-the-legacies-for-disabled-people/>
- McGuirk, J., 2016, “Failing the Informal City: How Rio de Janeiro’s Mega Sporting Events Derailed the Legacy of Favela-Bairro,” Architectural Design, 86(3), 40–47. DOI:10.1002/ad.2044
- Millington, R., and Darnell, S. C., 2014, “Constructing and Contesting the Olympics Online: The Internet, Rio 2016 and the Politics of Brazilian Development,” International Review for the Sociology of Sport, 49(2), 190–210.
- Misener, L., Darcy, S., Legg, D., and Gilbert, K., 2013, “Beyond Olympic Legacy: Understanding

- Paralympic Legacy Through a Research Synthesis,” *Journal of Sport Management*, 27, 329-341.
- Misener, L., 2017, “Managing the Paralympics.” In Darcy, S., Frawley, S., and Adair, D. (Eds.), *Managing Legacy and the Paralympic Games*, Palgrave Macmillan, pp. 93-111.
- Neri, M., Hecksher, M. and Osorio, M.C., 2020, “Past and Future of Rio City and Main Conclusions on the Games’ Impact.” In Neri, M. (Ed.), *Evaluating the Local Impacts of the Rio Olympics*, Routledge, pp.279-293.
- Neri, M. and Osorio, M.C., 2020, “Fiscal Impact of the Rio Olympics.” In M. Neri (Ed.). *Evaluating the Local Impacts of the Rio Olympics*, Routledge, pp.99-106.
- Nobre, A. L., 2016, “A City at Play: Rio de Janeiro on the Eve of the 2016 Olympic and Paralympic Games,” *Architectural Design*, 86 (3), 28-39. DOI:10.1002/ad.2043
- O Globo. “Apesar de Avanços no VLT, no BRT e no Metrô, Acessibilidade ainda é Falha nos Transportes Coletivos no Rio” [Despite the Advances in VLT, BRT e subway, Accessibility is Still Lacking on Rio’s Public Transportation], O Globo, September 4, 2016a. <https://extra.globo.com/noticias/rio/apesar-de-avancos-no-vlt-no-brt-no-metro-acessibilidade-ainda-falhanos-transportes-coletivos-no-rio-20047895.html>
- O Globo. “Acessibilidade precisa passar da retórica à prática.” [Accessibility Needs to Move from a Rhetoric to Practice], O Globo, September 11, 2016b. <https://oglobo.globo.com/opinio/ acessibilidade-precisa-passar-da-retorica-pratica-20081764>
- Ogura, K., 2018, “Visions on the Legacy of the Tokyo 2020 Paralympic Games.” In I. Brittain, and A. Beacom (Eds.), *The Palgrave Handbook of Paralympic Studies*, Palgrave Macmillan, pp.579-601.
- Pappous, A. S. and Brown, C., 2018, “Paralympic Legacies: A Critical Perspective.” In I. Brittain and A. Beacom, (Eds.), *The Palgrave Handbook Of Paralympic Studies*. Palgrave Macmillan, pp. 647-664.
- Puff, J. “Saúde Pública: Como o RJ Chegou a Uma de Suas Piores Crises no Ano Dos Jogos” [Public Health: How Rio de Janeiro Reached One of Its Worst Crises a Year Ahead of the Games]. BBC Brasil, January 11, 2016. http://www.bbc.com/portuguese/noticias/2016/01/160106_crise_economica_rio_jp
- Rezende, C. “Sede da Paralimpíada e Inacessível a Pessoas com Deficiência,” [The Paralympic Headquarters are Inaccessible for Persons with Disabilities], EXAME, September 5, 2016. <http://exame.abril.com.br/brasil/sede-da-paralimpíada-e-inacessivel-a-pessoas-com-deficiencia/>
- Rich, M., and Hida, H. “Disabled Japanese are Often Invisible. Will Paralympics Bring Lasting Light?” *The New York Times*, September 3, 2021, <https://www.nytimes.com/2021/09/03/world/asia/japan-paralympics-disabled.html>
- Rio 2016 Bid Committee, 2009, “Rio 2016 Candidate City: Candidature File for Rio De Janeiro to Host the 2016 Olympic and Paralympic Games,” <https://library.olympics.com/>
- Rocha, C.M. and Mazzei, L.C., 2021, “Rio 2016: A New World.” In S. Harris and M. Dowling, (Eds.), *Sport Participation and Olympic Legacies: A Comparative Study*, Routledge, pp.132-152.
- Santos, S.M., Furtado, S., Poffo, B.N., Velasco, A.P., and Souza, D.L., 2018, “Mídia e Jogos Paralímpicos no Brasil: A Cobertura da Folha de S.Paulo entre 1992 e 2016,” [The Media and the Paralympic Games in Brazil: The Coverage of Folha de S.Paulo between 1992 and 2016] *Revista Brasileira de Ciências do Esporte*, 41 (2), DOI: 10.1016/j.rbce.2018.03.012
- Shiota, K., 2018, “Survey Report on Awareness and Participation Behavior in Disabled Sports and

- Disability Understanding after Tokyo's Bid for the 2020 Olympics and Paralympics," The Journal of Physical Therapy Science, 30(1), 5-10, https://www.jstage.jst.go.jp/article/jpts/30/1/30_jpts-2017-373/_pdf.
- Sneep, D.A.L., 2020, "Discover Tomorrow: Tokyo's 'Barrier-free' Olympic Legacy and the Urban Ageing Population." In A. Ogawa and P. Seaton, (Eds.), New Frontiers in Japanese Studies, Routledge, pp.91-103.
- Sousa-Mast, F.R., Reis, A.C., Gurgel, L.A. and Duarte, A.F., 2013, "Are Cariocas Getting Ready for the Games? Sport Participation and the Rio de Janeiro 2016 Olympic Games," Managing Leisure, 18(4), 331-335, DOI: 10.1080/13606719.2013.809187
- Spence, C., "The Paralympic Games legacy: Changing societies forever," IPC blog, July 17, 2015, <https://www.paralympic.org/blog/paralympic-games-legacy-changing-societies-forever>
- Solberg, H.A., 2017, "Mega Events: Why Cities are Willing to Host Them, despite the Lack of Economic Benefits. In I. Brittain, J. Bocarro, T. Byers and K. Swart, (Eds.), Legacies and Mega Events: Fact or Fairy Tales, Routledge, pp.43-59.
- Tahir, I., 2016, Rio 2016's Unending Legacy. *Politheor*, <http://politheor.net/rio-2016s-unending-legacy/>
- Takeo, Y., Hagiwara, Y., and Mori, K., "Japan Offers Disabled a Stage for Paralympic Glory But Few Jobs," Bloomberg, September 3, 2021. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2021-09-03/japan-offers-disabled-a-stage-for-paralympic-glory-but-few-jobs>
- Taku, K., and Arai, H., 2020, "Impact of COVID-19 on Athletes and Coaches, and Their Values in Japan: Repercussions of Postponing the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games," Journal of Loss and Trauma, 25(8), 623-630, DOI: 10.1080/15325024.2020.1777762
- Tokyo 2020 Bid Committee, 2013, "Tokyo 2020: Discover Tomorrow." <https://library.olympics.com/Default/doc/SYRACUSE/70447/tokyo-2020-discover-tomorrow-tokyo-2020-olympic-games-bid-committee>
- van der Veere, A.P., 2020, "A Study of the Tokyo 2020 'Game Changer Project' between the Netherlands and Japan: Leveraging Disability Sports in Local Communities in Japan," Working research paper, <https://leidenasiacentre.nl/a-study-of-the-tokyo-2020-game-changer-project-between-the-netherlands-and-japan-leveraging-disability-sports-in-local-communities-in-japan/>
- Wang N. and Jiang Y., 2021, "Legacy of the Tokyo 2020 Summer Olympic Games," The Innovation, 2(4), 100178.
- Weed, M., 2021, "Can Health-Related Legacies through Physical Activity and Sport be Delivered By the Olympic and Paralympic Games? In D. Chatziefstathiou, B. García, B. and B. Séguin, B. (Eds.), Routledge Handbook of the Olympic and Paralympic Games, Routledge, pp.375-384.
- Yuan, S., 2013, "A Miraculous Revitalization of Japan? A Comparative Analysis of the 1964 Tokyo Olympic Games, the Failed 2016 Host City Bid and the Successful 2020 Bid," Asia Pacific Journal of Sport and Social Science, 2(3), 198-213. DOI:10.1080/21640599.2013.861665
- Zimbalist, A., 2017a, "Introduction: 'Welcome to Hell.'" In A. Zimbalist (Ed.), Rio 2016: Olympic Myths, Hard Realities, Brookings Institution Press, pp. 1-12.
- Zimbalist, A., 2017b, "The Economic Legacy of Rio 2016." In A. Zimbalist (Ed.), Rio 2016: Olympic Myths, Hard Realities, Brookings Institution Press, pp. 207-238.
- Zirin, D., and Boykoff, J. "These Women Have Lost Their Homes to the Olympics in Tokyo—Twice," The Nation, July 23, 2019. <https://www.thenation.com/article/archive/tokyo-olympics-displacement/>

執筆者

藤田 紀昭

日本福祉大学スポーツ科学部 教授

二宮 雅也

文教大学人間科学部 教授

日本財団ボランティアセンター 参与

日本スポーツボランティアネットワーク 理事

昇 亜美子

日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピックリサーチチーム 研究員

慶應義塾大学 非常勤講師

永松 陽明

日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピックリサーチチーム 研究員

東北大学大学院工学研究科技術社会システム専攻 教授

遠藤 華英

日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピックリサーチチーム 研究員

同志社大学スポーツ健康科学部 助教

小倉 和夫

日本財団パラスポーツサポートセンター 理事長

独立行政法人国際交流基金 顧問

青山学院大学 特別招聘教授

デイビット・レグ

カナダ・マウント・ロイヤル大学 教授

リュシエナ・キラコシアン

米国・バージニア工科大学政策研究所 シニア・プロジェクト・アソシエイト

Authors

FUJITA Motoaki

Professor, Faculty of Sport Sciences, Nihon Fukushi University

NINOMIYA Masaya

Professor, The Bunkyo University Faculty of Human Science

Counselor, The Nippon Foundation Volunteer Center

Board Member, Japan Sports Volunteer Network

NOBORI Amiko

Research Fellow, The Nippon Foundation Parasports Support Center

Lecturer (part-time), Keio University

NAGAMATSU Akira

Research Fellow, The Nippon Foundation Parasports Support Center

Professor, Graduate School of Engineering Department of Management Science
and Technology, Tohoku University

ENDO Hanae

Research Fellow, The Nippon Foundation Parasports Support Center

Assistant Professor, Faculty of Health and Sports Science, Doshisha University

OGOURA Kazuo

President, The Nippon Foundation Parasports Support Center

Senior Advisor, The Japan Foundation

Guest Professor, Aoyama Gakuin University

David LEGG

Professor, Mount Royal University, Canada

Lyusyena KIRAKOSYAN

Senior Project Associate, Virginia Tech Institute for Policy and Governance, USA

日本財団パラスポーツサポートセンター
パラリンピック研究会 紀要 第19号

2023年3月発行

発行者 日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピック研究会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-3-5 赤坂アビタシオンビル4階
電話：03-5545-5991 Fax：03-5545-5992
URL: <http://para.tokyo/>

Journal of Paralympic Research Group Vol. 19

Published in March 2023

Publisher The Nippon Foundation Parasports Support Center
1-3-5-4F, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052, Japan
Tel: +81-(0)3-5545-5991 Fax: +81-(0)3-5545-5992
URL: <http://para.tokyo/english>

ISSN 2758-1578



Journal of Paralympic Research Group

Vol.19

March 2023